

博士論文

市民科学による地域文化資源継承の実践と方法

－歴史学の社会実装に向けて－

Practices and Methods of Inheriting Local Cultural Resources
through Citizen Science: For the Social Implementation of
Historical Studies

高知工科大学大学院 工学研究科 基盤工学専攻
博士後期課程 社会人特別コース
学位区分:博士 (学術)

学籍番号: 126600

氏名: 楠瀬慶太

氏名: Keita KUSUNOSE

学位論文審査委員:

主指導教員 高木方隆 教授

副指導委員 那須清吾 教授

副指導教員 岩田誠 教授

審査委員 赤塚慎 准教授

審査委員 服部英雄 九州大学名誉教授

2023年8月21日

要旨

近年、過疎高齢化や大規模災害などの社会変容を背景に様々な地域の歴史資料が散逸の危機に陥り、地域資料を地域文化資源と捉え、記録し、継承していくことが社会課題となっている。その中で、歴史像提供が主体だった歴史学の研究者が地域に入り、市民と協働して知識を伝え、継承を支援していく市民科学（市民と研究者による調査研究）の必要性が提起され、全国で実践活動が行われている。本研究は、歴史学の分野での市民科学の実践活動を扱い、地域文化資源の継承を実現していくための方法論について論じている。

第1章では、歴史学における実践例を検証し、問題の所在と研究の目的を示した。市民科学の先進例では専門的知識を有する市民（市民研究者）が、地域文化資源を「記録」し、活用・継承する「普及」の担い手として役割を果たしていた。一方で、市民参加は限定的で研究者主体の活動になり、継承実現に結びついていない実践例も多い。これは、「記録」活動への参加が限定的なため、市民が地域文化資源の価値を十分理解できず、「普及」の活動に関わっていないことに要因があると考えられる。また、歴史学においては、「記録」の成果公表が市民のアクセスが難しい報告書や雑誌などの活字に限定され、デジタルツールを利用したオープンデータ化や共有化が図れていないという問題点も指摘されている。すなわち、地域文化資源の継承実現において、活動への市民参加を促進し、成果を「可視化」することで、市民に地域文化資源の価値を伝え、「記録」と「普及」を結び付けることが実践面での課題となっている。その克服には、全国の先進例から市民研究者とデジタルツールなどによる幅広い「可視化」が重要な役割を果たすのではないかと考えるが、十分検証されていない。

そこで本研究では、市民研究者と「可視化」が地域文化資源の継承に果たす役割と継承の方法を明らかにすることを研究目的とした。分析対象は、2010年代以降に高知県で進められている実践例を選んだ。高知県では、市民が研究者とともに「記録」活動に積極参加することで、地域文化資源の価値に気付く「掘り起こし」のプロセスを経て、継承や活用といった「普及」に関わっていく活動理念（「地域文化資源継承の3段階プロセス」）を掲げて実践活動が行われている。これは2012年に筆者が全国学会で発表し、歴史学界でも注目されている活動理念である。その有効性や実践ノウハウの検証は十分行われていないが、実践例には市民研究者が多く参加し、デジタルツールを使った「可視化」が実施されており、これらを検証することで継承実現の方法論を探った。

実践例としては、次世代への継承が課題となっている「小地名」「屋号」「棚田」「村落景観」「近現代資料」「学校資料」「戦争体験」「災害資料」「地域祭礼」という9種類の地域文化資源の記録に取り組む高知県内の11の市民団体を対象とした。11団体には全て筆者が活動に

主体的に関わっており、担い手の役割分担など詳細な活動実態の把握が容易な事例である。また、本研究では、市民科学の研究で実践例の分析に使われる検証モデルを使って、11 団体の実践例を図表化して分析する手法を用いた。ここでは、この市民の関与度を検証するモデルを応用し、活動を「テーマの設定」「データの記録」「成果の公表」「継承活動」など 10 の活動ステップに分けて、活動詳細と担い手の役割分担を図表化した。担い手を〔市民〕〔研究者〕の大分類と、【市民】（専門的知識を持たない市民）【市民研究者】（専門的知識を持つ市民）等の小分類に分けて変数とし、各活動ステップにおける担い手の関与度を質的に評価している。

第 2 章では、11 団体が行った記録継承活動の詳細を、「記録の方法」「活動の変遷」「成果物」「活動プロセス」に分けて整理し、第 3・4 章の分析に用いる資料抽出を行った。各団体の活動プロセスを図表化して示すことで、各実践例がどのような方法や役割分担で実施されたかが具体的に分かるようにした。

第 3 章では、11 団体が行った地域文化資源の「記録」の成果を「可視化」する取り組みを、「印刷物」「アーカイブズ」「地域資源地図」「展示」「ホームページ・SNS」「地理情報システム (GIS)」の 6 つに分類して整理し、総合的に分析した。その結果、11 団体で〔市民〕と〔研究者〕が役割分担することでアナログ・デジタルの多様な歴史情報の「可視化」が実現していた。また、Google のサービスなどオープンリソースを利用することで、ホームページや GIS による「可視化」が低コスト、省力化で実現できていた。また、市民参加でデジタル地図を作成していく「市民参加型 GIS」の取り組みでは、筆者らが開発運用する Web 上のプラットフォーム「高知工科大学フィールドデータベース」が活用された。町歩き地図、調査支援ツール、地域資料の被災リスクマップが「可視化」され、歴史継承や地域調べ、防災といった地域課題に対応した活用・継承にまで発展していた。プラットフォームの構築によって、地域文化資源のデジタル化を想定した「記録」活動が行われ、「可視化」への市民参加を促進する効果もあった。すなわち、高知県での様々な市民科学による「可視化」の実践活動を Web 上のプラットフォームによって連結して、デジタルツールを活用して成果を公開していくコミュニティづくりの取り組みは、地域文化資源の「可視化」を促進し、継承実現につなげていく有効な方法論の一つになると提起した。これは収蔵庫で守られた資源の「可視化」を解く「歴史情報学」とは異なる地域発の新しい視点である。

第 4 章では、第 2・3 章で検証モデルを使って図表化した 11 団体の担い手の役割を総合的に分析し、【市民研究者】の役割を明らかにした。まず、9 つの地域文化資源について、市民参加による市民科学の方法が有効かを、実践結果から検証した。その結果、専門性と継続性が求められる地域文化資源の「記録」では、両者を併せ持つ【市民研究者】の関与が重要となっていたことが確認された。また、〔市民〕と〔研究者〕の関わり方には、【市民研究者】

と【研究者】が地盤を整えて【市民】を巻き込んでいく《途中参加型》と、参加プロセスの工夫によって【市民】と【市民研究者】、【研究者】がテーマ設定から関わる《初動参加型》の2パターンがあり、ここでも【市民研究者】が【市民】と【研究者】をつなぐ役割を果たしていた。さらに、6事例に関わった10人の【市民研究者】の実践内容を分析すると、特に「普及」のプロセスで【市民研究者】が中心的な役割を果たしていた。学術的な分析や知識を踏まえた地域文化資源の価値付けといった「記録」の活動ステップに【研究者】と関わった【市民研究者】は、知識や調査スキルが習得して地域文化資源を継承していく重要性を認識する「掘り起こし」のプロセスを経て、様々な「普及」活動へと進んでいた。この過程で、【市民】から【市民研究者】へステップアップし、より深く活動に関わるパターンがあることも明らかになった。また、「記録」活動の中で歴史学の方法論で行われる「可視化」のスキルを習得し、「可視化」された地域文化資源に触れたことで、記録や継承、「可視化」の重要性を認識した事例もあった。地域文化資源について口で伝えられるだけでなく、全体像や特性を示す「可視化」の方法が、【市民】の意識の「掘り起こし」を促し、「普及」につながる重要なプロセスであることが確認できた。

第5章では、「記録」「掘り起こし」「普及」という「地域文化資源継承の3段階プロセス」を機能させ、【市民研究者】を巻き込み、「可視化」を促進する具体的な活動論として2つのモデルを示した。無形の地域文化資源が対象の「四万十モデル」、有形の地域文化資源が対象の「高知資料ネットモデル」を、【市民】主体で【研究者】が支援役として役割を果たせる活動モデルとして提唱し、実践のノウハウと課題を示した。こうした活動モデルは、歴史学の調査研究における【研究者】と【市民】の関係性を整理した参加型開発論やパブリック・ヒストリー、在野のアーキビスト論が掲げる理念を実現する具体的な実践方法になるとした。

第6章では、本研究の結論を記した。まず、専門性・継続性を併せ持つ【市民研究者】は、「記録」から「継承」まで幅広く市民科学の活動に関わることができる担い手で、【市民】と【研究者】をつないで【市民】の参加を促す存在であることを明らかにした。地域文化資源継承を実現するためには、「市民研究者にステップアップできる熱心な【市民】」や【市民研究者】の発掘・育成が重要である。また、「可視化」も【市民研究者】へのステップアップや参画を促すものであり、【市民】と【研究者】の役割分担を進めていくことが効果的であることを示した。「記録」と「普及」がうまく結びつかず、【市民】による継承が進まないという実践課題が、これらを意識して活動することで克服できる可能性を示した。【市民研究者】の参加と「可視化」の促進によって、地域文化資源に対する価値意識の「掘り起こし」を進めるプロセスは、地域で切望されている継承の知識普及（歴史学の社会実装）につながり、これまで歴史学で具体的に示されてこなかった資源の継承を担う【市民研究者】を育てるのに有用な方法論であると結論づけた。

Abstract

This research proposes effective problem-solving methods by citizen science in historical studies to deal with the succession crisis of local cultural resources against the background of recent social changes, based on the verification of practical examples. In this research, in the realization of inheritance of local cultural resources, by promoting citizen participation in activities and "visualization" of results, conveying the value of local cultural resources to citizens and linking "recording" and "dissemination". Also, at this time, I thought it necessary to pay attention to the role of citizens with specialized knowledge, that is, citizen researchers.

In Kochi Prefecture, citizen science activities are progressing with the aim of realizing the inheritance of local cultural resources by promoting activities in three stages: "recording," "excavating," and "spreading." In these activities, they record nine regional cultural resources: "place names", "house names", "rice terraces", "village landscapes", "modern and contemporary materials", "school materials", "war experiences", "disaster materials", and "festivals". In addition, many citizen researchers participate in the activities, and "visualization" using digital tools is also being carried out.

Therefore, we set the research purpose to analyze the recording activities of nine local cultural resources undertaken by these 11 groups in Kochi Prefecture, and to clarify the role that citizen researchers and "visualization" play in the inheritance of local cultural resources. Then, using a verification model used in citizen science research, we charted and examined the activity process of practical examples and the division of roles of the bearers.

First, in the analysis of the "visualization" of local cultural resources, visualization of various analog and digital historical information was realized in 11 cases. In addition, by developing a platform using open resources and creating data by dividing roles between citizens and researchers, we were able to visualize many records. Open resources and Geographic Information Systems played an important role in "visualization", and low cost and labor saving were realized. The construction of the platform facilitated "recording" activities assuming the digitization of local cultural resources, and had the effect of promoting citizen participation in "visualization."

Second, I clarified the role that citizen researchers play in inheriting local cultural resources. In the "recording," their expertise and continuity played an important role. In addition, there were two types of involvement by the bearers, one in which citizens were involved from the middle of the project, and another in which they were involved from the beginning by devising a participatory process. At that time, citizen researchers

played the role of connecting citizens and researchers. Furthermore, when I analyzed the activities of 10 citizen researchers, I found that they were involved with researchers in the 'recording' activities of many local cultural resources. Through the process of "excavating" of acquiring specialized knowledge and recognizing the importance of inheriting local cultural resources, they proceeded to various "spreading" activities. In this process, it became clear that there was a pattern in which the three of them stepped up from citizens to citizen researchers and were more deeply involved in their activities. I was able to confirm that the method of 'visualization', which shows the overall picture and characteristics, is an important process that leads to 'spreading', in addition to being able to convey the local cultural resources verbally.

Third, two models were presented as concrete activity theories for promoting visualization by involving citizen researchers by making the "three-step process of inheriting local cultural resources" of "recording," "excavating," and "spreading" work. I proposed that "Shimanto Model" for intangible resources and "Kochi Materials Network Model" for tangible resources are effective theories of activity, and showed practical know-how and challenges.

This study's conclusion is below. Citizen researchers who have both expertise and continuity are the leaders who can be involved in a wide range of citizen science activities, from "recording" to "inheriting." I also clarified that they act as a link between citizens and researchers and encourage citizen participation. In order to realize the inheritance of local cultural resources, it is important to discover and train enthusiastic citizens and citizen researchers who can step up to become citizen researchers. In addition, it was shown that it is effective to encourage citizen researchers to step up and participate in "visualization", and to proceed with this by dividing the roles of citizens and researchers. There is a possibility that we can overcome the practical problem of not being able to connect "recording" and "spreading" well and the succession by citizens not progressing by being conscious of these things. The process of "excavating" the value awareness of regional cultural resources through the participation of citizen researchers and the promotion of "visualization" will lead to the social implementation of historical studies that are desperately needed in the region.

目次

第1章 序論

1.1 研究の背景.....	1
1.1.1 地域文化資源の危機.....	2
1.1.2 高知県における地域文化資源継承の危機.....	3
1.2 研究史と問題の所在.....	7
1.2.1 市民科学の研究史.....	7
1.2.2 市民科学と歴史学.....	11
1.2.3 市民科学と市民研究者.....	15
1.2.4 市民科学と歴史情報の可視化.....	18
1.2.5 地域文化資源の研究史.....	20
1.2.6 問題の所在.....	29
1.3 研究の目的と方法.....	33
1.3.1 研究の目的.....	33
1.3.2 研究の方法.....	35
1.4 研究の対象と論文の構成.....	37
1.4.1 対象地域と団体.....	37
1.4.2 論文の構成.....	38

第2章 地域文化資源の記録

2.1 小地名の記録.....	47
2.1.1 記録の方法.....	47
2.1.2 活動の変遷.....	49
2.1.3 成果物.....	51
2.1.4 活動プロセス.....	51
2.2 屋号の記録.....	53
2.2.1 記録の方法.....	54
2.2.2 活動の変遷.....	56
2.2.3 成果物.....	59
2.2.4 活動プロセス.....	59
2.3 村落景観の記録.....	60
2.3.1 記録の方法.....	60
2.3.2 活動の変遷.....	62
2.3.3 成果物.....	64
2.3.4 活動プロセス.....	65

2.4	棚田集落の記録	67
2.4.1	記録の方法	67
2.4.2	活動の変遷	69
2.4.3	成果物	69
2.4.4	活動プロセス	70
2.5	近現代資料の記録	71
2.5.1	記録の方法	71
2.5.2	活動の変遷	73
2.5.3	成果物	74
2.5.4	活動プロセス	75
2.6	学校資料の保存と活用	76
2.6.1	記録の方法	77
2.6.2	活動の変遷	78
2.6.3	成果物	80
2.6.4	活動プロセス	81
2.7	戦争体験の語り継ぎ	83
2.7.1	記録の方法	83
2.7.2	活動の変遷	85
2.7.3	成果物	88
2.7.4	活動プロセス	89
2.8	災害資料に学ぶ防災活動	91
2.8.1	記録の方法	92
2.8.2	活動の変遷	94
2.8.3	成果物	95
2.8.4	活動プロセス	97
2.9	青年団による地域祭礼支援	98
2.9.1	記録の方法	98
2.9.2	活動の変遷	100
2.9.3	成果物	101
2.9.4	活動プロセス	101
第3章 地域文化資源の可視化		
3.1	検証の目的と方法	105
3.2	可視化の方法と検証	105
3.2.1	印刷物による可視化	105
3.2.2	アーカイブズによる可視化	111
3.2.3	展示による可視化	115

3.2.4	地域資源地図による可視化	118
3.2.5	ホームページ・SNSによる可視化.....	122
3.3	市民参加型 GIS による可視化	127
3.3.1	分析の視点	127
3.3.2	共有プラットフォームの開設.....	128
3.3.3	地域文化資源の可視化の実践.....	130
3.3.4	市民参加型 GIS における担い手の役割分担.....	135
3.3.5	市民参加型 GIS の可能性	138
3.4	小結—可視化の可能性と課題—.....	139
第4章 市民科学による地域文化資源継承		
4.1	担い手の役割分担と市民研究者.....	144
4.1.1	市民科学との適合性の分析	144
4.1.2	担い手の役割分担の分析	149
4.2	市民研究者による実践の特徴	155
4.2.1	分析の方法	155
4.2.2	市民研究者の実践活動.....	155
4.2.3	市民研究者の役割と継承への関わり	159
第5章 地域文化資源継承の活動モデル		
5.1	活動モデルの選定と研究者の関わり方.....	166
5.2	四万十モデルの提唱.....	168
5.2.1	四万十モデルの広範化.....	168
5.2.2	方法論の応用と特徴	170
5.3	高知資料ネットモデルの提唱	171
5.3.1	資料継承のサイクルをつくる	171
5.3.2	定例会は生涯学習の場.....	173
5.3.3	低コスト・省力化・市民参加のモデル	174
第6章 結論		
6.1	市民研究者との協働と地域文化資源継承の方法.....	176
6.2	市民科学による地域文化資源継承の課題と展望.....	180
	謝辞・構成論文.....	183

博士論文

市民科学による地域文化資源継承の実践と方法

－歴史学の社会実装に向けて－

Practices and Methods of Inheriting Local Cultural Resources
through Citizen Science: For the Social Implementation of
Historical Studies

高知工科大学大学院 工学研究科 基盤工学専攻

博士後期課程 社会人特別コース

学位区分:博士 (学術)

第1章 序論

1.1 研究の背景

本研究では、課題先進県と言われる高知県で、忘失・消失の危機にある地域文化資源を〔市民〕と〔研究者〕による調査研究「市民科学」(シチズンサイエンス)によって記録し、次世代への継承を模索した実践例を分析する。歴史学による資料記録の方法を用いて行われた実践例から、地域文化資源の継承実現に有効な市民科学の方法論の提示し、課題解決のために歴史学の知識をどのように社会実装させていけば良いのかを探りたい。まずは、近年歴史学の研究で市民科学の方法論が必要とされている背景を整理する¹。

なお本研究では、市民科学の担い手について、日常的に学術活動を行っていない地域住民らの〔市民〕と、学術的な専門知識を習得して日常的に学術活動を行っている〔研究者〕に大分類して、〔 〕書きで表記する。また、〔市民〕の中には、専門知識を持たない一般の【市民】や専門知識を有する郷土史家や愛好者のような【市民研究者】がいる。〔研究者〕の中にも科学雑誌に論文を載せている高度な専門知識を持つ【研究者】と、そうした研究業績はないが専門知識について学習している【大学生】【大学院生】らの担い手が存在する²。〔市民〕〔研究者〕を小分類した担い手は、【 〕書きで表記する³ (図 1-1)。



図 1-1 本研究における市民科学の担い手の分類

¹ 〔楠瀬 2023c : pp12-19〕を基に整理した。

² ここでは、〔研究者〕を大学研究者や学芸員、研究員といった職業研究者や研究機関の所属者に限定しない。〔研究者〕の中には、科学雑誌に論文を寄せるような在野研究者や郷土史家で【研究者】と分類できる担い手もいる。また本研究では登場しないが、【市民】と【研究者】をつなぐ職務を担い、一定の専門知識を持つ博物館の【企画員】のような〔研究者〕側の担い手もいる〔楠瀬 2023c : pp27-34〕。

³ 担い手の分類については、1章 2.3、1章 3.2でも詳述する。

1.1.1 地域文化資源の危機

地域社会に息づく様々な歴史文化の価値を見いだし活用を進めていく視点から近年、文化資源という用語が広く使われるようになった〔小林 2018 : pp261-273〕。地域の歴史研究に携わる歴史学⁴の分野では、特に地域に残る歴史的な資料（民間所在資料）への関心が高まっており、これらを「人びとの『生存』を支える資料」と定義し、自然史資料や民俗資料も含めた幅広い資料を地域資料と捉え、保存活用していく視点が提起されている〔神奈川地域資料保存ネットワーク編 2016〕。こうした動きと併せて、2021年の文化財保護法改正によって文化財の保護の範囲が指定文化財や埋蔵文化財、史跡から未指定文化財へ広がり、幅広い地域資料を文化資源として保存・活用していく議論も進んでいる〔坂井 2020 : pp13-2、吉田 2019 : pp152-157〕。また、社会変容や大規模災害の頻発によって地域資料が散逸してしまう継承の問題が顕在化しており、〔市民〕と〔研究者〕が協働した保存活用の在り方も提起されている〔奥村 2015 : pp271-299〕。

近年、歴史学全体で文化資源の記録や継承が注目される背景には、平成期以降の地域の社会変容がある。人口減と流動化や地域文化の変容、大災害の頻発、平成の自治体合併に伴う文化予算の縮小といったマクロな問題に、家の代替わりや引っ越し、ネットオークションの普及といった家庭レベルの要因が加わって資料散逸が加速している。また、地域では、世代が変わることによって資料に関する知識や関心が薄れ、資料保存の担い手だった郷土史家が減少して地域での伝承力が弱まっている。また、資料保存を支援する自治体や博物館といった文化行政も、収蔵庫とマンパワー不足、体制の弱さに加え、行政側が資料の価値や意義を理解できていない、所蔵者との関係性が築けていないなどの問題もあり、支援に限界を抱えている〔西村 2013 : pp185-219、奥村 2018 : pp11-30、加藤 2018、寺澤 2009 : pp1-17〕。こうした課題は、過疎高齢化が進行し、専門人材が少なく文化行政の支援体制が弱い地域ほど深刻で、支援が受けられず継承できないまま忘失・消失してしまうリスクを抱えている。

一般的に、文化資源は基本「活用可能性」を語る言葉として使われ、「見いだすこと（＝研究）」「活用すること（＝経営・実践）」の両輪で考えられている〔小林 2018〕。本研究では、幅広い地域資料の捉え方や〔研究者〕と〔市民〕の協働、資料継承への視点から、文化資源を「人間が生みだした有形・無形の所産とそれをめぐる知」〔国立民族学博物館 2012 : pp2〕、および「その知の習得・共有・継承が持続的に行われていく環境システム」〔伊藤 2009 : pp321〕と定義する。特に地域の歴史資料を分析の対象とし、「活用可能性」のある地域で残し伝えていくべきものであるという視点から、「地域」を付けて「地域文化資源」という用語を使う（図 1-2）。すなわち、社会の歴史を明らかにするために『地域資料＝地域文化資源』を『記録』（収集・分類・整理・考察）する学問〔今井 1949〕とし

⁴ 本研究では、歴史学を「過去の人間生活の諸事象を研究する学問。歴史科学」（『日本国語大辞典』第2版）と位置づけ、狭義の歴史学（文献史学）を中心に、民俗学や考古学、地理学、建築史学、歴史情報学など広義の歴史学における近年の活動や議論も盛り込む。

て歴史学を捉え、地域文化資源の危機に対して歴史学として何が出来るかを問うていきたい。

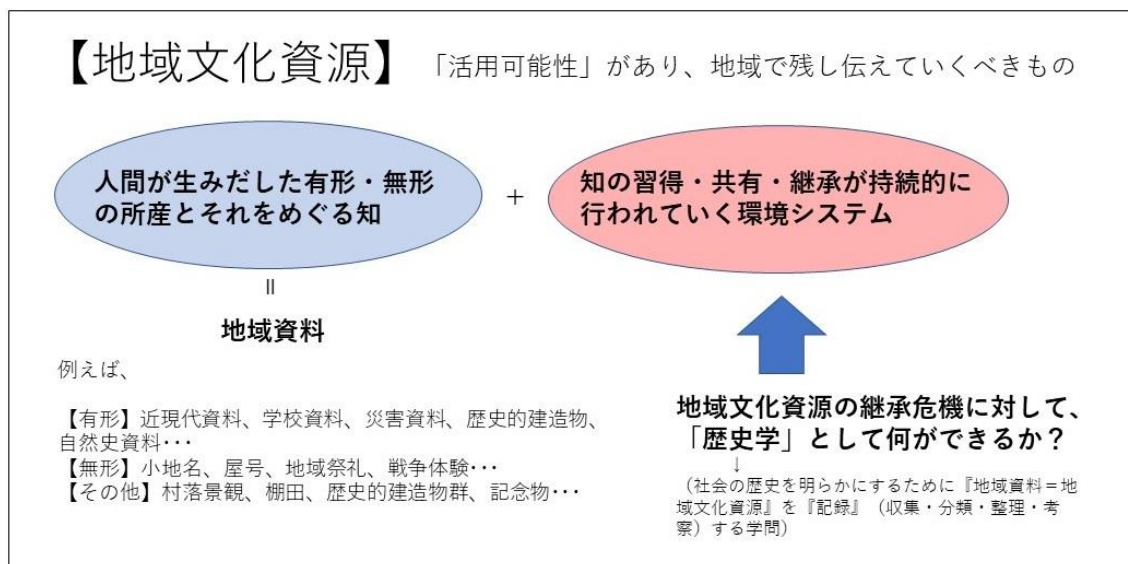


図 1-2 本研究における地域文化資源の考え方

1.1.2 高知県における地域文化資源継承の危機

本研究は、「限界集落」〔大野 2005〕という言葉が生まれた高知県を研究対象地域とする。高知県の高齢化率は全国 2 位の 35.2% (2019 年 10 月総務省人口推計)、空き家率は全国 1 位の 12.8% (39 万戸のうち 5 万戸、2018 年総務省住宅・土地統計調査) と非常に高く、各地で集落の存続が懸念され、長年受け継ぎ、語り継いできた歴史文化の記憶や文献資料といった地域文化資源が忘失・消失の危機にある〔楠瀬 2009 : pp167-181〕。

高知県では昭和末期から平成初期に地域で博物館等が整備される以前、郷土史家らを中心とした地域史団体が、集落単位の地域文化資源の記録や保存支援を担っていたが、その衰退が地域の継承力低下に大きく影響している。管見の限りで、会誌等を発刊していた地域史団体の現況を確認すると、主に市町村単位で組織された 30 団体のうち「存続」は 11 団体、「消滅」は 15 団体、「新規」4 団体となっている⁵ (表 1-1)。高知県内最大の史談会である「土佐史談会」の会員推移⁶ (表 1-2) を見ると、平成初期まで会員数を維持できていたものの、平成 19 年 (2007 年) を境に大きく会員減が進み、現在 355 人と戦後ピーク時の半数まで減少している。会員減の要因は人口減や会員の高齢化に加え、平成期に入って主な担い手だった教員が、繁忙化などで地域史活動に参加できなくなった点が大きい。また、平成期に各地で設立された博物館・資料館の若い学芸員らが、勤務する館の

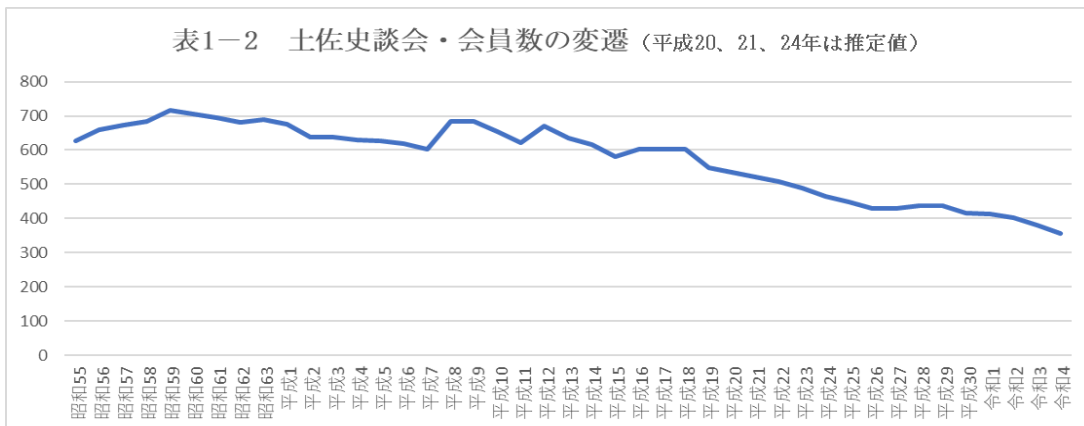
⁵ 消滅の一方で、2010 年代以降中堅若手を中心に記録や研究を行う団体が生まれている点も特徴である。

⁶ 土佐史談会事務局所蔵の「総会資料」を閲覧し、会員数を抽出した。平成 20・21・24 年 (2008・2009・2012 年) は、事務局に資料がなく推定値を使ってグラフ化している。

表 1-1 高知県の地域史団体の動向

新規	消滅
仁淀川歴史会	須崎史談会
土佐歴史研究会	土佐山田史談会
土佐地域史研究会	大月史談会
土佐民俗文化研究会	土佐民俗学会
存続	井原史談会
土佐史談会	北川村史談会
梶原史談会	土佐町史談会
香美史談(旧土佐山田史談会)	窪川史談会
久礼田史談会	高知放送史談会
南国史談会	葉山史談会
秦史談会	野市史談会
三里史談会	越知史談会
伊野史談会	本山史談会
佐川史談会	土佐市郷土史研究会
予土歴史文化研究会	斧積郷土誌研究会
土佐清水郷土史同好会	

表1-2 土佐史談会・会員数の変遷（平成20、21、24年は推定値）



紀要を主な研究発表の場所としたため、史談会の活動に参加する機会が限定されていた点も考えられる。結果、郷土史に関わる次世代の会員の獲得ができず、現会員の高齢化が進んでメンバーの循環が進まない事態となっている⁷。史談会の活動は年3冊の会誌発行がメイン活動となっており、調査研究などの記録活動に関わる機会はほとんどなくなっている。

こうした地域史団体の衰退は、市町村の文化財審議会委員の人材不足とも直結しており、過疎化に伴う支援の必要性の増大に加えて、地域文化資源への支援やケアが地域で行き届かなくなっている現状が浮かび上がってくる⁸。高知県が文化財の保存活用の基本指針として2021年3月に策定した「高知県文化財保存活用大綱」の作成過程で行った分析によると、市町村の文化財部局へのアンケートで「学卒だけではない人材育成（ノウハウの支援）」「人的支援の拡充」等が回答されている〔高知県教育委員会事務局文化財課 2019〕。

⁷ 会員減少の要因は、2016年に行った史談会の役員・元役員ら8人へのインタビューを基に記述した。

⁸ 楠瀬慶太・山崎彩加「絵金屏風の風景」『高知新聞』（全8回、2017年1月30日～2月6日朝刊）では、芝居絵屏風の祭礼継承に向けた保存知識や祭礼組織の高齢化などの実態を、県内の8つの祭礼組織の取材から明らかにしている。

県内の博物館等では古文書や資料保存の講座が行われているが、そうした機会に参加する市民は少なく、地域文化資源を継承する歴史学のノウハウは地域に実装（普及）されていないことが分かる。こうした実情が、地域資料の保存活用の「文化行政任せ」につながり、博物館や教育委員会など文化行政の負担は大きくなっている。

また、「人的支援の拡充」は平成の大合併に伴う行政の職員・専門人材不足を背景としている⁹。さらに収蔵庫問題も顕在化している。日本博物館協会の全国調査（『令和元年度日本の博物館総合調査報告書』）で、「収蔵施設が満杯」と回答したのは「歴史」系博物館で58%、「郷土」系博物館で66.1%、「収蔵施設スペースが不足」と回答したのは「歴史」系で73.2%、「郷土」系で79.8%に上っており、昭和末期から蓄積した地域資料で収蔵庫がいっぱいとなり、救いたい資料や重要な資料といった地域文化資源が地域にあっても全ては預かれない物理的障害になっている。2023年度から、県が歴史系総合博物館の高知県立歴史民俗資料館を対象に「収集方針・収蔵の在り方検討会」を設置したように収蔵庫に関する県レベルでの議論も始まっている。

地域文化資源に関わる地域と文化行政の関わりが薄れ、その価値を示す専門性が担保できないことで、地域と文化行政の関係も変化し、連携がとれず資料散逸に至る事例や、文化行政自身の認識不足で散逸してしまう実情は高知県の資料保存の現場でも確認されている。こうした構造的問題は、博物館や行政単独では短期的な解決が見込めず、新たな方法論が求められている〔楠瀬 2022a : pp19-21〕。こうした中、平成期に入って大規模災害が全国で頻発し、大学や博物館などが市民ボランティアと連携して被災した民具や古文書類を救済・保存・研究する資料ネットワーク（資料ネット）の方法論が全国で普及している〔奥村編 2014〕。南海トラフ地震による甚大な被害が予想される高知県では、1998年の高知豪雨と2001年の西南豪雨以降、大規模災害は限定的でいわゆる資料ネットの非形成地域であった。一方で、県内約70の博物館施設でつくる「こうミュージアムネットワーク」がその一翼を担ってきたが¹⁰〔筒井 2022 : pp30-33〕、他県の資料ネットのように資料保存の活発な動きがあるわけではなく、ようやく2022年から災害時の文化財レスキュー・被災状況把握の体制整備の検討、自然史の民間所在資料調査が始まるなど、文化行政の災害対応の具体的な動きはこれからである〔楠瀬 2023a : pp16-18〕。

さらに、歴史学の研究成果や情報が社会に伝わりにくい要因として、デジタル化の後れ、

⁹ 日本博物館協会の全国調査（『令和元年度日本の博物館総合調査報告書』）では、学芸員資格を持つ常勤職員がいない博物館は35.3%に及ぶ。「職員不足」の課題を上げた博物館は「郷土」系（248施設）78.4%、「歴史」系（1108施設）70.7%で高い数字が回答され、年々課題としての回答比率が上がっている。また、「資料台帳に所蔵資料がほとんどすべて記載」と回答したのは「歴史」系で43%、「郷土」系で40.3%と、職員数や専門性の問題で資料整理が進んでいない現状が浮かび上がる。高知県で、県立高知城歴史博物館が北川村立中岡慎太郎館や四万十市郷土博物館の目録作成を2019年から支援している状況は、こうした自治体の博物館の専門性やマンパワー不足の実態を示している。

¹⁰ 2003年結成の「こうちミュージアムネットワーク」では、外部講師を招いての資料保存研修やアンケート調査などを行ってきた。2014年には台風11号・12号の水損資料の相談窓口（相談なし）、2022年にはコロナ断捨離の動きに対して相談窓口（相談37件）を開設し、2018年には西日本豪雨で被災した宇和島市の寺院所蔵資料の保存処理を行うなど、他県の資料ネットに変わる活動を行っている。

「可視化」の後れが指摘されている〔歴史学研究会編 2020 : pp1-73〕。強いてはこれが人文学の存立危機につながっているとして「可視化」を進める歴史情報学の必要性も提起されている〔後藤・橋本編 2019〕。特に、地域史研究においては、地域文化資源の調査研究の成果は一部の人手に入らない活字の雑誌や報告書に掲載され、価値が共有化されていない現状がある。デジタル化やデータベース化は、国立機関など大型研究費が獲得できる主体では進みつつあるが、これはほぼ全てが博物館等に收藏された資料群で、地域文化資源のデジタル化や公開は後れを取っている。高知県立図書館がインターネット上に「デジタルギャラリー」を2017年に開設し、現在約500点を公開している。江戸期の地誌『南路誌』と法政資料『憲章簿』をデータベース公開するなど收藏資料の「可視化」を進めているが、維持費や公開スピードにも課題を抱えている。調査が終了した民間所在の歴史資料などの地域文化資源についてはほとんどデジタルでの「可視化」が進んでいない状況で、個人情報を含めてどのように共有化、「可視化」していくかは、今後の歴史学全体の課題といえよう。

このように、全国と同様に高知県でも地域文化資源の継承課題は地域の継承力低下と文化行政の疲弊が連動して起きており、文化行政への負担が増大して、短期的な解決は難しい状況にある。地域における資料保存の専門知識の欠如は、資料を現地保存してきた所蔵者や地域の不安を増大させている。資料ネットのような大学と文化行政の連携による活動が限定的な理由も職員・専門職員不足に起因している。専門人材が少ない高知県では、課題克服に向けて歴史学による「座学だけではない人材育成（ノウハウの支援）」「人的支援の拡充」が地域で求められており、後述するような〔市民〕と〔研究者〕が協働した市民科学など新たな方法論が模索されている（図 1-3）。

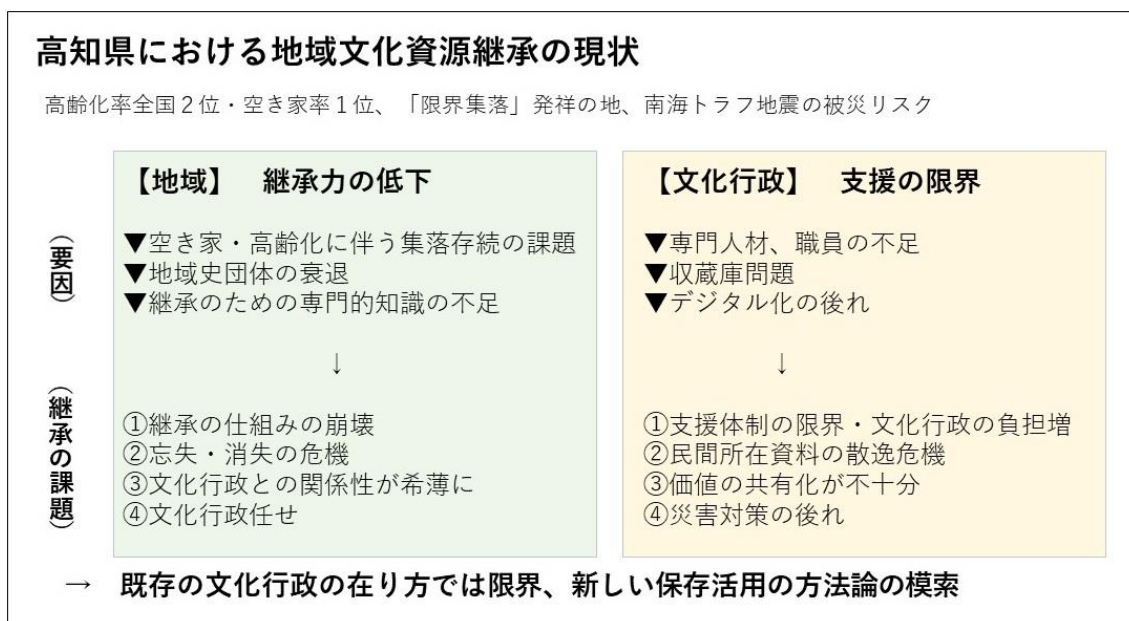


図 1-3 高知県の地域文化資源継承の現状と課題

1.2 研究史と問題の所在

市民科学の研究史を歴史学の実践例と関係で整理し、問題の所在を明らかにしたい。研究史は市民科学全般、歴史学における市民科学の実践についてまず整理し¹¹、検証対象とする高知県の地域文化資源の記録活動の研究史上の位置づけも確認しておきたい。そして、地域文化資源の継承を目的とした市民科学の実践例を分析する際の研究課題と研究の視点を明らかにしたい。

1.2.1 市民科学の研究史

(1) 歴史学と市民科学の関わり

歴史学の分野では、1995年の阪神淡路大震災を契機に被災した古文書や歴史的建造物など地域文化資源の散逸の問題が顕在化した。その救済や記録活動は、研究者だけでは人手不足で、一般市民がボランティアで参加して協働して進められた。活動の中で地域文化資源を所蔵する〔市民〕と〔研究者〕の価値に対する歴史意識のズレが明らかになり、それを埋めて継承を促していくための「説明と実践」の作業の重要が認識された〔奥村 1997 : pp75-91〕。さらに、地域文化資源の保存利用の主体である「生活者」に焦点を当て、彼らに価値意識や保存の知識を伝えて「在野のアーキビスト」として育てていく視点が提起された〔大国 1996 : pp 79-82、大国 1997 : pp 91-103〕。この考え方はさらに発展して、〔市民〕の主体的な関わりが地域文化資源の継承につながるとして、歴史学における〔市民〕と〔研究者〕の関係性を転換して、両者が協働して資料保存に取り組む方法論が提起されるようになった〔図 1-4、奥村 2015 : pp271-299〕。

この枠組みは、市民科学と銘打ったものではないが、〔市民〕と〔研究者〕による歴史資料の調査研究、すなわち市民科学の歴史学への導入を指向したものと解釈でき¹²、前後して市民参加で地域文化資源の記録継承に取り組む様々な実践活動が全国各地で進められるようになった。また、近年では、市民参加で古文書翻刻を進めるプロジェクト〔橋本 2022〕や古文書に記された天変地異現象を調べるプロジェクト〔岩橋・玉澤 2018 : pp51-65〕など、デジタルツールを活用した国立の研究機関などで市民科学を標榜した文理融合型の研究も進められている。欧米で議論されている〔研究者〕だけでなく〔市民〕を歴史学の担い手として想定し、その双方向的な交流を提起する「パブリック・ヒストリー」〔菅 2019 : pp3-68〕も、まだ日本での実践例は少ないが、市民科学と同様の方向性を指向していると考えられる。

¹¹ 〔楠瀬 2023c : pp19-27〕を基に整理した。

¹² 資料ネット活動も「広義の市民科学」に当たるとする整理もある〔橋本 2022 : pp149-155〕。

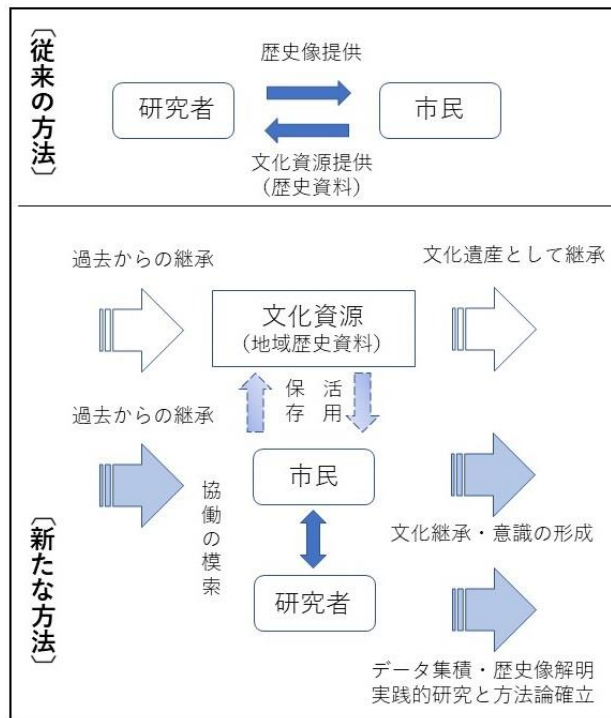


図 1-4 市民と研究者の新たな関係性の提起
(奥村 2015 より作成)

(2) 市民科学の定義・類型・課題

市民科学は人文・社会科学での実践も期待されている方法論であるが〔マルティナほか 2021 : pp1-9〕、これまでは生物学や環境分野を中心に行われてきた。ここでは、歴史学での市民科学の実践を検証するために、一般的な市民科学の定義や類型を整理して課題などを抽出しておきたい¹³。

まず、『オックスフォード英語大辞典』に 2014 年に初めて記載された「市民科学」という用語は、「一般の人々によって行われる科学的活動であり、職業的な科学者や研究機関との共同またはその指導のもとで行われる」と記述され、〔市民〕と〔研究者〕による協働研究と位置づけられている。また、欧州連合の政策提案書「グリーンペーパー」(2013 年)では「一般市民が知的努力および自らの知識、資源、ツールを用いて科学研究に積極的に関わり貢献すること」とより踏み込んだ定義がなされている¹⁴。

市民科学の目的は、「研究」「教育」「社会変革」に分類され〔Kobori et al., 2016 : pp1-

¹³ 国内外の市民科学のプロジェクトを数多く紹介した〔小堀 2022〕の整理を参考に、学界で議論されている市民科学の枠組みや課題をまとめた。以下先行事例について、市民科学の担い手が不明確な場合は、〔 〕や【 】書きで表記しない。

¹⁴ 職業研究者ではない在野の市民科学者による科学者とは異なる視点での市民研究の提言〔高木 1999〕も重要である。近年注目される在野研究〔荒木編 2019〕もこの路線にあると考えられるが、〔研究者〕による個人研究の形で、一般的な市民科学の定義とは異なるため、本研究では扱わない。

19)、「研究」では①市民参加による多様な調査研究②行政・研究者だけでは不十分な研究を補完する長期的・広域的な調査研究③市民と市民、市民と研究者（研究組織）による新たなアプローチや研究分野の進展、「教育」では①自然や社会への関心を深め、②知識・調査方法、技術を習得し③価値観、態度、参加意欲に変化をもたらす生涯教育、「社会変革」では①課題解決・環境保全②地域の活性化・政策提言③持続可能な社会形成が目標として設定されている。3つの目的を念頭に、リソース（資材や人材）に配慮して目標設定をして市民科学のプロジェクトに取り組むことが重要とされている〔小堀 2022:pp18-29〕。

また、市民科学のプロジェクトの類型もいくつか整理されている。市民科学の目的や〔市民〕と〔研究者〕の関係性に着目した類型（表 1-3）では、〔研究者〕のコミュニティと〔市民〕が分離した「従来型科学」、〔研究者〕が市民参加を促していく「典型的市民科学」、〔市民〕と〔研究者〕が対等の関係を築く「集合知活用」、社会変革を目的として〔市民〕と〔研究者〕が混在する「共創の場構築」の4類型が設定され、市民科学の活動が成熟することでより共創的な関係性へと進展していくことが紹介されている〔林 2018 : pp12-29〕。

市民科学の活動ステップごとの〔市民〕の関与度を質的に評価して総合的に分類する類型も示されている¹⁵（表 1-4）。〔市民〕と〔研究者〕の協働といっても、互いの関わり方によって市民科学に果たす役割は異なる。市民科学と呼ばれるものの多くが「貢献型」と呼ばれるデータ記録に市民が関わるタイプで、次に「協働型」が多く、最近では地域で様々なさ担い手が参画する「共創型」も増えているという。ここでは個人の科学的学びや経験の有無に関わらない「科学的活動に自分の時価、労力、資源を提供し、科学に貢献する個

表 1-3 市民科学の類型 1（林 2018 より作成）

分類	従来型科学	典型的市民科学	集合知活用	共創の場構築
構造		アウトリーチ型	フラットな関係	フラットな関係（共創）
主体	研究者	研究者	市民、研究者	参加者＝研究者
アウトプット	論文	論文（対科学者）、学び・楽しみ（対参加者）	論文、楽しみの共有、新しい行動	社会変革（新サービスの創出、コミュニティ形成、場づくり、共通善の達成）
アウトプットが目指すインパクト	科学的インパクト	科学的インパクトが中心になりやすい	科学的、社会的インパクトどちらも中心になりうる	社会的インパクトが中心になりやすい
顕在化する分野	既存の全ての科学分野	科学者以外にファン、セミプロのいる分野。参加しやすく、特殊技能が不要な、広範のデータ収集が必要な分野	社会的関心が高い／生活に密着する分野（まちづくり、環境科学、人文社会学等）	情報科学を中心としつつ多様な分野

¹⁵ 表 1-4 の類型は、〔Shirk at el., 2012 : pp29〕を小堀 2022 が再整理したものである。

人」と定義された「市民科学者」の重要性も指摘されている〔Pocock et al., 2012、小堀 2022 : pp35-38〕。「市民科学者」は、歴史学で言われる専門的知識を身につけ、地域文化資源の継承の担い手となる市民を指す「在野のアーキビスト」〔大国 1996 ほか〕とほぼ同義の存在と考えられる。

市民科学の研究は、実践例の蓄積とその検証を基本として進められており、実践者自身による方法論の発信が多い。生活者（住民・ユーザー）を長期的に巻き込みながらサービスや製品を共創型で開発していく「リビングラボ」の研究でも、実践と検証によって課題やノウハウの蓄積が行われている（赤坂ほか 2020 : pp19-28）。

理系分野の実践例から抽出された市民科学の実践課題としては、参加者の維持や〔市民〕が収集したデータの質の担保、活動費の確保、研究機関による支援の充実など記録活動時の課題や、活動の社会への浸透や科学研究への発展、政策への反映といった普及時の課題、情報ツールの活用や活動の評価手法の確立、人材育成のための生涯学習の場の確立といった方法論の課題が挙げられている〔小堀 2022 : pp235-254〕。活動時の課題としては、他にも市民科学は少数のプロジェクトが多く、データ整理・分析に時間を要して市民還元が後れることや、プロジェクトが長期に渡る場合の継続性の問題が上げられ、その克服にはアマチュア研究者や独立研究者（在野研究者）との連携やオンラインツールの活用が必要になることが指摘されている〔一方井 2020 : pp33-45〕。倫理面ではデータの質のほか、データの共有と知財、利益相反、搾取といった〔市民〕と〔研究者〕の関係性をどのように考えるかという課題があり、研究者の倫理や両者の意識共有が重要になる〔一方井ほか 2021 : pp91-97〕。また、実践的なノウハウが実践者の経験に埋もれていて共有されていない場合が多く、実践知を蓄積していく必要性も指摘されている〔赤坂ほか 2020〕。

表 1-4 市民科学の類型 2（小堀 2022 より作成）

市民科学のステップ/ 市民科学の分類	依頼型	貢献型	協働型	共創型	独立型
1.テーマの設定				○	○
2.情報収集				○	○
3.調査計画の立案			△	○	○
4.データの記録		○	○	○	○
5.データの整理			○	○	○
6.データの分析			△	○	○
7.結果の公表			○	○	○
定義と役割(研究者)	市民から依頼を受ける。	テーマを設定、調査計画を立案し、全てのステップを主導する。	主に研究者がテーマを設定、分析まで関わる。	市民または研究者がテーマを設定。同等のパートナーとして7つのステップに関わる。	研究者が協力をする場合がある。
定義と役割(市民)	いずれのステップに関わらず報告を受けるのみ。	データの記録のみに関わる	記録・整理、結果公表に関わる。計画立案や分析に関わる場合も。		市民主導で7つのステップを遂行。
主体	研究者	研究者	研究者と市民 市民が主体の場合も	市民＝研究者	市民

1.2.2 市民科学と歴史学

次に歴史学における全国の主要な市民科学の実践例を、地域文化資源の種類別に高知県の動きを加えて見ておきたい。この際、〔市民〕の関与度による市民科学の類型（表 1-4）を推測しながら各実践例を整理した。文化行政主体の活動は自治体史編さんやアーカイブズ構築など多岐にわたるため、今回は大学や民間など文化行政の外側の主体を中心にまとめたが、市民科学の視点で見ると市民参加による記録実践が多様な地域文化資源を対象に広がっていることが確認できる。

（1）文献資料の記録

まず有形の文献資料を対象とした先駆的な取り組みは、佐賀県の「多久古文書の村」である¹⁶〔細川 1994 : pp 187-200〕。〔市民〕と〔研究者〕が協力して古文書を整理・保存する活動で、大学研究者が講師を務める古文書学校で古文書の解読を進め、資料集の発刊が現在も続いている。文化行政とも関わりながらミクロな地域に根を張った活動は、専門知識を持つ図書館司書が中心となり、〔市民〕〔研究者〕を巻き込みながら進めた活動で、市民科学の類型では「協働型」「共創型」（表 1-4）の取り組みであると推測される。

また、新潟県の市民団体「越佐歴史資料調査会」も市民参加で古文書の保存・整理を進めている¹⁷〔越佐歴史資料調査会編 2003〕。大学生や行政職員も参画し、様々な主体が関わる点が特徴であるが、主体は〔研究者〕にある活動で、〔市民〕が参加するのは「データの記録」（表 1-4）が中心である。一部では、古文書への関心や専門的知識を持つ郷土史家（【市民研究者】）も参画することで「データの整理」や「データの分析」まで活動が広がっており「協働型」に分類できる。〔市民〕がデータ記録を中心にボランティアで参加する形式は、現在全国に広がる資料ネット活動につながる先駆的取り組みである。

越佐歴史資料調査会で学んだ【大学生】が【研究者】となって、他地域で古文書の保存活動を行う事例も出てきている。NPO 法人「歴史資料継承機構『じゃんぴん』」は、関東・中部地方を中心に家文書の資料保存や地誌（大字誌）の編纂を、自治体や所蔵者と連携して進めており、学習院大学の出身学生らが主体である〔西村 2022 : pp165-170〕。任意団体でなく法人化を進め、自治体と連携して活動費の確保を見据えた点は、活動費が有志による持ち寄り形式だった越佐歴史資料調査会から一歩進んでいる〔西村 2019 : pp331-336〕。市民参加は報告会などに限定される「貢献型」ではないかと推測される。

NPO による地域文化資源の保存活用は、高知県でも広がっており、元学芸員や在野研究

¹⁶ 1955年に地域の古文書散逸を危惧した図書館司書が〔市民〕と資料収集を始め、1968年からは大学研究者らが支援するようになり、1978年に「多久古文書の村」が結成された。「村」組織の概念を適用し、村長や村民、寄合、公役、株などを導入して楽しみながら活動している点に特徴がある。先駆的取り組みで1985年にはサントリー学芸賞も受賞している。

¹⁷ 1997年結成の調査会は、県による地域の文献資料調査が悉皆調査による全体把握のみで、実地での調査が実施できない現状を打破すべく、学芸員や大学・高校教員ら〔研究者〕が中心（世話人）となって地域に入り、古文書の整理保存、目録作成を進めていった取り組みである。

者らで構成する NPO 法人「地域文化計画」¹⁸、建築史を専門とする元高校教員が作った NPO「高知文化財研究所」¹⁹が活動し、文化行政の専門性の弱さをフォローしている点に特徴がある。このようなタイプは「依頼型」が多いが、事業を通して〔市民〕と連携する「協働型」の取り組みもあると推測される。

また、災害時の資料救済活動では、資料救済に対応する資料ネットが 30 都県 26 団体活動し、多くが大学に事務局を置いている²⁰〔天野・後藤編 2022〕。災害という突発的な地域課題を契機に発足した団体が多く、市民ボランティアと被災した資料の救済や保存処理を進めていく点やデジタル技術の活用が特徴である。マンパワーや専門性の不足といった博物館単館や個人ではどうしようもない社会課題を、複数の主体のネットワークで解決していく手法は、研究者や文化施設の連環を生み出し、有効な手法になっている。基本はデータ記録のみに〔市民〕が関わる「貢献型」が多いと推測されるが、歴史資料の非専門家や市民を主体とした「山形文化遺産防災ネットワーク」のように活動参加者や実施内容によっては「協働型」に近い取り組みも行われている〔小林 2014 : pp254-263〕。

資料ネット活動の課題としては、災害時の活動では救済すべき歴史資料が多様化していることや救出資料をどの段階まで整理保存するのかという作業量の問題が提起されている〔天野 2022 : pp26-34〕。より多くの歴史資料に関わっていくためには、広いネットワークの形成や市民参加によって人材不足を緩和していくことが求められる。資金面や継続性では、行政・大学の補助金や持ち出しを前提にした活動が多く安定的な活動資金の確保、レスキュー後は〔市民〕（ボランティア参加者）の参加が減って〔研究者〕主体になるという課題も挙げられ、予防ネット〔今津 2014 : pp222-237〕や「日常時」の資料保存活動の必要性〔松下 2009 : pp77-90〕、整理・記録した資料を用いた地域像の発信や社会還元の停滞〔西村 2017 : pp318-338〕などが指摘されている。

このような課題に応える取り組みとして、資料ネット活動など地域資料の記録への〔市民〕の関わりを通して、地域の資料保存の担い手となる「在野のアーキビスト論」が提起されている。兵庫県では、研究者による関わりが自治体史への市民参画や地域の古文書学習会の資料保存の取り組みへと発展しており〔大国 2018 : pp245-261〕、東北地方でも古文書学習会や地誌編纂への接続〔荒武・高橋編 2019〕が報告されている。これらは地域文化資源の「記録」への〔市民〕の関わりがきっかけとなり、〔研究者〕の支援も得ながら〔市民〕主体の「独立型」の活動への発展しており、地域の専門人材や資料継承の担い手育成につながっていく理想的なプロセスである。また、地域像の発信や社会還元では、江戸時代の村にあたる大字誌に焦点を当てた取り組みも各地で進んでいる〔西村・泉田編 2019 ほか〕。

¹⁸ 専門職の少ない地域で、博物館の展示支援や日本遺産の事業支援、地域の古文書調査の受託、美術館からの資料保存業務の受託など幅広い活動を行っている。

¹⁹ ひな祭りイベントを行う市民団体の支援や町歩きガイド育成などの事業を手がける。

²⁰ 大学が事務局を持つことが多いのは、【大学生】という担い手を一定投入できることや文化行政に比べてやや余力があり、地域連携が叫ばれる大学側の事情とも関係している。

高知県では、2016年結成の高知資料保存ネットワークが在野のアーキビスト育成や近現代資料支援の課題解決（図 1-5）を目的の一つとして市民参加の記録活動を行っている〔楠瀬 2022b : pp221-224〕。市民有志の戦争資料散逸への危機感から大学研究者らを巻き込んで活動が始まり、近現代資料や近世の古文書まで活動が広がっている。資料所蔵者が原則記録活動に関わることが特徴的で、所蔵者が資料保存の活動に関心を持ち、地域で定期的に資料記録に関わる担い手になっている。こうしたノウハウは現在、学校資料（高知県の学校資料を考える会）や民具の救済活動（土佐民俗文化研究会）にも派生している。また、軍事郵便の記録活動〔高知ミモザの会編 2009〕や昭和期に地域で生涯学習や保育に寄与した人物の資料整理活動（南国史談会、保育の父・佐竹音次郎に学ぶ会）など、〔市民〕を中心に〔研究者〕が支援を行う「独立型」の記録活動も各地で進んでいる。

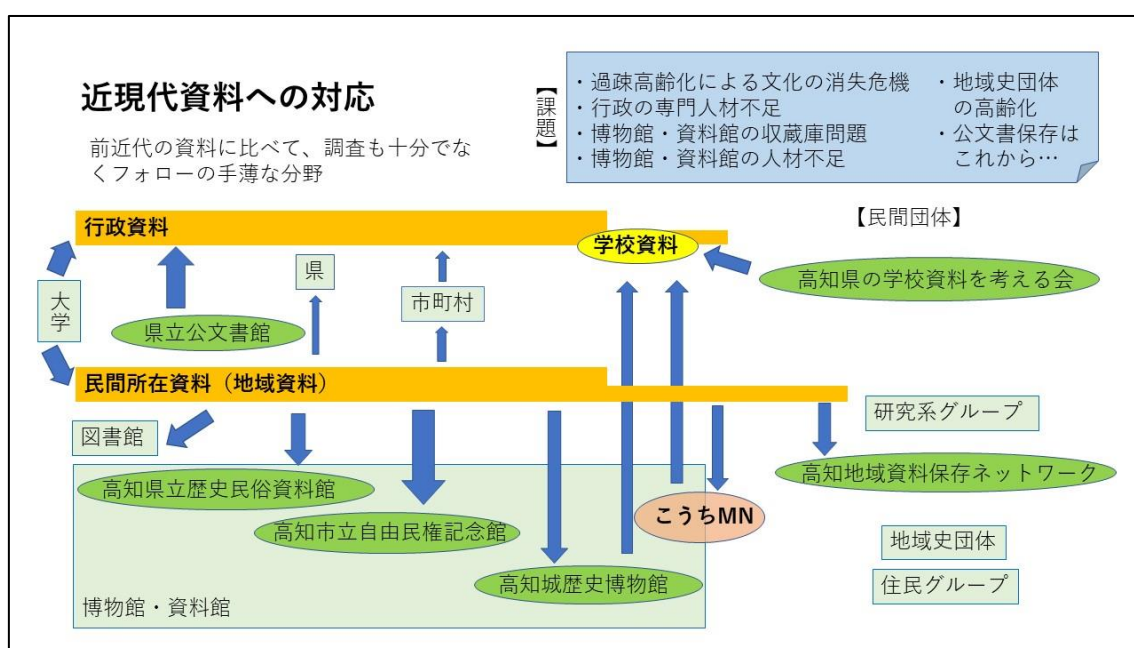


図 1-5 高知県が抱える近現代資料への支援体制と課題（楠瀬 2022a を元に作成）

（2）歴史的建造物の記録

市民科学の取り組みは、建築史の分野でも進んでおり、阪神・淡路大震災を契機に未指定の歴史的建造物を地域でケアしていく「ヘリテージマネージャー」制度が全国に広がっている〔村上 2015 ほか : pp38-41〕。高知県でも県教委が文化庁事業を活用して進めた民間の建築士や〔市民〕を、歴史的建造物を守る専門家・支援者として育成する「ヘリテージマネージャー・サポーター養成講座」を開催している。〔研究者〕ではないが、建築分野の専門知識を持つ建築士を歴史的建造物にも関われる専門人材として育成していく取り組みで、地域人材の活用が進み、NPO 法人「すてきなまち・赤岡プロジェクト」による民家活用など「共創型」の具体的な市民科学の活動へとつながっている〔北山ほか 2016 :

pp699-700]。

(3) 考古資料の記録

考古学の分野でも、〔市民〕がアートなどを通して考古学研究に関わる参加型考古学の必要性が提起されている〔村野 2015 : pp84-114〕。高知県では、山城や石造物の調査がこれに当たる。高知県内には約 700 カ所ある中近世の城跡の縄張り図と呼ばれる調査図面や各地に点在する石造物の拓本の多くは在野研究者（【市民研究者】）によって作成されてきた。近年では大学や県埋蔵文化財センターの〔研究者〕と連携して研究が進展しており、「協働型」（表 1-4）と推定される市民科学の活動が行われている²¹。

(4) 地元学による記録

〔市民〕中心の地元学の視点では、全国でも様々な記録活動が行われている〔吉本 2008 ほか〕。高知県では、2000 年に高知大学の社会学の〔研究者〕が創刊し、幅広い〔市民〕や郷土史家らの地域研究をまとめた土佐地域文化研究会の会誌『土佐地域文化』や、高知女子大学の調理学の研究者が関わり 2006 年に結成された「土佐学協会」による郷土食材や料理、地酒の研究〔土佐学協会事務局編 2013 ほか〕は、学術研究とは異なった視点で地域文化資源について探求した活動で「共創型」や「独立型」に当たると推定される。

(5) 無形の地域資料の記録

民俗資料など無形の地域資料は、過疎高齢化や生活の変化で忘失が危惧されるものが多く、記録活動は全国で行われている〔加藤 2018 ほか〕。高知県では県立高知城歴史博物館が〔市民〕と連携して発行する地域記録集〔筒井 2018 : pp79-87〕や、市民グループが中世荘園の現地調査の手法を用いて忘失の危機になる地域の小地名や屋号を古老から聞き取り、村落景観や棚田の歴史を復元する取り組みも進んでいる〔奥四万十山の暮らし調査団編 2018 ほか〕。

(6) 戦争体験の記録

高齢化により記録が難しくなっている戦争体験の聞き取りも、〔市民〕を中心に記録が行われてきた分野である。高知県では、人口比で全国 3 位の 1.4%と移民が多かった旧満州（中国東北部）の引き揚げ者を対象に「満洲の歴史を語り継ぐ高知の会」などが市民科学の手法で聞き取り記録の整理を進めている〔楠瀬 2023b : pp53-77〕。また、福祉施設入所者への聞き取り活動は介護民俗学とも呼ばれ、研究者だけでなく〔市民〕もその担い手に

²¹ 『土佐の山城』（ハーベスト出版、2020 年）の出版やいの町立紙の博物館の企画展「中世石仏が語る拓本展」（2022 年）の開催などで成果が市民に公表されている。

なれることが明らかにされているが〔六車 2015〕、高知県でも本山町のデイサービス事業者により〔市民〕中心で聞き取りや成果を基にした展示が行われている²²。

1.2.3 市民科学と市民研究者

これまで見て来た市民科学の実践では、〔研究者〕や一般の市民とは異なる立場で、専門知識を持った熱心な〔市民〕が活動を推進する重要な担い手として関わっていることが指摘されていた。彼らは市民科学の整理で、「個人の科学的学びや経験の有無に関わらず、活動に自分の時価、労力、資源を提供し、科学に貢献する個人」と定義される「市民科学者」〔Pocock at el., 2014、小堀 2022〕に当たる。地域文化資源を対象とする場合に、彼らを「市民『科学者』」という表現で呼ぶのは違和感があるため、本研究では在野研究者や郷土史家ら地域に住む研究者を含む用語として【市民研究者】を使いたい。【市民研究者】と【研究者】の区分は、職業ではなく、科学雑誌への掲載論文の有無で判断したい。以下、【市民研究者】に注目して市民科学の実践例を整理し、その性格を探る（表 1-5）。

まず理系分野の 3 つの実践例から見ていく（表 1-5）。「放課後博物館」など先進的な市民科学の取り組みで知られる神奈川県の平塚市立博物館の「セミのぬけがら調査」〔浜口

表 1-5 市民科学のプロジェクトと市民研究者の役割（●は聞き取り調査の成果を反映）

地域文化資源	団体・プロジェクト	市民研究者	市民研究者の立場	役割・特徴
昆虫	平塚市立博物館・セミのぬけがら調査	梶真史ほか	昆虫研究会員(大学生)・博物館ボランティア 小中学校教員	地域外で調査主導、全国調査への発展、コレクションの形成、学問的貢献、研究者へ成長
自然史料全般	茅ヶ崎市文化資料館・茅ヶ崎自然の新聞	斎藤益子	自然史愛好者 (植物誌調査会で学ぶ)	新聞の発行、編集委員として活動の中心、市民団体の結成、学問的貢献、
動物標本	大阪市立自然史博物館・なにわホネホネ団●	西澤真樹子	博物館ボランティア (大学で生物学専攻)	発案者、活動を主導、積極的な広報活動、学問的貢献、研究者へと成長
古文書	多久古文書の村	細川章	図書館司書	発案者、資料集の編集者、学問的貢献、漢籍文庫の管理・災害救済(展示施設整備)、研究者へと成長
古文書	棚原パワーアップ委員会	上田脩、三宅敏男	住民(Uターン、地誌を制作、パソコン精通者)	発案者、古文書整理・目録作成、データ整理を担当、冊子・地図作成、町歩き、公民館に資料室設置
歴史的建造物	赤岡プロジェクト●	建築士	建築士(技術者)	ヘリテージマネージャー講座で知識習得、建築物調査、古民家改修の支援
石造物	町見郷土館・佐田岬みつけ隊●	黒川信義	会社員 (博物館ボランティア)	石仏調査で知識習得、独自調査、学問的貢献、研究者へと成長
土器	エルサルバドル・実験考古学による古代土器の復元	陶芸家	陶芸家(技術者)	復元品の製作、学問的貢献、古代土器の文様・技術の知識習得、芸術作品を制作

²² 『高知新聞』 2016 年 6 月 19 日朝刊、2019 年 12 月 16 日朝刊、2021 年 4 月 9 日朝刊。

2000 : pp160-169] では、当時博物館ボランティアとして同館に出入りしていた湘南昆虫研究会会員の槐真史氏²³や藤沢市生き物研究会に所属する小中学校教員が【市民研究者】に位置づけられる。調査の中心はコーディネーターとしての学芸員（【研究者】）だが、専門知識を持つ【市民研究者】が関わったことで調査域が広がり、資料集『セミのぬけがら調べ』（平塚市博物館）の発刊や環境庁の全国調査実施に結びついたという。また、博物館のコレクションとして収集された標本が保存され、地域文化資源の継承へとつながっている。【市民研究者】の槐は、後に神奈川県内の学芸員となって【研究者】となり、市民科学による記録活動を拡大させている。

神奈川県茅ヶ崎市文化資料館発行の「茅ヶ崎自然の新聞」は、学芸員（【研究者】）とともに〔市民〕が観察した自然現象を記録し、執筆する取り組みである〔浜口 2000 : pp188-190〕。新聞発行に編集委員として関わり活動の中心を担う斎藤溢子氏は、【市民研究者】として位置づけられる。植物誌調査会で学んだ自然史愛好者で、新聞発行の活動を通して専門知識を得て、仲間と新たに市民団体「茅ヶ崎自然に親しむ会」を結成して記録活動を広範化させている〔斎藤 1987 : pp184-185〕。

また、大阪市自然史博物館の市民サークル「なにわホネホネ団」〔西澤 2009 : pp 5-12〕²⁴は、【市民】が毎月博物館に集まり、地域で回収された動物遺体の解剖・標本作製を行っている。学芸員（【研究者】）は支援役で、実際の運営はサークルを結成した西澤真樹子氏（【市民研究者】）を中心に行われている。大学で生物学を学び専門知識を持つ西澤氏の積極的な活動や広報によって、女性や子どもが多数活動に参加している。また、広範な〔市民〕が動物遺体の回収を行うことで、地域の動物標本を多数作成して資料収集・データ蓄積に寄与している。西澤氏はその後、著作も多数出版しており、活動を通して【研究者】へと成長したと考えられる。

次に歴史分野の 5 つの実践例を見ていく（表 1-5）。まず第 1 章 2.2 で見た佐賀県の「多久古文書の会」〔細川 1994〕の中心人物であった図書館司書の細川章氏が【市民研究者】に位置づけられる。専門は図書館学で古文書の専門家ではなかったが、図書館に託された古文書の整理を通して大学の【研究者】と関わる中で知識を習得し、団体結成に関わった。団体は地域の漢籍文庫の管理や災害救済に関わり、収蔵施設の施設整備に結びつくなど、図書館以外の新たな資料の継承にも寄与している。その後も細川氏は資料集編集の中心を担い、整理した古文書について研究した科学雑誌に科学論文も発表するなど〔細川 1974 : pp 46-52 ほか〕、活動を通して知識を習得し、【研究者】へと成長していったことが分かる。

兵庫県丹波市棚原地区の市民団体「棚原パワーアップ委員会」の取り組みは、古文書整理に参加した【市民】が、専門知識を習得して地域の継承の担い手となっていく、「在野のアーキビスト論」のモデルケースとして紹介されている〔大国 2013 : pp313-330、松下

²³ 槐氏は当時大学で生物学を学ぶ学生でもあり、〔市民〕側の【市民研究者】と〔研究者〕側の【大学生】という性格も持っているが、ここでは【市民研究者】として整理した。

²⁴ 2003年に結成され、現在会員約200人、子供や女性など30~40人が月1回博物館に集まり活動する、2010年になにわホネホネ団の団長の西澤真樹子氏に行ったインタビューを基に記述した。

2013 : pp331-350]。ここでは U ターンして地区に帰ってきた上田脩氏や三宅敏男氏が【市民研究者】に位置づけられる。2 人は神戸大学などの【研究者】と関わる以前に、同委員会を結成して地区の神社や石造物などを調査して地誌を作成して看板作成を行うなどすでに地域文化資源の継承活動を進めていた。同委員会が古文書整理の支援を神戸大学地域連携センターに相談したことで、【研究者】が地域に入り、地域住民（〔市民〕）と古文書整理や古文書教室を行われた。2 人を中心に住民（〔市民〕）が専門知識を習得し、冊子や地図の作成、町歩きに関わり、地区では整理した古文書を収蔵する資料室を公民館に新設しており、継承活動へと発展している。ここでは、古文書の目録作成や画像整理に、パソコンに精通した三宅氏が大きく寄与しており、古文書の解読という〔市民〕だけではできない「データの分析」に関わったことで活動が大きくステップアップしたことが分かる。

また、第 1 章 2.2 でも見た高知県香南市赤岡地区の古民家「赤れんが商家」に関わる NPO 法人「すてきなまち・赤岡プロジェクト」²⁵ [北山ほか 2016、図 1-6] では、専門講座で歴史的建造物の保存活動の知識を習得した建築士が、【市民研究者】として活動に関わっている。測量といった建築物調査に、高知工業高等専門学校の教員（【研究者】）とともに役割を果たし、建物や屋根の補修といった古民家改修で【研究者】やボランティアで参加する【市民】に不足している専門知識を補い、活動を促進させる役割を果たしている。

愛媛県伊方町立町見郷土資料館の博物館サポーター「佐田岬みつけ隊」²⁶ [高嶋 2017 : pp36-45] は、学芸員（【研究者】）が主導し、多くの【市民研究者】によって民俗資料や古文書、自然史資料など様々な地域文化資源の記録活動を進展させている（図 1-7）。このうち地区の石造物調査を行う同隊内のグループ「ゴロリンズ」の活動に焦点を当てると、2005 年の入隊当時会社員だった黒川信義氏が【市民研究者】として挙げられる。黒川氏は入隊時には石造物の知識は十分でない一般の【市民】だったが、同隊の石造物調査を



図 1-6 赤岡プロジェクトの活動風景



図 1-7 佐田岬みつけ隊のメンバー

(左から 2 人目が黒川信義氏)

²⁵ 2022 年 9 月にプロジェクトの発案者である高知高専の北山めぐみ准教授にインタビューを行い、10 月に実際の活動も取材した成果を基に記述した。[楠瀬 2023c] の分析も参照している。

²⁶ 2023 年 4 月に団体の創設者である町見郷土資料館の高嶋賢二学芸員、隊員第 1 号の黒川信義氏にインタビューした成果を基に記述した。[楠瀬 2023c] の分析も参照している。

通して大学研究者（【研究者】）らと交流して多くの専門知識を身につけ、ゴロリンズで中心的に調査を主導するようになった。自らも独自で調査を行うようになり、同館の研究紀要などにも調査報告や論考を執筆している。職業研究者でないにもかかわらず古稀記念論集が発刊されるなど、全国でも認知される石造物の【研究者】として認知されている〔黒川信義さん古稀記念論集刊行会編 2021〕。

また、考古学の分野では、南米エルサルバドルでの考古学者（【研究者】）による古代土器復元のプロジェクトで、実験考古学の調査研究に陶芸家や住民（【市民】）が参加した。陶芸家が復元品の製作などを通して、古代土器の文様や技術を習得し、その技術を用いて新たな芸術作品を制作したという〔村野 2015 : pp104-110〕。ここでの【市民研究者】は陶芸家で、古代土器の記録に【研究者】とともに関わり、芸術を通して文化や技術を他者に伝える継承活動を行う存在となっている。

このように見てくると、地域文化資源の継承にまで発展した先進例では、専門知識を持った【市民研究者】がその進展に重要な役割を果たしていたことが分かる。【市民研究者】は、立場や経歴などから【研究者】にはない地域の情報に精通しており、中には陶芸家や建築士らのように【研究者】が持たない専門的なスキルを持っている場合がある。【市民研究者】が活動の発案者となって研究者の支援が行われた実践例が3例あったように、【市民研究者】と【研究者】の協働関係が活動を推進する力になったことも推測できる。

【市民研究者】は活動初期から、多くの場合で地域文化資源について一定の専門知識を持った状態で活動に関わっていた。しかし、細川氏や黒川氏のように活動を通して知識を身につけ、専門知識を持たない一般の【市民】から【市民研究者】へとステップアップすることがあった。さらに、槐と西澤、細川、黒川の各氏は活動を通して【研究者】として成長しており、「記録」活動へのより高いレベルでの参加が専門知識の習得に重要であることを示している。また、【市民研究者】が中心的役割で「記録」に関わることで〔市民〕主体の活動が実現できており、【市民】と【研究者】をつなぐ役割を果たし、活動を地域や対象を広げて拡大させる存在となっていた。そして、地域への広報啓発や保存継承の具体的動きといった地域文化資源の「普及」においても重要な役割を果たしている。

なお、記録活動において〔市民〕に地域文化資源の価値を伝える仲介者「インタープリター」²⁷として、【大学生】がその役割を果たせることも指摘されている〔添田 2022 : pp93-113〕。ここでいう【市民研究者】とは異なるが、〔研究者〕側でこうした記録活動に関わる【大学生】や【大学院生】の位置づけにも注目する必要がある。

1.2.4 市民科学と歴史情報の可視化

次に、市民科学と歴史情報の「可視化」の研究史も整理しておきたい。歴史学の分野で

²⁷ また、市民科学の活動を通してではなく、大学が行政と連携して「インタープリター」の人材育成講座を行う事例もある。東京都文京区では、〔市民〕を文化財の保存継承を支援するインタープリターとして養成する講座も行われている〔渡邊編 2013〕。

は、情報技術の導入への後れから地域文化資源への〔市民〕のアクセスは制限される状況にあり、学問自体の存立の危機感から、古文書や絵地図など歴史資料のデジタル化やアーカイブ化による「可視化」を進めていく必要性が提起されている（後藤・橋本編 2019）。国会図書館が日本の文化資源情報をまとめて検索・公開できるシステム「ジャパン・サーチ」などのデータベース整備を進め、日本語のくずし字練習ツール「KuLa」、日本語のテキスト解析ソフト「KH Coder」などのツール開発も進んでいる。災害資料を対象にインターネット上で〔市民〕が参加する「みんなで翻刻」では、「KuLa」を活用して参加者が相互添削を行うシステムを実装して 6 千人近い市民が参加する大型プロジェクトに発展している〔橋本 2022〕。参加者アンケートでは、回答者の半数が史学出身の専門知識を持つ〔市民〕であったことが分かっており〔橋本 2022 : pp154-155〕、デジタル空間での市民科学においても【市民研究者】が重要な役割を果たしていた。しかし、これらは整備環境や予算に恵まれた研究機関による取り組みであり、地域文化資源を対象とする地方史研究の分野ではより情報技術の導入が後れている現状にあるため、同様の実施は難しいと考えられる。

そうした中で地域文化資源との互換性で注目されるツールが地理情報システム（GIS）である。様々な地域情報を「可視化」していくのに有効な GIS の活用は、技術の普及とともに市民参加の取り組みへと広がっている。参加型の PGIS（Participatory GIS）、市民参加型の PPGIS（Public participatory GIS）と呼ばれる動きは、1990 年代に欧米、2000 年代にはオープンデータ化や GIS を活用したオープンリソースの普及で日本でも加速し、防災、防犯、環境、バリアフリー、教育、農村活性化、地元学など様々な分野に広がっている〔若林ほか編 2017 ほか〕。一方で、参加型の GIS はコミュニケーションツールとしての利用事例が多く、地域課題の解決事例は多くないという点も指摘されている〔今井 2009 : pp69-81〕。

歴史学の研究でも、文化財や古地図、景観、地誌、地名など様々な地域文化資源の「可視化」や分析ツールとして利用が広がっている〔村山 2009 : pp1-18、宇野編 2009、HGIS 研究協議会編 2012、海老澤編 2018、矢野 2020 : pp 143-148 ほか〕。ここでは、研究機関や〔研究者〕が収集した既存の文献・調査情報をベースに、ツールを整備して「可視化」し、分析する手法が取られている。国土地理院災害碑マップやデジタル歴史地名辞書、バーチャル京都などの開発されたアプリケーションは、歴史資料の価値を社会啓発し公開していく意味合いが強く、コミュニケーションツールとしての利用を想定したものと考えられる。一方で、地域文化資源が地域では散逸、忘失の危機にあり、災害等での被災リスクも抱えていることはあまり意識されておらず、フィールドワーク等で収集されたミクロな地域のデータは郷土誌や論文に埋没している状況にある。

こうした地域の社会課題に対して GIS を活用して継承に向けた情報共有や保存支援を模索する動きもある。NPO 法人「宮城歴史資料保存ネットワーク」は東日本大震災後の文化財レスキューなどで調査した宮城県と福島県の民間所在の古文書などの有形の地域文化資

源のデータ（位置情報や資料情報）を「文化遺産マップ」として GIS 上に「可視化」し、関係機関で共有する仕組みを構築している。さらにコロナ禍で対面での情報共有が難しい状況下で、Google ドキュメントや Google ドライブを活用して調査情報の共有化を図る取り組みを始めている〔川内 2023 : pp38-39〕。また、民俗文化財などの無形の地域文化資源を中心にした地域の歴史委情報を GIS で地図上に「可視化」する MMG (Mobile Museum GIS) の研究も模索されているが、地域文化資源情報は郷土誌や報告書に記載されるのみで現状が確認できず「可視化」が難しいなどの課題も抱えている〔山下 2022 : pp61-79〕。

高知県では同様の取り組みが有形無形の様々な地域文化資源を対象に市民科学で進められており、本研究の検証対象となる〔市民〕と〔研究者〕が収集した情報を GIS 上に「可視化」して公開するプラットフォームの開発も進んでいる〔楠瀬 2020b、楠瀬 2022b〕。市民参加型 GIS のモデルとしては、現地情報を収集してワークショップ形式で情報を整理・分析し、Web 上の GIS によって情報発信や交流を連環させていくプロセスが紹介され、活動を通して〔市民〕がツールの使い方を学ぶ仕組みの必要性が提起されている〔今井 2009 : pp78-79〕。こうした活動プロセスを市民科学の実践レベルで具体的に明らかにし、市民参加の方法論や課題を蓄積していく必要がある。

1.2.5 地域文化資源の研究史

研究史整理では、最後に本研究で検証対象とする「小地名」「屋号」「棚田」「村落景観」「近現代資料」「学校資料」「戦争体験」「災害資料」「地域祭礼」の 9 つの地域文化資源の記録について近年の全国的な研究動向をまとめておきたい。本稿が対象とする高知県の市民科学の実践例を加えて、それぞれの研究史上の位置づけや課題を整理する。

(1) 小地名の記録²⁸

言葉（語彙）としての地名研究は、民俗学や言語学、地理学、歴史学など幅広い研究分野から行われてきた。歴史学の立場からは 1980 年代以降の圃場整備の進展による村落の改変に危機感を持った服部英雄らが、荘園故地調査を進めた。服部らの方法論〔服部 2001〕は、地図や行政に文字で記録された小字よりも細かい通称地名（小地名）に着目する。

その特徴は、①現地を足運び、その地名を使っている人々の口から直接地名を聞く②聞き取った地名を地図に落とすと同時に、その地名に付された土地の生業についても聞き取る③集めた地名をもとにその土地に生活叙述を行う④地名を歴史資料として用いつつ地域の歴史を考える点にある〔上野 2008〕。すなわち、服部の歴史研究は、地名が使われた年代や地名の使われ方が分かる古文書などと、地名の使用者への民俗学的な聞き取りの方

²⁸ 〔楠瀬 2021a : pp40-47〕を参考に主要な研究史をまとめた。

法を併用する点に特徴ある。地名の意味や由来を追究するのではなく、地名から村落の開発や景観、生活誌などの社会史を復元することに目標を置いている。この視点は中世村落史研究に引き継がれ、環境史へと発展を見せている。

全国で小地名の調査は継続的に行われてきたが〔関戸 1988 : pp17-27 ほか〕、大学生を古老への地名聞き取り調査に参加させることによって県単位で大量の小地名の収集を実現している〔服部編 1997〕。この手法は全国の研究室で実践されてきた方法だが、学生のモチベーションによって聞き取りに質的差異が生じることや短期的な調査のため地名の位置や呼称の再確認ができない点に問題があった〔高木 2018 : pp128-130〕。また、生業の変化とともに小地名が忘失されるようになり、収集が難しくなり調査件数も減少している。さらに世代間で記憶・使用する小地名の相違や移動についても考慮する必要がある〔今里 2020 : pp35-66〕。

高知県は、県内全域の記録が残る太閤検地の土地台帳『長宗我部地検帳』が残存し、中世に遡る小地名が記載されており、記録調査の条件に恵まれている。香美市の中山間地域では2007年に調査が行われ、1496の小地名が収集され、『長宗我部地検帳』記載地名が比定率90%を超えて確認できるなど、古い習俗とともに多くの小地名が残存していることが確認されている〔楠瀬 2008〕。一方、服部と同じ調査方法を用いて調査者の【大学生】を〔市民〕に置き換えた、〔市民〕と〔研究者〕による小地名の記録活動が2016年から四万十地域で始まり、調査報告書やホームページに多くの地名地図を掲載している〔奥四万十山の暮らし調査団編 2018 ほか〕。同じ方法で小地名の調査が土佐町石原地域でも2019年から行われ、活動が県内に広がっている〔いしはらの里・むかしを語る会編 2021〕。高知県の調査、特に本研究で検証対象とする「奥四万十山の暮らし調査団」の実践例は、【大学生】や【大学院生】、【研究者】といった〔研究者〕主体の期間限定の「非日常的」な調査が、〔研究者〕の支援で調査記録の継承者たりうる一般住民（〔市民〕）でも「日常的」に可能であることを示した点に特徴があり〔高木 2018〕、市民科学により行われる調査のより詳細な方法論の確立が求められる。

（2）屋号の記録²⁹

家屋敷の呼称であり、「姓」の他に他家を区別するために用いる「家称」としての屋号は全国に残り、調査研究の対象となってきた。研究の視点は大きく3つに分類でき、歴史民俗学的アプローチでは、戦前から各地で聞き取り調査を行っていた民俗学者たちが農村屋号を中心に屋号の収集を行い、家屋敷の歴史や村人の家屋敷観を理解する材料としてとらえている〔梶田 1995 ほか : pp389-417〕。この方法論で、明治～昭和期の屋号の生成過程を明らかにした研究もある〔柿本 2018〕。社会言語学的アプローチでは、言語学者たちが全国各地で屋号資料の収集を行い、民俗資料や文献史料も利用しながら社会言語学的

²⁹ 楠瀬 2018 を参考に主要な研究史をまとめた。

な研究を進めた。屋号を語彙として認識し、その由来や生成過程、語彙構造に注目し、家意識について検討している〔岡野 2003 ほか〕。歴史地理学的アプローチでは、歴史地理学の研究者らが、山村の屋号や文献資料に現れる屋号を分析し、歴史的な景観構造や商業活動、屋号の成立について論じている〔関戸 1989 : pp122-143、坂田 2006 : pp164-173 ほか〕。

高知県では、忘失を危惧した〔市民〕による屋号の記録が行われている。郷土史家による断片的な収集〔田辺 1982 : pp52-56 ほか〕に始まり、梶原史談会では各地区の住民らが多く山村屋号を聞き取り、屋号の由来と地図上での屋敷の位置も記録して地域的な記録を実現している〔竹田 2007 ほか : pp87-90〕。近年では、香美市〔楠瀬 2008〕、四万十地域〔奥四万十山の暮らし調査団編 2018 ほか〕、土佐町〔いしはらの里・むかしを語る会編 2021〕でも継続的な記録が行われている。こうした成果を元に集落景観復元の歴史資料としての屋号の性格も明らかになっている。一方で、屋号は地域でほぼ継承が行われず忘失されている実態も判明している〔楠瀬 2018 : pp1-23〕。まだ記録されているのはごく一部であり、山口県史が行ったような一刻も早い網羅的な記録〔山口県史編さん民俗部会編 2007〕が求められる。

特に、本研究で検証対象とする「いしはらの里・むかしを語る会」の実践例は、集落の消滅を契機にして、屋号の記憶が忘失することへの危機感から【市民】の発案で始まっている。多くの集落が抱える課題に対して、研究者や研究団体でなく、市民団体が取り組んだ事例として注目される。

（3）棚田の記録³⁰

全国の棚田の多くは幕末～明治初期に構築されたものであるが、中には中近世期に遡るものもあり〔中島 1999〕、小地名と関連する土地関連の文献資料などを総合的に用いて調査記録が行われている。代表的な調査研究として、中世に遡る棚田の開発パターンの研究〔海老澤 2005 : pp20-22〕や長期的な棚田の歴史の整理〔水野 2014 : pp15-26〕、近世の棚田の変遷研究〔吉村 2014〕などがある。しかし、歴史学における棚田研究は活発とは言えず、棚田百選を含めた多くの棚田の起源や開発過程は明らかにされていない。

高知県唯一の棚田百選に選ばれている梶原町の神在居の棚田は、国重要文化的景観「四万十川流域の文化的景観 上流域の山村と棚田」の構成要素にもなっており、日本初のオーナー制度〔中島 1999〕や景観形成機能の経済的評価〔村中 2002 : pp 195-210〕などの研究が行われてきた。一方で、その開発時期は、根拠となる文献資料はないまま「平安時代から室町時代にかけての中世に開墾された歴史のある部類に属する」と推測されていたが、近世初期の『長宗我部地検帳』や明治初期の土地関係資料、航空写真などの分析で、神在居の中心部の棚田は中世まで遡らず江戸期の開発によるものであることが明らかにさ

³⁰ 楠瀬 2020a を参考に主要な研究史をまとめた。小地名の研究史と重複する部分も多いが、ここでは荘園史研究の調査を中心に整理する。

れている。また、1970年代まで棚田は集落の複合的な生産基盤の一つでしかなく、棚田のみが卓越する集落景観を有していなかったことも判明している〔楠瀬 2020a : pp44-61〕。なお、この【研究者】（筆者）による記録活動は本研究で検証対象とする実践例で、棚田の生産者でもある梶原史談会のメンバー（【市民】）の協力で行われている。

高知県では 2022 年に優良な棚田を認定する「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～（ポスト棚田百選）」に、「神在居の千枚田」に加え、「土佐・本山 天空の棚田群」（本山町）、「高須棚田」（土佐町）、「貝ノ川棚田」（津野町）を認定しており、調査方法を確立し、こうした棚田の歴史も明らかにしていかなければならない。

（4）村落景観の記録³¹

日本の村落史研究において、村落景観を復元するための現地での調査記録は、戦後荘園史研究の分野で進んできた。調査対象は、用水や地名、地形だけでなく、遺跡や遺物といった考古学、生業や祭礼といった民俗の視点も取り入れた総合的な調査へと発展し、地域の歴史全体を明らかにする方向へと進んだ。昭和期の高度経済成長に伴う開発や平成期の圃場整備の進展などを背景に、中世以来の村落の景観を記録保存する視点も生まれ、荘園故地が国の重要文化的景観に選定されるようになっていった〔海老澤ほか 2012 ほか〕。総合的な調査研究を背景に指定された文化的景観だが、明らかにされた歴史と市民の景観に対する価値認識が乖離している場合があり、保全や活用への影響も懸念されている〔桑林 2017 : pp 403-426〕。こうした現象は、【市民】と文化行政、研究者の文化財への意識の相違や、価値の伝え方が難しいことも示唆している。

調査手法は、古文書や検地帳などの文献資料や古地図・絵図等を手がかりに、江戸時代の旧村にあたる大字単位で、小地名や用水などを古老に聞き取るのが基本で、それに水利慣行や土地利用などの生業にまつわる知識や生産物の流通、娯楽などを含めた民俗調査を行う。調査成果と地図・文献資料を組み合わせ、中世以降の歴史的な村落景観を復元し、多彩な村落史像を明らかにした〔服部 1995 ほか〕。これに加えて大字単位の中世から現代までの地誌を記述する点にも特徴がある。近年では、GIS を用いた総合的調査も行われるようになってきているが〔海老澤編 2018〕、調査データの公開指針やプラットフォームが未整備な点も指摘されている〔赤松 2022 : pp84-103〕。

調査数の減少や成果還元の弱さ、社会変容に伴う歴史情報の減少といった課題が指摘されながら、2000年代以降も現地調査は公的機関、大学研究室が主に進め、主な担い手は大学教員や学芸員、大学院生、大学生らだった。一方で、2016年以降に始まった高知県の市民団体「奥四万十山の暮らし調査団」による現地調査は、現地に住む【市民】を主体として大学で荘園調査の手法を学んだ【研究者】（筆者）が支援する形で、大学院生や教職員、退職者ら村落に関心を持つ様々な人たちが調査に参加し、報告書の執筆や HP 上でデータ

³¹ 赤松 2022 を参考に主要な研究史をまとめた。

公開にも関わっている〔奥四万十山の暮らし調査団編 2021 ほか〕。複数の話者への聞き取りや地域での相互確認によって調査の質の問題を克服し、地域資源地図やネットによる情報公開、GIS の活用といった新たな調査方法を提示し注目されている〔赤松 2022〕。同様の調査は、四万十地域の調査を主導する【研究者】（筆者）と、香美市佐岡地域の住民組織・高知工科大大学院生〔石川ほか 2021 : pp7-24〕、高知市朝倉地区の住民組織・高知大生〔奥四万十山の暮らし調査団編 2021〕の連携でも進んでいる。2 例は本研究で検証対象とする実践例で、市民団体と【研究者】【大学生】【大学院生】による記録活動という点に特徴がある。

（5）近現代資料の記録

民間所在の文献資料については、博物館や公文書館の整備で近世以前の古文書類や近現代の行政文書が収蔵庫に保管される一方で、家庭や地域に所在する資料も多く、その散逸が危惧されている。〔研究者〕や公的機関の協働関係が進展する中で文献資料を「移管済み公文書」「民間アーカイブズ」「エゴ・ドキュメント」に分類する視点がある〔根元 2021 : pp116-155〕。

2009 年の公文書管理法制定に伴う特定歴史公文書を中心とした「公文書」や、私文書・民間所在資料といった把握がなされた「民間アーカイブズ」への保存支援や公開は広く検討される一方で〔国文学研究資料館編 2017〕、「民間アーカイブズ」の一種ではあるが個人の日記や書簡、メモ、裁判資料類といったエゴ・ドキュメントをどのように把握し公開していくかという課題は多い〔長谷川編 2020〕。特に、数量の多い民間所在の近現代資料の中にはこうしたものが多く、歴史的な人物や地域の中心人物でない個人の歴史資料としての位置づけが難しく、資料整理の優先順位も高くない。さらに利害関係から公開の問題も課題となってくる〔松岡 2019 : pp219-237〕。一方で、庶民の歴史や民衆史、社会史の視点で新たな論点を生み出す資料になるとの指摘もある（根元 2021）。

特にエゴ・ドキュメントの中で、〔市民〕の関心が高いのが戦争資料である。戦場の兵士から家族へ届いた軍事郵便は戦争の実相を明らかにする重要な研究資料となっており（藤井・関沢編 2003 ほか）、焼失した陸海軍の公文書復元にもつながり〔菅野 2017 : pp166-190〕、膨大な資料群の把握も課題となっている〔福島 2021 : pp14-21〕。こうした戦争資料の地域・家庭レベルでの散逸、公的機関の支援の限界を課題として、「日常的」な活動で資料記録・整理を進めようと〔市民〕の発案で 2016 年に組織されたのが市民団体「高知地域資料保存ネットワーク」（高知資料ネット）である〔楠瀬 2022b〕。本研究で検証対象とするこの実践例は戦争経験という地域の側面に着目したネットワーク型活動として注目を集め、「戦争経験という、かつてはあらゆる人びとが共有した記憶を資料として保存・継承する取り組みは、個人が生成・保管する多様な記録を地域の歴史として再検討する営為でもある」と評価されている〔天野 2021a〕。

高知資料ネットは資料の現地保存を原則としており、記録した資料を全て所蔵者に返却

している。扱う資料の多くがエゴ・ドキュメントにあたることから、資料の現地保存と保存・公開における所蔵者との関係性が重要課題になっている。現地保存に関しては、所蔵者との関係性を前提として、資料の所蔵者と地域を重視する考え方から資料保存活用運動の原点〔長谷川 2002 : pp33-40〕とされてきたが、地域の衰退や代替わり、文化行政が抱える収蔵庫問題などを背景に、その原則が難しくなっている〔長谷川 2017 : pp239-263〕。災害時の被災に備えて地域での保存場所を模索する動き〔松下 2017 : pp267-298〕、地域・公的機関・大学等での相互データ共有の必要性が説かれ〔平川 2014 : pp32-54〕、地域変容に伴う現地保存の限界向き合いながら新たな原動力としての市民参加に活路を見いだす動きがある〔長谷川 2017〕。

〔市民〕と〔研究者〕が中心となって活動する高知資料ネットでは、所蔵者の参加と記録資料の歴史資料としての公開を前提として原則全点の資料整理を行い、データを地域・公的機関・大学等で共有し、資料保存用具を使った現地保存の支援、GIS による災害被災リスクの把握等も行っている〔楠瀬 2022b〕。そうした中で所蔵者が資料の翻刻や地域での資料保存の担い手になる事例が多数確認されている〔楠瀬 2022a〕。こうした実践例が全史料協（全国歴史資料保存利用機関連絡協議会）全国大会で先進例として研修会の題材となったことを踏まえると〔楠瀬 2022a〕、民間アーカイブズも含めたエゴ・ドキュメントの記録公開や現地保存の問題解決にどのように結びつくのかを明らかにし、〔市民〕〔研究者〕の具体的な関わり方を示して活動の方法論を示す必要がある。

（6）学校資料の記録³²

学校資料は学制発布 100 年を契機にして 1960 年代以降、自治体の教育史編纂とそれに伴う資料所在調査で注目された。1980 年以降には学校の組織運営に関する文書や、学校の教育実践の中で作成された文書が学校資料と認識されるようになり、学校内に保管された紙媒体を中心とした資料に加え、寄贈・収集された歴史資料や美術品、民具資料なども広義の学校資料として把握された〔工藤 2019〕。学制発布 150 年を迎えた 2022 年前後にも注目を集め、資料展示や全国でシンポジウムが開かれた。

学校資料の定義は、研究分野や対象とする資料によって複数あり、共通の認識はまだ確立されていない。資料は学校内外に所在することから「学校に関するあらゆるモノやコト」を学校資料と考える定義〔村野 2020 : pp117-120〕は、最も広範な資料を対象としている。一般に学校資料は公文書や備品として学校、教育委員会に保管されている場合が多いため公文書として整理される場合も多いが、その対象は学校や教育史にとどまらない地域資料としての性格も強調される〔楠瀬 2022c : pp1-13〕。

学校資料は文書管理規定などで保存年限が決められ定期的に廃棄対象となることや、少子高齢化に伴う学校統廃合で散逸するリスクも高い。そのため歴史資料として残すための

³² 〔工藤 2019 : pp5-8〕、〔楠瀬 2021b : pp4-7〕を参考に主要な研究史をまとめた。

「価値付け」が重要となる。資料の管理者に、「学校の歴史を知るための資料」としての古い資料の学校記念誌の編纂・教材での使用、「思い出の場として学校を想起する資料」としての校内展示などでの使用、「地域史の資料」としての博物館や図書館、文書館などの行政機関での使用という 3 つの価値と活用の可能性を紹介していく「説得戦略」を取る必要性が指摘されている〔和崎 2019 : pp105-122〕。また、学校資料を文化財の価値体系からより広範に取られる整理も行われているが〔村野 2020〕、学校現場や教育委員会に価値が伝わらない難しさも指摘されている〔大平 2017 : pp92-93〕。

全国で博物館や公文書館、学校、大学など公的主体で様々な記録保存、活用の取り組みが進む中で〔村野・和崎編 2019 ほか〕、教育委員会や地域住民、教育学部生らを巻き込んだ取り組みが目玉されているのが教職員や学芸員らを中心にした「高知県の学校資料を考える会」である〔目良・楠瀬 2020 : pp86-89〕。資料の価値を伝えるために、まず課題共有を行うシンポジウムを開催して〔高知県の学校資料を考える会編 2020〕、学芸員らに賛同者を増やし、土佐清水市の教育委員会の賛同を得てネットワーク形式で廃校の資料を救済し、移管・整理・保存・公開を行う一連の取り組みである。本来公文書を触らない地域住民や教育学部生、学芸員らが参加する点や、教育委員会の職員も一緒に資料整理や調査成果をまとめた冊子の執筆に関わる点が特徴的である。こうした地域の行政や住民に価値を伝える活動を通して、行政の資料保存への取り組みを広げている〔高知県の学校資料を考える会編 2021〕。

本研究で検証対象とする学校資料保存の実践例は高知県内の自治体に拡大しており³³、学校資料保存の先進例として高知県立公文書館の研修に活用され、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会、全国博物館大会でも紹介されている〔目良 2022 : pp8-11、楠瀬 2023a〕。これをさらに広げていくために市民参加型の資料保存活動の成功例として、活動の詳細を明らかにし、モデル化していく必要がある。

（7）戦争体験の記録³⁴

1970 年代以降、全国で行われた戦争体験の証言の収集は、資料と事実を重視し、運動と記録、研究が一体化したものであった。1990 年代以降には、戦争遺跡や文献資料などの戦争資料が加わり、地域で記録活動が行われた。この間に、体験者の語りによって戦争体験を直接聞く機会は極端に少なくなり、若い人たちや学校教育における戦争への意識も変わり、地域が体験した戦争を「語り継ぐ」ことが困難になっている。

語り（記憶）からアーカイブ（記録）の時代へ変化する中で、テレビや映画などのメディアや平和博物館が継承の「場や方法」として重要な役割を果たし〔水島 2020、蘭ほか編 2021〕、厚生労働省も 2016 年から戦後世代の語り部育成の事業を始めている。一方、地域では戦争記録に関わってきた平和団体や遺族会、戦友会などが高齢化し、証言や資料の収

³³ 『高知新聞』2022 年 8 月 4 日 朝刊。

³⁴ 楠瀬 2023b を参考に主要な研究史をまとめた。

集に積極的な自治体や博物館等は限られ、民間所在の市民運動資料や戦争資料は寄贈寄託を敬遠され、行き場を失っている〔平川 2020、楠瀬 2016a : pp17-34〕。こうした昭和・平成の時代に収集され、見いだされた証言や資料を次世代にどのように語り継いでいくかが課題となっている〔福島 2021〕。この点において、島根県の大学と郷土史団体が連携した戦争資料・証言の収集〔板垣 2021 : pp 51-62〕、鹿児島県の大学と市民ガイド、自治体による戦争遺跡に関わる証言収集〔佐藤 2022 : pp11-27〕など、地域の歴史研究者のアーカイブズ構築の試みは注目される。

高知県でも近年、〔市民〕と〔研究者〕の協働による戦争資料・証言の記録と継承活動が進んでいる〔楠瀬 2016a〕。公的機関、民間を含めた近年の動向では、旧満州関係の戦争資料や証言の記録が市民団体によって行われている（図 1-8）。「西土佐の満州分村を語り継ぐ会」（四万十市）は、満州開拓団の子世代を中心とした継承活動で、元団員の支援を受けて古写真や文献資料、証言の整理を進めている。この活動に影響を受けて県内全体の満州の戦争記録の継承に関わる「満洲の歴史を語り継ぐ高知の会」（高知市）も立ち上がっており、満州の歴史を学べるテキストの作成や60人以上の証言記録の整理を進めている〔満洲の歴史を語り継ぐ高知の会ほか編 2020 など〕。本研究で検証対象とする2団体は満州関係者の団体であるが、これまでの遺族会などの体験者中心の活動から、子孫世代や研究者が関わる活動になっている点が特徴である。

証言については多くの出版物や記録類が残されているが、全容把握は進んでおらず、今

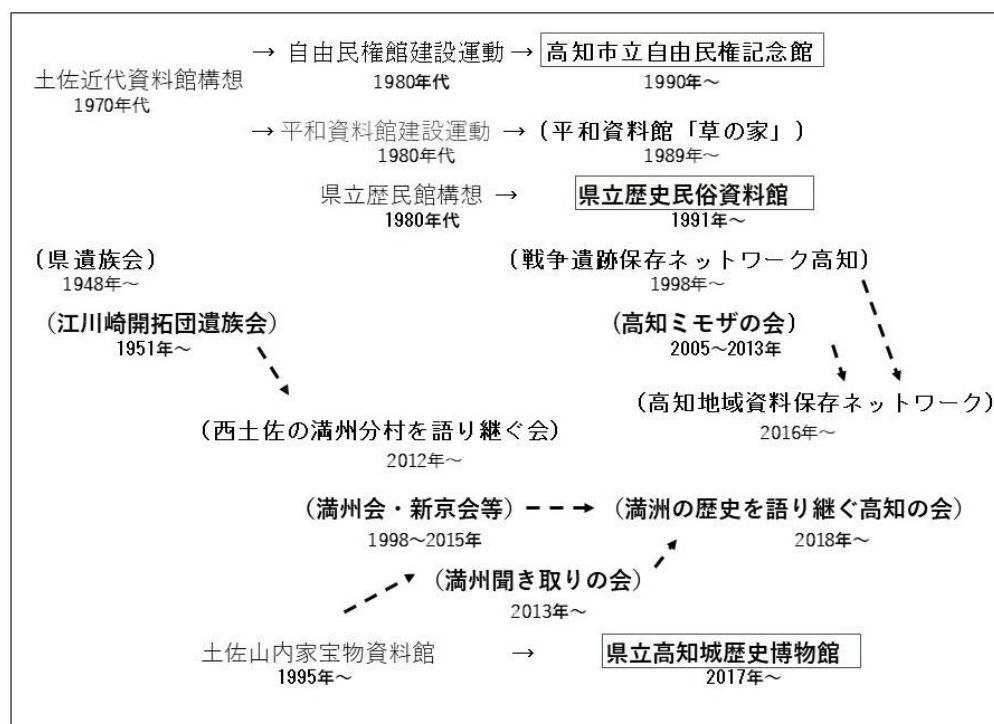


図 1-8 高知県の戦争記録に関わる団体の変遷（楠瀬 2023b より作成）

後島根県のようなアーカイブ化の作業を進め、研究成果も踏まえた県民の体験した戦争の全体像把握が必要になってくる。また、戦争記録の継承には、戦争責任の捉え方や世代間の意識の違いなどが課題となっており〔蘭ほか編 2021〕、地域における戦争の実情（事実）を客観的かつ学術的な見地で記録し、次世代が学び、語り継げる形にしていかなければならない。

（8）災害資料の記録³⁵

東日本大震災後、歴史学でも災害資料の調査研究の重要性が増している。地震、火山噴火、気象等のデータベース構築を特に理系分野と共同して進める必要性が解かれ、古文書や古記録から災害記録や災害後の環境・生業変化を抽出していくことが求められている〔矢田 2017 : pp42-53、歴史学研究会編 2019 ほか〕。また、災害資料の収集と保存や、展示等について成果を伝えていくことの重要性も解かれている〔天野 2021b : pp 28-33、小田 2013 : pp33-36〕。さらに研究は、市民参加型で災害資料を翻刻していく取り組みや新領域の創成へと進展している〔橋本 2022、武子 2020 : pp91-94 ほか〕。

こうした動きの中で、地名学や建築学、土木工学、地震学など様々な分野で災害地名にも注目が集まっている〔楠原 2011 ほか〕。多くの場合、地名に込められた災害の記憶を解釈し、「土地の履歴書」として「災害予知」や「防災の知恵」に活用する必要性が解かれているが〔小川 2012〕、地名の辞書的な意味の解釈が先行してしまい、実地調査が不十分になっている場合が多い〔楠瀬 2013a : pp41-57〕。一方で、土砂災害危険箇所マップから小地名を抽出・分析し、災害地名や災害危険箇所を探る研究〔柴田ほか 2008〕など防災分野のより細密で科学的な手法による分析も進んでいる。

こうした観点で、歴史学の特性を活かし、高知県では災害を記録した資料から地名を抽出して、実地を歩いて洪水や津波の実態を復元する研究も進められている。本研究で検証対象とする実践例では、黒潮町の〔市民〕と〔研究者〕が江戸時代の津波の記録を使ってワークショップを行い、記載された地名を現地比定することで津波がどのように町を襲ったかを復元している〔楠瀬 2013a〕。こうした市民参加型の地域の歴史資料を使った防災ワークショップは、防災意識の向上につながるもので手法の確立が求められる。

（9）地域祭礼の記録と青年団³⁶

文化財指定を受けた民俗芸能の記録は行政主導で進められてきたが〔俵木 2018 ほか〕、未指定の民俗芸能や地域祭礼は地域の民俗学者や愛好家、ケーブルテレビなども貴重な記録を残してきた。高知県でも、祭礼や行事・民俗芸能の全県的調査が行われているが〔高知県祭り・行事調査委員会編 2006、高知県教育委員会編 2022〕、記録の中で祭礼の衰滅や

³⁵ 楠瀬 2013 を参考に主要な研究史をまとめた。

³⁶ 〔楠瀬 2020c : pp91-108〕 を参考に主要な研究史をまとめた。

厳しい運営の実態も明らかになっている。

地域の過疎化や担い手集団の高齢化の中で、近年民俗芸能を含む地域祭礼の保存・継承は演者だけでなく、学校や保存会、連携組織、観客といった間接的担い手によって維持されていることが指摘されている〔松岡 2022 : pp 192-206〕。その中には、地域祭礼の調査を行っていた〔研究者〕が、結果として祭りの担い手や継承の支援役として様々な役割を果たす場合もある〔川村 2019 : pp95-109〕。また、近年継承の主体は地域だけでなく、学校にも広がっており〔石塚 2020 : pp14-21〕、次世代の地域祭礼の関わりは重要なものとなっている。こうした展開に関わる住民、行政や学校、研究者、愛好家らを含む様々な祭礼に関わる集団を総体的に「文化財コミュニティ」として捉える視点もある（小谷 2017）。

かつての祭礼の運営の中心は、古くから村落にあった年齢階梯集団の「若者組」などが戦後に再編された「青年団」であったが、現在ではその衰退で、運営は青年中心ではなくなっており、その存在が注目されることは少ない。平成期以降の研究は非常に少ないが、比較的青年団の活動が盛んな鹿児島県の 1990・2000 年代の青年組織の詳細分析〔池水・農中 2017 : pp 225-238〕、沖縄県内の地域祭礼との関わり方の研究〔山城 2002 : pp 67-84〕、高知県の青年団の実態研究〔吉富 1990、楠瀬 2020c ほか〕などがある。こうした継承が困難化する農村部の祭礼を調査研究することは「現在の地域社会における「青年」の立場を考えるヒント」になるとの指摘もあり〔川村 2019〕、人数は少ないながらも祭礼に関わる青年への視点は地域社会の理解にとっても重要である。地域祭礼の継承を考えていくためには、「文化財コミュニティ」や次世代の青年に注目して現状を捉えていく必要がある。

本研究では、こうした視点に立って、高知県の青年団による平成期の地域祭礼の支援プロジェクト〔楠瀬 2020a : pp91-108〕を対象として、青年の祭礼への関わりを検証する。

1.2.6 問題の所在

研究史整理を基に地域文化資源を対象とした市民科学の実践課題をまとめ（図 1-9）、問題の所在を明らかにしたい。

市民科学全般では、データ収集といった記録活動では「参加者の維持」「データの質の担保」「活動費の確保」「研究機関による支援の充実」、成果の活用といった普及の側面では、「社会への浸透」「市民還元の後れ」「科学研究への発展」「政策への反映」など、市民科学の「方法」については、「情報ツールの活用」「活動の評価手法の確立」「生涯学習の場の確立」「実践知の共有」といった課題が挙げられていた。

歴史学での実践例を見てみると、「社会への浸透」「市民還元の後れ」といった普及面、「情報ツールの活用」「生涯学習の場の確立」「実践知の共有」といった方法論の課題があった。本研究では、地域文化資源の継承という社会課題の解決を考えた場合、市民科学による調査研究の成果の「社会への浸透」と「市民還元」が特に重要で、活動への広範な〔市民〕の関与が実践課題の克服につながると考えられる。

研究史で整理した実践例を見てみると、〔市民〕に地域文化資源の継承主体になっても

らうため、〔市民〕と〔研究者〕の関係を見直す必要があるとする問題提起〔図 1-4、奥村 2015〕は、市民科学の類型でいうと「依頼型」「貢献型」から「協働型」「共創型」「独立型」(表 1-4) へという、理系分野を中心に行われた市民科学が目指す市民参加の進展と同様の方向性を目指したものと解釈できる。

また、市民参加の先進例として紹介されている実践例を見てみると、〔市民〕が歴史資料の整理といった「データの記録」のみに関わる「貢献型」ばかりでなく、「協働型」「共創型」「独立型」(表 1-4) と推測できる活動によって、〔市民〕による地域文化資源の継承につながっている事例があることも確認できた³⁷ (図 1-10)。一方、これらの実践例では、市民参加でも実現できる資料記録の方法論が提起され、活動成果は紹介されるものの、具体的な活動の進め方や担い手の役割分担といった具体的な実践内容が明示されていないため、活動のモデル化が難しく、同じような活動が他地域に広がりにくいという問題点もある。〔市民〕が主体的に記録に関わる活動では、地域文化資源の歴史的価値を〔市民〕が実感し、保存や継承への意識を研究者と共有して、記録の公表や活用の取り組みへと発展しているが〔大槻 2013、大国 2018ほか〕、具体的にどのようなプロセスに〔市民〕が関わ

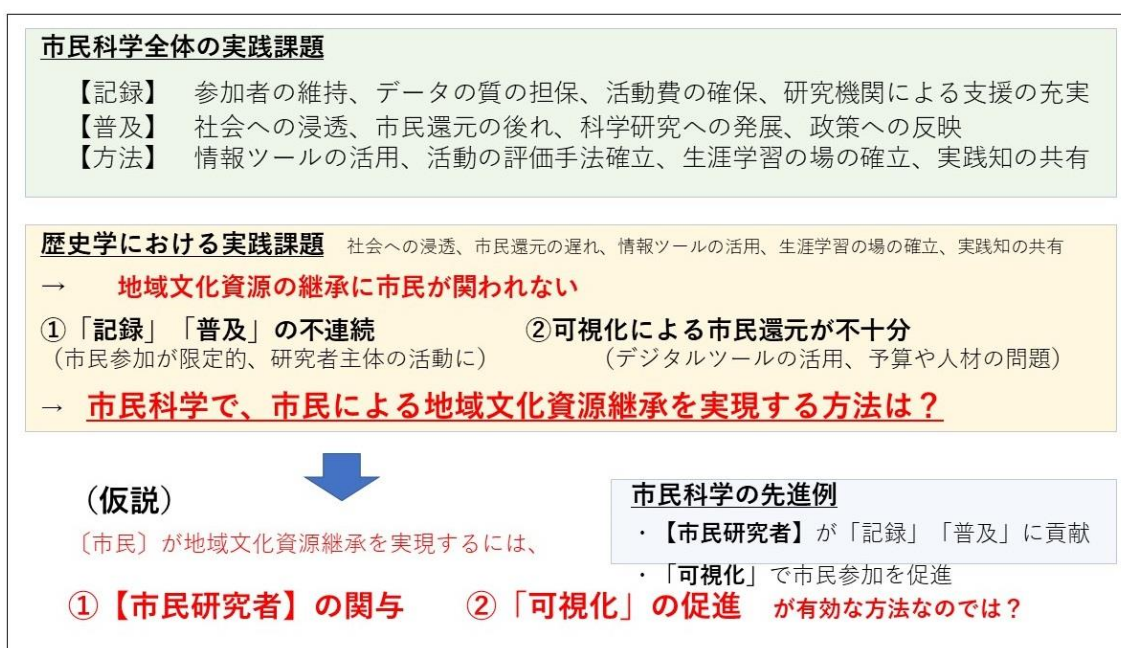


図 1-9 市民科学の実践課題と克服の視点

³⁷ 図 1-10 は文献等で紹介されている主要なものをまとめたものである。図内の研究史で具体的に言及していない団体については、尼崎の近世古文書を楽しむ会 (兵庫県) は松岡 2019、十日町型・長岡市型 (新潟県) は長谷川 2017、地域フォトエディター (大阪府) は青木・西口 2021、棚原パワーアップ委員会 (兵庫県) は大国 2018、香寺歴史研究会 (兵庫県) は大槻 2013、宝塚の古文書を読む会 (兵庫県) は大国 1997、川崎歴史友の会・白石古文書の会 (宮城県) は荒武・高橋編 2019 を参照に、筆者が類型を推測した。図の●の団体については、筆者が聞き取り調査を行い、類型化したものである。高知県外では文化行政や大学と連携したり、支援を受けたりする活動が主体なのに対し、公的機関の専門性や人材難が課題となっている高知県内では市民団体による主体的な活動が多い。

り継承活動への参加が実現したかが明らかにされたものは多くない。新潟県の災害時の資料救済活動の整理〔越佐歴史資料研究会 2003、十日町古文書整理ボランティア編 2015〕や複数の救済活動の担い手の役割を検討した研究〔長谷川 2017 : pp239-263、図 1-11〕の

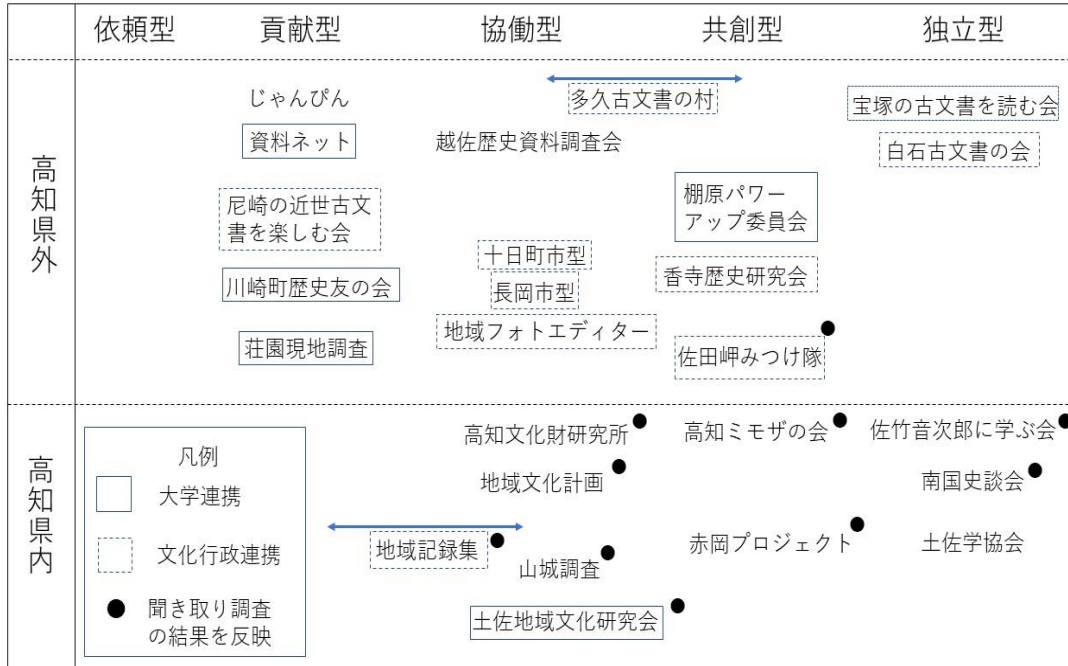


図 1-10 地域文化資源を対象にした記録活動と市民科学のタイプの推定

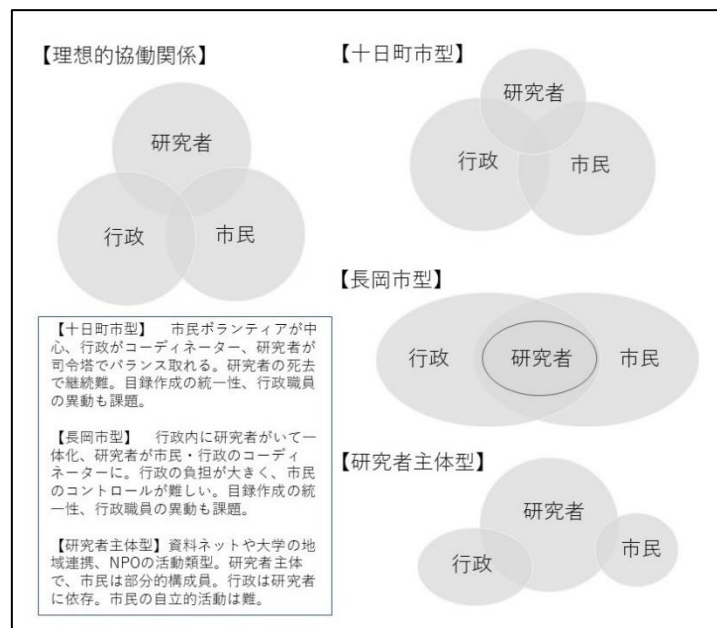


図 1-11 市民科学による記録活動の類型整理 (長谷川 2017 より作成)

ように「実践知の共有」を意識し、歴史学における市民科学の実践知を蓄積していくことが求められる。

こうした〔市民〕が主体的に活動に関わり継承へとつながる先進例がある一方で、実態としては市民参加が限定的になり、成果公表などが〔研究者〕主体で行われる「貢献型」の活動が多いことも指摘されている〔長谷川 2017〕。この背景には、〔研究者〕の地域への関わり方や成果還元について、「研究者が生産者で、市民は消費者という関係性」があり、〔研究者〕主体から〔市民〕主体へと取り組みを変えていく必要性も提起されている〔市沢 2018 : pp263-276〕。これは、市民科学の活動において、調査研究といった「記録」と継承・活用といった「普及」に距離があり、「記録」から「普及」の段階へのステップアップが難しいことを示している。すなわち、〔研究者〕主体の「貢献型」では地域文化資源への〔市民〕の関わりは限定的なのに対し、「協働型」「共創型」の場合は〔市民〕が主体的に関わるため、価値共有や歴史的理解の機会が多いため、継承・活用など次のステップに進みやすいのではないかと推定される（図 1-12）。

「市民還元の後れ」という点では、地域文化資源の「可視化」が不十分であるという課題が挙げられる。歴史学の分野ではデジタル化の後れから地域文化資源の記録成果の公開は活字が中心で、幅広いツールでの共有化やオープンサイエンスが十分進んでいない。デジタルアーカイブなどの「可視化」の試みは、予算や人材が投入できる国や地方自治体、公立図書館、博物館等が中心となって、古文書や古地図などの所蔵資料を中心に進められ、文化財指定を受けておらず継承の危機にある地域の文化資源まで及んでいない実情がある。

また、活字化やアーカイブズの構築には予算や時間が掛かるが、GIS やホームページなどのデジタル技術を活用したり、〔市民〕と〔研究者〕が協働したりすることによって、途中段階でも成果を「可視化」した事例もあった。この点では、福島県での大字誌作成の過程を調査日誌としてブログで公開し、冊子にまとめて「可視化」する取り組み〔西村

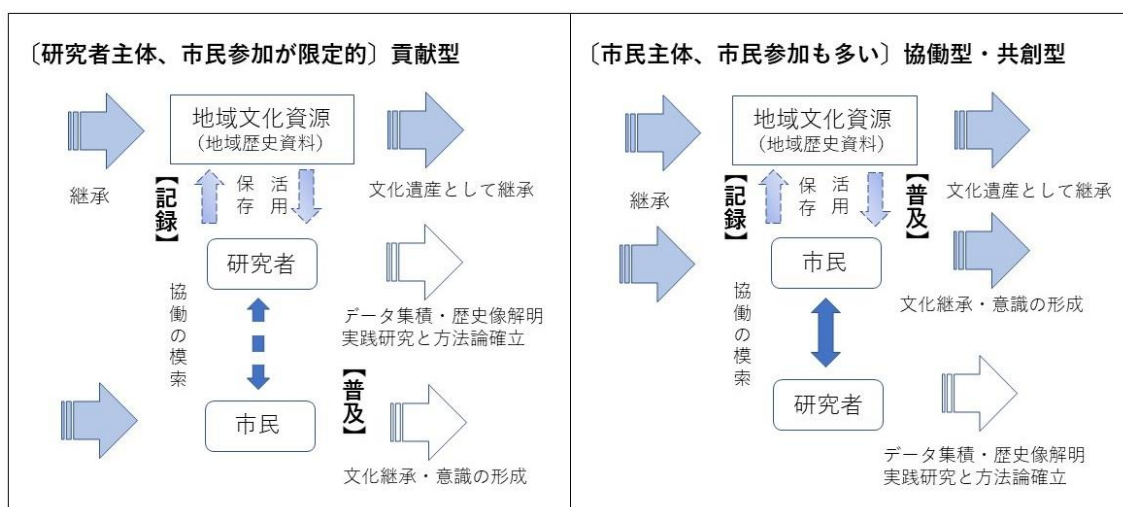


図 1-12 地域文化資源における「貢献型」と「協働型」「共創型」(奥村 2015 を改編)

2021] は、活動プロセスを〔市民〕と共有して参画を促す上で重要なアプローチである。また、公的機関のデータベース整備などで公開が進む所蔵資料に比べて、地域文化資源の調査情報は公開のプラットフォームがないことも課題として指摘されていた。この点では、「みんなで翻刻」のプロジェクトはオンライン上のプラットフォーム内で〔市民〕と〔研究者〕の協働の場をつくり、史料翻刻の作業を「タイムライン」で共有し、参加者間での添削を行うことで成果を共有、「可視化」することで、市民参加を促進していた〔橋本 2022〕。

このように見てくると、歴史学における市民科学の実践において、〔市民〕が地域文化資源の継承に関わるできないという場合が多く、その背景には市民参加が限定的なことや〔研究者〕主体の活動になっているため「記録」と「普及」が結びつかない、デジタルツールの活用等が進まず「可視化」による市民還元が十分できていないという 2 つの実践面の課題が想定される。こうした課題に対して、市民科学の先進例では、【市民研究者】が「記録」「普及」に貢献し、デジタルツールの活用などで「可視化」を実現して活動への市民参加を促進している事例が見られた。先行研究でも、市民科学の活動継続や市民還元には、【市民研究者】の関与とデジタルツール活用の必要性が提起されている〔一方井 2020〕。そこで本研究では、実践課題を克服して地域文化資源継承を実現していくためには、【市民研究者】として定義した専門的知識を有する〔市民〕と、デジタルツールなど幅広い「可視化」が重要な役割を果たすのではないかと考えた（図 1-9）。

1.3 研究の目的と方法

1.3.1 研究の目的

本研究では、市民科学で地域文化資源継承を実現していくために、【市民研究者】と「可視化」が重要な役割を果たすと考え、その実態を分析することでそれぞれが継承実現に果たす役割を見ていくことで、実践課題を克服していく方法論を探りたい。本研究の対象地域である高知県では近年、市民科学による地域文化資源の記録活動が行われ、多くの【市民研究者】が参加し、様々な地域文化資源の「可視化」が進められている。

筆者が関わる実践例では、2012年に全国学会（地方史研究協議会東京大会）で提唱した市民科学で記録活動を行う際の活動理念「地域文化資源継承の3段階プロセス」を意識した活動が進められている〔楠瀬 2012、楠瀬 2013b : pp25-44、楠瀬 2016b〕。「地域文化資源継承の3段階プロセス」（図 1-13）は、高知県での3つの実践例から、「記録」と「普及」を結びつけるには、〔市民〕が〔研究者〕とともに記録に参加することが必要で、「記録」を通して専門知識を理解・習得して地域文化資源の価値に気付く「掘り起こし」というプロセスを挟むことが重要とする活動理念である〔楠瀬 2013b : pp25-44〕。「掘り起こし」は「記録」や「普及」のような実際の活動プロセスというより、専門知識を理解・習得して地域文化資源の価値に気付く〔市民〕の行動変容のプロセスと定義している。地域文化

資源は元々地域の中で重要なものとして長く継承されてきたものであり³⁸、そうした意識を喚起するという意味で「掘り起こし」という用語を使っている。この活動理念は、市民科学の「研究」「教育」「社会変革」という連関する3つの目的〔小堀 2022〕とも共通性がある。「研究」（地域文化資源の「記録」）を通して「教育」（知識習得・価値意識の「掘り起こし」）が実現し、「社会変革」（保存活用などの「普及」）へとつながっていくプロセスは、市民科学全般にも有効ではないかと考える。

高知県では 2012 年以降、この活動理念を意識した市民科学の活動が県内に広がり、多くの地域文化資源の記録が実現し、「記録」と「普及」が結びついて継承が実現している。この活動理念は、継承者としての〔市民〕を巻き込む方法〔高木 2018〕や研究者の地域への向き合い方〔板垣 2016 : pp254〕、地域再開発のプログラム〔林 2022 : pp66〕、地域文化を守る新たな枠組の連携活動〔福島 2022 : pp21〕として注目されているものの、活動の普遍性や継続性については担い手の視点から課題も指摘されている³⁹。

本研究では、この「地域文化資源継承の3段階プロセス」を意識した高知県の実践例を検証し、「記録」と「普及」をつなぐ「掘り起こし」のプロセスを有効に機能させているのではないかと推定される「【市民研究者】と「可視化」が地域文化資源の継承に果たす役割を明らかにすること」を研究目的とした（図 1-14）。分析を通して、地域文化資源継承に有効な方法論を探りたい。

【市民研究者】の役割については、「市民」の関与度の検証モデル〔小堀 2022、表 1-4〕を応用して、様々な地域文化資源を対象にした実践例を分析する。ここでは研究史の整理

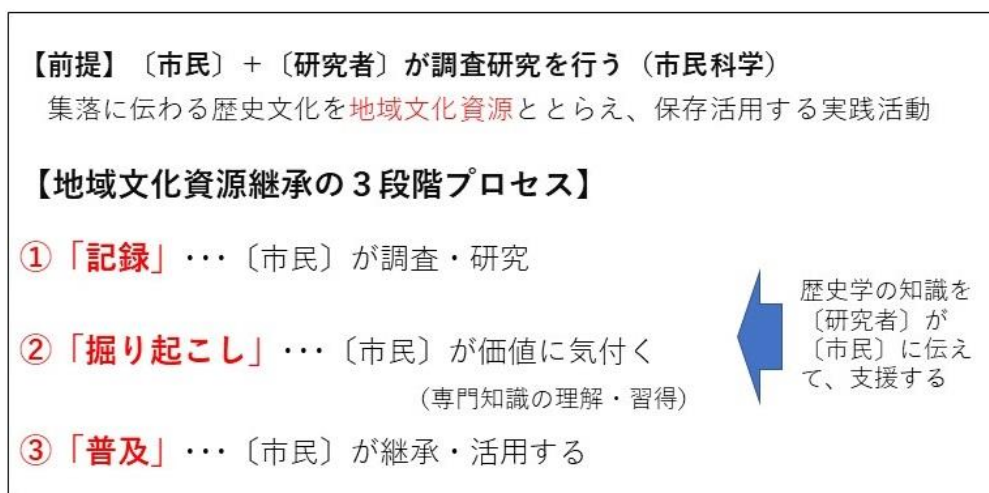


図 1-13 地域文化資源継承の3段階プロセス

³⁸ 〔市民〕自身には重要なものという明確な意識がなくても、〔市民〕の先祖やコミュニティでは継承すべきものとして語り継がれ、保存されてきたものが多く、現在まで残存してきたと考える。

³⁹ 「地域文化資源継承の3段階プロセス」を提唱した 2012 年の地方史研究協議会東京大会の議論では、地域活動への筆者の関与は地元新聞記者という個人の能力や影響力によるものが大きく、配置転換等による継続性の課題があることなどが指摘された〔地方史研究協議会 2013〕。

も参考にして、【市民】と【研究者】をつなぐ【市民研究者】が活動全体で果たす役割も明らかにしたい。「可視化」が果たす役割については、SNSやGoogleサービス、GISなど市民科学を促進するとされるデジタルツールに着目して実践例を分析する。予算や専門人材に限られた市民科学の方法で、地域文化資源の「可視化」は可能なのかも検証する。

また、「実践知の共有」についても、実践例の整理を通して担い手の役割分担や活動の進め方などの活動プロセスを明示して、ノウハウや課題を共有したい。

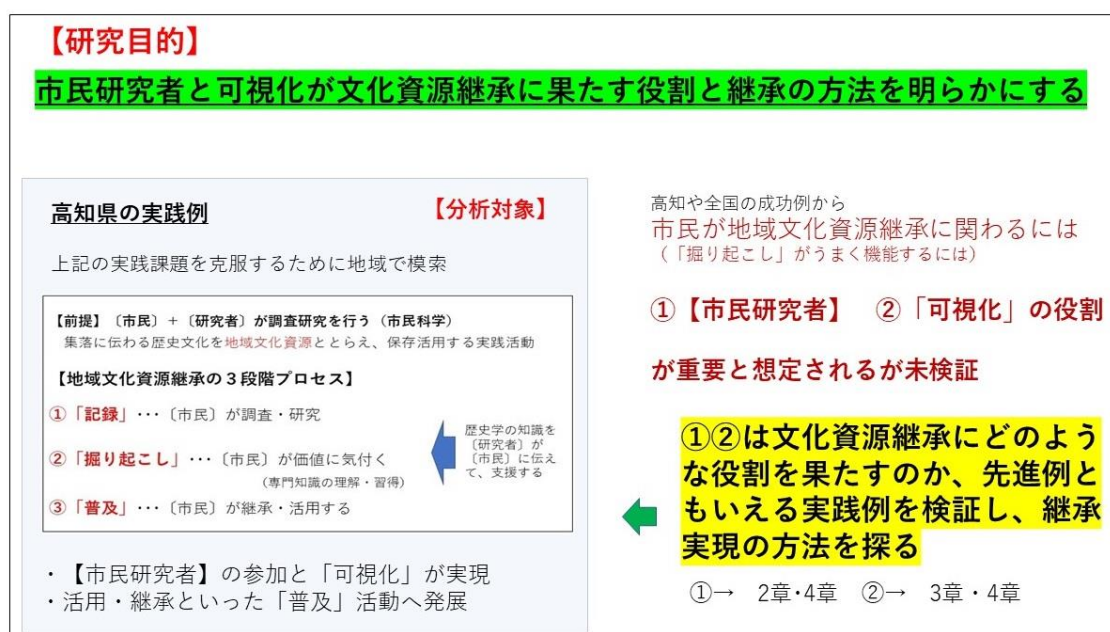


図 1-14 本研究の目的

1.3.2 研究の方法

本研究では、活動のステップごとの市民の関与度を質的に評価して総合的に類型化する検証モデル〔小堀 2022、表 1-4〕を応用して、市民科学の活動や担い手の役割を図表化して把握する。このモデルは、市民科学を効率的に進めるための手順として「テーマの設定」「情報収集」「調査計画の立案」「データの記録」「データの整理」「データの分析」「結果の公表」という 7 つの活動ステップを、変数として「市民」を設定して、その関与度から市民参加の在り方を検証するものである。

活動に関わる担い手の役割分担や成果を「普及」していくステップに着目した本研究の分析では、小堀のモデルを応用して新たな検証モデルを設定して、各実践例の実態を把握して総合的に分析する方法を取る（表 1-6）。まず 7 つの活動ステップに「普及」の段階として「広報・啓発」「他組織との連携」「文化資源の継承」という 3 つの活動ステップを追加し、10 の活動ステップを設定した。また、担い手を【市民】【研究者】の 2 者の大分類、「市民」を地域文化資源について専門的知識を持たない一般の【市民】と専門的知識を持

つ【市民研究者】、〔研究者〕を【研究者】と【大学生】、【大学院生】の計5者の小分類に分けて、それぞれを変数として設定した。各活動ステップへの関与度は、主体的に関与している場合は○、間接的に関与している場合は△、全く関与していない場合は×の3段階を設定し、筆者が各活動ステップで相対的に評価した。【研究者】と【市民研究者】の区分は、科学的な学術論文の有無で区分した。

11の実践例の検証では、全体にこの検証モデル(表1-6)を利用して、各活動ステップにおける具体的な活動内容を記し、担い手の関与度を評価して図表化し、実践活動のプロセスを明らかにする方法を取る。各団体の実践例がどの市民科学の類型〔小堀2022〕に当てはまるのかも検証するが、基本的には表1-4の基準に従い判定する。その際、「貢献型」と「協働型」の判別が難しいが、「結果の公表」に〔市民〕が関わっていなければ主体性が薄いと判断して「貢献型」、関わっていれば必然的に他のステップにも関わるので市民にも主体性があるとして「協働型」としたい。また、市民参加型GISの活動などに着目した可視化の検証でも、この検証モデルをGISのデータ作成に限定して当てはめて、〔市民〕と〔研究者〕の役割分担を明らかにしたい。さらに、各実践例の図表を比較検討して、活動の展開や担い手の役割にパターンがないかを検証する。こうした総合的な検証によって、【市民研究者】の役割を相対的に浮き彫りにしたい。また、それぞれの実践例の担い手となった【市民研究者】個人が、「記録」「掘り起こし」「普及」という地域文化資源の3段階プロセスをどのように踏んで活動が行われたのかも探る。3段階プロセスへの【市民研究者】の関わり方は、インタビューや参与観察によって整理し、行動パターンを抽出する方法で行う。分析を通して、【市民研究者】の行動変容や知識習得(「掘り起こし」)がどのように進んだのかを明らかにする。

また、各実践例を整理する際には、各団体の議事録や調査レポート、会報、調査写真、

表1-6 分析に用いる担い手の関与度の検証モデル(赤岡プロジェクトの実践例を掲載)

地域文化資源		歴史的建築物(古民家)			
団体・担い手 活動ステップ		NPO法人「すてきなまち・赤岡プロジェクト」			
		実施内容	市民		研究者
市民	市民研究者				
記録	1. テーマの設定	商家の文化的価値の検討	×	○	○
記録	2. 情報収集	文献収集、聞き取り予備調査	△	○	○
記録	3. 調査計画の立案	調査方法の検討	○	△	○
記録	4. データの記録	聞き取り調査、実測、写真撮影、資料調査	○	○	○
記録	5. データの整理	データ・資料の整理	○	×	○
記録	6. データの分析	データ・資料の分析・補修計画を策定	○	×	○
普及	7. 結果の公表	商家の歴史年表作成、瓦版作成、卒業論文、研究論文	○	○	○
普及	8. 広報・啓発	ホームページ・SNSでの活動紹介	○	○	○
普及	9. 他組織との連携	香南市、建築士会との連携	△	○	○
普及	10. 文化資源の継承	商家の改修、地域での発表会、演劇等での活用	○	○	○

公表された報告書、論文に加え、担い手への聞き取りも参考にする。

1.4 研究の対象と論文の構成

1.4.1 対象地域と団体

本論文では、2010年代以降に活動を開始した高知県の11の市民団体の実践例を検証対象とした(表1-7、図1-15)。各団体は、次世代への継承が課題となっている「小地名」「屋号」「棚田」「村落景観」「近現代資料」「学校資料」「戦争体験」「災害資料」「地域祭礼」という9種類の地域文化資源の記録に取り組んでいる団体で、第1章2.6で研究史上

表1-7 本研究で検証対象とする9資源11団体

地域文化資源	団体	活動地域	著者の役割	分析(章)
小地名	奥四万十山の暮らし調査団	四万十町	事務局長	2.1、3
屋号	いしはらの里・むかしを語る会	土佐町	アドバイザー	2.2、3
棚田	梶原史談会	梶原町	連携者	2.3、3
村落景観	朝倉まちづくりの会	高知市	連携者	2.4、3
村落景観	高知工科大里山プロジェクト	香美市	プロジェクトメンバー	2.4、3
近現代資料	高知地域資料保存ネットワーク	高知市	事務局・会計	2.5、3
学校資料	高知県の学校資料を考える会	土佐清水市	事務局長(前)	2.6、3
戦争体験	西土佐の満州分村を語り継ぐ会	四万十市	事務局長	2.7、3
戦争体験	満洲の歴史を語り継ぐ高知の会	高知市	事務局長	2.7、3
防災資料	上川口地区自主防災会	黒潮町	連携者	2.8、3
地域祭礼	中村連合青年団	四万十市	団員(元)	2.9、3



図1-15 本研究で検証対象とする11団体の活動地域

の位置づけを確認した。記録の方法論は、歴史学と民俗学、地理学などの手法をベースとしている。

地域には分野を横断して継承の危機に瀕している地域文化資源があり、これらを総合的に記録継承していく方法論を探る意味でもあえて幅広い分野を対象とした。また、これまでの市民科学の先行例は、行政や大学の支援・連携といった活動資金や専門人材が充実した環境で進められてきたが、高知県のように専門人材が少なく、大学や行政の支援が大きく期待できない地域での市民団体による模索的な実践からは、市民科学に様々な主体が取り組むヒントがあると考え、対象に選んだ。

なお筆者は高知県の地方紙に新聞記者として勤める傍ら、11 団体全てに事務局長や連携者として参加している。活動には記者としてでなく、【研究者】として関わっており、担い手としての【研究者】は筆者である場合がほとんどである。また、これら団体の活動に主体的に関わっており、担い手の役割分担など活動実態の把握が容易である。

1.4.2 論文の構成

「【市民研究者】と「可視化」が地域文化資源の継承に果たす役割を明らかにすること」を研究目的とする本研究では、以下のような構成で論を展開する。

まず第 1 章では、研究史整理から市民科学の実践研究や地域文化資源の記録における実践課題を示した。ここでは課題を克服し、地域文化資源の継承を実現するための方法として、【市民研究者】の関与と「可視化」の促進に着目して検証を行う視点を提示した。

続いて第 2 章の前半では、「小地名」「屋号」「棚田」「村落景観」「近現代資料」という 5 つの地域文化資源の「記録」に重点を置いた 6 団体の実践活動を整理した。第 2 章の後半では、「学校資料」「戦争体験」「災害資料」「地域祭礼」という 4 つの地域文化資源の「普及」（活用や継承）に重点を置いた 5 団体の実践活動を整理する。ここではまず、「記録の方法」では、各地域文化資源をどのように学術的に調査してデータを収集したかを記述する。「活動の変遷」は 10 のステップにおける活動を段階的に整理して記述する。「成果物」では、収集したデータの全体像に加え、データの分析の結果明らかになった歴史的事実を、これまで発表してきた報告書や論文などから抜粋して紹介する。「活動プロセス」では、実践活動を実践例の担い手の役割や詳細な実践内容を市民科学の検証モデルを使って図表化し、担い手の協働の在り方を整理する。

次に第 3 章では、市民参加を促進し、市民科学を進める上で重要なツールになっているとされるホームページや SNS、GIS に着目し、記録の「可視化」がどのように行われたかを明らかにする。第 2 章で整理した 11 団体で、「成果の公表」の仕方を「印刷物」「アーカイブ」「展示」「資源地図」「ホームページ」「GIS」に分類して、それぞれどのような可視化が行われたのかを整理する。また、市民科学の検証モデルを使って〔市民〕や〔研究者〕が「可視化」の作業にどのように関わったかも明らかにする。

さらに、第 4 章では、11 の実践例を総合的に分析し、市民科学で注目されてきた【市民

研究者】の役割に焦点を絞って検証を行う。まず第2・3章の整理を総括し、【市民研究者】が実践活動全般に果たした役割を分析する。さらに、実践例に深く関わった10人の市民研究者の関与を読み解き、【市民研究者】が市民科学に果たす役割を明らかにする。

第5章では、第2章で整理した実践例の中から、有効な活動モデルを提示し、実践のノウハウと課題をまとめる。

最後に、第6章で第2～5章の整理・分析の結果をまとめ、本研究の成果と課題を示す。

【参考文献】（引用順）

- 1) 楠瀬慶太 2023c 「市民科学と地域資料記録の課題」『海南史学』61
- 2) 小林真理 2018 「文化資源」『文化政策の現在—文化政策の思想』東京大学出版会
- 3) 神奈川地域資料保存ネットワーク編 2016 『地域の人びとをささえる資料』勉誠出版
- 4) 坂井秀弥 2020 「戦後遺跡保護の成果と文化財保護法改正の課題」『歴史学研究』998
- 5) 吉田政博 2019 「文化財保護法等の改正とこれからの地方史研究をめぐる課題について」『地方史研究』400
- 6) 奥村弘 2015 「歴史資料の保存と活用」『岩波講座日本歴史第21巻』岩波書店
- 7) 西村慎太郎 2013 「民間所在資料散逸の要因」『名古屋大学大学文書資料室紀要』21
- 8) 奥村弘 2018 「歴史と文化を活かした地域づくりと地域歴史遺産」『地域づくりの基礎知識—地域歴史遺産と現代社会』神戸大学出版会
- 9) 加藤幸治 2018 『文化遺産シェア時代』社会評論社
- 10) 寺澤正直 2009 「文化行政による民間所在史料の保存の支援」『図書館情報メディア研究』7-2
- 11) 国立民族学博物館 2012 『文化資源研究センター活動報告 2012』
- 12) 伊藤裕夫 2009 「地域文化資源とプロジェクト・マネジメント」『アーツマネジメント概論（三訂版）』水曜社
- 13) 今井登志喜 1949 『歴史学研究法』東大協同組合出版部
- 14) 大野晃 2005 『山村環境社会学序説』農文協
- 15) 楠瀬慶太 2009 「限界集落化の歴史的プロセスに見る山村の未来」『政策経営研究』2009 vol1
- 16) 高知県教育委員会事務局文化財課編 2019 「高知県の文化財の保存と活用について」『第2回高知県文化財保存活用大綱策定委員会資料』
- 17) 楠瀬慶太 2022a 「高知県における住民主体の資料保存活動」『全史料協会報』112
- 18) 奥村弘編 2014 『歴史文化を大災害から守る』東京大学出版会
- 19) 筒井秀一 2022 「ネットワークで守る地域史料」『全史料協会報』112
- 20) 楠瀬慶太 2023a 「分科会2 「保存と活用・文化行政の課題克服と文化資源の活用」」『博物館研究』58

- 21) 歴史学研究会編 2020 「特集 進むデジタル化と問われる歴史学」『歴史学研究』 1000
- 22) 後藤真・橋本雄太編 2019 『歴史情報学の教科書』 文学通信
- 23) 奥村弘 1997 「史料保全活動から見た現近代都市社会の歴史意識と歴史学の課題」『日本史研究』 416
- 24) 大国正美 1996 「被災史料の救出と史料保存をめぐって」『地方史研究』 257
- 25) 大国正美 1997 「生活者の歴史意識と史料保存」『日本史研究』 416
- 26) 奥村弘 2015 「歴史資料の保存と活用」『岩波講座日本歴史第 21 巻』 岩波書店
- 27) 橋本雄太 2022 「歴史資料のオープンデータ化とシチズンサイエンスの可能性」 『歴史学研究』 1028
- 28) 岩橋清美・玉澤春史 2018 「異分野連携研究における研究基盤データ構築への市民参加の可能性」『Stars and Galaxies』 1
- 29) 菅豊 2019 「パブリック・ヒストリーとは何か」『パブリック・ヒストリー入門』 勉誠出版
- 30) マルティナ=フランツェン・喜連川優・林和弘・米本昌平・渡辺努・柳川範之 2021 「デジタル時代におけるシチズン・サイエンス」『NIRA オピニオンペーパー』 58
- 31) 小堀洋美 2022 『市民科学のすすめ』 文一総合出版
- 32) 高木仁三郎 1999 『市民の科学をめざして』 朝日選書
- 33) 荒木優太編 2019 『在野研究ビギナーズ』 明石書店
- 34) Kobori, H., Dickinson, J. L., Washitani, I., Sakurai, R., Amano, T., Komatsu, N., Kitamura, W., Takagawa, S., Koyama, K., Ogawa, T. & Millre-Rushing, A. J. 2016, Citizen science : a new approach to advance ecology, education, and conservation. *Ecological Research* 31
- 35) 林和広 2018 「オープンサイエンスの進展とシチズンサイエンスから共創型研究への発展」『学術の動向』 23-11
- 36) Shirk, J. L., Ballard, H. L., Wilderman, C. C., Phillips, T., Wiggins, A., Jordan, R., McCallie, E., Minarchek, M., Lewenstein, B. V., Krasny, M. E. & Bonney, R. 2012. Public participation in scientific research: a framework for deliberate design. *Ecology and Society*.
- 37) Pocock, M. J. O., Chapman, D. S., Sheppard, L. J. & Roy, H. E. 2014. *Choosing and Using Citizen Science: a guide to when and how to use citizen science to monitor biodiversity and the environment*. Center for Ecology & Hydrology
- 38) 赤坂文弥・中谷桃子・井原雅行・本江正茂 2020 「リビングラボにおける生活者との共創の進め方」『デザイン学研究』 67-3
- 39) 一方井祐子 2020 「日本におけるオンライン・シチズンサイエンスの現状と課題」『科学技術社会論研究』 18
- 40) 一方井祐子・小野英理・榎戸輝揚 2021 「シチズンサイエンスの多様性」『日本生態学会誌』 71
- 41) 細川章 1994 「多久古文書の村」『岩波講座日本通史別巻 2』 岩波書店

- 42) 越佐歴史資料調査会編 2003 『地域と歩む史料保存活動』 岩田書院
- 43) 西村慎太郎 2022 「NPO 法人歴史資料継承機構じゃんぴん」 『地域歴史文化継承ガイドブック』 文学通信
- 44) 西村慎太郎 2019 「歴史資料の保全と地域貢献・歴史実践」 『パブリック・ヒストリー入門』 勉誠出版
- 45) 天野真志・後藤真編 2022 『地域歴史文化継承ガイドブック』 文学通信
- 46) 小林貴宏 2014 「ふつうの人々の資料レスキュー」 『歴史文化を大災害から守る』 東京大学出版会
- 47) 天野真志 2022 「地域と資料保存」 『地域歴史文化継承ガイドブック』 文学通信
- 48) 今津勝紀 2014 「予防ネットという考え方」 『歴史文化を大災害から守る』 東京大学出版会
- 49) 松下正和 2009 「災害と歴史資料保全」 『歴史資料の保存と地方史研究』 岩田書院
- 50) 西村慎太郎 2017 「静岡県南伊豆町地域の民間所在資料の保全」 『社会変容と民間アーカイブズ』 勉誠出版。
- 51) 大国正美 2018 「「在野のアーキビスト論」と地域歴史文化遺産」 『地域づくりの基礎知識一 地域歴史遺産と現代社会』 神戸大学出版会
- 52) 荒武賢一郎・高橋陽一編 2019 『古文書がつなぐ人と地域 これからの歴史資料保全活動』 東北大学出版会
- 53) 西村慎太郎・泉田邦彦編 2019 『大字誌両竹 一』 蕃山閣
- 54) 楠瀬慶太 2022b 「高知地域資料保存ネットワーク」 『地域歴史文化継承ガイドブック』 文学通信
- 55) 高知ミモザの会編 2009 『戦地から土佐への手紙』 リーブル出版
- 56) 村上裕道 2015 「保存と再生を支える人づくり ―ヘリテージマネージャと歴史まちづくり」 『都市計画』 64-2
- 57) 北山めぐみ・市川久男・本塚 智貴 2016 「香南市赤岡町・赤れんが商家の再生活用に向けた活動の実践とアンケート調査にみる課題」 『都市計画』 2016
- 58) 村野正景 2015 「文化遺産の継承そして創造へ」 『過去を伝える・今を遺す』 山川出版社
- 59) 吉本哲郎 2008 『地元学をはじめよう』 岩波書店
- 60) 土佐学協会事務局編 2013 『土佐の酔みかん』 土佐学協会事務局
- 61) 筒井聡 2018 「地域資料の保存・調査の現状と課題」 『国文学研究資料館紀要 アーカイブズ研究篇』 49-14
- 62) 奥四万十山の暮らし調査団編 2018 『土佐の地名を歩く』 地域資料叢書 17
- 63) 楠瀬慶太 2023b 「地域における戦争記録の継承を考える」 『「非常時」の記録保存と記憶化』 岩田書院
- 64) 六車由実 2015 『介護民俗学へようこそ』 新潮社
- 66) 浜口哲一 2000 『放課後博物館へようこそ』 地人書館

- 66) 斎藤溢子 1987 「茅ヶ崎自然に親しむ会のこと」『神奈川県植物誌調査会ニュース』23
- 67) 西澤真樹子 2009 「自然史博物館の裏方仕事と「なにわホネホネ団」」『Musa:博物館学芸員課程年報』23
- 68) 細川章 1974 「肥前峠山炭坑とその開発者安部宗五郎」『エネルギー史研究』3
- 69) 大国正美 2013 「「在野のアーキビスト論」と地域歴史文化遺産」『「地域歴史遺産」の可能性』岩田書院
- 70) 松下正和 2013 「市民とともに伝える地域の歴史文化」『「地域歴史遺産」の可能性』岩田書院
- 71) 高嶋賢二 2017 「町見郷土資料館の研究成果と課題」『伊予史談』386
- 72) 黒川信義さん古稀記念論集刊行会編 2021 『石のクロニクル』六一書房
- 73) 添田仁 2022 「学生が取り組む地域歴史遺産の保存と活用」『地域文化の可能性』勉誠出版
- 74) 渡邊明義編 2013 『地域と文化財』勉誠出版
- 75) 若林芳樹・今井修・瀬戸寿一・西村雄一郎編 2017 『参加型 GIS の理論と応用』古今書院
- 76) 今井修 2009 「市民参加型 GIS、コミュニケーションと GIS」『生活・文化としての GIS』朝倉書店
- 77) 村山祐司 2009 「歴史・地理と GIS」『生活・文化としての GIS』朝倉書店
- 78) 宇野隆夫編 2009 『実践 考古学 GIS』NTT 出版
- 79) HGIS 研究協議会編 2012 『歴史 GIS の地平』勉誠出版
- 80) 海老澤衷編 2018 『中世荘園村落の環境歴史学』吉川弘文館
- 81) 矢野桂司 2020 「人文学における地理空間情報の可視化」『シミュレーション』39-3
- 82) 川内淳史 2023 「NPO 法人宮城歴史資料保存ネットワーク」『第 8 回全国史料ネット研究集会 in 山陰報告書』
- 83) 山下裕作 2022 「人文科学におけるデジタル技術研究の可能性と課題」『人文科学論叢』3
- 84) 楠瀬慶太 2020b 「地域資源地図とフィールドデータベースによる歴史情報の可視化」第 13 回四国 GIS シンポジウム 報告
- 85) 瀬戸寿一 2010 「情報化社会における市民参加型 GIS の新展開」『GIS—理論と応用』18-2
- 86) 楠瀬慶太 2021a 「地域資源としての地名」『地名と風土』13
- 87) 上野智子 2008 『地名語彙の開く世界』和泉書院
- 88) 服部英雄 2000 『地名の歴史学』角川叢書
- 89) 関戸明子 1988 「地名研究の視点とその系譜」『歴史地理学』140
- 90) 今里悟之 2020 「田畑一筆の通称地名の変化と継承」『日本民俗学』301
- 91) 服部英雄編 2001 『二千人が七百の村で聞き取った二万の地名・しこ名』花書院
- 92) 楠瀬慶太 2008 『新葎生槇山風土記』花書院

- 93) いしはらの里・むかしを語る会編 2021『石原の文化資源ノート』地域資料叢書 23
- 94) 高木徳郎 2018「【文献紹介】奥四万十山の暮らし調査団編『土佐の地名を歩く—高知県西部地名民俗調査報告書 I』』『棚田学会誌』 19
- 95) 楠瀬慶太 2018「土佐山村の屋号研究試論」『高知大國文』 49
- 96) 梶田純子 1995「屋号について」『研究論集』 61、関西外国語大学
- 97) 柿本雅美 2018『「家の名」をめぐる民俗学的研究』佛教大学博士論文
- 98) 岡野信子 2003『屋号語彙の総合的研究』武蔵野書院
- 99) 関戸明子 1989「山村社会の空間構成と地名からみた土地分類」『人文地理』 41-2
- 100) 坂田聡 2006『名字と名前の歴史』吉川弘文館
- 101) 田辺寿男 1982「家名・屋地名・屋号調査報告—共同調査報告①」『大平山』 2
- 102) 竹田彰一 2007「広野部落の屋地・屋号」『梶原文芸・史談』 合併号 2
- 103) 山口県史編さん民俗部会編 2007『山口県の家名・門名・屋号』山口県史民俗部会報告
- 104) 楠瀬慶太 2020a「地名から探る高知県梶原町神在居の開発」『棚田学会誌』 21
- 105) 中島峰広 1999『日本の棚田』古今書院
- 106) 海老澤衷 2005「傾斜面水田調査の方法と課題」『棚田学会誌』 6
- 107) 水野章二 2014「棚田の歴史」『棚田学入門』勁草書房
- 108) 吉村豊雄 2014『棚田の歴史』農文協
- 109) 村中亮夫 2002「CVMによる棚田の持つ景観形成機能の経済的評価」『地理学評論』 75-4
- 110) 赤松俊秀 2022「荘園調査の到達点と地理情報の分析に向けた試み」『荘園研究の論点と展望』吉川弘文館
- 111) 海老澤衷・服部英雄・飯沼賢司編 2012『重要文化的景観への道』アジア遊学
- 112) 桑林賢治 2017「荘園景観の文化財化をめぐる価値づけと地域住民」『史林』 100-3
- 113) 服部英雄 1995『景観にさぐる中世』新人物往来社
- 114) 奥四万十山の暮らし調査団編 2021『土佐中東部の荘園故地を歩く』地域資料叢書 20
- 115) 石川恵大・大内田将爽・大和敦子・楠瀬慶太 2021「明治期における香美市佐岡地域の土地利用と生業」『高知工科大学紀要』 18-1
- 116) 根元彰 2021「図書館の地域アーカイブ活動のために」『地域資料のアーカイブ戦略』日本図書館協会
- 117) 国文学研究資料館編 2017『社会変容と民間アーカイブズ』勉誠出版
- 118) 長谷川貴彦編 2020『エゴ・ドキュメントの歴史学』岩波書店
- 119) 松岡弘之 2019「地域のなかの文書館」『近世・近現代文書保存・管理の歴史』勉誠出版
- 120) 藤井忠俊・関沢まゆみ編 2003『国立歴史民俗博物館研究報告』 101、国立歴史民俗博物館
- 121) 菅野直樹 2017「防衛研究所所蔵陸海軍「一般史料」について」『社会変容と民間アー

カイズ』 勉誠出版

- 122) 福島幸宏 2021 「戦争資料の〈山〉をどう把握するか」『ライブラリー・リソース・ガイド』 36
- 123) 新井浩文 2002 「文書館における民間所在資料（古文書）の取り扱いをめぐって」『文書館紀要』 15
- 124) 天野真志 2021a 「資料保存をとりまくネットワーク」『カレントアウェアネス』 347
- 125) 長谷川伸 2002 「地域史料の「保存」と「利用・活用」を考える」『法政史学』 58
- 126) 松下正和 2017 「兵庫県丹波市内での民間所在史料の保存と活用について」『社会変容と民間アーカイブズ』 勉誠出版
- 127) 平川新 2014 「歴史資料を先年後まで残すために」『歴史文化を大災害から守る』 東京大学出版会
- 128) 長谷川伸 2017 「地域資料調査の課題と市民協働活動」『社会変容と民間アーカイブズ』 勉誠出版
- 129) 工藤航平 2019 「刊行にあたって」『学校資料の未来』 岩田書院
- 130) 楠瀬慶太 2021b 「学校資料って何だろう？」『学校資料を残す・伝える』 高知県の学校資料を考える会
- 131) 村野正景 2020 「「学校所在資料」という概念の意義」『資料と公共性 2019年度研究成果稔年次報告書』
- 132) 楠瀬慶太 2022c 「学校資料にみる近現代漁村の生活実態」『生協総研賞・第18回助成事業研究論文集』 生協総合研究所
- 133) 和崎光太郎 2019 「学校資料の保存と活用」『学校資料の未来』 岩田書院
- 134) 村野正景・和崎光太郎編 2019 『みんなで活かせる！学校資料』 京都市学校歴史博物館
- 135) 目良裕昭・楠瀬慶太 2020 「高知県の学校資料を考える会」の発足と活動」『地方史研究』 405
- 136) 大平聡 2017 『学校資料の史料化と学校資料に基づく地域史叙述の可能性』 科学研究費基盤研究（C）平成25～28年度報告書
- 137) 高知県の学校資料を考える会編 2020 『シンポジウム高知県の学校資料を考える記録集』 高知県の学校資料を考える会
- 138) 高知県の学校資料を考える会編 2021 『学校資料を残す・伝える』 高知県の学校資料を考える会
- 139) 目良裕昭 2022 「学校資料の救済と調査保存活動を支援する」『全史料協会報』 111
- 140) 水島久光 2020 『戦争をいかに語り継ぐか』 NHKブックス
- 141) 蘭信三・小倉康嗣・今野日出晴編 2021 『なぜ戦争体験を継承するのか』 シナノ・パブリッシングプレス
- 142) 平川千宏 2020 『市民活動 資料の保存と公開』 日外アソシエーツ
- 143) 楠瀬慶太 2016a 「地域で戦争を語り継ぐ」『よど』 17

- 144) 板垣貴志 2021 「歴史資料保存運動の観点からみた戦争記録の現在地」『昭和のくらし研究』19
- 145) 佐藤宏之 2022 「地域の戦争の〈記憶〉をめぐる歴史実践」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編』73
- 146) 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会・高知大学人文社会科学プロジェクト「地域における平和学研究」編 2020 『第一回満洲の歴史を語り継ぐ集い記録集』高知大学岩佐和幸研究室
- 147) 矢田俊文 2017 「災害・環境と歴史学」『第4次 現代歴史学の成果と課題』續文堂
- 148) 歴史学研究会編 2019 『歴史を未来につなぐ 「3・11」からの歴史学」の射程』東京大学出版会
- 149) 天野真志 2021b 「災害経験をめぐる記憶の行方」『歴史学研究』1005
- 150) 小田真裕 2013 「記憶をつなぐ一津波災害と文化遺産」『歴史学研究』909
- 151) 武子裕美 2020 「「歴史資料を活用した減災・気候変動適応に向けた新たな研究分野の創成」参加記」『地方史研究』407
- 152) 楠原佑介 2011 『この地名が危ない』幻冬舎新書
- 153) 小川豊 2012 『あぶない地名—災害地名ハンドブック』三一書房
- 154) 河合真梨子・福和伸夫・護雅史・飛田潤 2009 「地震ハザードの説明力向上のための地名活用に関する研究」『日本建築学会構造系論文集』74-636
- 155) 俵木悟 2018 『文化財/文化遺産としての民俗芸能』勉誠出版
- 156) 楠瀬慶太 2020c 「平成の青年団と地域祭礼」『高知工科大学紀要』17-1
- 157) 高知県祭り・行事調査委員会編 2006 『高知県の祭り・行事 高知県祭り・行事調査報告書』高知県教育委員会
- 158) 高知県教育委員会編 2022 『高知県の民俗芸能 高知県民俗芸能緊急調査報告書』高知県教育委員会
- 159) 松岡薫 2022 「持続可能な民俗芸能の継承にむけて」『日本民俗学』312
- 160) 川村清志 2019 「祭りをやりながら考えたこと」『民俗学読本』晃洋書房
- 161) 石塚真子 2020 「生涯学習の視点に立った民俗芸能の教材化について」『民俗音楽研究』45
- 162) 小谷竜介 2017 「文化財の多様なまもり方」『文明史のなかの文化遺産』林川書店
- 163) 池水聖子・農中至 2017 「鹿児島県の青年組織にみる社会教育の現状」『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要』26
- 164) 山城千秋 2002 「戦後青年団における文化活動の今日的再評価」『飛梅論集』2
- 165) 吉富啓一郎 1990 『青年問題の研究』南の風社
- 166) 楠瀬慶太 2013a 「高知県の地名に見る災害と開発の記憶」『土佐民俗』96
- 167) 青木みどり・西口光夫 2021 「地域住民と協働したデジタルアーカイブ」『地域資料のアーカイブ戦略』日本図書館協会
- 168) 大槻守 2013 「住民と協働した自治体史の編纂」『「地域歴史遺産」の可能性』岩田書院

- 169) 十日町古文書整理ボランティア編 2015『新潟中越大地震と資料整理』
- 170) 市沢哲 2018「連携事業の意義」『地域歴史遺産と現代社会』神戸大学出版会
- 171) 西村慎太郎 2021『大字誌浪江町権現堂のススメ』いりの舎
- 172) 楠瀬慶太 2012「地域再生の歴史学」地方史研究協議会第 63 会大会報告
- 173) 楠瀬慶太 2013b「地域再生の歴史学」『地方史活動の再構築』雄山閣
- 174) 楠瀬慶太 2016b「地域づくりにおける歴史民俗分野の重要性」日本民俗学会第 68 回年会報告
- 175) 板垣貴志 2016「史学・経済史学の研究動向」『年報村落社会研究』52
- 176) 林潤 2022「地域再開発と未指定文化財の保全・活用」『日本史研究』717
- 177) 福島幸宏 2022「アーカイブズを巡る現状と課題」『歴史学研究』1026
- 178) 地方史研究協議会 2013「第 63 回（東京）大会の記録」『地方史活動の再構築』雄山閣

第2章 地域文化資源の記録

2.1 小地名の記録

高知県は、県内全域の集落の記録が残る『長宗我部地検帳』の存在により、中世に遡る小地名の現地比定が可能なフィールドである。また山間部ではまだ多くの小地名を古者が記憶しているが、次世代への継承はできておらず、早急な記録が求められるが、全国で行われている大学や〔研究者〕による調査は期待できない。継承の課題克服のため、〔市民〕と〔研究者〕の協働により記録・継承を進める全国でも希有な実践活動が進んでおり〔高木 2018 : pp128-130、赤松 2022 : pp92-94〕、記録や市民科学の方法論の確立が求められる。ここでは高知県の四万十川流域や中東部で市民科学の方法で記録活動を続けている市民団体「奥四万十山の暮らし調査団」（調査団）について、2016～2021年の「小地名」記録の実践活動¹を対象に、実施内容と担い手の役割分担を整理して活動プロセスを明らかにする。

2.1.1 記録の方法

小地名の記録は、「九州大学式地名調査法」と名付けた九州大学服部英雄研究室が【大学

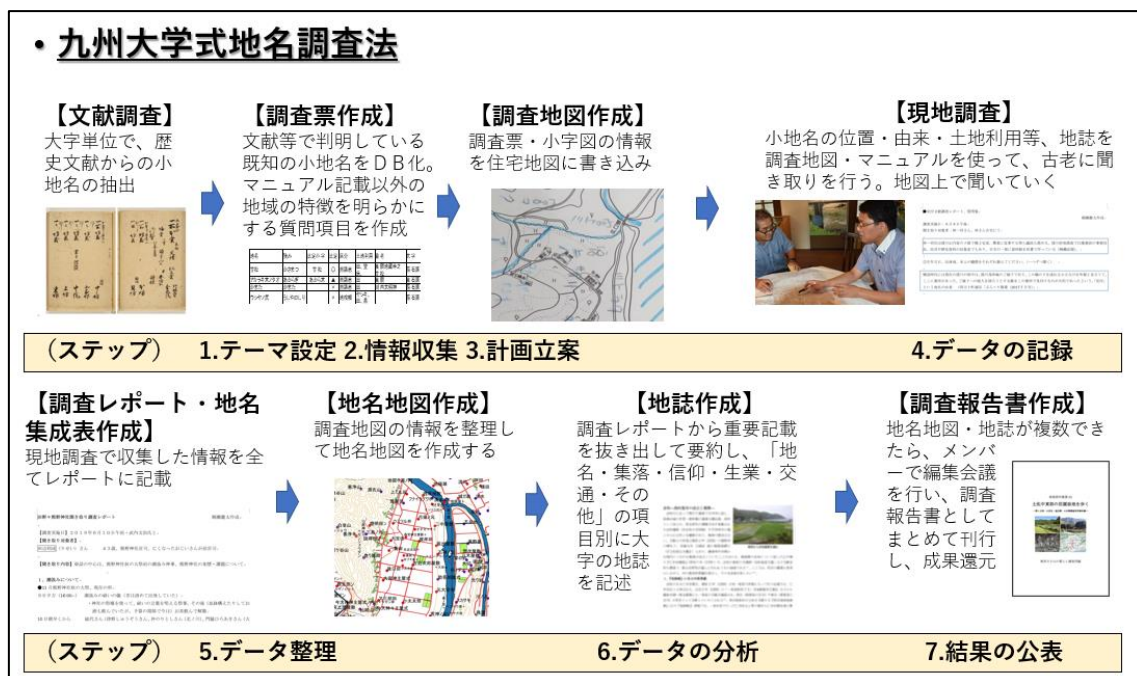


図 2-1 小地名の記録方法

¹ 2022～2023年は新型コロナウイルスの感染拡大で、メンバーの個別活動となり、団体としての現地調査等が実施できていないため、対象としない。

生】とともに行ってきた調査方法〔楠瀬 2018 : pp1-21〕で実施した。市民科学の 7 つの活動ステップと対応させて、実施内容を整理した (図 2-1)。聞き取り調査では、服部英雄研究室が作成している調査マニュアルを改編した独自のマニュアル (図 2-2) を使った²⁾。

調査フィールドは江戸時代の村 (大字) に絞り、調査地を決定し、まず【文献調査】を行った。大字単位で、歴史文献からの小地名を抽出する作業である。文献等 (ここでは古代・

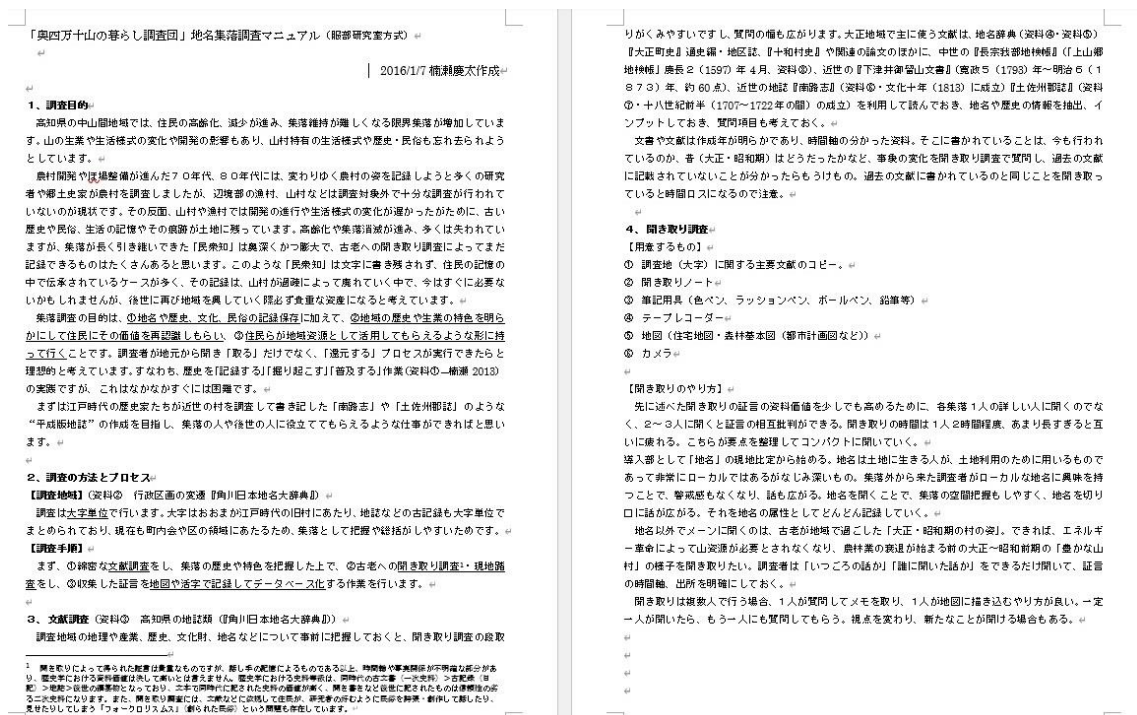


図 2-2 「奥四万十山の暮らし調査団」の小地名調査マニュアル



図 2-3 調査地図を使った古老への聞き取り調査 (四万十町下津井)

²⁾ 「学問そして遊び 服部英雄 (HATTORI Hideo)のホームページ」の訂正版マニュアル (<https://www.hattorihideo.org/manvul.html>) を改編した奥四万十山の暮らし調査団の調査マニュアルは、ホームページ「四万十町地名辞典」(<https://www.shimanto-chimei.com/>) で公開している。

中世の古文書類（『新編土佐国古代編年史料』巻1～4）、土地台帳『長宗我部地検帳』、近世の地誌類（『土佐州郡志』『南路志』『皆山集』『神社明細帳』等）から大字の既知の小地名を抽出して集成表（Excel形式）を作成する【調査票作成】の作業を行った。同時に、調査マニュアル記載されていない地域の特徴を明らかにする質問項目を作成した。続いて、調査票と収集した大字の小字図の情報を住宅地図に書き込む【調査地図作成】を行った。さらに、聞き取りを行う古老（【市民】）を【市民研究者】が選定し、調査日を調整する。ここまでの、市民科学の活動ステップの1～3（「テーマ設定」「情報収集」「計画立案」）に当たる。

【現地調査】では、小地名の位置・由来・土地利用等と大字の地誌（集落、信仰、生業、交通・流通、娯楽等）について、調査地図、調査票、調査マニュアルを使って、1人2時間程度の聞き取りを地域の古老に行った（図2-4）。「いつ」「誰が」「どこで」「何を」「どのように」という4W1Hを意識して証言を調査ノートに記載し、「どこで」が判明するものは小地名を聞き取り、調査地図にも記載していく。この際、現地に赴くのではなく、古老の頭に地域文化資源の空間配置が入っていることを前提に、地図上で空間をイメージしながら聞き取りを行う³。聞き取り対象の古老は、大字単位で1人でなく、2人以上を選び、同じ質問をすることで、証言や小地名の認識が正しいか、複数の証言から史料批判する方法を用いた。また、聞き取り調査終了後には、古老に現地を案内してもらい、収集した地域文化資源の写真撮影などを行う。これが、活動ステップの「4.データの記録」に当たる。

現地調査から帰ると、すぐに現地調査で収集した情報を全てレポートに記載する【調査レポート・地名集成表作成】を行う。レポートはパソコンに打ち込んでテキスト化し、地名集成表は調査票をベースにExcel形式で作成する。また、手描きの調査地図の情報を整理してデジタルの地図に地名を落としした地名地図を作成する⁴。これは、活動ステップの「5.データの整理」に当たる。

続いて、調査レポートから重要記載を抜き出して要約し、「地名・集落・信仰・生業・交通・その他」の項目別に大字の地誌を記述する【地誌作成】の作業を行う。これは、活動ステップの「6.データの分析」に当たる。

最後に、地名地図・地誌が複数の大字で作成できたら、メンバーで編集会議を開催し、調査報告書としてまとめて刊行し、地域に成果還元する【調査報告書作成】を行う。これは、活動ステップの「7.成果の公表」に当たる。

2.1.2 活動の変遷

（1）活動開始の経緯

「調査団」は2016年、四万十町の地名民俗に関心を持つ愛好家や役場職員、林野庁職員、

³ 調査者が地図を読めて、地図を見ながらスムーズに聞き取りを行えることが前提である。こうしたスキルを習得するため、「調査団」では調査にメンバーが初めて参加する場合に【研究者】【市民研究者】の聞き取り調査に同行してもらって記録の方法を習得する調査演習を行っている。

⁴ 記述を体系化してまとめるというより、調査ノート・調査票・調査地図に書いた事項を項目ごとに書き出すという性格が強い。

地域おこし協力隊員らで結成した組織である。結成の経緯は、四万十町に新聞社の支局長として赴任していた筆者（【研究者】）が、日本地名研究所の会員で地名に深い関心を持ち 2015 年にホームページ「四万十町地名辞典」を立ち上げていた元役場職員の武内文治氏⁵（【市民研究者】）と意気投合したことである。筆者と武内氏は以前から知り合いであったが、筆者が大学院時代から小地名の収集を続けてきたことや武内氏が小地名の記録や継承に関心を持っていたことは互いに知らなかった。筆者は武内氏の小地名に関する文献収集の取り組みを知り、2016 年に四万十町内で武内氏とともに現地調査で古老への聞き取りを行い、文献記載地名の場所を比定し、文字には残されていない小地名を聞き取って記録していく手法（「九州大学式地名調査法」）を伝えた。その結果、武内氏は地域の地名に関心を持つ〔市民〕自らが記録・伝承していくという目標を立て、調査団という形式で仲間を集めて活動に取り組むため「調査団」を結成した。代表は武内氏、事務局長は筆者という体制で、地名や地域の歴史に関心のある仲間を集めていった。当時、四万十町の 121 大字（江戸時代の村）を 20 年間のうちに全て調査し、古老が記憶している小地名や民俗の記憶を大字ごとに聞き取り調査して記録していくという目標を立て、年間 5 カ所の程度の大字で調査を行っているが、現在調査フィールドは四万十川流域や県中東部、県全体へと広がっている。

（2）活動内容と変遷

「調査団」では 3 つの記録活動が行われている。1 つ目は、小地名に関する「調査団」の活動では、九州大学の研究室が全国で行ってきた小地名を中心とした地域文化資源の記録のノウハウを、現地調査を通してメンバーが学び、大字ごとに【市民】（古老）と協力して記録している。一連の活動ステップを約 1 年間掛けて実施し、毎年 1 冊の調査報告書を刊行している。四万十地域では、メンバーの中でこの調査に主に従事しているのは、武内氏（【市民研究者】）と筆者（【研究者】）の 2 人で、調査地（大字）ごとに 2~3 人の古老（【市民】）に協力してもらう形式を取っている。この方式での小地名の記録活動は、2019 年以降県内外の【大学生】や【大学院生】、元大学院生（【市民研究者】）らが参加する形で高知市⁶や香美市⁷、香南市⁸で実施され、土佐町の市民団体⁹へと広がっている。

2 つ目の活動は、結成メンバーである林野庁職員・森下嘉晴氏¹⁰（【市民研究者】）による地域資源地図の作成である。森林ガイドや町歩きガイドを務める森下氏は 2016 年以前から四万十川流域での聞き取り調査や現地調査を基に、地域の小地名や地誌、自然などを記した絵地図の作成を行ってきたが、これを「調査団」では地域資源地図と位置づけ、ホームペー

⁵ 武内文治氏の【市民研究者】としての役割については、第 4 章 2 で詳述する。

⁶ 朝倉町づくりの会の活動。第 2 章 4 を参照。

⁷ 高知工科大学里山プロジェクトの活動。第 2 章 4 を参照。

⁸ 京都大学の大学院生・元大学院生との共同調査が香美市・香南市で 2019 年に実施され、成果は〔楠瀬 2021a : pp11-20〕ほかに収録されている。

⁹ いしはらの里・むかしを語る会の活動。第 2 章 2 を参照。

¹⁰ 森下嘉晴氏の【市民研究者】としての役割については、第 4 章 2 で詳述する。

ジでの公開や現地調査報告書での紹介を続けている¹¹⁾。

3 つ目は、賛同者による各地域での小地名以外の地域文化資源の記録活動である。2018 年に「調査団」として最初の現地調査報告書が刊行され、地域文化資源の記録の成果が「可視化」されると、地域調査に関心を持つ【市民研究者】や【研究者】が「調査団」の活動に賛同して参加するようになり、様々な地域文化資源の記録活動が広がっている。これは武内氏（【市民研究者】）と筆者（【研究者】）の働きかけによるもので、毎年刊行される現地調査報告書をプラットフォームに、各地で記録に取り組む【市民研究者】や【研究者】を発掘し、その成果を地域文化資源として記録に残し、伝えていこうという取り組みである。2019 年以降参加者が増えており、これまでに計 44 人が現地調査報告書に記録活動の成果を執筆している。

2.1.3 成果物

上記の活動によって得られた小地名に関する成果物を紹介する。小字に残っていない小地名は聞き取り調査によって 12 大字で 527 個が収集されている。全て地名地図に記載し（図 2-4）、由来や伝承がある地名は報告書に記載している。小地名が付けられた場所は様々で、小谷名（ゼンジョウダン・四万十町宮内）や水路名（シンデミゾ・須崎市大角豆尻）、石造物の呼び名（五輪様・四万十市西土佐江川）、屋号（石休場・梶原町町組）、峠の地名（仁井田越・四万十町下津井）、川の地名（ホンガ淵）、山の地名（オシヨウ淵・四万十町木屋ケ内）など様々な小地名を記録することができた。

また、近世初期の『長宗我部地検帳』の記載地名を比定することによって、中世の土地開発状況を確認する作業も調査した全 12 大字で行っている（図 2-5）。図 2-5 は四万十川沿いの宮内集落の地名地図である。赤丸で記した地名は戦国時代まで遡る地名であり、当時田畑として開発された場所だと確認できる。四万十川沿いの平地がかなり開発された状況が確認され、「ウスツル井」から井手（用水路）が開削され、「小太夫畑」「大宮田」など田畑が混在し、その中に「左近次郎屋敷」など屋敷地が散在的に広がっている。屋敷地は明治期の四万十川の大水害で高台に移転しており、景観の変遷を知ることができる。こうした『長宗我部地検帳』の記載の小地名の比定は、村落景観や棚田の復元記録の基礎データを示すことができた。

2.1.4 活動プロセス

これまでの整理を踏まえて、ここでは「調査団」の小地名の記録活動の実施事項と担い手の役割分担を図表化した（表 2-1）。【研究者】は筆者、【市民研究者】は武内氏、【市民】は聞き取り対象の古老である。

実施事項では、「7.結果の公表」後のステップは、「8.広報・啓発」で、報告書を【市民】

¹¹⁾ 地域資源地図については第 3 章 2 の「可視化の方法の検証」で詳述する。

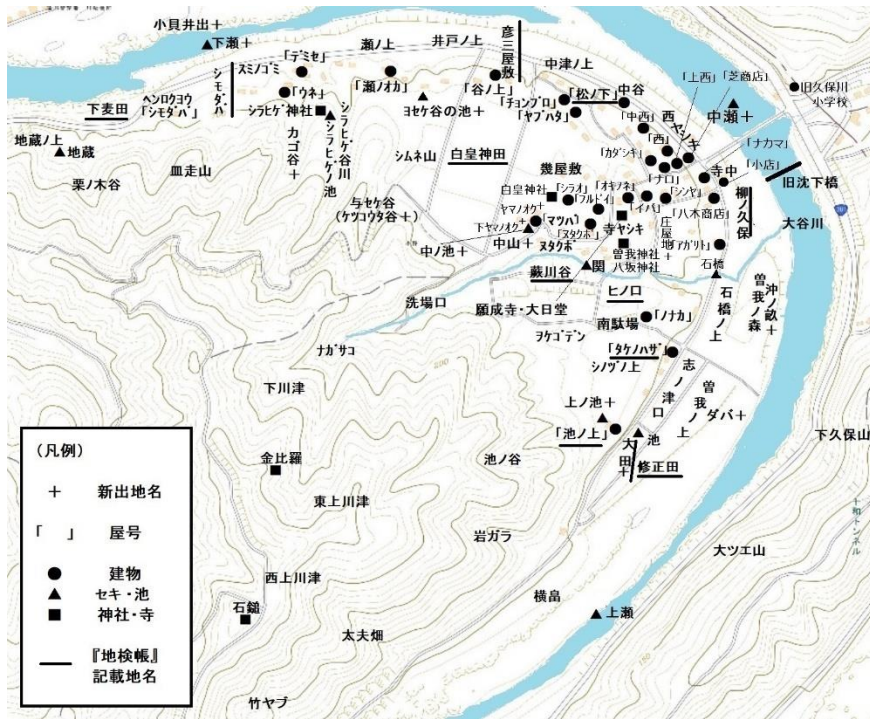


図 2-4 四万十町下津井の地名地図 (+が新出地名)



図 2-5 四万十町宮内の地名地図 (+が新出地名)

(古老) に渡して内容を共有・周知し、インターネットが見られる世代には報告書を PDF 公開しているホームページ「四万十町地名辞典」を紹介して見てもらうようにしている。「9. 他組織との連携」では、四万十町が 2018 年に策定した『四万十町四万十川保全活用基本計画』に「調査団」の取り組みが位置づけられており¹²、町役場との共有化を図っている。また、地域資源地図が町観光協会や道の駅で配布され、町歩きにも活用されていることから観光関連機関とも内容を共有している。「10.文化資源の継承」では、地域住民の【市民】が報告書の内容を共有することで歴史資料として家族や地域で継承してもらっているほか、【市民研究者】が【市民】に内容を伝えることで継承の主体となっている。

役割分担では、【市民】は聞き取り調査と地名地図の確認に間接的に関わる。「2.情報収集」では地域の事情に詳しく文献収集も進めている【市民研究者】が主体になる。他はほぼ【市民研究者】【研究者】が対等な関係で【市民】が 1~7 のステップに関わっており、市民科学の類型〔小堀 2022〕では〔市民〕主体の「共創型」に分類される。また、全体として活動の発案者でもある【市民研究者】を核とした活動が特徴で、さらに活動に関わる【市民】や地域住民など関係者以外の一般市民にも関心を持ってもらうようデジタルツールを使った「可視化」の取り組みも進めている¹³。

表 2-1 「調査団」の活動プロセス

地域文化資源		小地名			
活動ステップ	団体・担い手	奥四万十山の暮らし調査団			
		実施事項	市民		研究者
			【市民】	【市民研究者】	
記録	1. テーマの設定	市民と研究者の協議	×	○	○
記録	2. 情報収集	聞き取り対象者の選定、文献収集	×	○	△
記録	3. 調査計画の立案	調査票・調査地図の作成、調査方法の検討	×	○	○
記録	4. データの記録	聞き取り調査、現地踏査	△	○	○
記録	5. データの整理	レポート作成、地名集成表・地名地図の作成	△	○	○
記録	6. データの分析	地誌の作成、小地名の分析、CSVデータ作成	×	○	○
普及	7. 結果の公表	現地調査報告書の刊行、ホームページでの公開	×	○	○
普及	8. 広報・啓発	ホームページの紹介、市民への周知	×	○	△
普及	9. 他組織との連携	役場、観光協会との連携	×	○	△
普及	10. 文化資源の継承	地域での継承	△	○	×
市民科学の類型		共創型			

2.2 屋号の記録

高知県には、山間部や漁業集落を中心に長く屋号が使われてきた歴史がある。また、『長宗我部地検帳』に記載された屋号も多数確認されており、中世まで使用が遡ること

¹² 『四万十町四万十川保全活用基本計画』では、町と市民団体が連携した総合データベースの構築を「施策 17 四万十川に関する情報の一元化と共有」(99~100 頁)として設定している。

¹³ 第 3 章 2・3 を参照。

が分かっている〔楠瀬 2018 : pp1-23〕。一方で、県内での調査は断片的で、屋号は地域でほぼ継承が行われず忘失されている実態も判明しており、早急な記録が求められている。屋号の記録は、空き家問題や集落の衰滅といった課題と連動しており、記録や市民科学の方法論の確立が求められる。ここでは高知県土佐町で記録活動を続けている市民団体「いしはらの里・むかしを語る会」(語る会)について、2019～2021年の「屋号」記録の実践活動¹⁴を対象に、実施内容と担い手の役割分担を整理して活動プロセスを明らかにする。

2.2.1 記録の方法

屋号の記録は、小地名の「九州大学式地名調査法」をアレンジする形で実施されているため、屋号だけでなく、大字単位の地誌の記録を同時に行う点に特徴がある。また、同調査法は屋号に特化した方法ではないため、【市民】が考案した日々の生活の中で記録ができる調査方法を取り入れている。市民科学の7つの活動ステップと対応させて、実施内容を整理した(図2-6)。聞き取り調査では、「調査団」のマニュアル(図2-2)を使っている。活動の担い手は、【研究者】が筆者、【市民】は「語る会」メンバーの地域住民である。

調査フィールドは江戸時代の村(大字)に絞り、調査地を決定したら、まず【勉強会・踏査】を行った。【市民】中心の活動であるため、地域史に関する基礎知識はほとんどないため、まずは【研究者】が中心となって歴史文献を参考に大字の歴史について勉強会をして、現地を踏査して調査地のイメージをつかんだ。次に、古い住宅地図を基に、家屋の位置を番

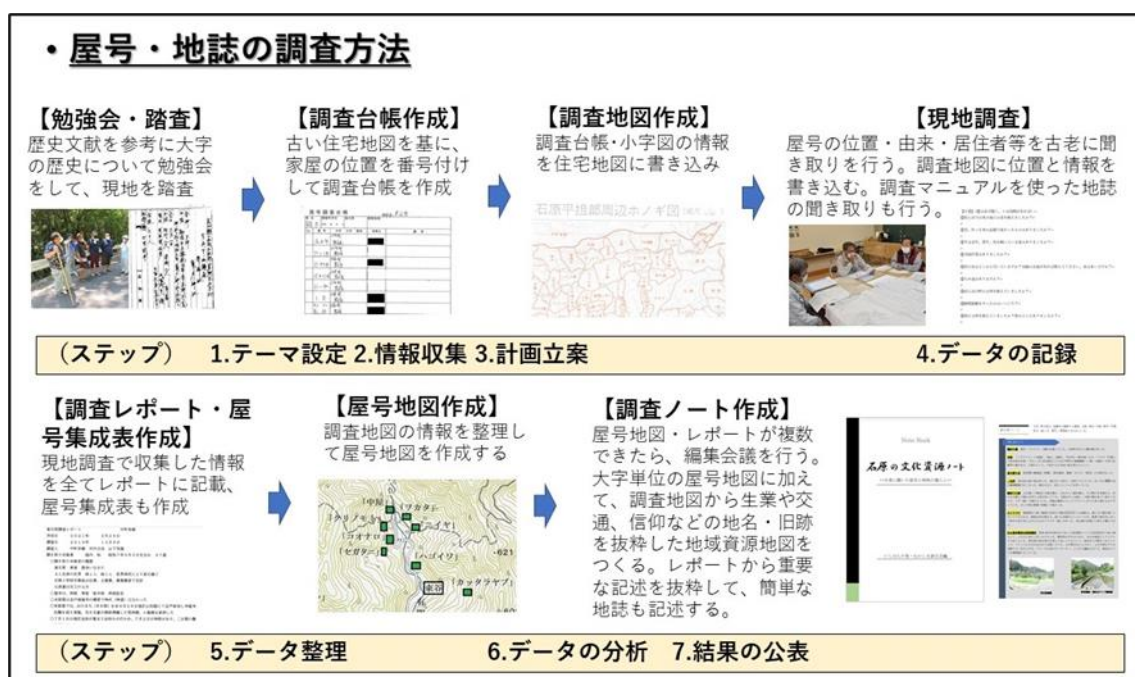


図 2-6 屋号の記録方法

¹⁴ 2022～2023年は新型コロナウイルスの感染拡大もあり、聞き取り調査をほとんど実施していない。

号付けして【調査台帳作成】を行った（図 2-7）。【市民】が記憶していて把握ができていない屋号や家主の情報はこの時点で書き加えておく。さらに、調査台帳・小字図の情報を住宅地図に書き込んで【調査地図作成】を行った。さらに、聞き取りを行う古老（【市民】）を「語る会」メンバー（【市民】）が選定し、調査日を調整する。ここまでの、市民科学の活動ステップの1～3（「テーマ設定」「情報収集」「計画立案」）に当たる。

【現地調査】では、まず屋号の位置・由来・居住者等を古老に聞き取りし、調査台帳・調査地図に位置と情報を書き込む。さらに調査マニュアルを使って地誌の聞き取りも進めた（図 2-8）。メンバーが多いため、2～3班に分かれて複数人で古老に聞き取りを行う。大字単位で複数の古老に聞き取りをするなどの手法は、「小地名」と同様である。また、聞き取り調査終了後には、古老に現地を案内してもらい、収集した地域文化資源の写真撮影などを行う。これが、活動ステップの4（「データの記録」）に当たる。

現地調査が終わると、すぐに現地調査で収集した情報を全てレポートに記載して【調査レポート】を作成し、調査台帳を基に Excel 形式の【屋号集成表作成】¹⁵も行った。また、手描きの調査地図の情報を整理してデジタルの地図に地名を落とした地名地図を作成する。これは、活動ステップの「5.データの整理」と、一部ステップの「6.データの分析」にも

No.	屋号	大字	小字	番地	世帯主	備考
25	東石原					
26	東石原	下尾	東石原			食品 関井がらこ店
27	東石原					
28	東石原	カシヤ				関井酒店
29	東石原	川本				
30	おも	東石原				
31	東石原					
32	東石原					

図 2-7 現地調査前（左）と調査後（右）の屋号調査台帳（※個人名の記載は黒塗りしている）



図 2-8 調査地図を使った古老への聞き取り調査と現地踏査（土佐町石原地域）

¹⁵ 屋号集成表については第 3 章 2 に詳述している。

該当する。

続いて、屋号地図・レポートが複数できたら、編集会議を行う。大字単位の屋号地図に加えて、調査地図から生業や交通、信仰などの地名・旧跡を抜粋した地域資源地図をつくる。レポートから重要な記述を抜粋して、簡単な地誌も記述する。【調査ノート】という形で、現地調査報告書のように歴史文献を使った分析や時期確認などは行わず、調査レポートをまとめる成果公表の形である。これは、活動ステップの「6.データの分析」、「7.成果の公表」に当たる。

2.2.2 活動の変遷

(1) 活動開始の経緯

「語る会」は 2019 年に、「地域の懐かしい昔を語り、面白い歴史文化記録を残す集まりがほしい」と土佐町石原地域に住む畜産会社の職員や団体職員、消防署員、町役場職員、元農協職員ら有志 7 人（〔市民〕）で結成された団体である。地域活動が盛んな石原地域であるが、過疎高齢化が進み、集落の空き家も増え、消滅の危機にある小集落が出てきて、その景観が少しずつ変貌していることに危機感を持ち、地域の歴史文化を知る知識豊富な古老たちが健在なうちに記録を行って、地域活動に活用して継承を図りたいという思いで結成された。同じ頃に、筆者（【研究者】）が屋号の研究で第 40 回平尾学術奨励賞を受賞したことを新聞記事で知ったメンバー（【市民】）から、筆者が地域で忘失されつつある屋号の記録への支援を求められ、「語る会」のアドバイザーに就任したことで記録活動がスタートした。また、メンバー（【市民】）は、四万十町の「調査団」の活動もホームページを通して知っており、同様の活動を石原地域でも行いたいと考えていた。

同会の規約では、実施する活動として、地域の神社やお堂、祠、山川、城跡、古道、人物、伝承、民俗行事などについての記録・継承を掲げている。

(2) 活動内容と変遷

「語る会」では、石原地域の 3 大字 6 地区（坪屋・安吉・峯石原・西石原・東石原・有間）で調査を行い、計 15 人の古老に聞き取り調査を行った。活動は年 3 回程度で、2019～2020 年に現地調査を実施し（活動ステップ 1～4）、2021 年は調査成果の整理や編集会議、調査ノートの発刊作業（活動ステップ 5～7）に当てた。メンバーには途中から地元の住職も加わり、部分的に「調査団」の武内文治氏（【市民研究者】）の支援も受けた。

現地調査では、最終的に大字ごとの地誌をまとめることを念頭に、屋号の聞き取りと地図への落とし込みを中心にしながら、『長宗我部地検帳』など文献記載地名や小地名の聞き取りも行った。また、調査マニュアルを使いながら、古老が体験した集落ごとの昭和の暮らしの記憶を、「集落」「生業」「信仰」「交通」「娯楽」の視点で着目し、聞き取っている。また定期的に踏査を行い、小社や石造物、古道などについても実地調査を行った。

「語る会」は、「市民」側に専門知識を持つ担い手がない団体であるため、解読が難易な古文書等の文献資料を用いる調査方法は採用せず、調査マニュアルを活用した聞き取りを中心とした記録の方法を取る事で、【市民】中心でも実施できるように工夫した。初回の現地調査で、【研究者】が中心になって聞き取りを行い、【市民】に記録の方法を習得してもらった。2回目以降は、【市民】中心で古老への聞き取りが行われた。調査レポートの作成も、メンバーのほぼ全員がパソコンを使えたため作業はスムーズに進んだ。

調査レポートは各メンバーがまとめて、編集会議で集約・整理・分析を行った。この成果は、『石原の文化資源ノート』で6地区の地誌(図2-9)として屋号地図(図2-10)とともにまとめられ、石原地域全体で「水資源と暮らし」「文化資源と信仰」「地域ネットワークと交通・流通」「環境資源と生業」「山の楽しみ」という5項目を設けて、地域資源地図(図2-



図2-9 『石原の文化資源ノート』の東石原の地誌

11) をまとめて関連する生活記憶も記述した。『石原の文化資源ノート』は 500 部印刷し、石原地区の全戸に配布し、出身者へも送付した。また、新たに開設した「語る会」のホームページ¹⁶で PDF データを公開している。屋号調査の終了後、活動は古道や年中行事と



図 2-10 有間地区の屋号地図。ほとんどの家屋は現在存在しない

「水資源と暮らし」に関する地名地図 (▲取水堰 ●川淵 ★水車 ■池)

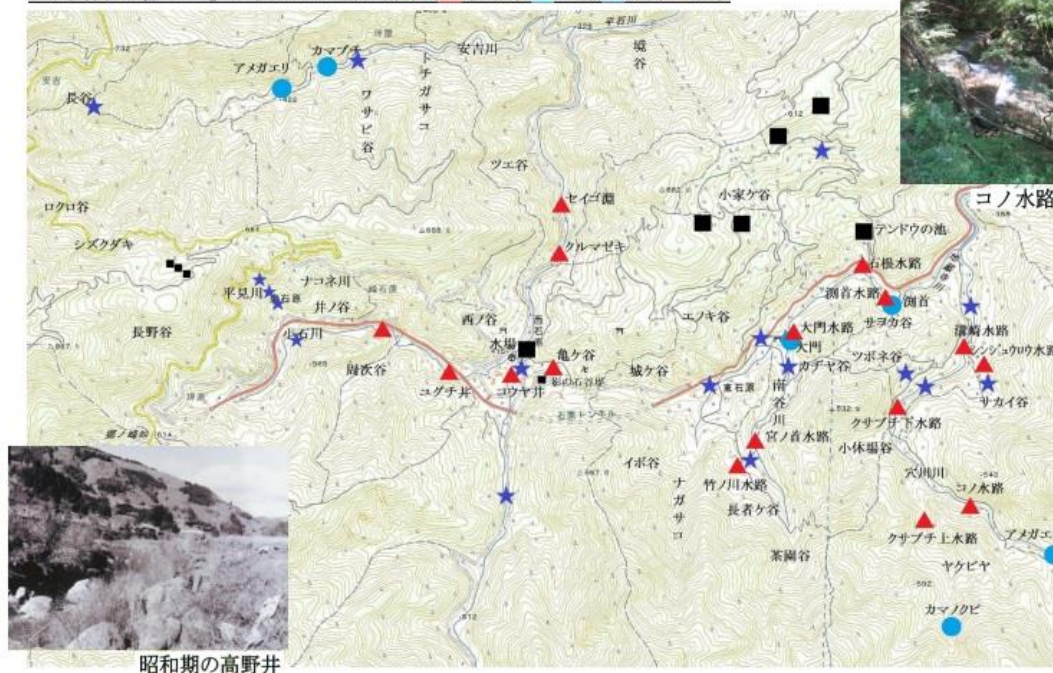


図 2-11 水資源に関する石原地域の地域資源地図

¹⁶ 「語る会」のホームページについては、第 3 章 2 に詳述している。

いった別の地域文化資源の記録へシフトしている。

2.2.3 成果物

上記の活動によって得られた屋号や地誌に関する成果物を紹介する。石原地域では、3大字で203個の屋号が収集され、全て地名地図に記載し、由来や伝承がある屋号は『石原の文化資源ノート』で紹介している。高知県の山間部の屋号の成立は15世紀に遡ることが明らかにされているが〔楠瀬 2018〕、『長宗我部地検帳』に記載された近世初期の段階まで遡れる屋号は確認できなかつた。一方、昭和初期まで遡って屋敷地の位置をプロットし、過疎化で大きく家屋数が減った山間部の集落の最盛期の姿を復元することができた(図 2-10)。

また、「集落」「生業」「信仰」「交通」「娯楽」の視点で昭和の暮らしを聞き取ることで、メンバーがほとんど知らなかつた地域文化資源を発見し、記録することができた。水資源に関する地域資源地図(図 2-11)には、戦後しばらくまで、豊富な谷水を利用して設置されて穀物脱穀に使われた水車(17カ所)や取水堰(15カ所)の位置や名称を記載し、利用実態に関わる記憶やエピソードを『石原の文化資源ノート』で紹介している。

2.2.4 活動プロセス

これまでの整理を踏まえて、ここでは「語る会」の屋号の記録活動の実施事項と担い手の役割分担を図表化した(表 2-2)。

実施事項では、「7.結果の公表」後の活動は、「8.広報・啓発」で、調査ノートを聞き取り対象者の古老を含めた地域住民に渡して内容を共有・周知した。インターネットが見られる世代には調査ノートをPDF公開しているホームページ「石原の文化資源ノート」を紹介して見てもらうようにしている。「9.他組織との連携」では、地区会と連携して調査ノートの配布などを行い、残部管理や調査地図などの備品を地区の集落活動センターで保管するようにした。「10.文化資源の継承」では、地域住民が調査ノートの内容を共有することで家族や地域で継承してもらっているほか、メンバー(【市民】)が中心となって地域住民へ内容を伝える役割も果たしている。また、調査ノートでは収集できなかつた地域文化資源の情報も入ってきており、今後の調査に活用していく予定である。

担い手の役割分担では、【市民研究者】が不在で、【市民】と【研究者】による活動である点に特徴がある。対象とする地域文化資源が屋号という【市民】にも一定知識がある素材である点、【市民】が全員調査地の住民である点も専門性の課題を克服する要因となっている。また、前述したように【市民】でも取り組める記録・普及の方法を採用したことで、ほぼ全てのステップへの市民参加が実現している。このため、市民科学の類型〔小堀 2022〕では〔市民〕主体の「共創型」に分類される。8人のメンバーのうち活動の発案者である筒井信一氏は、実践活動を通して地域史の学習を進めており、今後【市民研究者】として調査を主導できる可能性がある。他のメンバーにも自然史や年中行事に詳しいメンバーもいて対象

とする地域文化資源が変われば、【市民研究者】が参加した活動も可能な団体になってきている。また、【市民】にホームページ編集や地図作成にも通じたメンバーがおり、活動が広範化している。

表 2-2 「語る会」の活動プロセス

地域文化資源		屋号		
団体・担い手		いしはらの里・むかしを語る会		
活動ステップ		実施事項	市民	研究者
記録	1. テーマの設定	市民と研究者の協議	○	○
記録	2. 情報収集	聞き取り対象者の選定、文献収集、勉強会、踏査	△	○
記録	3. 調査計画の立案	調査台帳・調査地図の作成、調査方法の検討	△	○
記録	4. データの記録	聞き取り調査、現地踏査	○	○
記録	5. データの整理	レポート作成、屋号集成表・地名地図の作成	○	○
記録	6. データの分析	地誌編集、CSVデータ作成	△	○
普及	7. 結果の公表	調査ノート of 刊行、ホームページでの公開	△	○
普及	8. 広報・啓発	ホームページの紹介、市民への周知	○	○
普及	9. 他組織との連携	地区会、役場、集落活動センターとの連携	○	×
普及	10. 文化資源の継承	地域での継承	○	×
市民科学の類型		共創型		

2.3 村落景観の記録

日本の村落史研究において、現地調査の手法は文献資料の解釈を広げ、現代につながる歴史的な村落景観を復元するのに重要な役割を果たしてきた。しかし、その調査は専門性が高く、【研究者】や【大学生】、行政が主体となって進められてきたため、地域文化資源の継承でもある〔市民〕の関わりは聞き取り対象者という形が一般的であった。ここでは、高知県でその課題を克服すべく、研究者が市民団体との連携を模索した「高知工科大里山プロジェクト」(里山プロジェクト)の2017～2020年の実践例、「朝倉まちづくりの会」(町づくりの会)の2020年の実践例を対象にして、実施内容と担い手の役割分担を整理して活動プロセスを明らかにする。

2.3.1 記録の方法

村落景観の記録は、小地名の「九州大学式地名調査法」の一環で実施される。前近代の村落景観の記録では、収集された小地名の地図データに古文書などの文献資料を加えて解釈することで村落景観を復元するという分析方法が取られるが、近現代の景観については聞き取り調査と古い住宅地図を使うことで景観の復元や記録が可能である(図 2-12)。また、使用する調査マニュアルは、「小地名」と同じものを地域ごとにアレンジして使っており、【大学生】らが参加する調査であるため、現地調査は複数人で行っている(図 2-13)。

調査フィールドを江戸時代の村（大字）に絞った後、【文献調査】から【地名地図作成】まで（活動ステップの1～5）は、「小地名」と全く同じであるため説明を省略する。調査レポートと地名地図の作成が終わると、活動ステップ「6.データの分析」を行う。地名地図や古い住宅地図や土地関係の歴史文献の記述を対象化させて、歴史的な景観を復元して地図化する。具体的には、田畑や屋敷といった土地利用の情報が記された文献記載の地名を地図上に落としていくことで、当時の景観が復元できる。例えば、『長宗我部地検帳』である村の小地名が複数聞き取りでき、地図上での位置が分かれば、16世紀末の小村の範囲や利水の状況が復元できる（図2-14）。

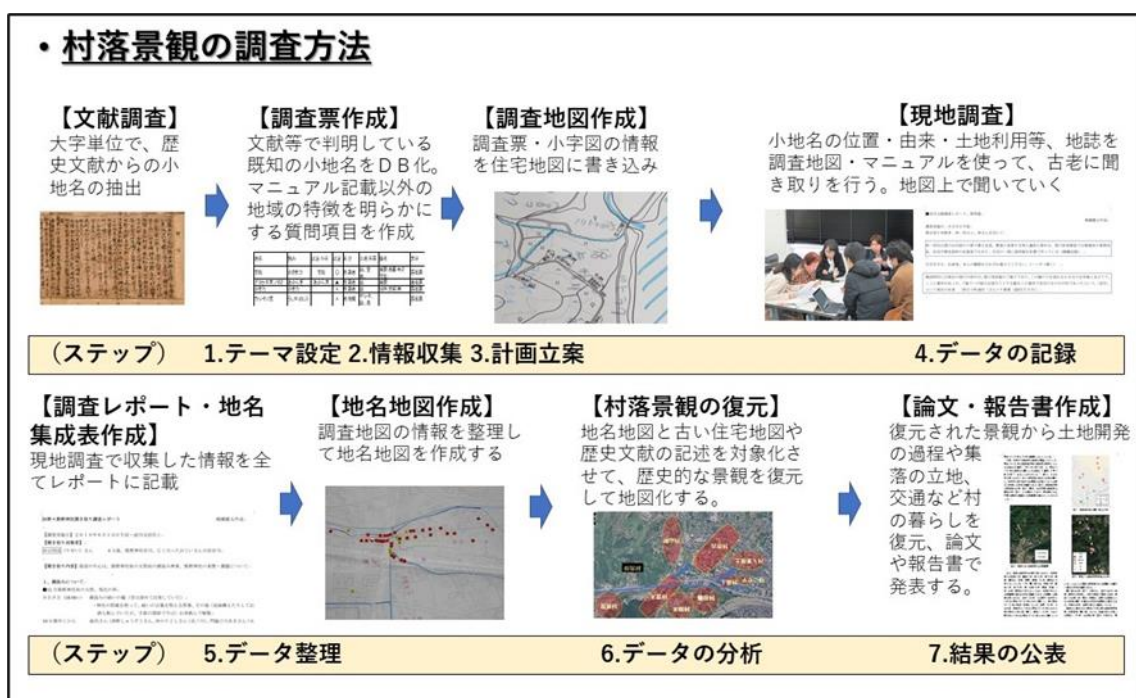


図2-12 「村落景観」の記録方法

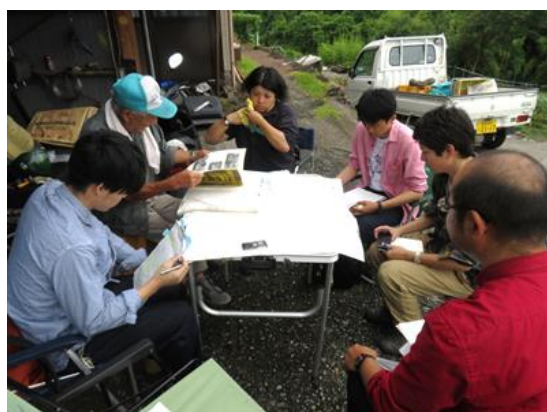


図2-13 「里山プロジェクト」(左)と「まちづくりの会」(右)の調査風景

復元図を基に、当時の景観から土地開発の過程や集落の立地、交通など村の暮らしを復元して、【論文・報告書】で発表した¹⁷。これは、活動ステップの「7.成果の公表」に当たる。



図 2-14 16 世紀末の小村の範囲と水利（高知市朝倉地区、楠瀬 2021 より）

2.3.2 活動の変遷

(1) 活動開始の経緯

「里山プロジェクト」（別名：佐岡プロジェクト）は、香美市の高知工科大学が、隣接する佐岡地区をフィールドに 2016 年から始めた実践プロジェクトである。大学院の授業と連動し、土木や建築、環境などの他分野の学生が横断的にグループを作り、工学の方法論を用いて地域課題解決の実践研究を行う。方法論としては、GIS やリモートセンシング技術を使って里山の地域情報を集積して課題解決につなげていく「里山工学」の手法を用いている〔高木・久須美 2018 : pp1-5〕。筆者（【研究者】）も 2016 年からこのプロジェクトに関わり、その中の「歴史環境班」で【大学院生】らと佐岡地区で記録活動を行っている。ここでは、歴史学のほかに建築史の方法論を用いて、旧佐岡村の 8 大字を対象に、集落の歴史や立地、住居の構造、水利、古道などを分析している。また、古老（【市民】）の紹介や現地の情報提供で、住民団体「佐岡地区地域振興推進協議会」と連携し、市民科学による記録活動を行っている。

「まちづくりの会」は、2004 年に高知市朝倉地区の有志で結成された市民団体で、史跡めぐりなど地域文化資源の活用にも取り組んでいる。2020 年 2 月に筆者が高知大学での集中講義『現代日本語論Ⅲ』の講師を務めることになり、大学が所在する朝倉地区での村落景

¹⁷ 「里山プロジェクト」の主な成果は論文と報告書〔池内ほか 2018 : pp57-68、楠瀬ほか 2019 : pp69-83、石川ほか 2021 : pp7-24、楠瀬ほか 2021a : pp28-32〕、「朝倉町づくりの会」の成果は報告書〔楠瀬 2021b : pp58-65、楠瀬ほか 2021b : pp66-101〕に掲載されている。

観の調査を素材に授業を行うことを計画した。授業計画の段階で、「まちづくりの会」のメンバー（【市民】）に相談し、朝倉地区について高知大生に調べてもらいたいことや記録してもらいことを話し合った。その結果、郷土史等でもほとんど記録が行われていない大学界限（曙町・朝倉本町）の地名や生活の記憶、町の歴史、「まちづくりの会」の活動について聞き取りして記録することになり、市民科学の記録活動が実現した〔楠瀬ほか 2021b〕。町の景観調査は、筆者が福岡県でも実施しており〔九州大学さようなら六本松誌編集委員会 2009、楠瀬編 2009〕、そのノウハウを授業や記録活動に取り入れた。

（2）活動内容と変遷

「里山プロジェクト」では、2017年に佐岡地区の大字・本村、2018年に中後入・有谷、2019・2020年に西後入で現地調査を行って古老（【市民】）に話を聞き、地誌の記録と村落景観の復元、地域資源地図の作成などを行っている。活動には主に【研究者】2人（大学教員、筆者）が関わり、【大学院生】は計8人が参加し、【市民】は計15人（古老（14人）・住民1人）に聞き取り調査や調査レポートの確認で協力してもらった。記録の中心は、『長宗我部地検帳』を使った戦国時代末期の集落と土地開発状況の復元、江戸・明治期の村落景観の変遷、江戸時代の信仰や交通流通の復元、昭和期の生活誌叙述などである。西後入の調査では、江戸時代に庄屋を務めた森田家の所蔵資料を調査させてもらい、近現代の地券と土地台帳を使って、村落景観復元の分析を行っている。大学院の授業は1年間でその後成果論文を【大学院生】と【研究者】で『高知工科大学紀要』に寄稿する形式のため、1～10（「テーマの設定」から「成果の公表」）の活動ステップは大まか1年間で行われている。

「まちづくりの会」の記録活動には、筆者（【研究者】）と【大学生】20人、「まちづくりの会」のメンバー2人と古老3人（【市民】）が参加した。【市民】5人には聞き取り調査の協力者になってもらった。【大学生】は歴史文献が読める専門の学生ではないため、近代・前近代の村落景観復元については【研究者】が行い、【大学生】には【市民】への聞き取り調査や古い住宅地図から昭和期の商店街の景観や町の暮らしの復元、平成期の市民団体の活動内容の記録を行ってもらった。

活動は、2020年1～2月にかけて1～4（「テーマの設定」から「データの記録」）の活動ステップを実施し、2020年2月～2021年1月に5～7（「データの整理」から「成果の公表」）を行った約1年間の活動である。【研究者】は事前に、旧朝倉村役場関係の文書群『朝倉村資料』（高知市民図書館所蔵）と高知県農会発行の『高知県土佐郡朝倉村是調査書』（1912年、オーテピア高知図書館所蔵）の文献調査を行った。また、【大学生】は授業の前半で、歴史文献や郷土史で分かっている朝倉地区の歴史や記録の方法、調査レポートの書き方などを座学で学び、聞き取り調査前に現地踏査を行って歴史的な史跡や村落景観についてイメージした。聞き取り調査は高知大学の教室で約3時間かけて行った。【大学生】は集中講義期間中の2月に地名地図・調査レポートの作成を行っている。現地調査報告書〔楠瀬 2021、楠瀬ほか 2021b〕は2021年1月に刊行され、【市民】や公民館に配布したほか、「調査団」

のホームページ「四万十町地名辞典」で報告書 PDF を公開している。

2.3.3 成果物

上記の活動によって得られた村落景観に関する成果物を紹介する。まず「里山プロジェクト」では、前述した香美市の大字・西後入の明治 14～22 年の地券を使った村落景観の分析で大きな成果が出た〔石川ほか 2021〕。計 160 枚の地券を地目や年代で分類して記載地名（小字）を GIS でアドレスマッチングすることで、土地所有の実態を復元する手法で分析を進めた。その結果、森田家の所有地の復元から、屋敷や田畑、山林、ため池などを管理する中小地主の土地所有や土地集積・売却が空間的に明らかにされた。また、記載された土地の値段を地目で分類して分析すると、牛馬の餌や屋根の材料となる芝地の地価が非常に高く、山資源として利用価値が特に高かったことなども判明した（図 2-15）。

「まちづくりの会」の活動では計 7 本の高知市朝倉地区の村落景観に関する調査レポートが作成された〔楠瀬ほか 2021b〕。現在は店舗がほとんどない朝倉地区の商店街だが、昭和期には 40 近い店が並ぶ繁華街だった。そのルーツは中世以来の土佐街道の中継拠点として栄えた「古市」にあり、高知城下の「お台所」として大根などの野菜栽培でも栄えた。近代には現高知大学の敷地に陸軍歩兵第 44 連隊が駐屯する「軍隊の町」となり、町の拠点は「古市」より北側にある現在の商店街に移った。明治期に盛んだった製紙業は昭和期には衰えて製茶業者が増え、果樹栽培も進展した。こうした歴史的な変遷を経た戦後の商店街を、取引先の銀行員として見た古老・森田愛子さん（1930 年生）の証言を、【大学生】が調査

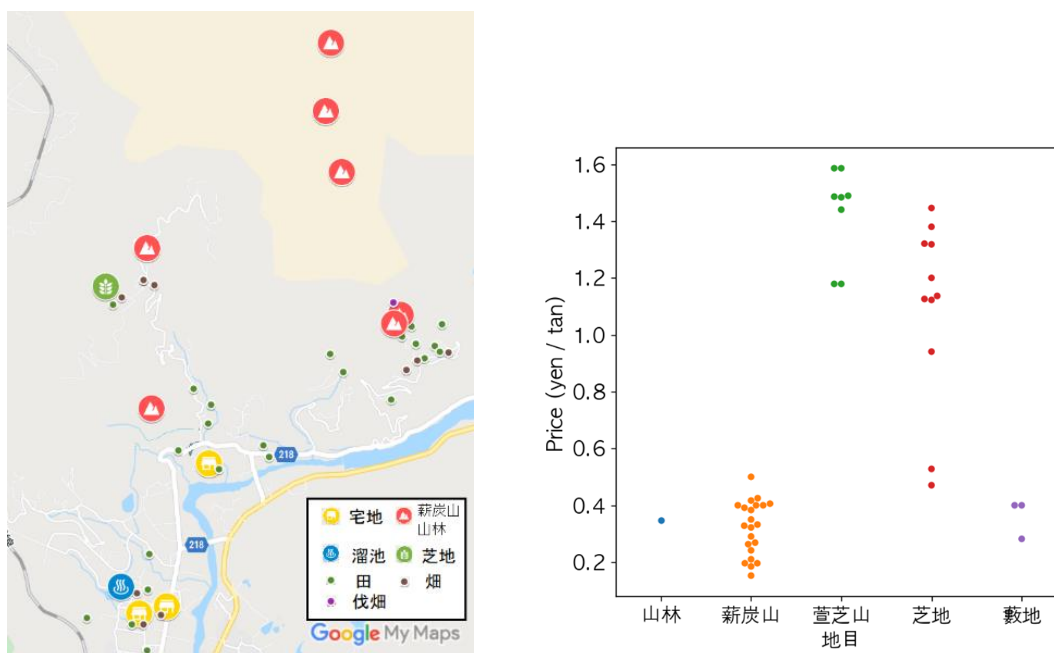


図 2-15 森田家文書と小地名を使った村落景観の分析（石川ほか 2021 より転載）

レポートと地図でまとめた「森田さんと見る曙町商振会の過去と現在」「曙町の商店街と人々」は貴重な町の景観の記録となった（図 2-16）。



図 2-16 【大学生】がまとめた地域資源地図と調査レポート（楠瀬ほか 2021b より転載）

2.3.4 活動プロセス

これまでの整理を踏まえて、ここでは 2 団体の記録活動の実施事項と担い手の役割分担をそれぞれ図表化した（表 2-3、2-4）。「里山プロジェクト」は【研究者】は筆者、【大学院生】は高知工科大生、【市民】は聞き取り対象者の古老である。「まちづくりの会」【研究者】は筆者、【大学生】は高知大生、【市民】は「まちづくりの会」メンバーと聞き取り対象者の古老である。

実施事項では、「7.結果の公表」後の活動は、「8.広報・啓発」で「まちづくり会」は参加者以外の住民への周知など動きがないのに対し、「里山プロジェクト」では【大学院生】が地域での報告会を行って成果の周知を図った。「9.他組織との連携」では、【研究者】が地元の香美史談会と成果の共有を図った。「10.文化資源の継承」では、地域住民が調査報告書や報告会の内容を共有することで家族や地域で継承してもらっているほか、地域づくりに関わる「まちづくりの会」のメンバー（【市民】）は地域住民へ内容を伝える役割も担ってくれている。また、大学生が生活・居住する場所をフィールドに選んでいるため、【大学生】や【大学院】も市民の一人として友人や知人に成果を伝承する役割を間接的に担っている。

担い手の役割分担では、「里山プロジェクト」（表 2-3）は大学の授業プログラムとの連動していることで【大学院生】が主体となっており、ほぼ全ての活動ステップに【研究者】と同様に参加している。一方、【市民】の参加は聞き取り調査時のみで、市民科学の類型〔小堀 2022〕では典型的な「貢献型」になっている。一方、「まちづくり会」（表 2-4）は同じ大学の授業プログラムであるが、「村落景観」の記録での市民参加が限定的な点を課題と考え、

【市民】の参加を増やすよう努力をした結果が出ている。市民団体と連携して地域のニーズ把握に務め、作成した調査レポートの確認をしてもらうなど1・2・4・5の活動に【市民】が関与しており、7の「結果の公表」には関わらないため「貢献型」としたが、「協働型」に近づいた活動として評価できるのではないかと。5の「データの整理」を主に【大学生】が行っている点も特徴的である。調査レポートと地域資源地図作成を提出物としたため、体験に終わらず、成果作成に関わる形になっている。連年の活動である「里山プロジェクト」と異なり、集中講義であったため地域と継続した関係が作れず、7～10のステップに十分関わっていないのは課題である。

表2-3 「里山プロジェクト」の活動プロセス

地域文化資源		村落景観			
団体・担い手 活動ステップ		高知工科大里山プロジェクト			
		実施事項	市民	研究者	
				【大学院生】	【研究者】
記録	1. テーマの設定	市民と研究者の協議	×	○	○
記録	2. 情報収集	聞き取り対象者の選定、文献収集	×	○	○
記録	3. 調査計画の立案	調査票・調査地図の作成、調査方法の検討	×	○	○
記録	4. データの記録	聞き取り調査、現地踏査	○	○	○
記録	5. データの整理	レポート・集成表・地名地図の作成、レポート確認	×	○	○
記録	6. データの分析	地誌の作成、小地名の分析、CSVデータ作成	×	○	○
普及	7. 結果の公表	現地調査報告書の刊行、ホームページでの公開	×	○	○
普及	8. 広報・啓発	地域での報告会、住民への周知	×	○	△
普及	9. 他組織との連携	史談会との連携	×	×	○
普及	10. 文化資源の継承	地域での継承	○	△	×
市民科学の類型		貢献型			

表2-4 「まちづくりの会」の活動プロセス

地域文化資源		村落景観			
団体・担い手 活動ステップ		朝倉まちづくりの会			
		実施事項	市民	研究者	
				【大学生】	【研究者】
記録	1. テーマの設定	市民と研究者の協議	○	×	○
記録	2. 情報収集	聞き取り対象者の選定、文献収集	△	○	○
記録	3. 調査計画の立案	調査票・調査地図の作成、調査方法の検討	×	○	○
記録	4. データの記録	聞き取り調査、現地踏査	○	○	○
記録	5. データの整理	レポート作成、地名集成表・地名地図の作成	△	○	△
記録	6. データの分析	地誌の作成、小地名の分析、CSVデータ作成	×	△	○
普及	7. 結果の公表	現地調査報告書の刊行、ホームページでの公開	×	×	○
普及	8. 広報・啓発		×	×	×
普及	9. 他組織との連携		×	×	×
普及	10. 文化資源の継承	地域での継承	○	△	×
市民科学の類型		貢献型			

2.4 棚田集落の記録

歴史学における棚田研究は活発とは言えず、棚田百選を含めた多くの棚田の起源や開発過程は明らかにされておらず、方法論の確立も求められている。高知県は近世初期の土地台帳『長宗我部地検帳』に県全域の状況が記載されており、中世に遡る棚田の開発状況を現地調査によって復元する事が可能なフィールドである。一方で、過疎高齢化で棚田の耕作放棄は急速に進行しており、早急な記録が必要である。ここでは全国の研究者にも注目されてきた高知県唯一の棚田百選・梶原町の「神在居の棚田」について、筆者と「梶原史談会」が記録活動に取り組んだ 2019～2020 年の実践例を対象に、実施内容と担い手の役割分担を整理して活動プロセスを明らかにする。

2.4.1 記録の方法

棚田の記録は、小地名の「九州大学式地名調査法」を発展させる形で実施され、近現代資料や空中写真を併用して棚田を含めた集落の景観を復元する手法で行った。また、棚田だけでなく大字単位の地誌の記録を同時に行う点に特徴がある。市民科学の 7 つの活動ステップと対応させて、実施内容を整理した (図 2-17)。聞き取り調査では、「調査団」のマニュアル (図 2-2) をアレンジして使っている。

調査フィールドは江戸時代の村 (大字) に絞り、調査地を決定してから【文献調査】から【地名地図作成】まで (活動ステップの 1～5) は「小地名」と全く同じであるため説明を省略する。調査レポートと地名地図の作成が終わると、活動ステップの「6.データの分析」

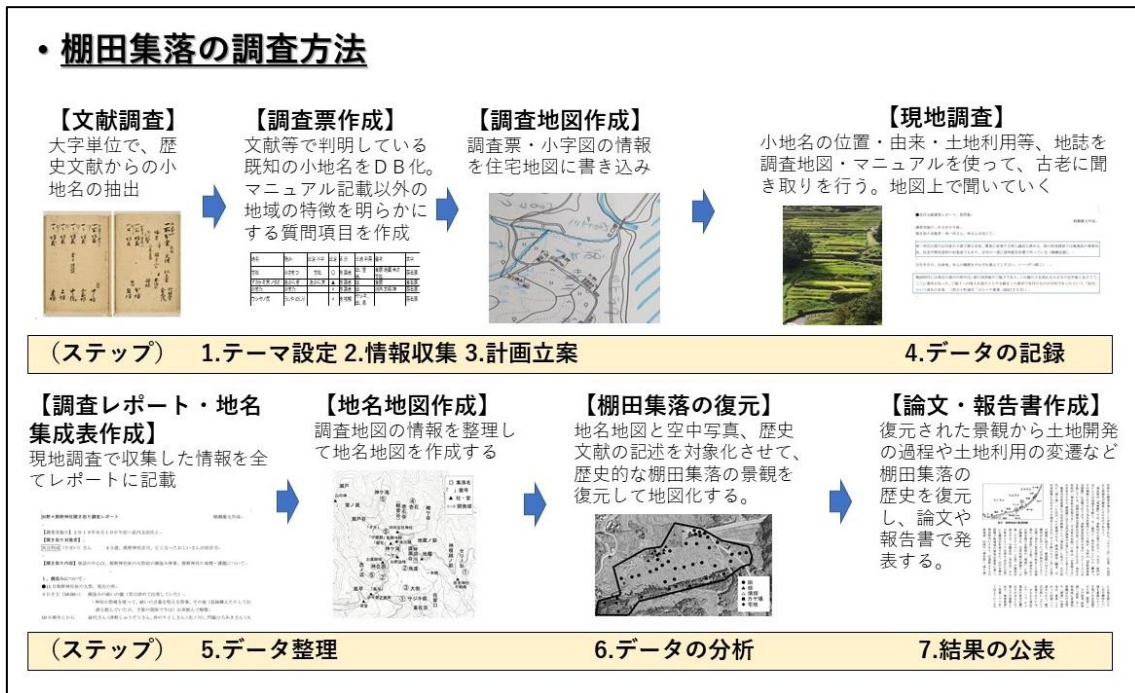


図 2-17 「棚田集落」の記録方法

を行う。地名地図と空中写真、歴史文献の記述を対象化させて、歴史的な棚田集落の景観を復元して地図化する【棚田集落の復元】を行う。神在居には栲原町役場文書に明治初期の土地利用の詳細な地図があり（図 2-18）、当時の景観を空中写真に重ねることで詳細に復元することができた（図 2-19）。



図 2-18 栲原村役場文書『一筆限絵図面帳』の小字「大街」の絵図面

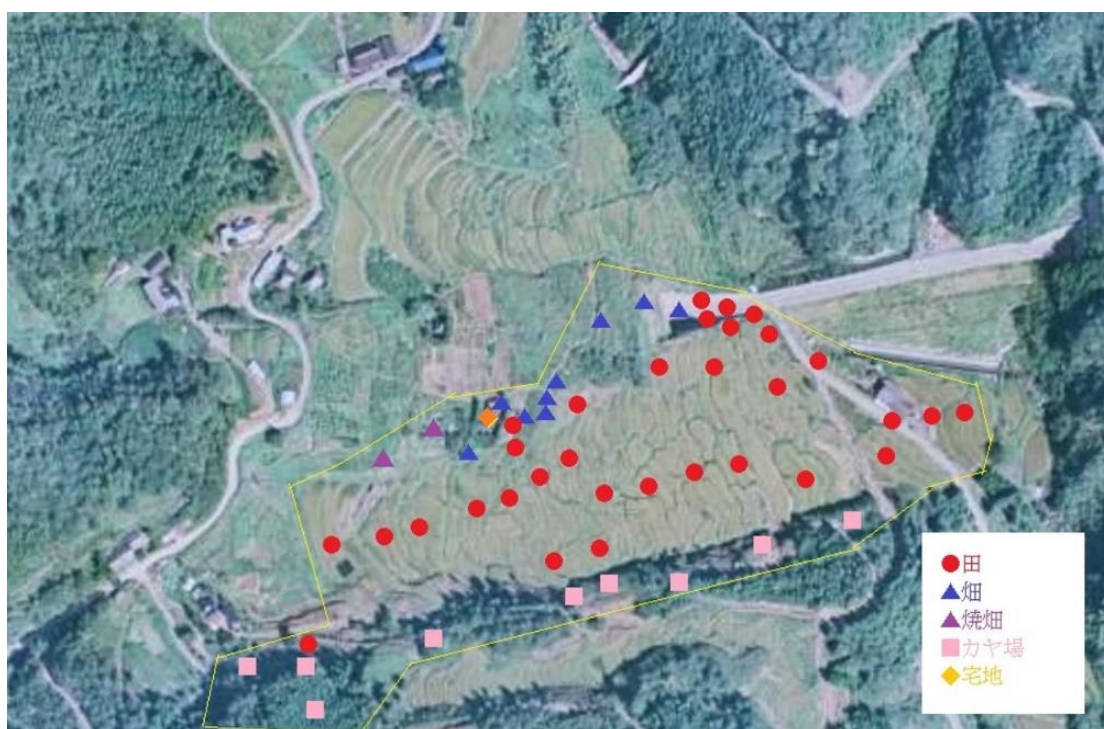


図 2-19 『一筆限絵図面帳』を用いた小字「大街」の棚田の復元

2.4.2 活動の変遷

(1) 活動開始の経緯

梶原町では、筆者(【研究者】)が事務局長を務める「調査団」と地域史団体「梶原史談会」が2019年夏から、屋号を中心とした地名や民俗の聞き取り調査を始めており〔楠瀬・武内2019：pp157-170〕、神在居の調査もその一環で行われた。また筆者は柵田学会の評議員を務めており、2015年に柵田学会現地見学会「四万十川流域の重要文化的景観」の現地コーディネーターを務めた関係で、神在居の柵田保存会「千枚田ふるさと会」とも縁があった。「梶原史談会」にも所属していた柵田耕作者の古老(【市民】)を紹介してもらい調査が実現した。

(2) 活動内容と変遷

神在居に関する歴史文献である梶原町役場文書を2019年10月に梶原町役場庁舎で撮影し、江戸時代の地誌などは高知県立図書館で10～11月に収集した。また、11月に「千枚田ふるさと会」の会長も務めた古老2人(【市民】)に聞き取りし、小地名と地誌の記録を行い、現地も踏査した。その後12月には、柵田学会の研究会で調査成果を報告し、2020年夏には論文化しており〔楠瀬2020b：pp44-61〕、約半年間の活動となる。

2.4.3 成果物

上記の活動によって得られた柵田集落に関する成果物を紹介する。まずは、「平安時代から室町時代に開墾された」と推定されてきた神在居の柵田の開発について、天正16年(1588)の土地調査の記録『長宗我部地検帳』記載地名の比定作業から再検討した(図2-20)。その



図 2-20 『長宗我部地検帳』から復元した近世初期の神在居集落

結果、16世紀末の段階では神在居棚田の中心部は谷からの水路が未整備の荒地で未開墾であり、その周辺部にある小谷の水を利用した「セリノ谷」の棚田（2筆）と、湧水を利用した通称地名「サジキ畝」の棚田（3筆）が開墾されていたことが分かった。

また、近世、近代の文献資料、戦後の空中写真を組み合わせて、棚田の開発過程を分析した結果、近世に大規模な棚田の開墾が行われ、現在の棚田を含む景観が明治初期にはほぼ完成されていたことが判明した（図2-21）。明治以降の開発過程、戦後の棚田の衰退過程も復元し、16世紀以降の棚田集落の開発史を明らかにした。



図 2-21 神在居集落の地域資源地図と棚田開発の復元図

2.4.4 活動プロセス

これまでの整理を踏まえて、「梶原史談会」の記録活動の実施事項と担い手の役割分担をそれぞれ図表化した（表2-5）。【研究者】は筆者、【市民】は古老である。

実施事項では、「7.結果の公表」後の活動は、「8.広報・啓発」「9.他組織との連携」「10.文化資源の継承」といった具体的な継承に結びつく動きが実施できなかった。また、担い手の役割分担では、【市民】の参加は聞き取り調査時のみで、市民科学の類型〔小堀 2022〕では典型的な「貢献型」になっている。【研究者】個人の調査研究活動に終わったのは、成果自体が直接現在の棚田維持につながるような成果ではなく、継承の文脈に結びつけるのが難しいという地域文化資源の記録自体の性格もある。

表 2-5 「梶原史談会」の活動プロセス

地域文化資源		梶原		
団体・担い手 活動ステップ		梶原史談会		
		実施事項	市民	研究者
記録	1. テーマの設定	市民と研究者の協議	×	○
記録	2. 情報収集	聞き取り対象者の選定、文献収集	×	○
記録	3. 調査計画の立案	調査票・調査地図の作成、調査方法の検討	×	○
記録	4. データの記録	聞き取り調査、現地踏査	△	○
記録	5. データの整理	レポート作成、地名集成表・地名地図の作成	×	○
記録	6. データの分析	地誌の作成、梶原景観の分析、CSVデータ作成	×	○
普及	7. 結果の公表	現地調査報告書の刊行、ホームページでの公開	×	○
普及	8. 広報・啓発		×	×
普及	9. 他組織との連携		×	×
普及	10. 文化資源の継承		×	×
市民科学の類型		貢献型		

2.5 近現代資料の記録

近現代資料は、公文書以外の民間所在資料が博物館など公的機関の受け入れ対象となく、散逸の危機にある地域文化資源である。家庭には、エゴ・ドキュメントとも呼ばれる地域史を解明する上で貴重な資料が残されている場合があり、その記録は後世に地域の歴史を残し、伝えていくためにも重要である。こうしたエゴ・ドキュメントは、災害などの「非常時」に被災を受けたことで救出され記録されることが多いが、高知県では「高知地域資料保存ネットワーク」（高知資料ネット）によって「日常的」に記録を行う活動が続いており、他地域で応用できる方法論の確立が求められている¹⁸。ここでは、「高知資料ネット」の実践例を対象に、実施内容と担い手の役割分担を整理して活動プロセスを明らかにする。対象期間としては、活動モデルが確立された 2019～2022 年とする。

2.5.1 記録の方法

近現代資料の記録は、NPO 法人「宮城歴史資料保存ネットワーク」や東京大学文書館の記録方法を参考に 2019 年に確立された方法論〔楠瀬 2019 : pp196-206〕で行っている（図 2-22）。全国の市民参加型の資料保存と異なる特徴的な点は、資料の受け入れは一切行わず、資料保管者（所蔵者）（【市民】）に資料の記録保存の作業に参加してもらい、資料は公開を前提に記録することを了解してもらう点である。研究者や博物館が所蔵者や団体が依頼を受けたり、借用したりして整理を行う方法とは異なる、所蔵者自身に記録を通して、資料の価値や継承の必要性を理解してもらう市民参加型の活動が特徴である。活動の担い手は、

¹⁸ 「高知資料ネット」の活動モデルや活動プロセスについては、断片的であるが方法論の提示を進めている〔楠瀬 2022a : pp221-224、楠瀬 2023b : pp53-77〕。

【市民】が所蔵者や「高知資料ネット」メンバー、【市民研究者】が専門知識を持つメンバー、【研究者】が歴史学を専門とする筆者と高知大学教員である。

まず資料保管者（所蔵者）（【市民】）から「高知資料ネット」に資料保存の相談が寄せられると、主要メンバーの【研究者】が中心となり所蔵者宅で事前調査を行い、来歴や資料に登場する所蔵者の家族の関係、資料概要を把握する¹⁹。ここで所蔵者（【市民】）と協議して調査計画を決めていく。事前調査の結果は、簡易のレポートにまとめて、資料群の点数や状態、記録する資料を記載し、本調査で「高知資料ネット」のメンバーと共有できるようにしておく。ここまでの、市民科学の活動ステップの1～3（「テーマ設定」「情報収集」「計画立案」）に当たる。

次に所蔵者（【市民】）が資料を持って本調査の場（定例会）に来ると、所蔵者と「高知資料ネット」のメンバー（【研究者】【市民研究者】【市民】）が一緒になって、記録と保存処理の作業をする。ここでは、資料のクリーニングやデジタルカメラでの撮影を行い、資料は資料番号や資料名を登録して中性紙封筒や保存箱に入れる。家庭での保存に適した状態で所蔵者に返却し、家庭での保管方法の助言を行う。これが、活動ステップの「4.データの記録」に当たる。

調査後には、【研究者】が記録した資料の資料目録を作成し、データの整理を行う。所蔵者（【市民】）に資料目録・保存箱・撮影データのDVDを追加で渡し、資料と共に保管してもらうようにお願いする。これは、活動ステップの「5.データの整理」に当たる。

続いて、「高知資料ネット」のメンバー（【研究者】【市民研究者】）で資料のデータを分析

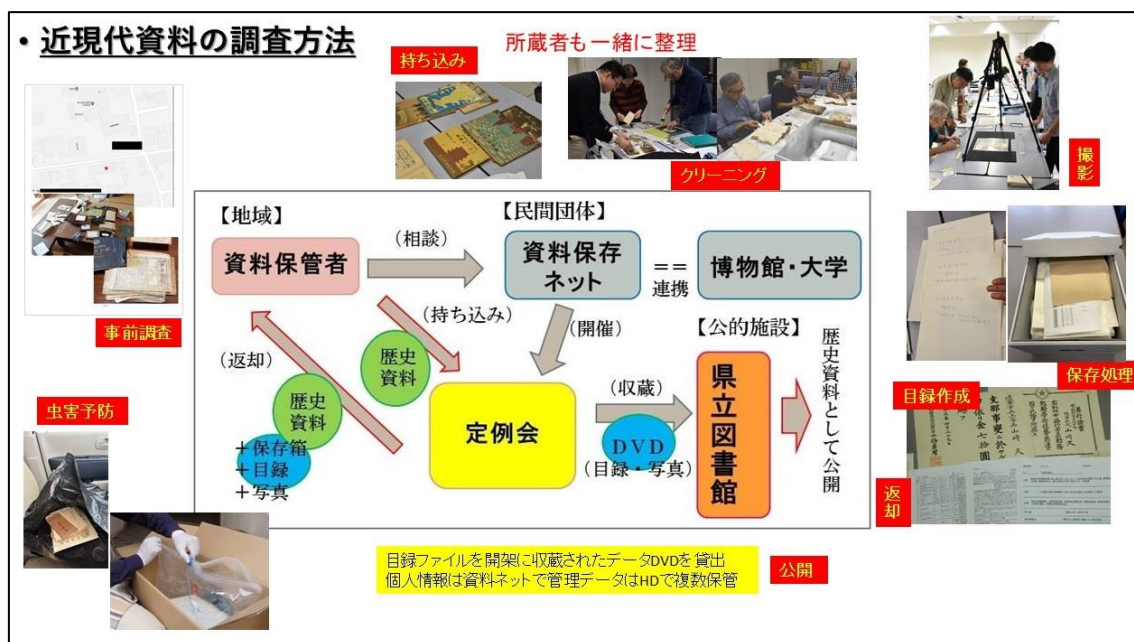


図 2-22 「近現代資料」の記録方法

¹⁹ 点数が少ない場合や時間の都合で訪問ができない場合は、電話で資料について聞き取りを行う。

し、活字への翻刻や資料の歴史的な位置づけ（解釈）を行い、「目録集」と「資料集」を作成する作業を行う。これは、活動ステップの「6.データの分析」に当たる。

最後に、「目録集」と「資料集」²⁰を刊行して資料の情報を公開するほか、「目録集」「資料集」に収録した資料群の資料画像や目録データなどを入れた DVD を県立図書館および県立公文書館に配架し閲覧ができる状態にする。これは、活動ステップの「7.成果の公表」に当たる。

2.5.2 活動の変遷

（1）活動開始の経緯

「高知資料ネット」は、近現代資料、特に戦争に関する戦争資料の散逸を危惧した郷土史家や元教員、大学研究者ら有志 10 人（【研究者】【市民研究者】【市民】）が 2016 年に結成した。事前に行われた準備会で、戦争資料の記録に長年関わってきた【市民研究者】が、「公的機関の体制整備を待っていたら資料が散逸していく。民間で何とかしたい」と、参加した【研究者】（歴史学を専門とする筆者と高知大学教授）に熱意を伝えたことが結成のきっかけである。官民とも専門人材が少ない地域において、歴史資料の「記録」ができない、「記録」に取り組んでも現資料が残らないという資料継承の「日常」的課題が問題であるという共通認識は、〔市民〕にも〔研究者〕の側にあり、両者が協力して資料保存を進める市民科学の活動が実現した。

（2）活動内容と変遷

「高知資料ネット」の定期活動は、約 20 人が集まる月 1 回の定例会（図 2-23）で 60 回以上開催している。近現代班 3、近世班 1 の最大 4 班体制を取ることができ、マンパワーが



図 2-23 定例会での資料記録と保存処理の様子

²⁰ 「目録集」「資料集」については、第 3 章 2 で詳述する。

充実しており、約3時間の活動で大量の資料を記録することが可能となっている。7年間で約80件4千点の資料を記録保存しており、約80人の所蔵者（【市民】）が直接的間接的にこの活動に関わったことになる。このうち活動ステップの「7.成果の公表」まで到達しているのは、近現代資料が31件2132点、近世資料が2件102点の計33件2234点であり、件数では4割程度しか一般公開が実現していない。このため1～7のステップには1～3年の時間を要する活動となっている。

2.5.3 成果物

上記の活動によって得られた近現代資料に関する成果物を紹介する²¹。ほぼ全てが未発見の新出資料であるため、エゴ・ドキュメントであっても地域史の新事実を明らかにする内容が含まれており、私文書の発掘がほとんど進んでいない近現代史にとって貴重な成果となっている。ここでは活動によって発見された日本史上貴重な資料の概要について説明する（図2-24、図2-25）。

まずは2016年「高知資料ネット」が初めて整理した「山崎久資料」（高知市）である〔楠瀬2021：pp9-11〕。軍事郵便や証書類、繁藤災害救出現場写真など56点で、特に昭和15年6月～昭和16年7月の家族・友人らから中国へ届いた手紙約250通を綴った「思出綴」は、軍事郵便と地域の関わりを解明する上での一級資料といえる。アジア太平洋戦争では、多くの兵士が亡くなり激戦地に送られたため、戦地から地域に送った「戦地からの手紙」は残っても、地域から戦地へ送られた手紙が残るケースは少ない。「思出綴」は、戦地から生きて戻った兵士が几帳面に整理して大切に保管していたもので、ハガキ、封書その他、郵便の包みや子どもの習字、慰問の手紙など多様な軍事郵便の資料が収納されている。また、1年間で約250通の手紙が地域から兵士に届いていた実態を示すものであり、当時の軍事郵便制度や家族と兵士の関わりを明らかにしている。

次に2019年に調査された「大野麻美資料」（芸西村）は、高知市の陸軍歩兵第44連隊の

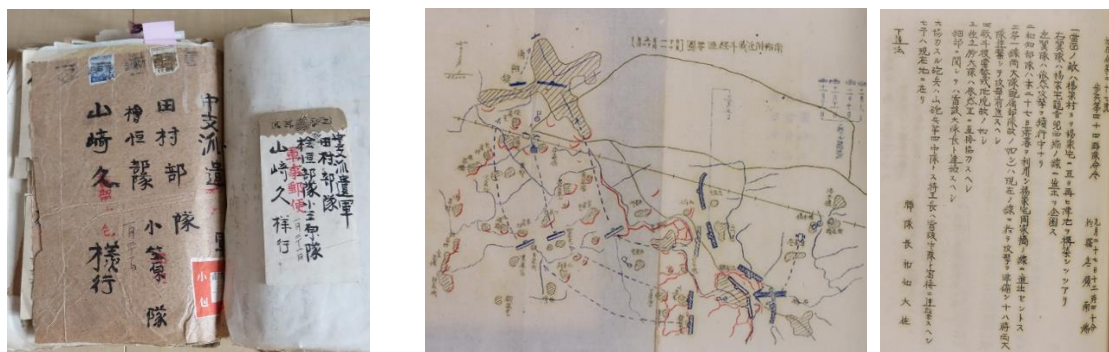


図2-24 「思出綴」（左）と「日支事変戦闘詳報 歩兵第四十四連隊」（右）

²¹ 家庭での資料保存支援の取り組みの成果については、第3章3で詳述する。

書記を務めた大野麻美が残した資料群である〔楠瀬 2023a : pp53-56〕。44 連隊留守部隊の訓練実態を示す教本やノート類など計 42 件 66 点で、連隊の記録・運営に関わった兵士の記録として重要である。特に、「日支事変戦闘詳報 歩兵第四十四連隊」は、日中戦争において上海近郊で戦闘に従事した 44 連隊の昭和 12 年 8 月 24 日～11 月 15 日の戦闘詳報や大隊本部の発給文書類が書写され、ガリ版刷りで印刷されて綴じられている。戦時の図面や連隊の活動記録、和知連隊長・山本師団長らの発給文書など多数の部隊文書を含む。防衛省等にも残存していない当時の公文書で、今後多くの研究の可能性のある一級資料である。

2.5.4 活動プロセス

これまでの整理を踏まえて、「高知資料ネット」の記録活動の実施事項と担い手の役割分担をそれぞれ図表化した²²（表 2-6）。

実施事項では、「7.結果の公表」後の活動は、「8.広報・啓発」で Facebook の団体専用ページでの発信、専門の研究者や資料に関心のありそうな教員への資料紹介を行った。「9.他組織との連携」では、博物館、図書館、公文書館と連携して、資料収蔵や資料のデータ公開を進めている（図 2-25）。「10.文化資源の継承」では、所蔵者（【市民】）が保存処理によって長く資料を持ち続ける環境が整い、資料目録作成によって資料の位置づけがなされ、家族や関係者に資料の内容や価値付けが説明できるようになり、撮影データによって資料閲覧が容易になったことなどで継承の環境が大きく進展している。【市民研究者】の中には資料所蔵者もあり、活動に関わったことで、地域で資料の価値を伝えられるようになっている。

【研究者】も間接的ではあるが、【市民】との手紙のやりとりなどで定期的に連絡を取る事

表 2-6 「高知資料ネット」の活動プロセス

地域文化資源		近現代資料			
団体・担い手		高知地域資料保存ネットワーク			
活動ステップ		実施事項	市民		研究者
			【市民】	【市民研究者】	
記録	1. テーマの設定	市民と研究者の協議	○	△	○
記録	2. 情報収集	事前調査、文献収集	△	△	○
記録	3. 調査計画の立案	調査方法の検討	×	△	○
記録	4. データの記録	資料撮影、保存処理、番号登録	○	○	○
記録	5. データの整理	資料目録作成、撮影データの整理	△	△	○
記録	6. データの分析	活字への翻刻、資料分析、目録集・資料集作成作業	△	△	○
普及	7. 結果の公表	目録集・資料集刊行、データDVDの公開	△	△	○
普及	8. 広報・啓発	SNSでの発信、研究者・教員への資料紹介	△	△	○
普及	9. 他組織との連携	博物館、図書館、公文書館との連携	△	△	○
普及	10. 文化資源の継承	地域での継承	○	○	△
市民科学の類型		共創型			

²² 〔楠瀬 2023b : pp61-69〕の整理を参考にしてまとめた。

によって継承の支援ができています。

全体では【研究者】にやや主導的役割はあるものの、【市民】と【市民研究者】の積極的な活動参加が見られる点に特徴があり、市民科学の類型では「共創型」〔小堀 2022〕に分類される。所蔵者に記録活動に参加してもらうという活動モデルが、【市民】の参加する活動ステップを増やしている。「1. テーマの設定」「2. 情報収集」では、所蔵者の【市民】や地域の【市民研究者】からの情報提供が大きな役割を果たしている。「5. データの整理」や「6. データの分析」の段階でも目録作成や資料の内容確認の作業で【研究者】と【市民】【市民研究者】が協働して作業する場面があり、「7. 成果の公表」では【市民】【市民研究者】が得意な分野や所蔵する資料について刊行物に執筆するなどしている。【市民】【市民研究者】が間接的な関与度が多い理由は、歴史資料という専門性の高い地域文化資源を対象としているためである。市民科学の課題となっている「データの質」については、【市民】や【市民研究者】が関わった資料目録や資料内容の整理に【研究者】が史料批判して「データの質」を確保する必要があり、5～7の活動ステップでは【研究者】が果たす役割が大きい。

一方で、5～7の活動ステップは数が少ない【研究者】に役割が依存しているため、成果公表までの時間が掛かりすぎるといった課題を抱えている。このため、【研究者】とともに5～7の活動ステップに関われる【市民研究者】を増やす、育成することが「高知資料ネット」としての課題となっている。2023年度からは、大学や大学院で日本史を専攻した社会人を役員に据えて活動への関与を増やしてもらい、資料目録作成や「資料集」「目録集」の編集に関わってもらう体制を整えている所である。

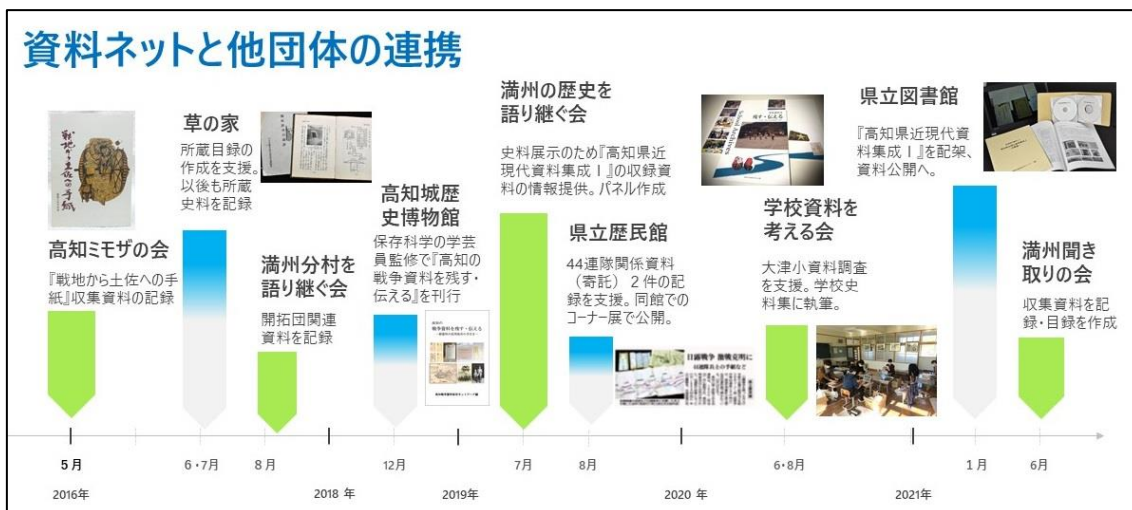


図 2-25 「高知資料ネット」が連携してきた団体と連携内容

2.6 学校資料の記録

学校資料は、近年少子化に伴う学校の統廃合や文書管理規定の整備などで廃棄対象となつて散逸が懸念される歴史資料である。一般に学校資料は公文書として整理される場合も

多いが、学校や教育史にとどまらない地域資料としての性格も強調される〔楠瀬 2022b : pp1-13〕。地域資料としての性格に注目し、本来公文書を触らない地域住民や教育学部生、学芸員、教育委員会の職員らが記録に関わる市民科学の活動は、学校資料保存のマンパワー不足や地域での活用の課題を克服する方法論として注目されている〔目良 2022 : pp8-11〕。ここでは、この活動を高知県で進めている「高知県の学校資料を考える会」（考える会）の実践例を対象に、実施内容と担い手の役割分担を整理して活動プロセスを明らかにする。対象期間は、「考える会」が土佐清水市で資料保存の活動を行った 2020～2022 年とする。

2.6.1 記録の方法

学校資料の記録は、資料撮影や目録作成など基本的な作業は「高知資料ネット」の調査方法をアレンジして実施している（図 2-26）。全国の学校資料保存の活動が、大学研究者（【研究者】）や文化行政によって進められるのに対し、【市民】や教育委員会関係者など多様な担い手が関わって、地域と連携して進められている点に特徴がある。

「考える会」が、歴史学と保存科学のノウハウを使って 2020 年度に行った旧大津小学校（大津小）資料の記録活動を事例に、職員室などに残る学校資料の整理・保管の手順を整理した〔楠瀬 2021c : pp68-69〕。まず、資料を保管場所へ移動させる【搬出】が行われた。棚など資料の配架状態を撮影し、職員室の棚など配架場所を記録して取り出し、元の配架場所ごとに段ボール箱に入れ、仮番号を段ボール箱に書き運び出した。保管場所では段ボール箱に蓋をする、薄用紙を掛けるなどして遮光し、湿気を防ぐため箱下にスノコを敷くなど直接床に置かないようにした。段ボール箱に入れたら、直接資料に触れないように防虫剤を入れて、虫害対策をした。光による紙焼け（酸化）や虫が入るのを防ぐため蓋をしめて密閉して一時保管した。



図 2-26 「学校資料」の記録方法

資料目録を作成して資料の全体像を把握する【整理】が行われた。資料を段ボール箱から出し、ホコリなどをハケで取ってクリーニングした。次に段ボール箱ごとに資料番号を書いた付箋を挟んで資料の表題をパソコンで資料目録（Excel 形式）に打ち込み、箱ごとに順番に目録を作っていた。重要と思われる資料は、撮影してデータを取って記録した。

最後に保存環境を整えて資料が劣化しないように保管する【保管】の作業が行われた。重要と思われる資料を抽出し、資料の劣化を防ぐ中性紙封筒に封入した。中性紙保存箱に入れるなどして別置した。段ボール箱に入れて保管する場合も、資料が劣化するため箱を閉めるなど資料に直接光が当たらないよう遮光対策を行った²³。定期的に窓を開けるなど換気し、資料の周りはホコリがないように清潔に掃除する保管対策も行った。

2.6.2 活動の変遷

（1）活動開始の経緯

「考える会」発足のきっかけは、2019年に高知市内で行った古文書研究会の打ち上げで学校資料の全国シンポジウムの内容をまとめた冊子『学校資料の未来』（岩田書院）が話題になり、「高知でも学校資料の保存活用を問題提起する時期に来ている」と議論したことがきっかけである。メンバーは、公立小中学校の事務職員、高知資料ネットの事務局を務める筆者、文書館勤務経験のある学芸員であった。

その後すぐに上記メンバーで「考える会」を設立し、県内の博物館でつくる「こうちミュージアムネットワーク」と共催で学校資料をテーマにしたシンポジウム「高知県の学校資料を考える」を開催した〔高知県の学校資料を考える会編 2020〕。シンポジウム開催前には、高知新聞が連載「学校資料どう残す 県内の事例から」（計5回）を掲載し、学校日誌の廃棄や災害時の資料救済、活用事例などを紹介したことが、シンポジウムの広報に役立った。地方支局で勤務経験がある複数の記者が取材で学校資料と関わっており、具体的事例が数



図 2-27 シンポジウムと紹介された追手前高校の学校博物館での資料活用

²³ 資料を保管する部屋は、湿気があまりない場所が好ましい。湿気やホコリは、カビや資料を食べる虫を呼び寄せる要因になる。

多く紹介され、学校資料の重要性を問題提起してくれた。

シンポジウムには、香川県の公文書館職員、高校の学校資料展示に関わった元学芸員、「考える会」の学校事務職員・学芸員の計4人が登壇した(図2-27)。ここでは、県外の公文書館による調査事例や追手前高校での学校資料の活用事例が紹介された。その中で学校現場では保存場所や規則の問題で資料保存が難しく、行政を上げての取り組みや廃校休校の利活用による保管場所の確保の必要性が提起された。その後、高知新聞で約90冊の学校日誌の残存が紹介された土佐清水市・大津小の資料保存を検討していた土佐清水市教育委員会が、記事を書いた新聞記者の仲介で「考える会」と連携する事が決まり、教育委員会の資料保存への支援が始まった。

(2) 活動内容と変遷

活動は、土佐清水市郷土史同好会(郷土史同好会)の会員(【市民】)、郷土史家でもある教員OBの教育委員会職員の田村公利氏(【市民研究者】)といった地域の担い手に加え、学校事務職員や学芸員、大学教員(【研究者】)といった「考える会」メンバーを中心とした地域外の担い手が関わる形で2020年に始まった(図2-28)。

まず、「考える会」が支援に入る前に教育委員会が、高台にある廃校を【保管場所】に決め、将来地域資料の学校博物館として使用することを想定された。調査前に「考える会」と教育委員会で協議が行われ、調査計画が立案された。ここまでの、「1.テーマの設定」「2.情報収集」「3.研究計画の立案」の活動ステップに当たる。

大津小資料の【移管】は2020年に1回行われ、「こうちミュージアムネットワーク」に参加する県内博物館の学芸員も参加した(図2-29)。「資料把握」は2020~2022年まで計8回の調査が行われ、計60人が関わった(図2-30)。「研究者」「市民研究者」だけでなく、教委職員や郷土史同好会の会員(【市民】)も資料撮影や整理、目録作成に関わった。約4300点の資料のうち文書類の計2千点の資料目録が作成され、約250点が重要資料として撮影された。ここは「4.データの記録」の活動ステップに当たる。

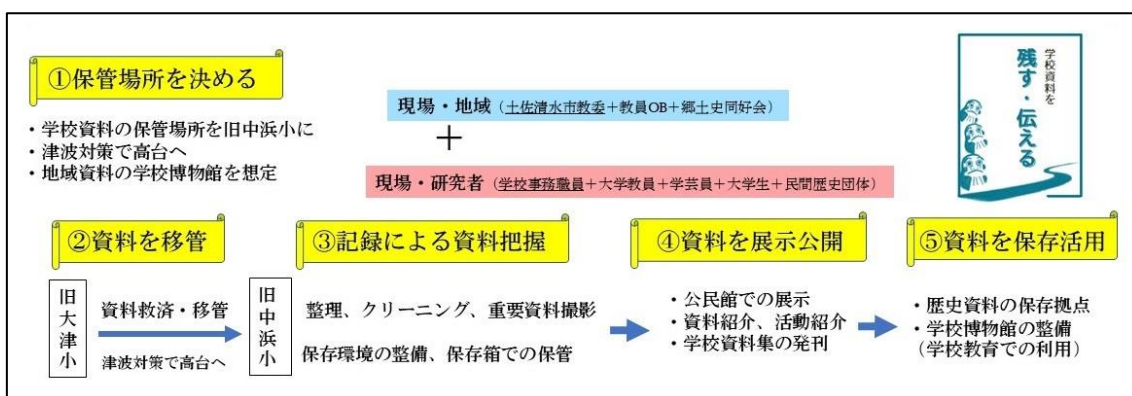


図2-28 「学校資料」記録の活動変遷

続いて、大津小資料の【展示公開】に向けて、重要資料の抽出といった整理や資料の解釈といった分析作業が行われた。目録作成などにも関わった郷土史同好会や教育委員会と共同で大津をテーマにしたパネル展示を土佐清水市の公民館で行った。また、同年には資料の概要を紹介する論文執筆が「考える会」を中心に進められた。調査資料を市民や学校関係者に紹介する「学校資料集」発刊の編集も進められ、調査に参加した大学教員や教職員、学芸員、教育学部生ら計 19 人が資料解説の原稿を執筆した。これは、「5.データの整理」「6.データの分析」「7.結果の公表」の活動ステップに当たる。



図 2-29 学校資料の移管作業



図 2-30 学校資料の目録作成の様子

2.6.3 成果物

上記の活動によって得られた学校資料に関する成果物を土佐清水市・大津小資料の記録活動から紹介する。

まず、今回の資料救済によって記録された大津小資料の学術的な位置づけを確認したい [楠瀬ほか 2020 : pp96-110]。文書類や書籍、教材等の約 4300 点の資料は、調査で確認されるまで廃虚と化していた大津小の旧校舎に眠っていた。このうち約 2 千点は昭和 40～50 年代を中心とした学校が作成した文書類であり、昭和期の教育の実態や行事、学校の管理体制、地域との関わりなどを知る貴重な地域資料であった (図 2-31)。残りの約 2 千点は教科書や図書館蔵書の図書類であるが、昭和 40～50 年代に学校 OB の人権派弁護士・小林為太郎 (上岡龍太郎の父) から寄贈された小林文庫の図書を多く含んでいることも判明した。本来廃棄されていたはずの学校資料²⁴が残存した背景には、大津小は 1993 年に閉校となったものの再開が想定されており、閉校時にほとんどの資料を廃棄することなく、そのままの状態に配置されていたことが大きい。その結果、平成初期の小学校に明治・大正・昭和と引き継がれてきた学校資料がどのような形で残存していたかという実態が把握できるものになっていた。すなわち、大津小資料は、全国的に把握されていない、学校資料の全体像が分か

²⁴ 平成期に入って文書管理規定が各市町村教委で整備され資料の保存年限が規定され、古い学校資料の廃棄は急速に進んだ [目良 2020 : pp27-35]。

る非常に稀有で貴重な資料群であることが確認できた。

資料群のうちで最も重要なのは大津小の公式記録でもある「学校日誌」(図 2-32)である。本来 5 年で廃棄対象となる学校日誌が明治 25 年(1892)から昭和 62 年(1987)まで欠損なく残っており、地域の学校の長い歴史を通時的に知ることができる。土佐湾に面した小漁村であった大津集落の生活が断片的ではあるが日誌に記載されており、戦前の漁村の生業(農事暦)の復元や大正期のスペイン風邪などの伝染病の流行の実態も明らかになっており〔楠瀬 2022b〕、今後の研究や地域学習の資料としての活用が期待される。また、2024 年に発刊される『土佐清水市史 資料編』に、高知県内に自治体史で初めて学校資料の特論が設けられることになり、筆者ら「考える会」メンバーが執筆している。土佐清水市が学校資料の価値を認識し、学術的に位置づけを行った点は、市民団体の支援による資料保存活動の大きな成果の一つである。

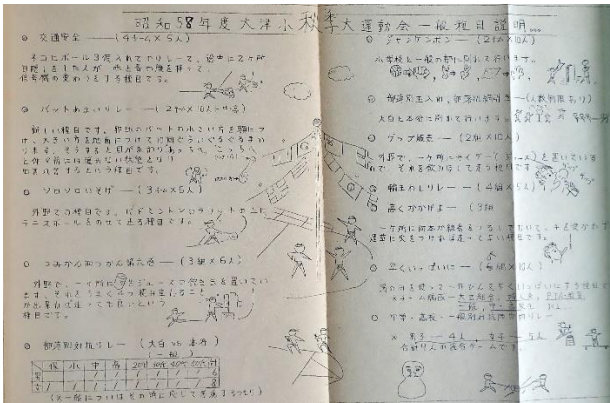


図 2-31 昭和 58 年の運動会に関する文書



図 2-32 明治 45 年の学校日誌

2.6.4 活動プロセスの検証

これまでの整理を踏まえて、「考える会」の記録活動の実施事項と担い手の役割分担を図表化した(表 2-7)。**【市民】**は教育委員会関係者や郷土史同好会会員、**【市民研究者】**は郷土史家でもある教員 OB の教育委員会職員、**【研究者】**は学校事務職員(土佐清水市外)や県内博物館の学芸員、高知大学教員である。10 回の活動のうち 1 回程度、高知大学や高知県立大学、高知工科大学の大学院生・大学生が関わっているが、活動参加が断片的で主体的な担い手にはなっていないため、分析対象からは除外している。

実施事項では、「7.結果の公表」後の活動は、「8.広報・啓発」では 2022 年に県立公文書館との連携で大津小資料の企画展示が実現している²⁵。また「考える会」のホームページを開設して、学校資料集など刊行物の PDF 公開、活動内容の紹介なども始めた。企画展示がきっかけで、2022 年には県内の公文書担当職員を対象にした公文書館の学校資料保存の研

²⁵ 「展示」については第 3 章 2 で詳述する。

修会講師を「考える会」メンバーが務めるなど、保存主体である教育委員会や自治体職員への働きかけも行った。

さらに「9.他組織との連携」では、公文書館との連携のほか、宿毛市や四万十市、大月町などの近隣自治体の教委職員と連携して各地での学校資料保存の働きかけを行った。土佐清水市の一連の資料保存活動（図2-30）は「土佐清水モデル」として周知され、県内自治体でもが学校資料保存の動きが波及しており²⁶、全国的にも注目されている〔田村 2022〕。

「10.文化資源の継承」では、活動に通時的に関わった【市民研究者】が土佐清水市に働きかけて、旧中浜小の資料収蔵スペースの改修（収蔵棚の設置、遮光カーテンの設置）という予算措置を伴う形での整備が行われ、資料継承の環境整備が進んでいる。計10回の調査や郷土史同好会の会員（【市民】）の参加、パネル展の実施など、郷土史家と教育委員会職員である【市民研究者】が【市民】と【研究者】、地域をつなげる役割を果たしている。

全体では【研究者】に主導的役割はあるものの、【市民】と【市民研究者】の積極的な活動参加が見られる点に特徴があり、市民科学の類型では「共創型」〔小堀 2022〕に分類される。地域住民にも記録活動に参加してもらう「高知資料ネット」の活動モデルを応用し、後に学校現場で学校資料の管理・保存の主体となる教育学部生や、地域で学校資料に関わる可能性のある若手学芸員を巻き込むなど、幅広い担い手関わっている点も特徴である。

「1.テーマの設定」「2.情報収集」「3.調査計画の立案」の段階では、【研究者】と【市民研究者】が中心となり、「4.データの記録」の段階から【市民】を巻き込んでいく形式をとっている。【市民研究者】が学校資料の管理者である教育関係者であった点が大きく、「記録」「普及」の活動の推進力になっている。一方で、学校資料には公文書という性格や、活動の場が旧学校施設ということもあり、主体は「考える会」（【研究者】）にあるものの〔市民〕

表2-7 「考える会」の活動プロセス

地域文化資源		学校資料			
活動ステップ	団体・担い手	高知県の学校資料を考える会			
		実施事項	市民		研究者
			【市民】	【市民研究者】	
記録	1. テーマの設定	行政と研究者の協議	×	○	○
記録	2. 情報収集	事前調査、文献収集	×	○	△
記録	3. 調査計画の立案	調査方法の検討	×	○	○
記録	4. データの記録	資料救済、資料撮影、保存処理、番号登録	△	○	○
記録	5. データの整理	資料目録作成、撮影データの整理	△	○	○
記録	6. データの分析	活字への翻刻、資料分析、資料集作成作業	△	○	○
普及	7. 結果の公表	資料集刊行、論文作成、パネル展示	△	△	○
普及	8. 広報・啓発	ホームページ作成、職員研修、郷土史活動での紹介	△	○	△
普及	9. 他組織との連携	公文書館、近隣自治体との連携	△	○	△
普及	10. 文化資源の継承	保存施設の整備、他資料の悉皆調査	△	○	×
市民科学の類型		共創型			

²⁶ 「学校資料保存 県内広がる」『高知新聞』2022年8月4日朝刊。

側では、【市民】の参加は限定的で【市民研究者】への依存度が高い活動になっている²⁷。「7. 結果の公表」には【研究者】が主体に関わって成果を発表しており、全国でも話題に上る機会が多くなった学校資料について、土佐清水での地域活動が県外からも注目される要因となっている。「10.文化資源の継承」では、記録活動が行政を動かす形につながっており、市民科学の課題として挙げられている「政策への反映」が、実現された事例と言えるだろう。

2.7 戦争体験の語り継ぎ

戦後 80 年が近づく中で、戦争体験者から直接証言を得る機会は減り、戦争の記憶の風化が懸念されている。現状の課題は、昭和・平成期に収集された戦争体験を記録したビデオや古写真などの「戦争記録」をいかに次世代に語り継げるかに変化している〔楠瀬 2023b〕。ここでは、戦前の旧満州（中国東北部）への移民や開拓団の「戦争記録」の継承活動を高知県で行う四万十市の「西土佐の満州分村を語り継ぐ会」（西土佐・語り継ぐ会）と高知市の「満洲の歴史を語り継ぐ高知の会」（満州・語り継ぐ会）の実践例を対象に、実施内容と担い手の役割分担を整理して活動プロセスを明らかにする。対象期間は、「西土佐・語り継ぐ会」は古写真などの戦争記録の整理・展示を行った 2012 年、「満州・語り継ぐ会」は戦争体験のビデオの整理を行った 2020～2022 年とする。なお戦前の高知県民の旧満州（中国東北部）への移民は 1 万人を超え、県人口の 1.4%を数えた。人口比では全国 3 位の数字であり、満州での生活や戦後の引き揚げは、多くの県民の家族や親族が経験した戦争体験である。

2.7.1 記録の方法

（1）西土佐・語り継ぐ会

「西土佐・語り継ぐ会」は、戦争体験でなく、それに付随する古写真の記録、整理、公開を以下のような方法で行った（図 2-33）。古写真には、戦前中の開拓地で撮影されたものと戦後に訪中慰霊で計 7 回中国の現地を訪問した際のもが含まれる。現地には戦前の建物や水路などが今も多く残っている。以下説明に登場する担い手は、【市民】（満州開拓の知識がほぼなかった子世代の一般会員）、【市民研究者】（記録誌作成に関わった体験者＝武田邦徳氏）、【研究者】（学芸員資格を持つ筆者）である。

まず、訪中慰霊の一環で、現地を訪れ、当時の様子を【市民研究者】から【市民】や【研究者】が聞き取り、写真撮影や現状確認をする【現地訪問】が行われた。この間に、古写真の展示の企画が持ち上がり、協議が行われた。帰国後には、【市民研究者】と【研究者】が中心となり、展示に利用できる歴史資料や古写真、文献の収集などの【資料調査】を行った。集まった資料を基に展示の構成や作業分担を確認する【展示計画立案】があった。ここまで

²⁷ 越知町では、2022 年に「考える会」（【研究者】と片岡地区の住民（【市民】）が、教育委員会と連携して旧片岡小学校の学校資料の「記録」（目録作成・資料保存）を行っており、【市民】が中心になって「懐かしの学校展」を行うなど、【市民研究者】でなく【市民】が「普及」の中心になる事例もある。

が、市民科学の活動ステップの1~3（「テーマ設定」「情報収集」「計画立案」）に当たる。

【古写真の整理、データ化】では、担い手全員で展示に用いる古写真を分類、整理した。【研究者】は戦前の古写真はデータ化も行った。並行して展示で使う古写真の選別を行い、画像データの番号登録も行った。これが「4.データの記録」、「5.データの整理」に当たる。

続いて、古写真の場所や説明文を【市民研究者】と確認しながら作成し、解説パネルも作成する【写真説明・パネルの作成】を行った。この作業は【市民】も関わるが、【研究者】【市民研究者】が中心となった。これは「6.データの分析」に当たる。

最後に、写真展を開催して記録整理の成果を公表した。シンポジウムを開催して、体験者・継承者の話を聞く場を設けた。展示やシンポは映像で記録も行った。これは、活動ステップの「7.成果の公表」に当たる。

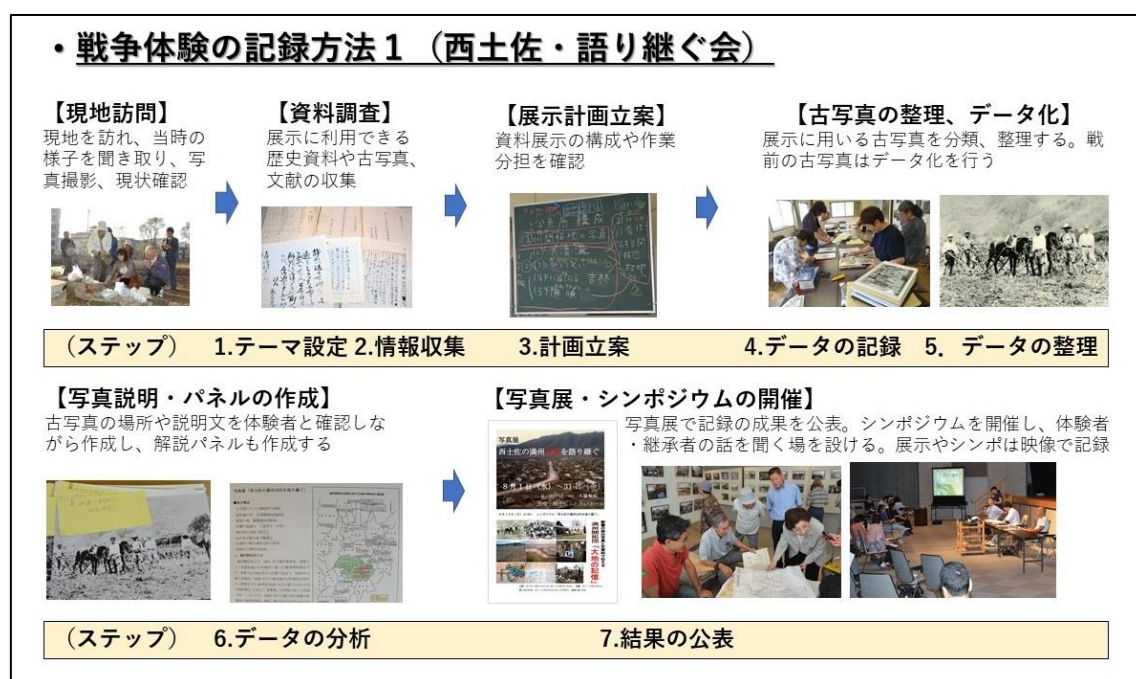


図 2-33 「戦争体験」の記録方法 1

(2) 満洲・語り継ぐ会

「満洲・語り継ぐ会」は、戦争体験の聞き取りと過去に集積してきた証言記録（ビデオ、録音データ）の整理を行い、「記録集」の形で活字化して資料化して公開している（図 2-34）。証言記録は満洲からの帰国者約 60 人に行った聞き取り調査の記録である。このうち現在 5 人の証言記録の資料化が終了している。以下説明に登場する担い手は、【市民】（満洲に関する知識が薄い大学生や子世代）、【市民研究者】（満洲会などの事務局を担った体験者＝崎山ひろみ氏、戦争記録に関わってきた元教員）、【研究者】（日本史が専門の学芸員や筆者、東洋史・経済史の大学教員）に分類した。

まず、体験者の予備調査や関連文献資料の収集などの【情報収集】が行われ、聞き取り調査や記録の整理に関する【調査・整理方法の立案】が行われた。ここまでの活動ステップの1～3（「テーマ設定」「情報収集」「計画立案」）に当たる。

【聞き取り調査】では、体験者から聞き取り調査、様子を録音、ビデオで記録した。これが、活動ステップの「4.データの記録」に当たる。ここまでは【市民】は関与せず、【市民研究者】が中心になって【研究者】とともに実施した。

続いて、録音データを聞くまたはビデオを見ながら、証言を活字にテープ起こししていく作業を【市民】【市民研究者】が中心になって行った。【研究者】は整理したデータをデータベース化してアーカイブ化する作業を進めた²⁸。これは「5.データの整理」に当たる。

【テープ起こしの校正】では、【研究者】が中心となってテープ起こしの内容を【市民研究者】と確認して校正し、編集作業も行う。これは、「6.データの分析」に当たる。

最後に、記録集を発刊し²⁹、証言を資料化する。これは「7.成果の公表」に当たる。

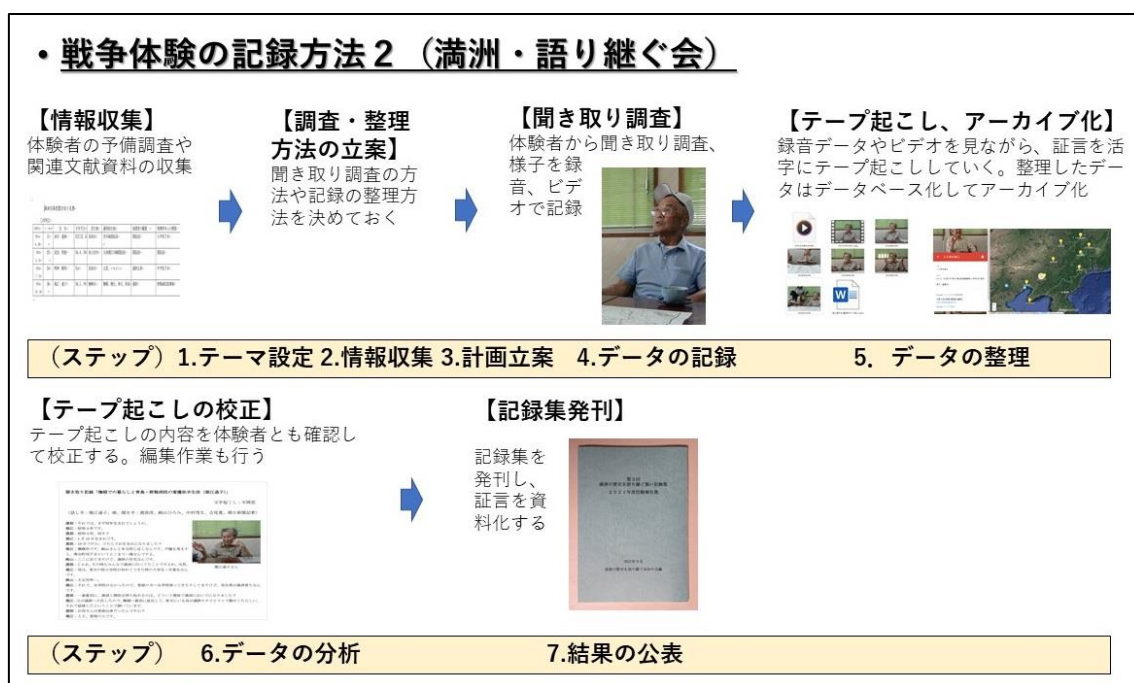


図 2-34 「戦争体験」の記録方法 2

2.7.2 活動の変遷

(1) 西土佐・語り継ぐ会

「西土佐・語り継ぐ会」は、満洲移民の体験者でつくる遺族会とは別に、体験者の子世代

²⁸ アーカイブズについては、第 3 章 3 を参照。

²⁹ 記録集については、第 3 章 1 を参照。

の【市民】を中心にして約 10 人で 2012 年に結成された市民団体である³⁰。四万十市西土佐地域（旧江川崎村・旧津大村）からは戦前に 3 つの開拓団が農業移民として旧満州に入植した。中でも県内初の国策「分村」を受け入れた旧江川崎村の開拓団は、最も県内で引き揚げ者の死亡率が高かった。生き残った元開拓団員は戦後遺族会を結成し、慰霊祭や開拓団故地へ訪中慰霊を続けてきたが、子・孫世代を巻き込んだ組織にはなっておらず、2010 年代には存続や慰霊の継続が難しくなっていた。

2012 年 5 月には 7 回目の訪中慰霊が行われ、慰霊団には 80 代の体験者 2 人（【市民研究者】の武田氏含む）に加え、50～60 代の子世代の【市民】が 8 人加わった。この中には、親族を戦後の引き揚げ時に亡くしているが初めて訪中慰霊に参加したという子世代も多かった。その中の何人かが、経験者から現地を見て話を聞く中で、戦争体験や満州移民の歴史を次世代に引き継ぐ役割を子世代が担う時期に来ていると考え、帰国後自身らの中国での体験を伝える展示を企画した。

戦前の開拓や戦後の訪中慰霊の様子を写した写真約 200 点を集め、地域中心部のホールで展示する「西土佐の満州分村を語り継ぐ写真展」を 2012 年 8 月に開催した（図 2-35）。取り組みを通して、地域に残る戦争記録の収集・整理に関わり、戦後の慰霊や語り継ぐ活動を総括したメンバーは、遺族会と異なる形での継承活動が必要と考え、子世代を中心とした「西土佐・語り継ぐ会」を結成した。会には体験者の武田氏（【市民研究者】）も加わったが、企画や活動は子世代の【市民】が取り仕切った。

この後、2013 年には廃校を利用した四万十市の民具資料館「権谷せせらぎ交流館」内の満州移民資料の展示室整備に、写真展で使用した写真類を掲示して一部展示をリニューアルしている（図 2-36）。2015 年には、資料館の空き教室にパネルなどを自作して本格的なリニューアルを実施、訪中慰霊の写真に開拓団の分村計画書といった実資料など 300 点を展示した。2016 年には、満州で起きた葛根廟事件³¹の県内遺族の縁で、戦後の調査記録や



図 2-35 写真展の様子



図 2-36 整備された展示室

³⁰ 活動の経緯は、〔楠瀬慶太 2016 : pp17-34〕を参考に整理した。

³¹ 終戦前日の 1945 年 8 月 14 日、チベット仏教の寺院「葛根廟」近くで興安総省興安街から脱出した日本人住民約 1300 人が旧ソ連軍の戦車隊に襲撃され、自決者も含めて約 9 割が犠牲になった事件である。

犠牲者名簿など福岡市在住の体験者の資料約 60 点を受け入れた。地域の道の駅でのパネルや資料の展示も行い、事件の遺族会の会長を招いてシンポジウムを開催した。2017 年には資料館所蔵の戦前の資料を撮影して目録を作成、黒潮町での企画展「世界の果てのこどもたち」への資料提供を行っている。

(2) 満洲・語り継ぐ会

「満洲・語り継ぐ会」は、満洲生まれで定年退職後に満洲帰国者でつくる満洲会の事務局を務め、満洲関係資料の収集を行ってきた崎山氏（【市民研究者】）が中心になって 2018 年に結成した団体である。活動内容などは、崎山ら【市民研究者】、大学教員や筆者ら【研究者】の計 7 人の実行委員で議論して決められている。

崎山氏は、満洲会など関連組織が次々解散する中、体験者の証言を音声や映像で記録しておく必要性を感じ、2013 年から「満洲聞き取りの会」（聞き取りの会）をスタートさせた。会は毎月 1 回高知市内で開催され、崎山が声を掛けた体験者から、ビデオと録音機を回して約 2 時間聞き取りを行っている。中心的な聞き役は過去に満洲会に参加していた県立高知城歴史博物館の館長（【研究者】）で、満洲に渡った経緯と生活、引き揚げの様子などを語ってもらう。2022 年までに計 62 人の県関係者から聞き取りを行ったが、2018 年以降は対象者を見つけるのに難渋し不定期開催となっている。また、記録は博物館にハードディスクで保存されているが、活字による資料化は実現できておらず活用されていなかった。

移民の歴史や証言が次世代に引き継がれていないことに危機感を持っていた崎山氏は、「西土佐・語り継ぐ会」の活動に部分的に参加する中で、体験者のみでなく次世代を巻き込んだ継承活動や知識習得の場が必要と考えた。満洲の関係者は県内に多く、西土佐という小さな地域にとどまらず、県全体での語り継ぐ活動を目指して、聞き取りの会に関わる〔研究者〕や元教員（【市民研究者】）らに声かけ、崎山氏や筆者を含めた 9 人が実行委員となり語り継ぐ会が結成された。会の目的は、年 1 回の「語り継ぐ集い」と定期的な学習会の開催、活動の記録集の発刊と定めた。



図 2-37 集いで戦争体験を語る崎山氏



図 2-38 学習会の様子

以後 2019 年、2021 年、2022 年と、県内外の〔研究者〕や語り部を招いて計 3 回の「語り継ぐ集い」が開催されている³² (図 3-37)。小規模な勉強会も不定期で開いている (図 3-38)。2020 年からは、聞き取りの会の証言記録のテープ起こしを始め、記録した証言映像をデータ変換して全て DVD 化して、証言者の基礎情報をまとめて目録化する作業をして、活字化のめどを立てた。その後、東洋史・経済史を専攻する高知大学の学生 3 人 (【市民】)、崎山氏の次女 (【市民】) もテープ起こしを担当して、証言記録を記録集で活字化している、子・孫世代が参画した活動になっている。5 年間の活動を通して語り継ぐ会の会員は 68 人まで増え、体験者の子世代 (【市民】) が多数参加するなど広がりを見せている

2.7.3 成果物

上記の活動によって得られた戦争体験に関する成果物を紹介する。「西土佐・語り継ぐ会」では、2012 年の写真展が満州移民を題材にした取り組みとして注目を集め、約 1 カ月間で 500 人以上が来場する反響となった。これを機に、隣接する旧十和村 (現四万十町) の開拓団遺族会とのつながりができたほか、四万十市出身の作家・中脇初枝が活動に関心をもち、「西土佐・語り継ぐ会」の訪中慰霊にも参加して取材を実施。武田氏らの開拓団の体験を題材にした小説『世界の果てのこどもたち』(講談社) を出版し、2016 年には本屋大賞 3 位となるなど全国に西土佐の開拓団の体験が知られることになった。小説は 2021 年には東京の劇団が舞台化するなど、新たな形で語り継ぐ活動へと発展している。

「満洲・語り継ぐ会」では、これまでに計 4 冊の記録集を刊行している〔満洲の歴史を語り継ぐ高知の会・高知大学人文社会科学プロジェクト「地域における平和学研究」編 2020、満洲の歴史を語り継ぐ高知の会編 2021a・2021b・2023〕。満洲帰国者の証言記録の活字化に加えて、関連する資料の発掘・紹介、高知の満州移民史の研究成果の整理も行っている。重



図 2-39 引き揚げ体験を記録したイラスト集

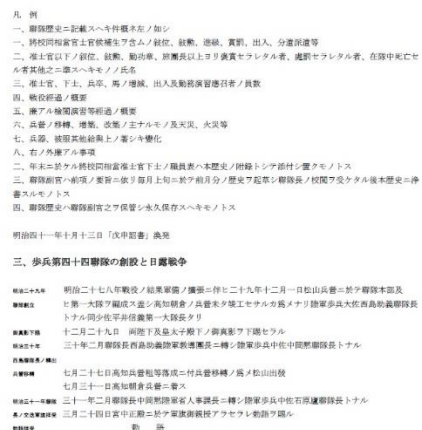


図 2-40 44 連隊の正史の翻刻

³² 第 2 回の集いは、台風のため中止となったが、実施予定だった内容は記録集にまとめられている。

³³ [楠瀬 2023b : pp61-69] の整理を参考にしてまとめた。

要なものを紹介すると、第1回集いの記録集では「語り継ぐ」をテーマとして、万山十川開拓団の戦争体験者が、体験を記録したイラスト集を解説付きで紹介した内容を収録した³⁴（図2-39）。第3回の集いの記録集では、講演した県内研究者の協力で、高知の郷土部隊で満州にも駐留した陸軍歩兵第44連隊の未翻刻だった正史『歩兵第四十四聯隊歴史』（高知県立歴史民俗資料館所蔵）の活字版を掲載している（図2-40）。このように、記録集は高知の満州移民の歴史を学ぶテキストとしてさまざまな戦争記録を「可視化」しており、子・孫世代に歴史や戦争体験を継承する重要なツールになっている。

2.7.4 活動プロセス

これまでの整理を踏まえて、ここでは2団体の記録活動の実施事項と担い手の役割分担をそれぞれ図表化した（表2-8、2-9）。活動内容が異なるため、別々に整理を行う。

（1）西土佐・語り継ぐ会

実施事項では、「7.結果の公表」後の活動は、「8.広報・啓発」でチラシ作成や満州関係者への周知で写真展に多くの来場者を呼び込んでいる。「9.他組織との連携」では、国際交流財団（かめのり財団）の活動助成を受けて活動を全国にPRする機会を得たほか、教育委員会や遺族会とも連携して活動を進めた。満州移民の歴史を伝える地域教育を実践してきた小学校教員をシンポジウムのパネラーとして招き、今後の学校連携の布石を作った³⁵。「10.文化資源の継承」では、写真展終了後も地元の保存施設（せせらぎ交流館）での展示が継続され、展示室の整備まで発展して、保存施設を拠点に会としての語り継ぐ活動が展開していくきっかけになった。

担い手の役割分担では、3つの担い手が展示（「7.結果の公表」）に向けたほぼ全ての準備作業に関わっている点が特徴的である。担い手は西土佐地域に居住し、写真展開催前に訪中慰霊（現地訪問）で旅路を共にして結束が堅く、移民の歴史を地域で残したいという目標が共有される地縁型の組織だった点が大きい。また専門知識を持つ【市民研究者】（武田氏）と【研究者】（筆者）が全体に重要な役割を果たしているが、これは活動開始の前年に筆者が武田氏への聞き取りを重ねており、互いの知識や役割が認識されていた点が大きい。【研究者】は調査や展示方法の検討・解説パネルの作成で専門知識を活かし、【市民研究者】は自身の体験や知識、人脈を活かして資料の収集や展示資料の写真説明・パネル作成に役割を果たした。子世代の【市民】の親たちの体験を広く地域で共有したいという思いと行動、【市民研究者】【研究者】の専門知識が各ステップで融合して市民科学が実現しており、「共創型」〔小堀 2022〕に位置づけた。なお「西土佐・語り継ぐ会」は年数回程度の不定期な活動を

³⁴ 田辺末隆 2015『戦争の狂気 万山十川開拓団難民移動状況絵図』四万十町人権教育研究協議会として、イラスト集は印刷されているが、体験者の証言とともに絵図が解説されたのは初めてである。

³⁵ 写真展の活動がきっかけとなり、「西土佐・語り継ぐ会」メンバーは現在も地元の小学校で平和教育の講師を継続的に続けている。

続けているが、2018年以降は【市民】や【研究者】の仕事の繁忙、【市民研究者】の高齢化などで活動が停滞している。「記録」「普及」を通して学んだ知識や体験を地域で語り継ぐことは日常的に続いているが、団体としての活動には継続性の課題を抱えている。

表 2-8 「西土佐・語り継ぐ会」の活動プロセス

地域文化資源		戦争体験			
団体・担い手		西土佐の満州分村を語り継ぐ会			
活動ステップ		実施事項	市民		研究者
			【市民】	【市民研究者】	
記録	1. テーマの設定	市民と研究者の協議	○	○	○
記録	2. 情報収集	現地訪問・写真撮影、文献・古写真の収集	○	○	○
記録	3. 調査計画の立案	整理方法の検討、展示構成の協議	△	△	○
記録	4. データの記録	古写真の整理と画像データ化	△	○	○
記録	5. データの整理	展示写真の選別、画像データの登録	○	○	△
記録	6. データの分析	写真の場所確認・写真説明の作成、パネルの作成	△	○	○
普及	7. 結果の公表	写真展・シンポジウムの開催、展示記録の作成	○	○	○
普及	8. 広報・啓発	チラシ作成、満州関係者への周知	○	△	△
普及	9. 他組織との連携	国際交流財団、教育委員会、遺族会、教員との連携	○	△	×
普及	10. 文化資源の継承	保存施設での展示、展示室の整備	○	○	△
市民科学の類型		共創型			

(2) 満洲・語り継ぐ会

実施事項では、「7.結果の公表」後の活動は、「8.広報・啓発」でホームページ作成による記録集のPDF公開で、成果の「可視化」を進め、集いの開催や満洲関係者への周知によって活動への参加者増（会員増）を実現している。「9.他組織との連携」では、長野県の満蒙開拓平和記念館や県外の満州史の研究者と成果を共有して、普及活動や研究への活用してもらい取り組みを行っている。2023年3月にはオンラインの全国学習会で【市民研究者】が講師を務めるなど活動が全国に広がっている。「10.文化資源の継承」では、【市民研究者】による子世代との語り継ぐ会（学習会）が開催され、集いと併せて継承の場となり、子・孫世代への戦争記録の伝承が進んでいる。

担い手の役割分担では、記録までを【市民研究者】（崎山氏）と【研究者】が行い、資料の整理・分析、成果の公表に【市民】が関わる点が特徴的である。【市民】の参加は一部であるが、【市民研究者】が【市民】として活動全般に関わっており、「共創型」〔小堀 2022〕に分類できる。

また、活動に中心的に関わった子・孫世代の【市民】は、活動前から移民の歴史に関心があり、テープ起こしの作業を通して、戦争記録の価値の重要性に気付く意識の「掘り起こし」〔楠瀬 2013b : pp29-39〕が起きている。孫世代の大学生2人（【市民】）は2022年、崎山氏（【市民研究者】）が企画した日本人の満州からの引き揚げの様子を描いた中国人画家の

絵画展「一九四六」（高知市）で、広報を担当する学生実行委員会をつくった。テープ起こし終了後に、専門書や体験記を読み重ね、そこで得た満州移民に関する知識を若者向けのインスタグラムやフェイスブックでの広報ページに掲載する活動を行った。掲載した記事は半年で59件にのぼり、若い世代の戦争を語り継ぐ活動として反響を呼んだ³⁶。ここでは「記録」への参加が、地域文化資源への意識を変え（「掘り起こし」）、継承・活用といった「普及」の活動に進むきっかけになっていた。

高齢な【市民研究者】が主体となる活動で今後の体制維持に課題があり、子・孫世代の【市民】が活動を通して知識を深め、【市民研究者】となり次の記録や継承の担い手になっていくことが期待される。また、【研究者】や【市民研究者】による証言の事実関係の確認や【市民】のテープ起こしの校閲等が記録活動の重要な段階になっている。専門知識が少ない【市民】は地名や語彙の誤記があり、証言者の事実関係の誤認を見抜けていない場合もあった。正確な証言記録を作り、事実即した注記を付ける作業（活動ステップの「6.データの分析」）には、今後も記録活用という点で【研究者】の関わりが求められる。

表 2-9 「満洲・語り継ぐ会」の活動プロセス

地域文化資源		戦争体験			
団体・担い手		満洲の歴史を語り継ぐ高知の会			
活動ステップ		実施事項	市民		研究者
			【市民】	【市民研究者】	
記録	1. テーマの設定	市民と研究者の協議	×	○	○
記録	2. 情報収集	体験者の予備調査、文献の収集	×	○	△
記録	3. 調査計画の立案	調査・整理方法の検討	×	△	○
記録	4. データの記録	聞き取り・ビデオ撮影	×	○	○
記録	5. データの整理	テープ起こし、証言記録のアーカイブ化	○	○	△
記録	6. データの分析	テープ起こしの確認・校正、記録集の編集	△	○	△
普及	7. 結果の公表	記録集の発刊	△	○	○
普及	8. 広報・啓発	ホームページ作成、集い開催、満洲関係者への周知	△	○	△
普及	9. 他組織との連携	博物館、研究者との連携	×	○	△
普及	10. 文化資源の継承	子世代との語り継ぐ会開催、子孫世代への伝承	○	○	△
市民科学の類型		共創型			

2.8 災害資料に学ぶ防災活動

近い将来、南海トラフ地震の発災が予想される高知県では、過去の災害から被害状況や避難・防災の教訓を学び、防災意識の向上や減災につなげていくことが求められている。被害状況は津波碑の石碑で記録され、継承される場合が多いが、災害を地域で記録した古文書などを分析することで、より詳細な状況を把握することができる。ここでは、2012年に黒潮町の「上川口地区自主防災会」（防災会）のメンバーと行ったワークショップを含む記録活動を実践例に、実施内容と担い手の役割分担を整理して活動プロセスを明らかにする。対象

³⁶ 「若者に歴史伝えたい」 高知大生 SNS 発信 『高知新聞』2021年11月27日朝刊。

期間としては、ワークショップを行った 2012 年 11 月から成果を論文として発表した 2013 年 12 月までの約 1 年間とした³⁷。

2.8.1 記録の方法

災害資料とは、豪雨や津波、土砂崩れなどの災害について記した歴史資料で、ここでは黒潮町上川口地区に残された江戸時代の古文書『大汐筆記』(図 2-41) を用いた。『大汐筆記』は、上川口の大庄屋で漢学者の安光南里が 1854 年の安政南海地震直後の自らの体験を書いた回想録で、「糶屋 (コウジヤ)」「大磐 (オオハエ)」「御蔵」「夷堂 (エビスドウ)」「木瀬カ市」など災害時の被災箇所の小地名が多数記されている。記述内容を【研究者】(筆者)が理解できても、津波がどのように地区を襲ったのかは、小地名の場所が分からないため、解釈できない。そこで「九州大学式地名調査法」をアレンジする形で、小地名の聞き取り調査を古老【市民】に行い、古文書記載地名の現地比定を行うことで、安政地震の津波の実態の空間的な復元を試みた。また、上川口地区は 1605 年の慶長地震でも津波被害を受けたと想定され、1590 年の『長宗我部地検帳』の記載地名の現地比定による中世の景観復元も並行して行った。

災害資料の記録の方法(図 2-43)は、1~5 の活動ステップ(「1.テーマの設定」~「5.データの整理」)までは「九州大学式地名調査法」とほぼ同様である。「屋号」「棚田」「村落景観」と同様に、小地名だけでなく、大字単位の地誌の記録を副次的に行う。聞き取り調査では、「調査団」のマニュアル(図 2-2)を使っている。市民科学による記録活動の担い手を整理すると、日本史の専門家である【研究者】(筆者)と実践活動が始める際に、筆者から協力を依頼した「上川口地区自主防災会」(防災会)の古老【市民】である。【市民】の中には『大汐筆記』の所蔵者もいる。

調査フィールドは、『大汐筆記』が主に記載する江戸時代の川口村(大字・上川口)に絞り、まず【研究者】【市民】での調査方針などを決めた後、【文献調査】【調査票作成】を実

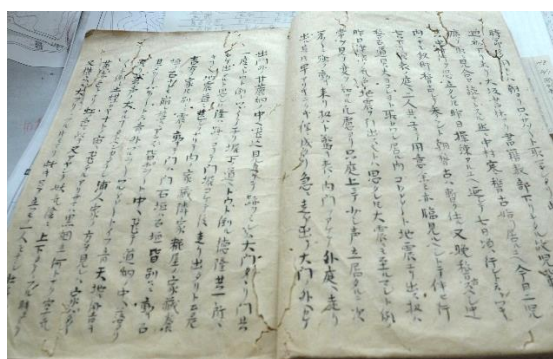


図 2-41 『大汐筆記』(安光家所蔵)



図 2-42 上川口の小事を記した「大図」

³⁷ [楠瀬 2013a : pp41-56] を基に整理を行った。

施。【文献調査】には【市民】に協力してもらい、上川口地区の明治時代の小字を記した「大図」(図 2-42)を入手し、【調査地図作成】に反映した。【調査票】には、『大汐筆記』『長宗我部地検帳』の小地名や江戸時代の地誌の情報を整理して記載した。聞き取りを行う古老(【市民】)は「防災会」メンバー(【市民】)が選定し、調査日を調整した。ここまでの、市民科学の活動ステップの1~3(「テーマ設定」「情報収集」「計画立案」)に当たる。「3.計画立案」は、「村落景観」「棚田」と同様に調査方法が複雑であるため、【研究者】が行った。

【現地調査】では、【調査票】【調査地図】を使って小地名の位置や由来、土地利用等を古老3人(【市民】)に聞き取った(図 2-44)。その後、古老と現地を踏査した(図 2-45)。これが「4.データの記録」に当たる。

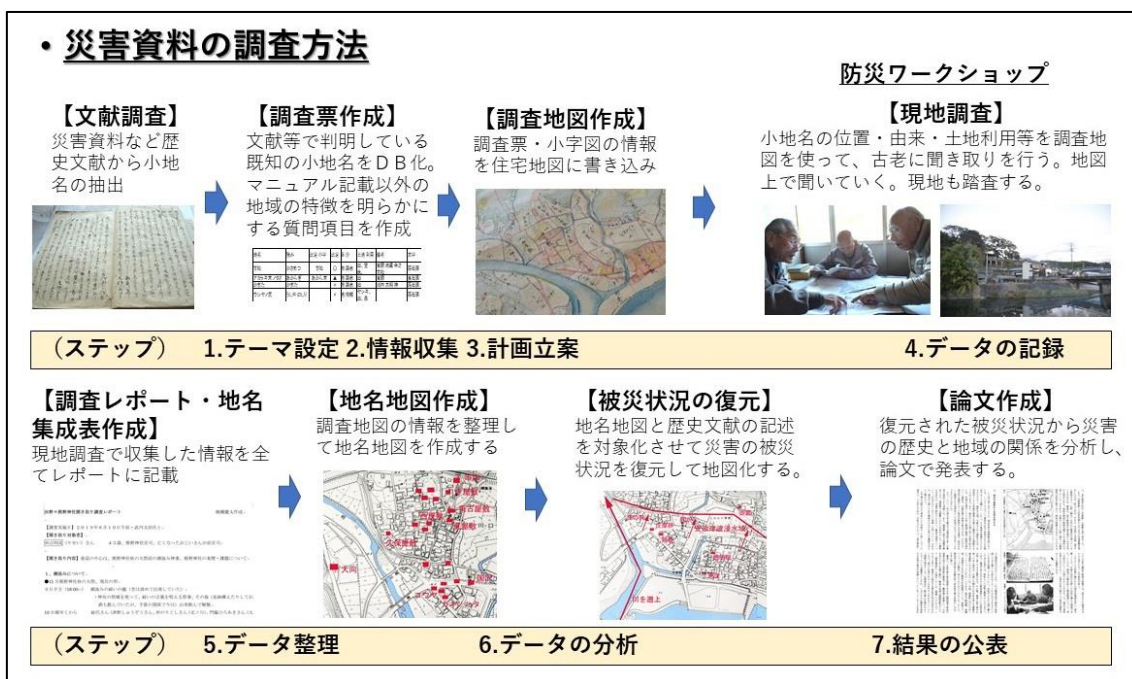


図 2-43 「災害資料」の記録方法



図 2-44 聞き取り調査の様子



図 2-45 津波が遡上した現地を踏査した

現地調査が終わると、すぐに現地調査で収集した情報を全てレポートに記載して【調査レポート・地名集成表作成】を行い、聞き取った小地名や情報を整理した【地名地図】を作成した。その後、『大汐筆記』『長宗我部地検帳』を【地名地図】を対象化させながら解釈し、安政津波の浸水状況と近世初期の川口村の村落景観を復元した。解釈、復元の詳細は後述する。これは「5.データの整理」「6.データの分析」に該当する。

最後に、これらをまとめて学会発表³⁸した後、論文を執筆して成果を発表した〔楠瀬 2013a〕。これは、活動ステップの「7.成果の公表」に当たる。

2.8.2 活動の変遷

(1) 活動開始の経緯

高知県では記録に残るだけで、白鳳、仁和、康和、正平、明応、慶長、宝永、安政、昭和と過去 9 回の南海トラフ地震が高知を襲っている。その都度、海岸線はその都度津波に襲われ、集落が「亡所」になってきた。高知県でも古文書等の災害資料の分析は行われてきたが〔都司 2012〕、まだ災害史研究は活発でなく、地域での防災・減災への活用は限定的であった。ところが 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災が発生し、過去の災害とそれらを記録した災害資料や災害地名の研究にも注目が集まっていた。

活動開始のきっかけは、2012 年 4 月に有識者会議が南海トラフ地震の津波高を推計・発表し、黒潮町が全国最大の 34.4m の津波に襲われると発表されたことである。これを契機に、各地で自主防災組織の学習会などが開催されるようになり、当時黒潮町を担当する地元新聞の支社で勤務していた筆者も関連の取材が増えていた。そうした折に、災害地名について研究実績〔楠瀬 2009 : pp76-77〕のあった筆者に四国の災害シンポジウムでの報告依頼があり、地域で過去の災害に知ってもらうきっかけになればと『大汐筆記』の残る上川口地区を調査フィールドとして選定した。その後、筆者と親交があった『大汐筆記』の所蔵者・安光平氏（【市民】）に相談し、安光氏も参加する防災会と連携して現地調査を実施することが決まった。

(2) 活動内容と変遷

現地調査はシンポジウム前の 2012 年 11 月に実施し、安光氏を含めて 3 人の古老（【市民】）と筆者（【研究者】）で行った。【市民】は多くの小地名を記憶しており、『大汐筆記』や『長宗我部地検帳』に記載された小地名の多くが記録できた。小地名に関する知識を持つ【市民】と古文書に関する知識を持つ【研究者】が協働で、フィールドワークを交えながら災害資料の記録と災害の復元を行った現地調査は、【研究者】と【市民】が災害について学

³⁸ 四国民俗学会の「四国の災害史シンポジウム 記憶される災害・忘れられる災害—地震・津波・洪水等の災害伝承—」（2012 年 11 月 23 日、愛媛県立歴史文化博物館）で、「地名に見る災害と開発の記憶—高知県の農山漁村の事例から—」と題して報告した。

ぶ「防災ワークショップ」(図 2-43)としての性格があったと捉えている〔楠瀬 2013a : pp50〕。現地調査では、【市民】【研究者】相互に安政地震の津波被害への理解が深まったが、「5.データの整理」～「7.成果の公表」までの活動ステップは【研究者】の研究活動となってしまうため、市民還元が【市民】に論文を送付する以外ほとんどできず、「防災会」で成果が活用されたという話も聞いていない。

2.8.3 成果物

上記の活動によって得られた災害資料に関する成果物を紹介する。災害資料に記載された小地名を【市民】とともに現地比定することで、資料解釈が大きく広がり、過去の津波や浸水被害の実態を空間的に復元できている。

まず、『長宗我部地検帳』を小地名の現地比定と複合して解釈することで、1590年の川口村の村落景観も復元した(図 2-46)。中世期には海岸部に集落はなく、丘部(郷分)を中心に集落が立地していることが分かる。集落は、国が東日本大震災後に示した新想定浸水域からもほぼ外れる高台にあり、高波や津波の被害を避けられる場所に立地していた。すなわち、災害のリスクの高い海岸部への集落開発は江戸時代以降であり、津波の規模も大きかったとされる1605年の慶長の南海大地震では、浸水などの被害をほとんど受けなかった可能性が高かったことも判明した。

次に小地名を使って『大汐筆記』を読み解くことで、安政地震の津波による上川口地区の被災の実態が、空間的に明らかになった。記載を整理すると、1854年11月5日午後4時ごろ、「ゴトゴトゴト地震ユリ出ス。(中略)其メリメリバリバリト云音ノ外ヅルンヅルンヅルヅルヅルトイフ音天地ニ響キ渡リ其声ノ大ナル事タトヘンカタナシ。浦ノ家ノ方ヲ見レハ家バタバタバタ倒レ、土煤カヤナトノ宙ヘ飛チルアリサマ…」などと地震発生時の様子を、擬音語を使い詳細に記している。そしてしばらくすると津波が来て、その様子を「余又下ヘヲリ海ノ方ヲ見レハ海ハクレ上リ大磐ノ岡ノ浜ヲツブツブツト汐コエ来

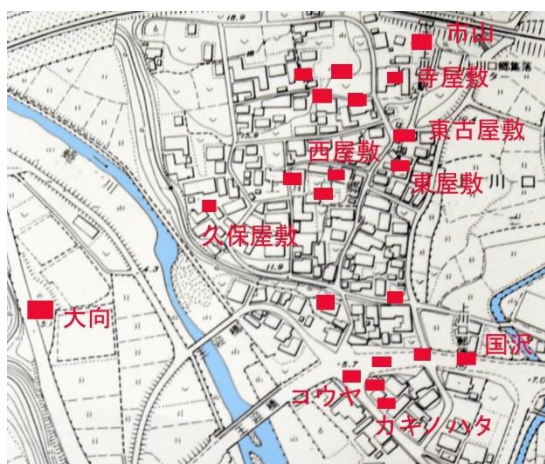


図 2-46 中世の上川口集落 (■は家屋)

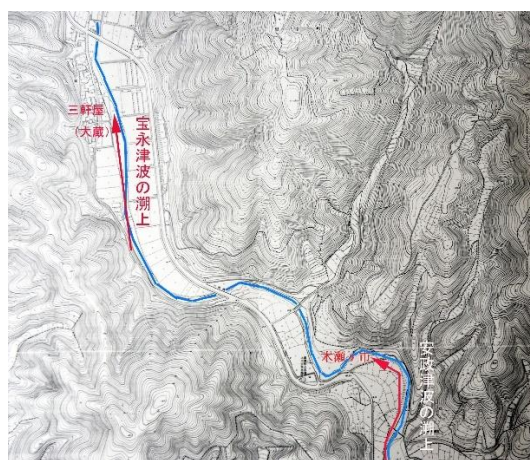


図 2-47 宝永地震・安政地震の津波の溯上

り白キ泡タチテグワグワト川ノ中ヘサシ込ム。汐サキ家ノ下ノ水汲場マデ来ル。扱塩ハ殊外早キ也。(中略) 兎ヤ角スル内、早汐ハ来ルベシト城山ト云高キ処ヘ上リテ見レハ一番ノ塩ドットサシ込来ル。(中略) 一番ノ塩ハ強テ高カラス早引トル様子ナレハ扱ハ我宅モ流亡ハ免レタラント少シハ喜ヒタル内二番ノ塩サシ来ル。三番四番次第々々ニ塩大ニナリ、四番アタリノ塩ハ其干落ル事甚シク、大ハヘヨリ通り間ノ鼻マテ一切干潟トナリコレ迄目モフレザル底バヘ尽ク露レ出モノサスマシキ事タトヘン方ナシ(後略)」などと記している。津波は5、6回押し寄せ、12回来たという人もいたと記している。

また、▽上川口で15~16軒の家が流れたこと▽145年前に発生した宝永地震の津波(1707年10月28日)は「御蔵」の下まで上がってきたが、今回は2段くらい下の田んぼまでだったこと▽宝永の津波は「三角畑」の下まで上がってきたが、今回の津波では少し下の源亟家の下までだったこと▽宝永の津波では、川は蜷川の「三軒屋」まで上がってきたが、今回は「木瀬カ市」の田までだったこと▽今回の津波は宝永より90~120cm低かったこと一などが書かれている。

小地名の現地比定から安政の津波の襲来過程と浸水域を復元することができた(図2-47・48)。津波は「高磐」を超えて蜷川の河川を遡上、内陸部では「木瀬カ市」まで達した(図2-47)。海岸部では津波により、海岸線の集落のほとんどの家が流出。高台にある「御蔵」の下まで津波が来たと考えられ、安光南里の住む「庄屋跡」の屋敷も海に流出している。このように集落がほぼ「亡所」になった状況が空間的に復元できた(図2-48)。宝永の津波で

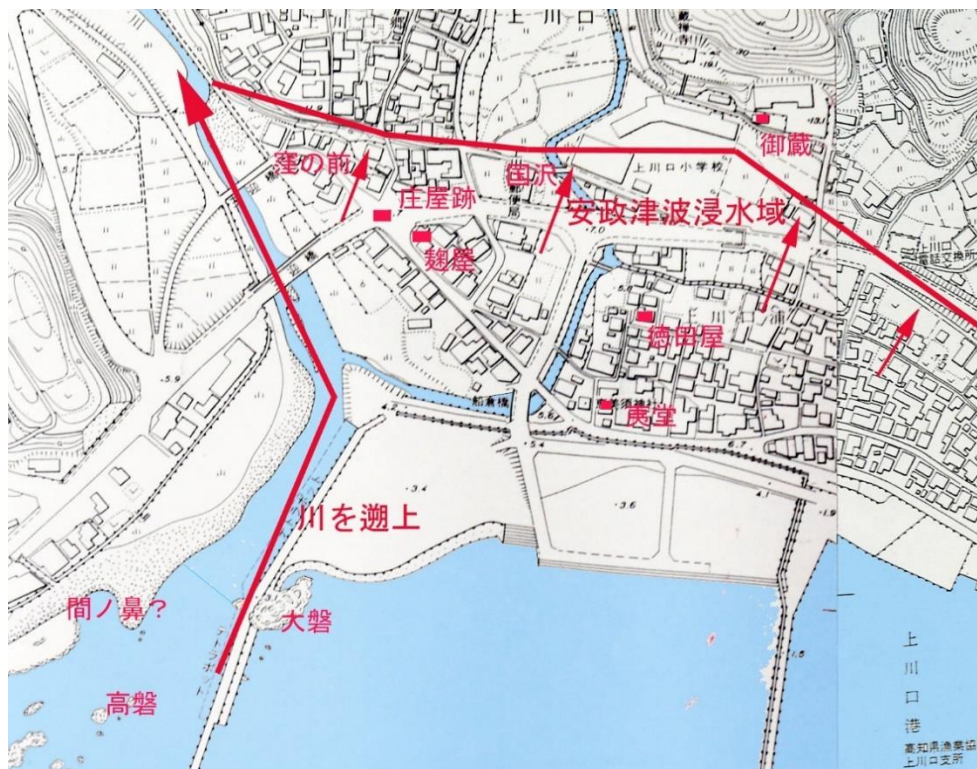


図2-48 海岸部の安政地震の津波浸水状況

は、内陸部では「三軒屋」まで達し、海岸部では「御蔵」も浸水し安政地震に比べて被害が甚大であったことも空間的に確認できた。150年近く前の災害伝承が地域で継承され、さらに安光南里が後世に津波被害の実態を知らせるために、地域の人たちが被災状況を空間的に理解できる小地名という形で『大汐筆記』を記載したことが実証できた。

2.8.4 活動プロセス

これまでの整理を踏まえて、「防災会」の記録活動の実施事項と担い手の役割分担をそれぞれ図表化した（表 2-10）。

実施事項では、「7.結果の公表」後の活動は、「8.広報・啓発」「9.他組織との連携」「10.文化資源の継承」といった具体的な継承に結びつく動きが実施できなかった。また、担い手の役割分担では、【市民】は事前の調整や文献収集（「1. テーマの設定」「2. 情報収集」）から現地調査（「4.データの記録」）に関与しているが、それ以降は参加できず、市民科学の類型〔小堀 2022〕では「貢献型」に分類される。前述したように【研究者】個人の研究活動に終わっており、防災という継承・活用に適した地域文化資源であるにも関わらず「普及」につなげることができなかった。「村落景観」「棚田」同様に、「5.データの整理」「6.データの分析」の専門性が高いため、【市民】が「記録」活動の参加が継続的に実施できず「普及」と不連続になっている。背景としては当時、「6.データの分析」に時間が掛かり、「可視化」が地域資源地図（図 2-46～48）は作成したものの主に論文の形でしか公表ができなかったことが考えられる。広く記録の成果を伝える「可視化」の方法が限定されたことで、「8.広報・啓発」「9.他組織との連携」を意識した【市民】へのアプローチができなかった。

表 2-10 「防災会」の活動プロセス

地域文化資源		災害資料		
団体・担い手 活動ステップ		上川口地区自主防災会		
		実施事項	市民	研究者
記録	1. テーマの設定	市民と研究者の協議	△	○
記録	2. 情報収集	聞き取り対象者の選定、文献収集	○	○
記録	3. 調査計画の立案	調査票・調査地図の作成、調査方法の検討	×	○
記録	4. データの記録	聞き取り調査、現地踏査	△	○
記録	5. データの整理	レポート・集成表・地名地図の作成	×	○
記録	6. データの分析	文献解釈、災害の復元	×	○
普及	7. 結果の公表	研究発表、論文発表	×	○
普及	8. 広報・啓発		×	×
普及	9. 他組織との連携		×	×
普及	10. 文化資源の継承		×	×
市民科学の類型		貢献型		

2.9 青年団による地域祭礼支援

高知県が 2019～2021 年度に行った民俗芸能緊急調査では、県内で確認された民俗芸能 500 件のうち県指定文化財 6 件を含む少なくとも 385 件が中絶・廃絶している実態が明らかにされた。民俗芸能を行う地域祭礼の衰退は深刻である。祭礼衰退の一因は、昭和期には祭りを主導していた 20～30 代の若者減少、彼らが所属する青年団の衰退にある。一方で、青年団が支えている祭礼も少数であるが存在し、「文化財コミュニティ」という形で担い手が多様化している点も注目すべき点である。ここでは、2012 年に四万十市の「中村連合青年団」(青年団) のメンバーと行った、不破八幡宮の秋季大祭の支援プロジェクトを実践例に、実施内容と担い手の役割分担を整理して活動プロセスを明らかにする。対象期間は、祭礼支援を行った 2012 年 8～10 月とした³⁹。

2.9.1 記録の方法

本実践例の地域祭礼の記録は、単純な祭礼の記録だけでなく、ワークショップやポスター制作といった「可視化」の活動も伴っているため、市民科学の活動ステップが前後、混在する場合が多い。活動内容が複雑であるが、「地域祭礼の継承プロジェクト」として活動の流れを整理した(図 2-49)。ここでの担い手は、プロジェクトメンバーの宮総代、宮司ら神社関係者、一般の青年団員が【市民】、青年団員で祭礼とのつながりが深い西尾祐佐氏が【市民研究者】、青年団員の筆者が【研究者】である。

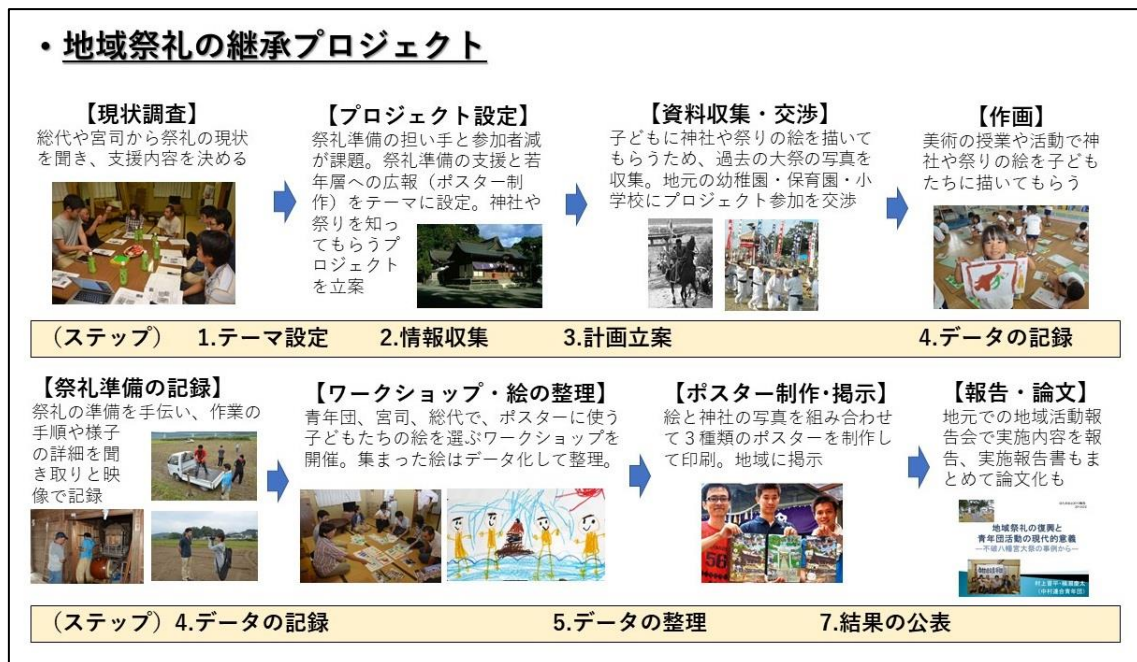


図 2-49 「地域祭礼」の記録の活動プロセス

³⁹ [楠瀬 2013b、楠瀬 2020c : pp91-108] を基に整理を行った。

まず、プロジェクトの実施前に宮総代、宮司らと青年団員が協議を行い、不破八幡宮の秋季大祭の現状を調査し、支援内容を決めた。その中で、祭礼準備の担い手が少なくなっており、大祭への参加者も年々減少しているという課題を聞き、青年団として祭礼準備の支援と若年層への広報（ポスター制作）を行うことを決めた。不破八幡宮の神社や大祭について地域で周知を行う「四万十市祭礼応援プロジェクト」を立ち上げた。ポスター制作に向けて、子どもに神社や祭りの絵を描いてもらうため、過去の大祭の写真を収集。地元の幼稚園・保育園・小学校にプロジェクト参加の交渉も行った。ここまでの、市民科学の活動ステップの1～3（「テーマの設定」「情報収集」「計画立案」）に当たる。

活動ステップの「4.データの記録」では、美術の授業や活動で写真を基にして神社や祭りの絵を子どもたちに描いてもらった（図 2-50）。写真は地域祭礼の記録ではあるが、それを基に子どもたちが大祭での体験やイメージといった記憶を交えて絵で作画する作業を「データの記録」と位置づけた。また、大祭の約1週間前には、青年団（【市民】【市民研究者】【研究者】）が、宮司、宮総代（【市民】）らとのぼり建てや道具の搬出などの祭礼準備を手伝った。この際、作業の手順や様子の詳細を聞き取りし、映像でも記録した⁴⁰。

絵が集まると、青年団（【市民】【市民研究者】【研究者】）、宮司・宮総代（【市民】）で、ポスターに使う子どもたちの絵を選ぶワークショップを開催した（図 2-51）。集まった絵はデータ化して整理を行った。これは活動ステップの「5.データの整理」に当たる。

「6.データの分析」に当たる活動はなく、絵と神社の写真を組み合わせて3種類の告知ポスターを制作して印刷した（図 2-52）。ポスターの編集作業は【研究者】がPhotoshopを使って行った。大祭終了後には地域活動や地域研究のシンポジウム「はたのおと 2013」で青年団員（【市民】【研究者】）が実施内容を行い〔楠瀬・村上 2013〕、【研究者】が論文でも紹介した〔楠瀬 2013b・2020c〕。これが「7.結果の公表」に当たる。



図 2-50 作画の様子



図 2-51 ワークショップの様子

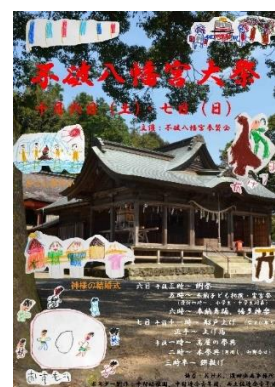


図 2-52 ポスター

⁴⁰ 祭礼準備の記録は、四万十市の委託を受けて地域のイベントや風物詩の映像撮影を行う「幡多IT実践会」の協力でいった。

2.9.2 活動の変遷

(1) 活動開始の経緯

活動の担い手となった四万十市の「中村連合青年団」は 2012 年、地元の農家、栄養士、新聞記者（新聞社の支社員として四万十市の居住していた筆者）、県職員、市職員の 20～30 代の男女 8 人が結成された（図 2-53）。旧中村市域で活動する連合青年団としては 20 年ぶりの復活であった⁴¹。結成の前年から活動を始めていたが、毎月の定例会やレクリエーションのバレー、陶芸教室・婚活イベントの開催、「みちのく YOSAKOI まつり」への参加などサークル的活動が中心だった。一方で、「地域と結びついた青年団らしい活動をしたい」と考えていた筆者（【研究者】）らは、西尾氏（【市民研究者】）が住む四万十市鴨川地区で古老に地名や民俗に関する聞き取り調査を行い、地域の祭礼維持の厳しい実情を学んだ⁴²。

こうした祭礼の担い手不足の実情を踏まえ、かつて青年団が担っていた地域祭礼に青年団員が関わることで祭礼の歴史や実情を学ぶ場にしようと、2012 年度の青年団の事業として「四万十市祭礼応援プロジェクト」が企画された。祭礼支援の対象は、青年団が支援の相談を受けており、四万十市域の住民の信仰対象となっている不破八幡宮を選んだ。

(2) 活動内容と変遷

四万十市の神社・不破八幡宮は、15 世紀に一条氏が京都から勧請し、幡多郡の総鎮守として県西部の信仰を集めた神社である。当時 10 月の秋季大祭は、開催日が地域外のイベントと重なり、出店や参拝客が激減し、祭りの運営を担う宮総代の高齢化も進んでいた。秋季大祭では、男みこしと女みこしをぶつける「神様の結婚式」の神事がよく知られており、神輿を四万十川で洗う「みこし洗い」はかつて地域青年団「不破の会」が担っていた。

プロジェクトでは、子どもたちに祭りに関心を持ってもらうことで、保護者や地域の大人



図 2-53 再結成された中村連合青年団



図 2-54 不破八幡宮秋季大祭

⁴¹ 『日本青年団新聞』97-10（2012年）。

⁴² 2005年の四万十市教育委員会の調査によると、地域祭礼の存続課題として「後継者の育成」（47%）、「財源の確保」（33%）が挙げられていた。

にも大祭に足を運んでもらえると考えた。【市民研究者】や【研究者】のネットワークを活かして、地域の小学校や保育所、幼稚園に「四万十市祭礼応援プロジェクト」への協力を呼び掛け、園児や小学生に神社や祭りを題材にした絵を描いてもらった。授業等が忙しい中で、プロジェクトへの参加を快諾してもらった背景には、青年団での活動経験があった保育士や教員がいたこと、地域学習の機会として重要性を感じてくれたことなどが挙げられる。

祭礼の準備では、宮総代らが青年団に刺激を受け、のぼりのくい打ちに奮闘する場面もあり、いつになく盛り上がりを見せた。大祭本番も宵祭りの子ども相撲や神様の結婚式などの神事に多くの人が訪れ大盛況、過去 10 年間で最高の人出を記録した（図 2-54）。

2.9.3 成果物

上記の地域祭礼支援活動からは、いくつかの成果が得られた。まず、活動が住民でもある青年団員が、記録活動を通して地域祭礼の価値を再認識し、人集めや子どもたちへの祭礼の継承といった活用につなげ、祭礼復興につなげたモデルケースとなった点である〔楠瀬 2013b : pp35-36〕。また、活動を通して、地域の人たちの心には若い頃の青年団活動が刻まれており、「青年団」という切り口で地域に関わることに重要性があり、「青年団」の地域での役割が確認された。地域の住民とともに作る地域祭礼が、普段は交流することの少ない地域と若者、子どもたちの世代をこえた結びつきをつくり、文化や記憶の伝承につながることも確認できた。伝統的地域祭礼と青年との関わりは、こうした世代間の橋渡し役として重要な意義を持っており〔楠瀬 2020c : pp101-102〕、「文化財コミュニティ」づくりに「青年団」が果たす役割を示せた。

2.9.4 活動プロセス

これまでの整理を踏まえて、青年団の記録活動の実施事項と担い手の役割分担を図表化した（表 2-11）。

実施事項では、「7.結果の公表」後の活動は、「8.広報・啓発」で大祭ポスターの掲示、関係先への PR を【市民】【市民研究者】が地域人脈を活かして主体的に行った。「9.他組織との連携」では、幼稚園、保育園、小学校との連携を継続して、園児や児童、保護者の大祭参加を呼び掛けて大きな成果があった。「10.文化資源の継承」では、大祭にこれまで参加していなかった多くの住民が参加し、地域祭礼を継承するきっかけをつくったほか、地域に住む青年団員（【市民】【市民研究者】）が様々な経験や知識を得たことで地域祭礼について地域で伝える主体になった。

担い手の役割分担では、祭礼の主体である宮司や宮総代（【市民】）とそれを支援する青年団員（【市民】【市民研究者】【研究者】）が活動全般に関わっており、市民科学の「共創型」〔小堀 2022〕に分類できる。地域祭礼に関する専門知識の異なる青年団内の 3 者（【市民】【市民研究者】【研究者】）の役割分担も機能している。ポスター制作という地域文化資源の

「可視化」と「普及」を目的とした分かりやすい活動だが、青年団だけで実施するのではなく、宮司や宮総代、地域子どもたちと一緒に作り上げるプロセスが、市民参加を促進する形になっている。

一方で、大祭のPRとポスター制作に重点が置かれており、映像記録はアーカイブズとして整理されたものの、祭礼の写真や子どもたちの絵は簡易整理に終わっており、その後の活用には至っていない。「四万十市祭礼応援プロジェクト」は2012年以後も他地域に拡大するなど継続予定だったが、筆者の異動に伴い実施が難しくなり1年で終了している。【市民】や【市民研究者】が中心にはなっているが、実は地域祭礼に詳しい【研究者】の熱意に依存していた活動であった。「記録」の継続や活用という点では継続性・発展性があったと思うが、整理が中途半端になったことで一過性の活動になってしまったことは反省である。こうした地域文化資源の活用をメインとした「普及」活動にはマンネリ化や継続性という課題があり〔楠瀬 2020c : pp104〕、地域での継続がしやすい「記録」活動に軸足を置いておく必要があった。なお中村連合青年団は、筆者と県職員の団長の転勤により2014年には休止状態になり、活動を再開できていない。

表 2-11 「青年団」の活動プロセス

地域文化資源		地域祭礼			
団体・担い手 活動ステップ		中村連合青年団			
		実施事項	市民		研究者
			【市民】	【市民研究者】	
記録	1. テーマの設定	市民と研究者の協議	○	○	○
記録	2. 情報収集	祭礼の現状調査、資料調査、協力交渉	○	○	○
記録	3. 調査計画の立案	活動内容・記録活動の方法検討	△	○	○
記録	4. データの記録	園児、児童による作画、祭礼準備の記録	○	△	○
記録	5. データの整理	ワークショップ、ポスター素材整理	○	○	○
記録	6. データの分析		—	—	—
普及	7. 結果の公表	ポスター制作、活動報告、論文発表	△	△	○
普及	8. 広報・啓発	祭礼ポスターの掲示、関係先へのPR	○	○	△
普及	9. 他組織との連携	幼稚園、保育園、小学校との連携	△	○	○
普及	10. 文化資源の継承	地域で伝承	○	○	×
市民科学の類型		共創型			

【参考文献】(引用順)

- 1) 高木徳郎 2018 「【文献紹介】奥四万十山の暮らし調査団編『土佐の地名を歩く—高知県西部地名民俗調査報告書 I』』『棚田学会誌』 19
- 2) 赤松俊秀 2022 「荘園調査の到達点と地理情報の分析に向けた試み」『荘園研究の論点と展望』吉川弘文館
- 3) 楠瀬慶太・武内文治 2018 「第 1 章 入門編—土佐の地名の調べ方—」『土佐の地名を歩く』地域資料叢書 17

- 4) 楠瀬慶太 2021a 「福万」「柳瀬」『土佐中東部の荘園故地を歩く 第1分冊』地域資料叢書 21
- 5) 小堀洋美 2022 『市民科学のすすめ』文一総合出版
- 6) いしはらの里・むかしを語る会編 2021 『石原の文化資源ノート』地域資料叢書 23
- 7) 楠瀬慶太 2018 「土佐山村の屋号研究試論」『高知大國文』 49
- 8) 池内克徳・藤原駿・渡辺菊眞・楠瀬慶太 2018 「佐岡地区本村における歴史景観の調査」『高知工科大学紀要』 15-1
- 9) 楠瀬慶太・大西悠・岡崎廉・三島宏太・渡辺菊眞 2019 「佐岡地区中後入における歴史景観の調査」『高知工科大学紀要』 16-1
- 10) 石川恵大・大内田将爽・大和敦子・楠瀬慶太 2021 「明治期における香美市佐岡地域の土地利用と生業」『高知工科大学紀要』 18-1
- 11) 楠瀬慶太、大和敦子、石川恵大、大内田将爽 2021a 「西後入」『土佐中東部の荘園故地を歩く 第1分冊』地域資料叢書 20
- 12) 楠瀬慶太 2021b 「朝倉庄故地を歩く」『土佐中東部の荘園故地を歩く 第2分冊』地域資料叢書 20
- 13) 楠瀬慶太・高知大学『現代日本語論Ⅲ』受講生 2021b 「朝倉地区の現地調査と地域資源地図」『土佐中東部の荘園故地を歩く 第2分冊』地域資料叢書 20
- 14) 高木方隆・久須美雅昭 2018 「里山工学の方法論」『高知工科大学紀要』 15-1
- 15) 九州大学さようなら六本松誌編集委員会編 2009 『青春群像 さようなら六本松』花書院
- 16) 楠瀬慶太編『怡土・志摩の村を歩く』花書院
- 17) 楠瀬慶太 2020a 「地名から探る高知県梶原町神在居の開発」『棚田学会誌』 21
- 18) 楠瀬慶太 2020b 「棚田百選・梶原町神在居 KANZAIKO」『四万十の地名を歩く』地域資料叢書 19
- 19) 楠瀬慶太・武内文治 2019 「梶原町組の屋号と再調査の呼びかけ」『梶原文芸・史談』 44
- 20) 楠瀬慶太 2022a 「高知地域資料保存ネットワーク」『地域歴史文化継承ガイドブック』文学通信
- 21) 楠瀬慶太 2023b 「地域における戦争記録の継承を考える」『「非常時」の記録保存と記憶化』岩田書院
- 22) 楠瀬慶太 2019 「地域における近現代資料の記録」『よど』 20
- 23) 楠瀬慶太 2021 「山崎久資料」『高知県近現代資料集成Ⅰ』地域資料叢書 20
- 24) 楠瀬慶太 2023a 「大野麻美資料」『高知県近現代資料集成Ⅱ』地域資料叢書 23
- 25) 楠瀬慶太 2022b 「学校資料にみる近現代漁村の生活実態」『生協総研賞・第18回助成事業研究論文集』生協総合研究所
- 26) 目良裕昭 2022 「学校資料の救済と調査保存活動を支援する」『全史料協会報』 111
- 27) 楠瀬慶太 2021c 「どのように整理・保管する？」『学校資料を残す・伝える』高知県の学校資料を考える会

- 28) 地方史研究協議会編 2019 『学校資料の未来』 岩田書院
- 29) 高知県の学校資料を考える会編 2020 『シンポジウム高知県の学校資料を考える記録集』
高知県の学校資料を考える会
- 30) 楠瀬慶太・渡部淳・目良裕昭・高木翔太 2020 「学校資料による地域史の復元」『よど』 22
- 31) 目良裕昭 2020 「高知県の公立小中学校における文書管理の現状」『シンポジウム「高知県の学校資料を考える」記録集』
- 32) 田村公利 2022 「休校を利用した学校資料の保存と活用」第 70 回全国博物館大会分科会報告
- 33) 楠瀬慶太 2023b 「地域における戦争記録の継承を考える」『「非常時」の記録保存と記憶化』 岩田書院
- 34) 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会・高知大学人文社会科学プロジェクト「地域における平和学研究」編 2020 『第一回満洲の歴史を語り継ぐ集い記録集』 高知大学岩佐和幸研究室
- 35) 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会編 2021a 『第 2 回満洲の歴史を語り継ぐ集い記録集・2020 年度活動報告集』 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会
- 36) 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会編 2021b 『第 3 回満洲の歴史を語り継ぐ集い記録集・2021 年度活動報告集』 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会
- 37) 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会編 2023 『青少年義勇軍・葛根廟事件 高知県関係資料集』 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会
- 38) 楠瀬慶太 2016 「地域で戦争を語り継ぐ」『よど』 17
- 39) 楠瀬慶太 2013b 「地域再生の歴史学」『地方史活動の再構築』 雄山閣
- 40) 楠瀬慶太 2013a 「高知県の地名に見る災害と開発の記憶」『土佐民俗』 96
- 41) 都司嘉宣 2012 『歴史地震の話ー語り継がれた南海地震』 高知新聞社
- 42) 楠瀬慶太 2009 「高知県旧物部村影仙頭の棚田」『ニッポンの棚田』 勁草書房
- 43) 楠瀬慶太 2020c 「平成の青年団と地域祭礼」『高知工科大学紀要』 17-1
- 44) 高知県教育委員会編 2022 『高知県の民俗芸能 高知県民俗芸能緊急調査報告書』 高知県教育委員会
- 45) 楠瀬慶太・村上晋平 2013 「地域祭礼の復興と青年団活動の現代的意義ー不破八幡宮大祭の事例からー」 シンポジウム「はたのおと 2013」 研究報告

第3章 地域文化資源の可視化

3.1 検証の目的と方法

本章では、第2章でも検証した11団体の実践例における地域文化資源の「可視化」に焦点を当て、その実践プロセスを整理する。予算や人材の問題から難しいとされる地域文化資源の「可視化」が、デジタルツール活用や市民科学によっていかに実現し、継承へとつながられるかを検証することを目的とする。

ここでは、市民科学を進める上で重要なツールになっているとされるホームページやSNS、GISに着目して、「可視化」がどのように行われたかを明らかにする。デジタルツールの利用は拡大しているが、インターネットを利用できない世代もいてアナログによる「可視化」の併用も欠かせない。また、展示や印刷物といった形で成果を残すことも、地域文化資源の継承にとっては重要である。

まず11団体の「成果の公表」で使われた地域文化資源の「記録」の公表方法を、「印刷物」「アーカイブズ」「展示」「地域資源地図」「ホームページ・SNS」「GIS」に分類して、それぞれでどのような方法で成果の「可視化」が行われたのかを整理する。成果を伝える対象についても整理し、成果の「可視化」が継承にどのように結びつくかも検証した。基本「記録」が公表されている成果物や展示を検証対象とし、成果作成の経緯も補足して説明する。

次に、市民参加型GISの視点で上記の成果を公開するホームページ上のプラットフォーム「高知工科大学フィールドデータベース」の取り組みを取り上げる。ここではプラットフォームの開発経緯や仕様を整理し、データの公開状況を紹介する。続いて、地域文化資源をデータ化してGISで公開するまでの「可視化」の過程について、デジタルデータの「可視化」に取り組む5団体と「秦史談会」を対象に、〔市民〕と〔研究者〕の役割分担を市民科学の検証モデルを使って検証する。ここでも【市民研究者】に注目して、「可視化」における役割も明らかにしたい。さらに「可視化」された情報の地域での活用例についても整理し、継承活動への接続の可能性を探る。

3.2 可視化の方法の検証

3.2.1 印刷物による可視化

(1) 可視化の方法

まず11団体で実施された印刷物による成果の「可視化」について整理する(表3-1)。「可視化」の方法を分類すると、「現地調査報告書」「現地調査報告書」「調査ノート」「資料集」「目録集」「記録集」「ハンドブック」「自治体史」「論文」「史料紹介」の計9種類であった。「現地調査報告書」(図3-1)は、「小地名」で「奥四万十山の暮らし調査団」(調査団)が

『土佐の地名を歩く』(2018年)、『続土佐の地名を歩く』(2019年)、『四万十の地名を歩く』(2020年)、『土佐中東部の荘園故地を歩く』第1分冊・第2分冊(2021年)、『続四万十の地名を歩く』(2022年)の計6冊、「村落景観」で「朝倉町づくりの会」が『土佐中東部の荘園故地を歩く』第2分冊(2021年)、「高知工科大学里山プロジェクト」が『土佐中東部の荘園故地を歩く』第1分冊(2021年)の発刊に関わっている。各団体が連携して、予算を確保した「調査団」の調査報告書に寄稿して成果を公表している点も特徴である。これは3団体に関わる筆者(【研究者】)の役割による所が大きい。第2章で整理したように、調査報告書の内容は、「記録」の段階で収集された地域文化資源に関する調査レポートや地図を詳細にまとめて体系的に記したもので、文献資料などを用いた若干の考察や史料批判を行っている点が特徴である。

表3-1 印刷物による可視化の方法

可視化の方法	資源種類	主対象	副対象	資源継承者
現地調査報告書	小地名、村落景観(朝・里)	研究者、住民	一般市民	住民
調査ノート	屋号	住民	研究者、一般市民	住民
資料集	近現代資料	研究者、一般市民	住民	住民(所蔵者)
目録集	近現代資料	研究者、一般市民	住民	住民(所蔵者)
記録集	戦争体験(満)・学校資料	住民、一般市民	研究者	住民、一般市民
ハンドブック	近現代資料 学校資料	一般市民、住民 教育関係者、一般市民	研究者 住民	住民(所蔵者) 教育関係者
自治体史	学校資料	一般市民、住民、教育関係者	研究者	教育関係者
論文	小地名、棚田、村落景観(里)、災害資料、近現代資料、学校資料	研究者	一般市民、住民	住民
資料紹介	近現代資料、学校資料、戦争体験(西・満)	研究者	一般市民、住民	住民

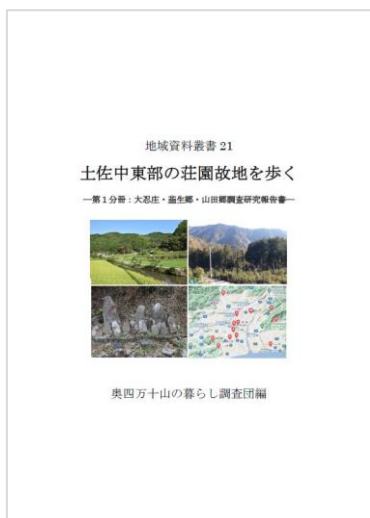


図3-1 調査報告書(『土佐中東部の荘園故地を歩く』第1分冊より)



「調査ノート」(図3-2)は、「屋号」で「いしはらの里・むかしを語る会」(語る会)が『石原の文化資源ノート』(2021年)の発刊に関わっている。これは第2章で整理したように、古老への聞き取り調査に従事した市民がまとめた聞き取り記録を、編集会議で集約して地域や項目ごとに記述したものである。調査報告書のような体系的な整理は行っておらず、文献資料を使った史料批判や考察も行っていない。【市民研究者】が不在の【市民】のみによる活動のため、専門的な分析や整理は難しく、「古老に聞いた話をまとめたもの」という形式で聞き取り記録を早急にまとめて地域還元することを目的とした「可視化」の方法である。石原地区の全戸に配布され、地域住民からは貴重な記録として喜ばれたが、事実関係の誤認や記録収集の欠如に関する指摘があり、研究者からはより踏み込んだ調査の必要性も指摘された¹。このように調査ノートによる「可視化」では、記録したデータの質の確保といった市民科学が抱える課題が顕在化している。



図3-2 調査ノート(『石原の文化資源ノート』より)

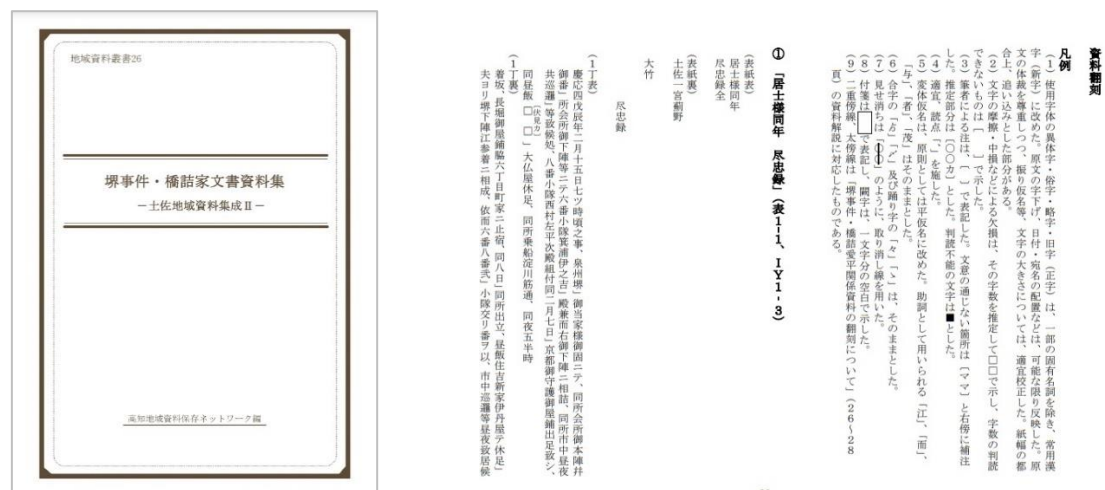


図3-3 資料集(『堺事件・橋詰家文書資料集』より)

¹ 2022年に現地調査にも同行いただいた民俗学者の常光徹氏からは、川漁など遊びの項目でより踏み込んだ聞き取りをすべきであるというご指摘をいただいた。

「資料集」(図 3-3)は『堺事件・橋詰家文書資料集』(2023年)、「目録集」(図 3-4)は『高知県近現代資料集成 I』(2021年)と『高知県近現代資料集成 II』(2023年)を「近現代資料」を対象に「高知地域資料ネット保存ネットワーク」(「高知資料ネット」)が発刊している²。「資料集」は主要な資料のくずし字やペン字など当時の文字を翻刻して活字化したもので、翻刻までは行わず全資料の目録と内容説明を記した「目録集」より一段階進んだ「可視化」の方法である。資料数が非常に多い近現代資料の翻刻は多くの時間を要するため、まずは「目録集」の形で資料目録と主要資料を紹介する形式を取っている。「資料集」「目録集」は第 2 章で紹介したように、資料画像や目録データが入った DVD を県立図書館・文書館に配架して公開も行っている。

「記録集」(図 3-5)は、『第 1 回満洲の歴史を語り継ぐ集い記録集』(2020年)、『第 2 回満洲の歴史を語り継ぐ集い記録集・2020 年度活動報告集』(2021年)、『第 3 回満洲の歴史を語り継ぐ集い記録集・2021 年度活動報告集』(2021年)、『青少年義勇軍・葛根廟事件 高知県関係資料集』(2023年)の計 4 冊が「戦争体験」を対象に「満洲の歴史を語り継ぐ高知の会」(満洲・語り継ぐ会)によって発刊されている。シンポジウムなどでの【市民】の体験談や【研究者】【市民研究者】による記録活動の成果報告を文章化し、体験者への聞き取



図 3-4 目録集(『高知県近現代資料集成 I』より)



図 3-5 記録集(『第 3 回 満洲の歴史を語り継ぐ集い記録集・2021 年度活動報告集』より)

² 高知資料ネットは「近世資料」を対象に『土佐国幡多郡大津村・上岡家文書資料集』(2023年)も発刊している。

りをテープ起こしして活字化している。他に満州関係の資料紹介(資料翻刻)を載せるなど、「資料集」の性格も併せ持っている。

「ハンドブック」(図3-6)は、地域文化資源の記録活動を事例にしなが、その資料保存や継承について啓発する一般向け冊子で、「近現代資料」では「高知資料ネット」が『高知の戦争資料を残す・伝える』(2019年)、『高知の歴史資料を残す・伝える』(2020年)を、「学校資料」では「高知県の学校資料を考える会」(考える会)が『学校資料を残す・伝える』(2021年)を発売している。市民科学の実践例を他地域でも実施するきっかけにすることを目的として冊子で、複数資料を紹介して「資料集」の性格もあるが、記録や保存の方法を紹介し、地域文化資源の保存継承を呼び掛けることに重点を置いている。平易な文章で、記録に関わった【市民】や【市民研究者】、【大学生】のコラムなどが掲載され、市民科学の活動や地域文化資源をより身近に感じてもらえるように編集している。

「自治体史」(図3-7)では、「学校資料」の記録の成果が『土佐清水市史 資料編』(2024年刊行予定)に収録される。自治体史は市町村の歴史の公式記録として刊行される編纂物で、「考える会」の市民科学の実践がきっかけとなって高知県内では初めて学校資料の特論が設けられた自治体史となった。「考える会」の【研究者】が、学校日誌を中心として資料を紹介する専門的な内容になっている。印刷物の中でも、最も発行部数や規模が大きく、波及効果の大きい「可視化」の方法だと言える。

「論文」「資料紹介」³は、記録した地域文化資源について考察を加えて活字化したもので



図3-6 ハンドブック『学校資料を残す・伝える』より

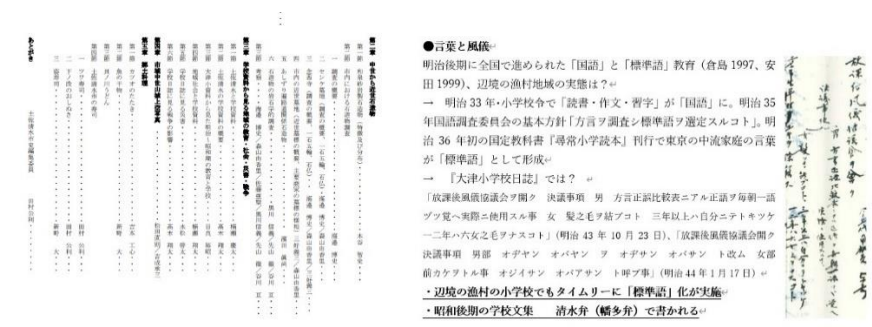


図3-7 自治体史『市史編さん便り』令和5年8月号、高知海南史学会例会報告レジュメより

³ 公表された論文等については第1章2.3、第2章を参照。

ある。「棚田」や「村落景観」「災害資料」といった分析が前提の成果は論文化され、「戦争体験」「学校資料」「近現代資料」等は資料紹介の形で、研究雑誌等で発表されている。

(2) 可視化の対象と継承への接続

次に、印刷物の「可視化」の対象について、資源継承者との関係で整理する(表3-1)。表3-1の「住民」は地域文化資源が所在する地域の住民(または資料所蔵者)、「一般市民」は地域に限定されない一般の市民と定義した。また、他に「研究者」、学校や教育委員会などの「教育関係者」を要素として設定した。

まず、「論文」「資料紹介」という歴史学で一般的な「可視化」の方法は、主対象(研究者)と継承者(住民)がずれており、「論文」「資料紹介」だけの「可視化」は継承に結びつきにくい。一方で、「現地調査報告書」「調査ノート」「記録集」「ハンドブック」「自治体史」は、主対象と継承者が一致しており、こうした方法との併用が求められる。中でも「調査ノート」「ハンドブック」「記録集」は、地域文化資源に関する記憶や記録を、関係者や地域で共有することで継承の輪を広げるツールとして活用することを目的として作成している。記録がまだ分析まで至っていない段階でも作成でき、文章は簡易で読みやすく、継承に特に有効な「可視化」の方法であると推測できる。保存や継承のノウハウを盛り込んだ「ハンドブック」は一般市民も対象としており、図書館や博物館など公的施設で無料配布できる素材であり、歴史学の知識を社会実装するのに有効なツールになる。「資料集」や「目録集」は、「住民」(所蔵者)と「研究者」しか周知していない地域文化資源の記録の情報を、他の研究者や一般市民と共有する際に有効である。

また、印刷物は市民科学の担い手を増やすのにも活用できる。「調査団」が編集・発行している「現地調査報告書」を年代順に並べ、執筆者の担い手別の人数と原稿本数を見てみた(表3-2)。ここでの担い手は、第2・3章で使ってきた小分類を採用する。執筆者は計44人(のべ63人)で原稿本数は95本、【研究者】と【市民研究者】が主体で、【大学生】【大

表3-2 奥四万十山の暮らし調査団発行の調査報告書の執筆者の推移

報告書名/執筆者	市民研究者		研究者		大学生・院生		執筆者の経歴・職業
	本数	人数	本数	人数	本数	人数	
土佐の地名を歩く(2018)	11	2	12	1			【市民研究者】元役場職員・林野庁職員、【研究者】新聞記者
続土佐の地名を歩く(2019)	3	3	2	2			【市民研究者】元役場職員・元会社員・元教員、【研究者】新聞記者、学校事務職員
四万十の地名を歩く(2020)	8	5	13	2	1	1	【市民研究者】元役場職員・林野庁職員・元県職員・市役所職員、【研究者】新聞記者・学校事務職員、【大学院生】
土佐中東部第1分冊(2021)	4	4	7	3	3	5	【市民研究者】元役場職員・元会社員・会社員・元地域おこし協力隊員、【研究者】新聞記者・元県職員・市職員、【大学院生】
土佐中東部第2分冊(2021)	3	3	8	4	9	20	【市民研究者】元団体職員・元地域おこし協力隊員・林野庁職員、【研究者】新聞記者・学芸員・元団体職員、【大学生】
続四万十の地名を歩く(2022)	7	6	4	2			【市民研究者】元役場職員・元県職員・主婦・銀行員、【研究者】新聞記者・元団体職員
総計(延べ本数・人数)	36	23	46	14	13	26	

大学院生】も多く執筆している。当初【市民研究者】2人と【研究者】1人の計3人だった執筆者は、年を追うごとに各担い手で増え続け、活動の拡大につながっている。中でも、成果の公表に関わる【市民研究者】【研究者】が増えた点が大きく、ここでの【市民研究者】には、大学や大学院で日本史や民俗学を学んだ経歴を持つ社会人が含まれる点が特徴で、【研究者】にも大学院を出て科学論文を執筆しているメンバーが参画している。報告書によって成果が「可視化」されたことで、同じフィールドでの調査活動に関心を持った地域に住む史学科出身者や、地域の歴史に専門的知識を持つ〔市民〕ら様々な担い手が次々と参画し、市民科学の担い手となって活動が展開していった実態が見えてくる。

実践例から地域文化資源の「印刷物」による「可視化」には多様な方法が実施可能であることが確認できた。成果を公表し伝えたい主体と継承者を想定し、「可視化」の方法を想定してすることで、継承への接続ツールとして「印刷物」は活用できる。また、「印刷物」によって成果を「可視化」することが、地域の【市民研究者】や【研究者】の発掘にもつながることが分かった。しかし、印刷には一定の予算が掛かるため、ややハードルが高く、編集等に時間も要する方法である。また、記録の成果を「印刷物」として編集し、史料批判やデータの確認ができる【研究者】や【市民研究者】の存在が重要になると想定される。

3.2.2 アーカイブズによる可視化

(1) 可視化の方法

ここでいうアーカイブズは第2・3章でも紹介した市民科学の活動ステップ「データの収集」後の「データの整理」段階で作成される地域文化資源の記録の集合体である(表3-3)。

「可視化」の方法を分類すると、「地名集成表」「屋号集成表」「地域資源データベース」「資料目録」「記録写真」「映像記録」の計6種類となる。

「小地名」では「地名集成表」(表3-4)、「屋号」では「屋号集成表」(表3-5)で、調査地図と対応して聞き取り内容や関連文献など調査情報を集成してまとめたものである。「地域資源データベース」(表3-6)という形で、小地名以外の神社や石造物、伝承など、調査や文献から収集した地域文化資源の情報をさらに加えた形式も作成されている。これは「村落景観」や「棚田」の記録のアーカイブズとして、地域資源として利用可能性のある情報を後世に伝える意味で作成するものである。位置情報ともリンクした形で、公開を前提に作成さ

表3-3 アーカイブズによる可視化の方法

可視化の方法	資源種類	主対象	副対象	資源継承者
地名集成表	小地名	(住民)	(研究者、一般市民)	住民
屋号集成表	屋号	(住民)	(研究者、一般市民)	住民
地域資源データベース	小地名、屋号、棚田、村落景観	(住民)	(研究者、一般市民)	住民
資料目録	近現代資料、学校資料、戦争体験	(住民)	(研究者、一般市民)	住民(所蔵者)
記録写真	近現代資料、学校資料、戦争体験	(住民)	(研究者、一般市民)	住民(所蔵者)
映像記録	戦争体験、地域祭礼	(住民)	(研究者、一般市民)	住民、一般市民

表 3-4 地名集成表 (四万十町・木屋ケ内)

地名	読み	区分	土地利用	聞き取り内容
タキバナ	タキバナ	通称地名 (新出)	河原	戦後、秋には部落の人が赤白の2組に分かれて河原の広場(「タキバナ」)で運動会をしていた。昭和26、27年くらいまで。種目はシュロ縄を使った綱引きやかっこ。けんかもあったし、そればあ人がおったということ。
赤良木	アカラギ	小字・土佐州郡志	山	●宝永年間(1704~1711年)の『土佐州郡志』に「阿加羅木山(赤良木山)」が記載され「禁私採伐」と記されている。●炭焼山。須崎からも炭焼が来ていた。炭窯は山奥ではなく、道路ふちや木を運んできて水も取れる場所、広い空間があって赤土のある所を選んで作った。焼いたのはナラ、カシが中心で黒炭。大きな倉庫に炭集めて、リアカーで引っ張ってトロッコで出した●トロッコの線路があった「赤良木」では、線路をはずしてリアカー道をつけて引っ張って出した。焼き上がった炭を監査員が検査して、農協が取りにきていた。検査を通らない炭は二束三文だった。●茅山で、茅はあまるばああって、家の畑に入れて肥料にした●エビネランが自生していたが、昭和60年頃にランのブームで、木屋ケ内でもエビネ栽培が行われた。●「およね物語」の伝説がある(『高知新聞』1960年6月3日朝刊)。「およね」は、明治38年頃木屋ケ内にいた美しい娘で、赤良木山にイタドリを取りに行きそのまま帰って来ず、数日後にその山で死体が発見された。通夜で「生きていたら妻にしたかった」と冗談を言った猟師が、およねの墓石につまずいて倒れ、自分の猟銃に当たり死んだ。その後、赤良木山には大へびが出ると伝えられるようになった。
フナト	フナト	通称地名	川	1953年に沈下橋が架けられる以前は、引き船が置かれ、両側の部落の行き来をしていた。集落には船を渡す船当番があった。赤良木山の山仕事があったので船は移動に重要、トロッコで運ばれてきた材木も積んだ。沈下橋ができるとトラックが通り材木を運んだ。
宮床	ミヤトコ	通称地名・神社 明細帳	広場	●昔河内神社があったが、畑が周囲にあって肥が神様にかかるという理由で明治41年に現位置の「松葉山」に移転した(『明細帳』)●「宮床」に昔あったという大きな切り株は、宮林の名残だろう●「公会堂」と呼ばれた家が建っていて、広い場所で戦時中、馬に乗った在郷軍人が男女を集めて竹槍訓練が行った。

表 3-5 屋号集成表 (土佐町・西石原)

屋号	地図番号	聞き取り内容
エビス屋	16	旅館を営み、豆腐販売も。エビス屋旅館とも言った。
クラヤ	18	クラヤ旅館。和田さんが経営。屋号の由来は昔、馬の鞍を作っていたことから命名。馬に荷物や薪を背負わすための鞍を作っていた。その後旅館を始めた。高知方面への県交通バス(鏡(西回り・東回り)、吾北(若宮まで)の3路線)が出ていた。運転手と車掌が定宿にしていた。
原	22	旭屋旅館とも。行商で来た富山の薬屋が多く泊まっていた。うどんがおいしくて評判。出汁に金を掛けていた。トビウオを干して作っていた。川風で干すのが良かったのかも。出前もあった。旅館はなくなり、「山里の市」で現在出されているうどんは味の再現を目指したもの。2グループが作っているが、西石原のグループのうどん出汁が近い。
一ノ関旧家	33	一ノ関は石原出身の森某。高知で土佐相撲が流行った時の業師。西石原に墓がある。

表 3-6 地域資源データベース (香美市・中後入)

地名	読み	X	Y	種別	分類	大字	出典・根拠	内容
オリサカ	オリサカ	33.64544	133.71815	地名	土地・生業	中後入	地検帳・口伝	「ヲリ坂二所カケテ谷川西子東ハ中後入名」「下々畑荒」『地検帳』。後入川から水路を引き入れている所
ヒコ井	ヒコユ	33.64667	133.71724	水路	土地・生業	中後入	口伝	中後入と大後入の堺付近に取水口のある用水路。座標は取水口。
サンカド	サンカド	33.64694	133.71858	田	土地・生業	中後入	口伝・村役場文書	タニゴ西側の田。1反30枚くらいある段々の棚田で、麦を植えたことがある。サンカドは急な棚田で牛が落ちた(滑落した)ことも。その上に炭窯があった。「中後入村ホノキサシカト」「安政五年十二月」(42)差出『土佐山田史料3』(96頁)
オモヤ	オモヤ	33.64698	133.71806	屋号	集落	中後入	口伝	西ノ谷の屋号
ウエ	ウエ	33.64671	133.71837	屋号	集落	中後入	口伝	西ノ谷の屋号
インキョ	インキョ	33.64657	133.71843	屋号	集落	中後入	口伝	西ノ谷の屋号
シタ	シタ	33.64648	133.71824	屋号	集落	中後入	口伝	西ノ谷の屋号
シntax	シntax	33.64635	133.7184	屋号	集落	中後入	口伝	西ノ谷の屋号
タニゴ	タニゴ	33.6469	133.71888	谷	土地・生業	中後入	口伝・地検帳	『地検帳』などにて「宮ノ谷」か。金峯神社東側の谷。タニゴは地元の通称
目の神様	メノカミサマ	33.64666	133.71874	小社	信仰	中後入	口伝	タニゴの東側に、瓦の祠があった(今は壊れてトタンの祠)。地元の話では、家を滅ぼしてしまうので切腹をした人をまつているらしい。神体がないので、地元の人古い師に言われてガラスの水晶玉をこしらえてまつる。五百歳先祖さまの日にお祭りを行っている。

れるが、個人情報や盗難リスク等のある情報は公開の段階で掲載しない。情報公開の範囲についても、市民科学の場合、〔市民〕と〔研究者〕が協議できる場があるため、個人情報保護や文化財の防犯といった倫理上の問題が解決でき、スムーズに「可視化」ができるというメリットがある。逆に、〔市民〕との協議によって非公開になるものもあるが、情報を地域内で共有してもらった意味でも地域資源データベースによる「可視化」は有効である。

「資料目録」(表 3-7) は、「近現代資料」「学校資料」の資料リスト、「戦争体験」では証言者のリストである。資料リストの作成には、第 2 章でも紹介したように、資料目録は、簡易目録・概要目録・詳細目録、1 次目録・2 次目録というように「データの整理」の進捗によって段階的に作成される。所蔵者とも共有されるが、記録活動を行うメンバー内での情報共有の面でも有効な「可視化」の方法である。また、資料の所蔵者の「住民」や管理者の「教育関係者」とも随時、内容を共有し、誤認や誤記がないか確認する上でも有効なツールになる。公開の段階では、基本は資料の基礎情報であるので、全て公開するのが前提であるが、「住民」「教育関係者」と個人情報保護などの観点でどの情報を公開するか協議を行う。

「記録写真」(図 3-8) は、「近現代資料」「学校資料」の資料の撮影画像、「戦争体験」では証言者への聞き取り風景の撮影画像である。データのアーカイブズで、画像はフォルダに入れて資料目録の番号と対応させて管理し、市民団体の主要メンバーが HDD に入れて保管・管理するほか、所蔵者・管理者にも DVD に入れて渡して共有することで「可視化」し

表 3-7 資料目録 (いの町・山中家資料の詳細目録 (一部))

資料名 山中家資料			資料番号 SN-81				作成者：楠瀬慶太	
番号	シリーズ名	作成者	年月日	数量	記述レベル	内容	公開	写真番号
1	地券	高知県	明治17年	10	証書	土佐郡脇ノ村山の地券。持ち主は山中頼明。	○	IMG_6045
2	〔神社関係文書〕	石鏡神社社務所、前神寺	大正7年ほか	4	文書	前神寺護持会発出、山中頼恵宛の封筒入り。石鏡神社社務所から山中頼恵を「副大取締」に補任にした文書、前神寺発出文書など。	○	IMG_6048-6049
3	祝詞例文			1	印刷物	石鏡関係の祝詞の例文。印刷物。	○	IMG_6050
4	般若心経 全			1	印刷物	般若心経を印刷したもの。	○	IMG_6052
5	〔祭文〕			1	横帳？文書折り？	仮名の祭文、表紙の紙がかなり古い。「さむらい」「かぶと」「やりなぎ」などの文言が見える。	○	IMG_6053
6	〔雑記帳〕	山中頼恵	昭和3年旧2月	1		「清祓厨掌大神悪気諸々出入守護所」の記載がある。	○	IMG_6054・55
7	下屋敷荒神願覚	山本清蔵、山本宇平太	文化6年	1	文書	木箱入りで包紙（「奉納荒神書 敬白」）あり。日光院坊宛て。「吾川郡縦ノ木山之内」とある。	○	IMG_0045、0046
8	御祈祷御祓大麻		文久4年3月	1	簿冊	「家内安全」「御神宝守護」などの文言がある。	○	IMG_0047、0048
9	〔命日関係文書〕			1	文書折り	表題に「本命日病エテ死日■■■」、「一、子ノ年人未ノ日△丑ノ年人午ノ日」などの記載がある。本命日（ほんみょうにち）は、その人の生年の干支（えと）と同じ干支の日。たとえば、甲子の年に生まれた人にとっては、六〇日ごとにめぐってくる甲子の日がこれに当たる。この日には、本命星・泰山府君などをまつり、無病息災と長生の祈願をする習わしがあった（『日国大』）	○	IMG_6056
10	年譜書指出	山中武左衛門	安永7月	1	簿冊	初代から5代武左衛門までの山中家の年譜書	○	IMG_0049-0054

ている。場合によっては画像を印刷して渡す場合もある。

「映像記録」(図 3-9)は、「戦争体験」の聞き取りを行った際にビデオでその様子を記録したものである。データのアーカイブズで、データ変換ソフトを使って MP3 など汎用性のあるデータ形式に変換し、聞き取り時に撮影した「記録写真」とともに、市民団体と博物館で HDD・DVD で保管している。希望があれば、DVD を証言者やその家族と共有する場合もある。これにテープレコーダーで記録した音声データも付随する。文字起こしの基礎データとなるものである。また、「地域祭礼」では地元の映像記録団体と連携して祭礼の様子を映像記録している。

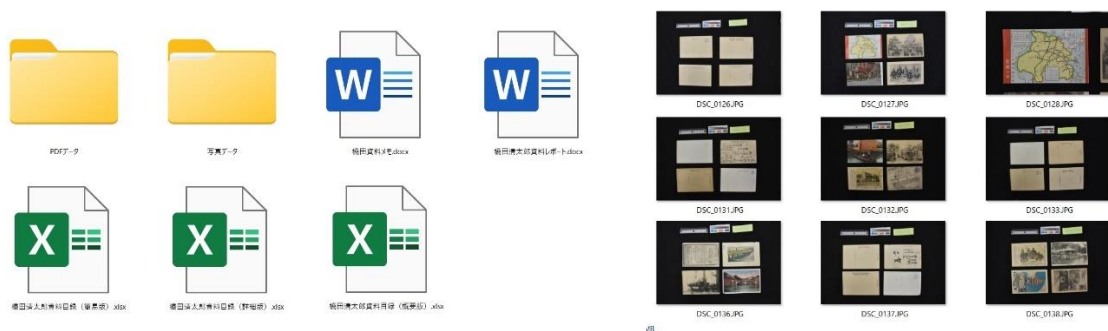


図 3-8 記録写真 (土佐市・橋田清太郎資料のアーカイブズ)



写真 3-9 映像記録 (高知市・堀江明子の証言のアーカイブズ)

(2) 可視化の対象と継承への接続

次に、アーカイブズの「可視化」の対象について、資源継承者との関係で整理する(表 4-3)。「地名集成表」「屋号集成表」「地域資源データベース」「資料目録」「記録写真」「映像記録」とも、「可視化」の対象は「住民」であるが()書きにしているように、整理段階のものが多く、地域の「住民」への「可視化」はほとんど進んでいないのが現実である。一部、

資料目録や記録写真、映像記録などデータで継承者である「住民」（所蔵者）に DVD で渡すことで「可視化」できているものもあり、「映像記録」は文字起こしをして印刷物の「記録集」に載せることで「可視化」が実現できているものもある。いずれも膨大な表やデータであり、「可視化」をしても「住民」がただちに理解できるものでない。地域内では一部しか配布しておらず、実際は市民団体内で共有し、地域文化資源の「データの整理」や「データの分析」「成果の公表」に活用する基礎的なデータとなっている。

ただし、主対象と資源継承者は一致しており、継承という観点では重要な「可視化」の方法である。先に紹介した「印刷物」や後に紹介する「地域資源地図」「ホームページ・SNS」「GIS」の基礎データとなるものであり、それらと併用することでより詳しく地域文化資源について知り、伝えるためのツールとなる。研究者にとっては、より有効なデータとなるものであり、後に紹介するように、ホームページ等でデータを公開している。「資料目録」「記録写真」は整理が済み次第、DVD を県立図書館・文書館に配架してデータを公開しており、「可視化」は実現できているが、「一般市民」にはほとんど利用されていない。このように、アーカイブズの「可視化」については、「住民」との共有化や利用促進が課題となっており、これらを促進することで地域文化資源の継承についても活用できるツールになると考える。

3.2.3 展示による可視化

(1) 可視化の方法

展示による「可視化」は、「博物館」「公文書館」「公民館」「道の駅」の4施設で実施された。「博物館」では、「高知資料ネット」が記録に関わった「近現代資料」（高橋正樹資料、吉本其葉資料）が、高知県立歴史民俗資料館（歴史館）との連携で2019年と2021年に同館のコーナー展で展示された⁴（図3-10）。また「戦争体験」では、「西土佐の満州分村を語り継ぐ会」（西土佐・語り継ぐ会）が記録を行った古写真類を、メンバーが整理して地元の「せせらぎ交流館」（交流館）に展示室を設けて2015年から展示を行っている⁵（図3-11）。同会は交流館を管理する住民らと連携して展示の充実を図っている。

「公文書館」では、2022年に高知県立公文書館の企画展「学校資料から見る世界」で、

表 3-8 展示による可視化の方法

可視化の方法	資源種類	主対象	副対象	資源継承者
博物館	近現代資料、戦争体験	一般市民、住民	研究者	住民
公文書館	近現代資料、学校資料	一般市民、住民、教育関係者	研究者	住民、教育関係者
公民館	学校資料、戦争体験	一般市民、住民、教育関係者	研究者	住民(所蔵者)、教育関係者
道の駅	戦争体験	一般市民、住民	研究者	住民、一般市民

⁴ 『高知新聞』2019年8月1日朝刊、『高知新聞』2021年8月21日朝刊。

⁵ 『高知新聞』2015年5月16日朝刊。

「高知資料ネット」が記録に関わった「近現代資料」（吉岡文葉堂資料、図 3-12）、「考える会」が関わった土佐清水市の学校資料（大津小資料）が展示された⁶（図 3-13）。両団体は、資料保存で公文書館と連携しており、資料展示が実現した。

「公民館」では、2021年に土佐清水市中央公民館の「サークル文化展」で「考える会」が記録した「学校資料」のパネル展示を行い⁷（図 3-14）、「戦争体験」では2012年に「西土佐・語り継ぐ会」が四万十市の西土佐ふれあいホールで記録した古写真の企画展を開催している⁸（図 3-15）。2件とも施設管理に関わる教育委員会との連携企画である。

「道の駅」では、「西土佐・語り継ぐ会」が2016年に道の駅「よって西土佐」で、満州・葛根廟事件の資料類の展示を行っている（図 3-16）。これは2015年に事件関係者から同会が受け入れて資料類の記録を行ったことが契機となっており、生存者を招いてシンポジウムも開催された。同会の会長は道の駅の駅長でもあり、こうした地域の人脈があって実現



図 3-10 歴民館で展示された高橋正樹資料



図 3-11 交流館での古写真の展示



図 3-12 吉岡文葉堂資料の展示



図 3-13 学校資料展のポスター

6 『高知新聞』2022年8月4日朝刊。
7 『高知新聞』2021年2月19日朝刊。
8 『高知新聞』2012年8月8日朝刊。

した企画だったといえる。

展示によって「可視化」されるのは基本有形の地域文化資源である⁹。市民団体は活動拠点を持たない場合が多く、「可視化」の方法としては事例が少ないが、博物館や行政との連携によって展示が実現している。

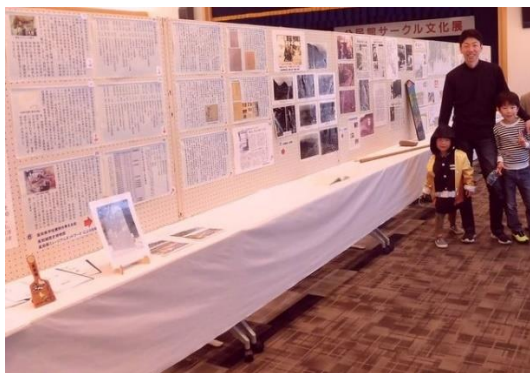


図 3-14 公民館でのパネル展示



図 3-15 ふれあいホールでの古写真展



図 3-16 葛根廟事件をテーマにした道の駅での企画展とチラシ

(2) 可視化の対象と継承への接続

展示による「可視化」の対象について、資源継承者との関係で整理する(表 3-8)。「博物館」「公文書館」「公民館」「道の駅」はいずれも公共施設で、主対象の「一般市民」や「住民」、「教育関係者」が集まる場所である。この中には、継承者も含まれており、有効な「可視化」の方法で、活用といった「普及」段階の活動である。市民団体が自主企画で行う場合は施設の利用手続きや展示の運営等の作業があり、実施のハードルは少し高いが、連携する博物館や公文書館を活用の主体にして資料借用やパネルの作成などで連携する方法が効果的である。

⁹ 無形の地域文化資源である「地域祭礼」の実践例(第2章9)でも、祭礼の写真やイラストをまとめた大祭の告知ポスターが地域で掲示されており、形式は異なるがこれも展示による可視化の一つである。

3.2.3 地域資源地図による可視化

(1) 可視化の方法

地域資源地図とは、筆者が「小地域内の活用可能性のある地域文化資源のデータを収集して1枚の地図に分かりやすく表示・集約し、住民も理解できる地図」〔楠瀬ほか 2018: pp18〕として有効性を提唱した地図の呼び名である。その「可視化」の方法は「絵地図」「主題図」「ポスター」の3種類に分類でき、絵地図・主題図はアナログ（印刷物）とデジタル（電子地図）の両方がある（表 3-9）。「ポスター」はデジタル作成されるが、掲示物なので出力は印刷物である。

まず「絵地図」は、「村落景観」の記録の「可視化」に利用された。「朝倉まちづくり会」（まちづくりの会）などは2020年に【大学生】が中心になって12枚の地域資源地図を作成している（図 3-17）。高知市朝倉地区の旧跡、商店街の生活、「まちづくりの会」の活動な

表 3-9 地域資源地図による可視化の方法

可視化の方法	資源種類	主対象	副対象	資源継承者
絵地図	村落景観	一般市民、住民	研究者	住民
主題図	小地名、屋号、棚田、防災資料、村落景観	一般市民、住民	研究者	住民
ポスター	地域祭礼	一般市民	住民	住民



図 3-17 朝倉地区の絵地図と調査レポート

どテーマに沿って古老から聞き取った内容を調査レポートと手書きの地図をベースにしたデジタル地図にまとめている〔奥四万十山の暮らし調査団編 2021b : pp68-101〕。手書きのイラストや写真挿入などそれぞれの方法で記録を「可視化」している。

これは異なる形式で、「調査団」では、地域文化資源の記録を収集した画家でもある【市民研究者】が手描きの絵地図を作成している（図 3-18）。四万十町を中心に高知県内で 111 枚を作成して PDF 化し、団体のホームページで公開している。【市民研究者】は林野庁職員で山の情報に精通しており、聞き取りや文献調査で収集した言い伝えや山の地名、自然の特徴など詳細な情報を書き込んでいる点が特徴である¹⁰。

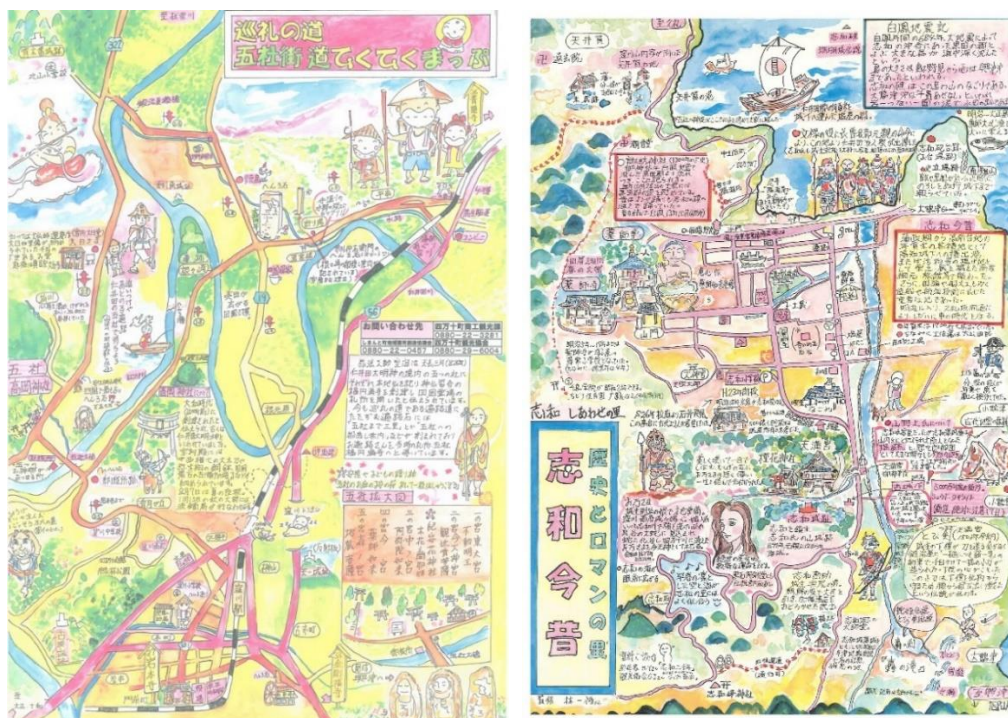


図 3-18 奥四万十山の暮らし調査団が作成した手描きの絵地図

西後入の地域資源地図

【集落 1】

- 旧佐岡村の一集落。江戸時代は佐岡郡西後入村。西後入、大後入、中後入の3村で併せて後入村とまとめられることもあった。
- 【東ノ谷】【中ノ谷】【西ノ谷】【森田分】の4集落で構成。中ノ谷・西ノ谷は併せて「御子谷」とも言う。昔は「トメ屋敷」にも2軒家があった。

東ノ谷集落

【戦国・江戸の古文書に登場する地名】

- 【上ノヤジ】【下ノヤジ】
田んぼになっていた。親上で土居を築めた森田氏が管轄していた場所
- 【土居屋敷】
屋敷ではない、山んぼの名前
- 【大谷川】
集落あたりは「土居井」と呼ぶ。
- 【大北】
山崩ってため池があった。
- 【ため池・水引】
公民館の左側の田んぼはイブミが湧くので、水を引かなくても田んぼができる。田んぼが壊れたことはない（干ばつはない）。逆に冷たい水が入らないように田んぼの脇に板をして、土を入れて補強している。そこから上に3つのため池があり、降りない部分は水を溜め、他にろくろなどにもあり、金野でろくろ。水は量で出んぼでは1反7張くらい取れる。

図 3-19 里山プロジェクトで作成した絵地図入りのスライド

¹⁰ 地域資源地図の「絵地図」は、「誰もが親しみやすいイラストを交えて成果を視覚化する」「ユニバーサルな姿勢に学ぶところが大きい」〔赤松 2022 : pp94〕として成果還元の手法として注目されている。

「主題図」は、ある地域文化資源にしばって地図上に記録の成果を落とし込み、要素の分類や分析を加えた地図で、「小地名」(図 3-20)「屋号」(図 3-21)「棚田」(図 3-22)「防災資料」(図 3-23) が作られている。また、「村落景観」では、小地名と古文書を使って分析を行って近世初期の漁村の耕地を復元した主題図も作成している (図 3-24)。

「ポスター」は、「中村連合青年団」が中心となって四万十市の不破八幡宮の大祭のポスターを制作している (図 3-25)。第 3 章で紹介したように、幼児や児童が描いた絵を盛り込んでワークショップによって計 3 種類のパターンがデジタルデータで作成され、地域で掲示された [楠瀬 2020b : pp101-102]。地図という形式ではないが、神社という場 (写真や絵) の上に、子どもたちが印象に残った祭礼の場面や道具の絵や祭礼の写真の写真を載せて「可視

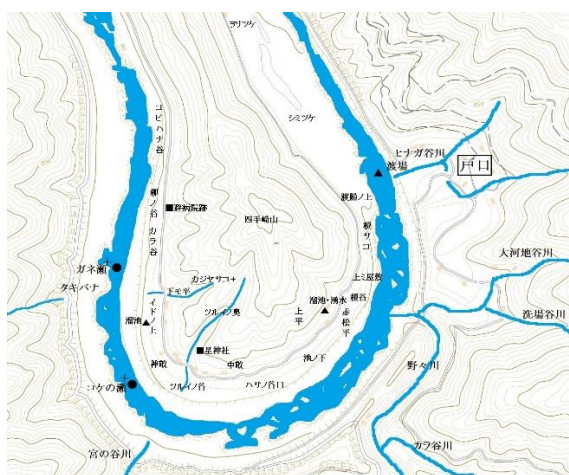


図 3-20 小地名の主題図 (四万十町四手崎)



図 3-21 屋号の主題図 (土佐町峯石原)

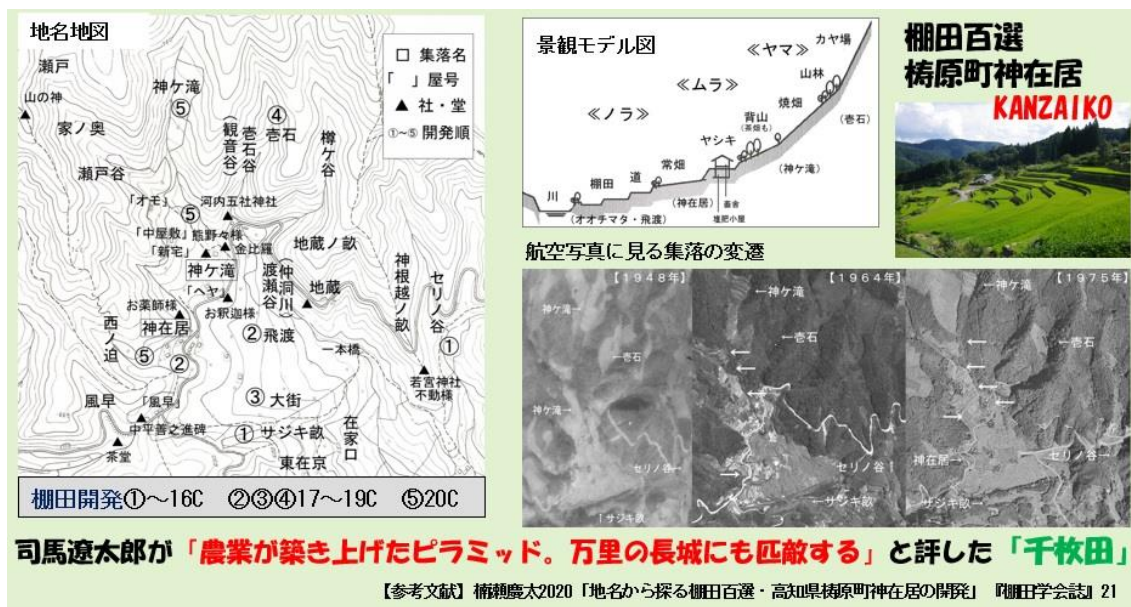


図 3-22 棚田の変遷を記した主題図 (梶原町神在居)



図 3-23 安政津波の被災状況を復元した主題図（黒潮町上川口）

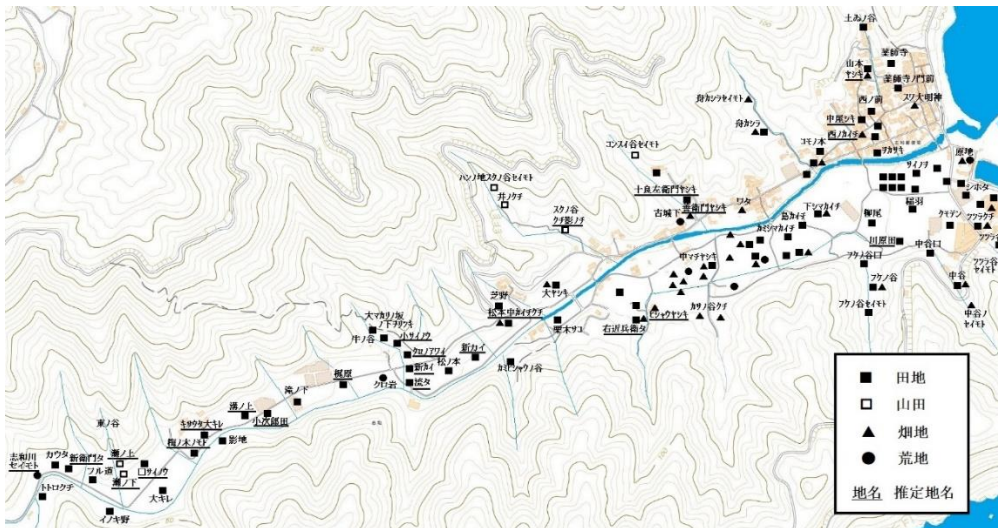


図 3-24 近世初期の漁村の耕地を復元した主題図（四万十町志和）



図 3-25 地域祭礼の告知ポスター

化」したもので、これも〔市民〕による地域文化資源の記録（抽出作業）と考えれば、このような形式のポスターも地域資源地図の一つと考えられる。

（２）可視化の対象と継承への接続

地域資源地図による「可視化」の対象について、資源継承者との関係で整理する（表 3-9）。「絵地図」「主題図」は、地域文化資源のアーカイブズを分析も加えて、地図の形にして「可視化」したものである。視覚的であるため、アーカイブズよりも「住民」や「一般市民」が地域文化資源の全体像を理解することが容易である。また、個人の記憶だけでなく、複数の記憶や文献の情報が集合化されて地図上に記されており、地域の中での価値や位置づけを確認しやすい形式になっており、より継承者が理解しやすい、地域で伝えやすいツールになっているのではないだろうか。「ポスター」は「一般市民」を対象としたものだが、制作に関わった子どもやその家族といった将来地域祭礼に関わってもらいたい「住民」（継承者）にもその魅力を伝えられるものになっており、継承にとって波及効果のあるツールである。

デジタルデータの形で保存作成された地域資源地図はホームページ等で公開しているが、大多数の「一般市民」や「住民」に地図を手にとってもらって目に触れてもらうには、大量に印刷して配布する必要がある。そのため、印刷の経費や地図の周知の方法が、継承への接続の課題となってくる。

「調査団」の絵地図は、PDF データをホームページで公開しているため、家庭のプリンターでも容易に印刷できる。四万十町観光協会が印刷して観光協会や道の駅で配布しており、山歩きや町歩きの際のガイドマップ、教材としても使われ、観光・教育分野で活用されている。スライド形式にしてプリンターで印刷してラミネート加工を施して配布する方法も経費が抑えられる。このように、地域文化資源のデータを公開することは、地域や継承者の活用を促進する効果があり、より「可視化」の範囲を広げるのに有効である。

3.2.4 ホームページ・SNS による可視化

（１）可視化の方法

ホームページ・SNS による「可視化」は、各市民団体が取り組んでいる（表 3-10）。「ホームページ」は、「調査団」（<https://www.shimanto-chimei.com/>）、「語る会」（<https://sites.google.com/view/ishiharabunka/>）、「考える会」（<https://sites.google.com/view/school-archives-kochi>）、「満洲・語り継ぐ会」（<https://mansyu-kochi.yuhocreate.com/>）の 4 団体が運用している。

「調査団」の「四万十町地名辞典」（図 3-26-1）は、「地名のバケツ」のような辞典「あらゆる資料を放り込む「進化する辞典」というコンセプトで団体結成前年の 2015 年に開設された〔武内 2019 : pp48-50〕。四万十町の 121 大字（江戸時代の村）ごとに、古文書や地誌、民俗誌等に記載された小地名や神社・寺院などの情報を網羅的に記載し、小字図や地

名文献など「調査団」が収集整理した様々なデータ（アーカイブズ）をダウンロードできるオープンデータ形式で公開している点に特徴がある。運営者は、調査団の代表の【市民研究者】。四万十地域を中心とした高知県の地域文化資源のデータベースとして地名愛好者や県

表 3-10 ホームページ・SNS による可視化の方法

可視化の方法	資源種類	主対象	副対象	形式
地名辞典HP	小地名(村落景観)	一般市民、研究者	住民	KDDIサーバー
文化資源ノートHP	屋号	一般市民、住民	研究者	Googleサイト
考える会HP	戦争体験	一般市民、研究者	住民	Googleサイト
語り継ぐ会HP	学校資料	一般市民、住民	研究者	専門業者委託
Facebook	近現代資料	一般市民、研究者	住民	SNS
Twitter	小地名	一般市民、研究者	住民	SNS



図 3-26-1 調査団の HP「四万十町地名辞典」

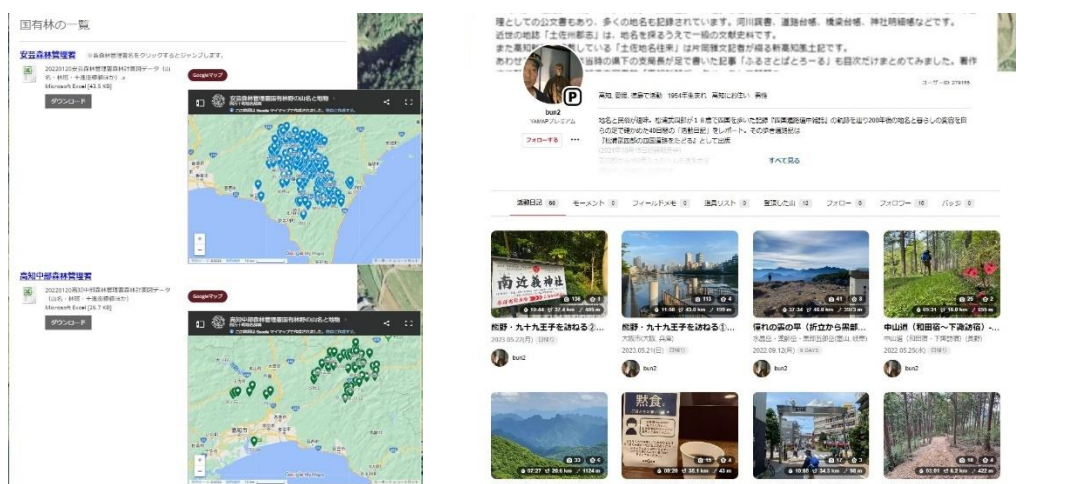


図 3-26-2 「四万十町地名辞典」の Google マイマップとリンク先の YAMAP サイト

内学芸員が頻繁に利用するサイトとして定着してきている。文献や行政情報に加え、「調査団」の記録活動によって収集された情報を随時追加しており、記録活動の成果を「Google マイマップ」や登山アプリ「YAMAP」を使って電子地図や調査記録を作成し、ホームページ内にリンクを貼って公開するなど GIS ツールの活用も図っている。(図 3-26-2)。

「語る会」のホームページ「石原の文化資源ノート」(図 3-27) は、調査ノート『石原の文化資源ノート』の内容や調査記録をウェブ上で公開するため、『石原の文化資源ノート』発刊と同時に 2021 年にページを開設した。地域内でしか配布していない『石原の文化資源ノート』の PDF データをダウンロードできるようにし、「思い出写真館」と題する調査活動で見つかった地域の古写真を公開するページも作成している。運営者は、筆者(【研究者】)のほか「語る会」メンバーの町役場職員(【市民】)で、Google アカウントを共有するメンバーに編集権がある。



図 3-27 語る会の HP「石原の文化資源ノート」



図 3-28 考える会の HP

「考える会」のホームページ（図 3-28）は、記録活動の履歴と紹介、印刷物の PDF データ公開などを目的に、『学校資料を残す・伝える』を刊行した 2021 年に開設した。運営者は筆者（【研究者】）が中心で、Google アカウントを共有する「考える会」役員も編集ができる。

「満洲・語り継ぐ会」のホームページ（図 3-29）は、記録集やメンバーの執筆した印刷物の PDF データの公開、活動履歴の紹介を目的に 2021 年に開設した。東京の専門業者に運営を委託しており、メンバーが掲載したい情報のデータを送って編集してもらう形式を取っている。Youtube の動画や写真などメンバーの活動の様子を多く掲載している。

「SNS」による「可視化」では、「高知資料ネット」が「Facebook」上に専用のグループページ（<https://www.facebook.com/groups/404644176658001/>）を 2018 年開設し、定期的な活動紹介や印刷物・資料目録のデータ公開などに利用している（図 3-30）。ほぼ上記 4 団体のホームページ利用と同様の目的で使っているが、SNS のため更新頻度が高く、活動日や資料情報の共有などメンバー間の情報共有にも利用している。専用ページを見た所蔵者



図 3-29 満洲・語り継ぐ会の HP



図 3-30 高知資料ネットの Facebook ページ

から資料整理の相談があり、専門家から歴史資料の位置づけや解釈の指摘を受ける場合もある。

また、同じ資料保存活動を行う県外の資料ネットとの情報共有にも利用されており、コミュニケーションツールとしての機能を発揮している。2023年5月末現在の参加メンバーは150人。管理者は筆者（【研究者】）が務め、編集権を持つ「高知資料ネット」の役員も参加メンバーの招待と承認ができる。

「Twitter」は、2022年から「調査団」が「高知『地名と風土』」と題するアカウント（図3-31、https://twitter.com/40010bun2?ref_src=twsrc%5Etfw）を利用しており、小地名の知識や記録の成果などの投稿をほぼ毎日行っている。ホームページ「四万十町地名辞典」はデータベース的な機能を担っているため、日常の活動紹介や記録の情報発信を行うツールとして活用している。2023年5月末現在のフォロワー数は390人。アカウントの運営は、「調査団」の代表（【市民研究者】）が行っている。



図 3-31 調査団の Twitter アカウント「高知『地名と風土』」

(2) 可視化の対象と継承への接続

ホームページ・SNSによる「可視化」は、いずれも活動に関心を持つ「一般市民」や「研究者」を主対象としており、インターネットを使える世代や層に対して発信されるが、発信方法には違いがある。各ホームページが年数回程度の更新で印刷物やアーカイブズのオー

ブンデータ化を目的にしているのに対し、SNS は1カ月に数度か更新され活動履歴の紹介に重点を置いている。記録の成果の「可視化」では、データへのアクセス性や検索性で SNS よりホームページの方が優れており、記録の過程の「可視化」では SNS がタイムリーな利用に適している状況が、活用の実態方法から見えてくる。

運営・管理の点では、「調査団」「満洲・語り継ぐ会」のホームページが年間数万円の管理費が発生する形式なのに対し、「考える会」「語る会」は無料の Google サイトのサービスを使って作成・運用している。ウェブ上でデータベース公開を行うホームページの中には、予算や運営者の問題から保守管理が止まり、消滅してしまうものも多く、その運用や公開には継続性や再構築性という課題がつきまとう〔楠瀬ほか 2018 : pp12〕。「調査団」のホームページは、使用容量も多く、公開された膨大なアーカイブズの公開の場として利用されているが、基となるデータの管理には苦勞しており、ホームページの継続性を考えた上では再構築性に課題がある。記録したデータの管理は、市民科学でもデータライフサイクルの視点や研究倫理の点でも重要性が指摘されており〔小堀 2022 : pp201-212〕、市民団体レベルでの管理をどのように行っていくかが検討していく必要がある。「満洲・語り継ぐ会」も会の運営費から管理費を拠出しており、維持費の課題を抱えている。その点、Google サイトのサービスを利用した「考える会」「語る会」のホームページや「高知資料ネット」の Facebook ページは、維持費が掛からず、編集者も複数いるため維持管理には適している。また SNS は公開ページのため誰でも投稿できるが、嫌がらせや広告目的といった参加申請や投稿への対応という課題も抱えている。

整理すると、ホームページや SNS は、地域文化資源の継承者である「住民」を主対象としたものではないが、市民科学の活動に興味を持ってもらうツールとして利用されている。まだ具体的な成果は目に見えないが、若い世代やネットを通して地域文化資源に関心を持つ層からはアクセスがあり、将来の担い手や継承者を獲得する意味では「可視化」の効果が期待され、継続的な発信を続けていく必要があると考える。また、メンバー間の情報共有にもホームページや SNS は有効な方法であり、実践活動の過程や成果を視覚的に見せていくことで〔市民〕の参加を促していくツールとしても利用できるのではないだろうか。

3.3 市民参加型 GIS による可視化

3.3.1 分析の視点

市民参加型 GIS には、第 1 章で整理したように地域文化資源のデジタル化や社会課題解決のための利用といった実践面の課題がある。本節は、この課題克服のため、2018 年から高知工科大学と筆者が市民団体と連携して取り組んでいる HP 上の共有プラットフォーム「高知工科大学フィールドデータベース」による市民参加型 GIS の実践例を整理、検討する。第 2・3 章で検証した市民科学の実践によって得られた地域文化資源の情報の多くが、このプラットフォームで公開されている。ウェブ上の共有プラットフォームを運用する取

り組みは、「Google マイマップ」などの一定容量までは無料の Google のオープンリソースを利用することで進められており、システムの開発・維持やアーカイブズの地図化・データ化といった歴史分野が抱えるデジタル化の課題を克服する方法として注目される。市民が集めたミクロな地域文化資源の情報を GIS に搭載することで「可視化」を実現するには、どのような市民参加の方法が有効なのか、市民科学の実践例から検証したい。

3.3.2 共有プラットフォームの開設

本項ではまず、共有プラットフォーム開設の前提となった「高知歴史環境 GIS 研究会」(GIS 研究会)の取り組みを紹介し、高知県のさまざまな地域文化資源の情報を公開する場となっている共有プラットフォームの仕様と運用について整理する。

(1) 高知歴史環境 GIS 研究会の議論

過疎高齢化が進む高知県では地域文化資源の記録や継承が課題となっている。地域史研究で集積されてきた地域文化資源に関する知識や情報は、報告書や郷土雑誌の中にあり、分野外の研究者や住民にはアクセスしづらい状況にある。

そうした中、四万十地域の地域文化資源の情報公開をホームページ「四万十町地名辞典」を使って進める「調査団」が、高知工科大学国土情報処理工学研究室に地域史情報のデータベース化・GIS による「可視化」について相談し、2016年12月に同研究室を事務局に GIS 研究会が始動した。会合は 2016～2018 年に計 6 回開催され、歴史環境分野の GIS・データベース構築に関心を持つ県内研究者、市民ら計 25 人が参加し、データベース化の議論や情報技術で地域文化資源に情報を収集するワークショップが行われた〔楠瀬ほか 2018:pp7-18〕。

その結果、▽歴史資料の把握と保存への活用▽歴史情報の「可視化」・汎用性の確保▽情報のオープンデータ化の促進などが今後の課題として挙げられ、GIS プラットフォームの開発の必要性が提起された。また、地域文化資源の情報収集に向けて、▽文献に記された情報▽ネット等で公開された情報▽調査・踏査などで収集した情報を集めて、データベース化して公開していく方向が示された。

(2) KUTFDB の仕様と運用

研究会での議論を踏まえ、試作版の GIS 共有プラットフォーム「高知工科大学フィールドデータベース」(以下 KUTFDB) が学長裁量経費を使用して製作し、開設・運用を開始した〔村井ほか 2018 : pp19-23〕。2018年5月～2020年3月に運用された試作版、2020年4月以降運用されている改定版は共に、▽地域文化資源の市民参加型での収集・公開▽GIS を使った地図による地域文化資源の「可視化」▽個人情報や文化財保護に配慮した地図情報の基礎データのオープンデータ化を一を前提に製作・運用が進められた。

試作版 (図 3-32) は運用を停止しているのですが仕様を簡単に紹介すると、クラウドコンピューティングサービス「Amazon Web Service」(有料) を組み合わせて構成し、データの入力や WEB サイトの更新を簡易にするため、オープンソースのブログソフトウェア「WordPress」を Amazon RDS にインストールして製作された。また Amazon S3 に CSV 形式の ファイルを登録すると、自動で Amazon Lambda 関数を起動して、ブラウザ上にマップを表示するように構築された。国土情報処理工学研究室と「調査団」のメンバーが

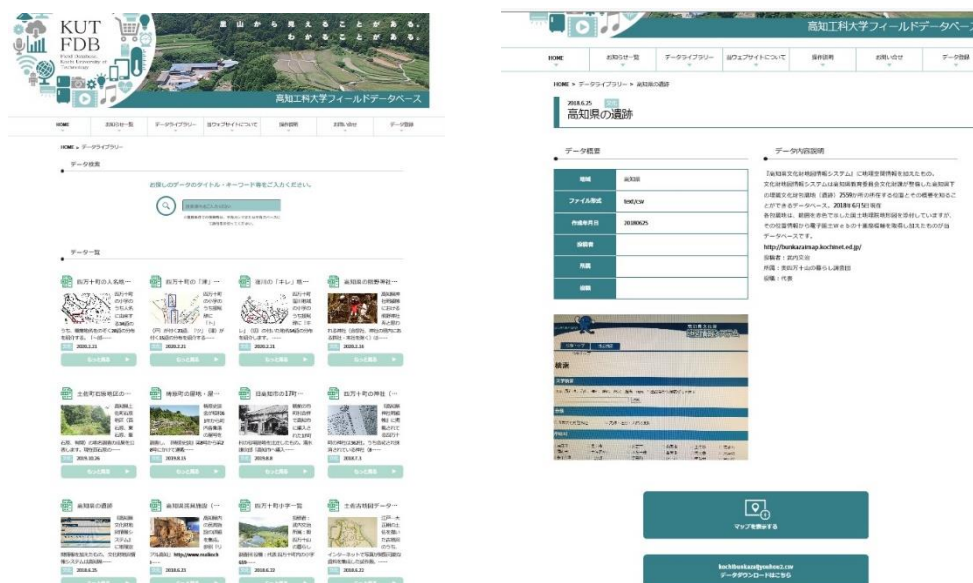


図 3-32 試作版 KUTFDB のホームページ画面

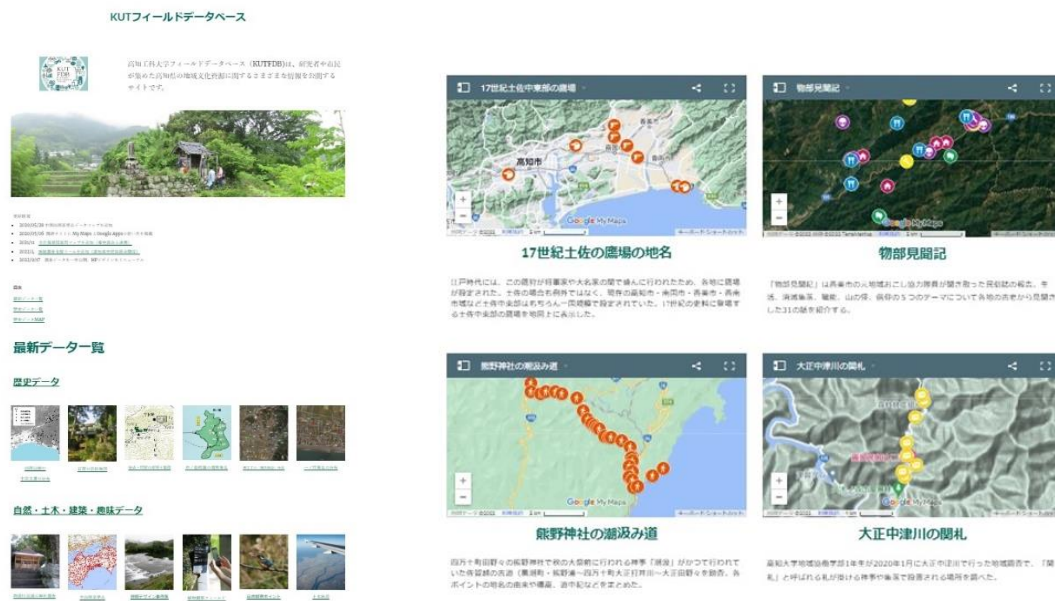


図 3-33 改訂版 KUTFDB のホームページ画面

Web サイトの管理権限を持ち、サイトの更新は同研究室が担当した。高知工科大学地域連携機構の客員研究員を務める筆者も、「アイズリノジギク群生地」や「土佐古地図集成」など2年間で20のデータを登録・公開に関わった。

2020年4月には市民がCSV形式のデータ提供だけでなくマップ作成まで自身でできて楽しんでプラットフォームに参加できるよう、新たにGoogleアカウントのサービス（一定容量まで無料）を使ったWebサイト（<https://sites.google.com/view/kochi-gis/home>）へ移行した。改訂版KUTFDBのWebサイト（図3-33）はGoogleサイトで作成し、公開するCSV形式のデータはGoogleドライブで保管・共有し、マップはCSV形式データを入力して作成できるGoogleマイマップで共有化している。

サイトは、更新情報などが確認できる「ホーム」、サイトの利用方法を解説した「サイトについて」、CSV形式の地域文化資源を閲覧・ダウンロードできる「ライブラリ」、ライブラリの情報をGoogleマイマップで表示した「マイマップ」、会員専用の情報が閲覧できる「会員専用」の6つのメインページで構成する。「サイトについて」には市民団体のWebサイトなどのリンクをまとめた「関連サイト」、「ライブラリ」には、地域文化資源を公開する「歴史」「自然・土木・建築・趣味」「調査支援」の3つのサブページを付けている。

改訂版ではWebページの管理・運営は同研究室が引き続き担当、筆者も更新やデータ公開に関わっている。公開情報は当初試作版を引き継いだ歴史系の情報に、「土佐山田の自然観察ポイント」など教員が調査した情報を加えて充実を図った。また、マイマップで簡易に電子地図が作成できるようになり、連携する市民団体が公開を意識した調査や地域文化資源のデータ作成を始め、改訂から2年間で公開情報は大きく増加している。各団体が調査して個別のWebサイトにアップしたマイマップの基礎データ（CSV形式）を提供してもらい公開するほか、各団体作成の調査報告書やアナログ地図に筆者が位置情報を付与してデータ化し公開したものもある。

3.3.3 地域文化資源の可視化の実践

次に、共有プラットフォームKUTFDBを使った地域文化資源の「可視化」の取り組みについて整理する。全ての公開情報について整理するのは難しいため、全体概要と関わった市民団体、特筆する公開情報について説明する。

（1）公開情報の概要

KUTFDBでは、高知県の地域文化資源の情報は2023年5月末現在で52件公開し、合計で県内の8団体と〔市民〕〔研究者〕ら23人がデータ作成に携わった（表3-10）。2559カ所の埋蔵文化財包蔵地の調査図面を基に代表地点の座標を入力して作成した「高知県の遺跡」や、古老への聞き取りを基に大字単位の屋号の地図、地券・古地図など歴史資料の分析を図化したものなど多岐にわたり、膨大な地域文化資源情報が公開されている。

表 3-10 KUTFDB の公開情報 (2023 年 5 月末現在)

地域文化資源情報	投稿者・団体	地域
高知県学校資料データベースver.01	高知県の学校資料を考える会	高知県・土佐清水市
四国山地の地下文書の分布	奥四万十山の暮らし調査団	高知県・徳島県
石原の信仰地図	いしはらの里・むかしを語る会ほか	土佐町
安吉・坪屋の屋号と集落	いしはらの里・むかしを語る会ほか	土佐町
沖ノ島相論の境界地名	奥四万十山の暮らし調査団	宿毛市
徳王子の「源氏物語」地名	奥四万十山の暮らし調査団	香南市
一ノ坪地名の分布	奥四万十山の暮らし調査団	高知県
物部見聞記	奥四万十山の暮らし調査団	香美市
17世紀土佐の鷹場の地名	奥四万十山の暮らし調査団	高知県
片山庄故地を歩く	奥四万十山の暮らし調査団	南国市
四万十町の地名語彙	奥四万十山の暮らし調査団	四万十町
熊野神社の潮汲み道	奥四万十山の暮らし調査団	四万十町、黒潮町
大正中津川の関札	奥四万十山の暮らし調査団	四万十町
介良庄踏査地図	奥四万十山の暮らし調査団	高知市
土佐国荘園集成	奥四万十山の暮らし調査団	高知県
曙町の商店街と人々	高知大生、朝倉まちづくりの会ほか	高知市
高知大学周辺の旧跡	奥四万十山の暮らし調査団	高知市
中後入の地域資源地図	高知工科大院生、佐岡協議会ほか	香美市
本村の地域資源地図	高知工科大院生、佐岡協議会ほか	香美市
土佐地名往来	奥四万十山の暮らし調査団	高知県
物部川流域の神社調査	高知工科大院生	香美市
大川村の小字地名	奥四万十山の暮らし調査団	大川村
梶原町の小字地名	奥四万十山の暮らし調査団	梶原町
『弘岡井筋絵図』の現地比定	奥四万十山の暮らし調査団	高知市
秦地区の史跡	秦史談会ほか	高知市
車谷の水車地図	秦史談会ほか	高知市
秦の遺跡地図	秦史談会ほか	高知市
明治期森田家の土地所有	高知工科大院生、佐岡協議会ほか	香美市
明治期地域資源地図	高知工科大院生、佐岡協議会ほか	香美市
高知市介良の遺跡	奥四万十山の暮らし調査団	高知市
窪川の「キレ」地名分布	奥四万十山の暮らし調査団	四万十町
四万十町の「津・戸」地名分布	奥四万十山の暮らし調査団	四万十町
四万十町人名由来地名	奥四万十山の暮らし調査団	四万十町
高知県の熊野神社分布と勧請	奥四万十山の暮らし調査団	高知県
西石原の小字地名	いしはらの里・むかしを語る会ほか	土佐町
梶原町の屋地・屋号	梶原史談会ほか	梶原町
旧高知市の17町村役場の現地比定	奥四万十山の暮らし調査団	高知市
四万十町の神社(195社)	奥四万十山の暮らし調査団	四万十町
高知県の遺跡	奥四万十山の暮らし調査団	高知県
高知県民具施設(試作)	奥四万十山の暮らし調査団	高知県
土佐古地図データベース	奥四万十山の暮らし調査団	高知県
『地検帳』地名比定(宮内)	奥四万十山の暮らし調査団	四万十町
サイノウ地名分布	奥四万十山の暮らし調査団	四万十町
中土佐町の遺跡	奥四万十山の暮らし調査団	中土佐町
中土佐町の小字	奥四万十山の暮らし調査団	中土佐町
中土佐町の国有林	奥四万十山の暮らし調査団	中土佐町
中土佐町の河川	奥四万十山の暮らし調査団	中土佐町
中四国基準点データマップ	高知工科大教員	中国、四国
景観デザイン事例集地図	高知工科大教員	関東、近畿、中国、四国
高知県の植物観察フィールド	高知工科大教員	高知県
土佐山田の自然観察ポイント	高知工科大教員	香美市
土佐山田の土木施設	高知工科大教員	香美市

地図上での位置が明確で位置情報を作成しやすい地名、石造物や旧跡などの有形の文化財、地名をベースに村落の景観を記録・復元した成果などが、GISでの地図公開に適していることが分かる。特に地域単位のマイクロな小地名や旧跡などは、地域調査でしか収集・特定できない資料が多く、地域文化資源の記録、継承という点でも大きな意味を持つ。

地域別では県全域を対象とした情報が多く公開されており、自治体別では市民団体の活動地域をメインとして34市町村中9市町村でデータが作成されている。同研究室が調査活動に関わる四万十町9件と香美市8件は特に情報が多い傾向がある。また、市民団体では筆者が事務局長を務める「調査団」（7人が取組に参加）が52件中33件の情報公開に関わり、中心的役割を担っている。

（2）市民科学による地域文化資源情報の活用

データはまだ公開後時間の経っていないものが多く、公開された地域文化資源の情報の活用状況は不明な点が多いが、複数活用の取組も始まっているのでデータの収集・公開の経緯を含めて整理しておきたい。

まずは、町歩きや地域学習での利用である。筆者は2021年から地域史団体「秦史談会」¹¹と連携し、雑誌『秦史談』（通巻210号）に記載された地域文化資源情報の「可視化」を始めている。1984年創刊の『秦史談』には高知市秦地区の史跡や歴史、伝承など多様な情報が記されているが、発行数が限られるため図書館で貸し出しできず、閲覧かコピーでしか内容を知ることができないのが現状である。秦地区内には、大型商業施設があり人口も多い地区（約6000世帯）であるが、「秦史談会」は地域史情報の周知ができず、会員の高齢化による組織存続が難しくなっており、若い世代に情報発信をしたいと考えていた。

そこで、秦史談会員と協議して紹介したい『秦史談』の記載や地図を決めてもらい、その



図 3-34 「車谷の水車」に関する秦史談会調査情報をマイマップで表示した画面

¹¹ 秦史談会は、1984年結成の高知市秦地区の歴史を対象にした地域史団体。地区の史跡や古文書、昔話を調べ、会誌で紹介してきた。

一部を要約して CSV 形式で集成表（アーカイブズ）をつくり、マイマップ上に公開していく取り組みを始めた（図 3-34）。地点ごとに『秦史談』の要約を載せて出典を示すことで、詳しく知りたい人が『秦史談』にアクセスできるように、GIS を地域文化資源情報の入口にするという狙いがある。また、2021 年には秦史談会員や地域住民を対象に KUTFDB に掲載されたマイマップのマップの見方を説明する講座を開き、スマートフォンを使った史跡調べやルート検索の体験講座を実施、『秦史談』にも活用方法を掲載して周知を図っている〔楠瀬 2022 : pp55-56〕。

また、KUTFDB でのデータ公開は、見て楽しむコミュニケーションツールとしてだけでなく、その収集や記録に関心を持ってもらい、他の地域でも取り組む市民団体や〔研究者〕を増やすことも想定している。高知県では、2021 年度から県が県史編さん事業を 20 年掛かりで開始され、地域調査が増えていくことを想定し、KUTFDB では県史の調査対象地域で、市民団体と協力して過去に収集した地域文化資源情報をマイマップに公開し、調査支援ツールとして活用してもらう取り組みも始めた。

まず、8 部会のうち筆者が関与している民俗部会と連携し、2021 年度から調査地域に選んでいる中土佐町の地域文化資源情報を公開した。現状、地誌や自治体の公開情報を基にデータを作成し、町内の「遺跡」「集落」「地名由来」「小字」「国有林」「河川」の情報のマップを公開し、県史民俗部会の会合で紹介した（図 3-35）。民俗誌や民俗研究など専門性の高



図 3-35 KUTFDB の中土佐町支援のサブページ

い情報は公開しておらず、大学生・大学院生や地域に精通していない調査員が合同調査に入る前に学習用として使い、調査現地にスマートフォンを使ってマップを見て近くの遺跡や地名を確認することを想定している。また、これらは調査時のベースマップにもなるため、調査で収集した情報を追加して調査者間で調査情報を共有したり（この場合は成果公開までマップは非公開）や地域文化資源の情報を充実させたりしていくことも想定している。

さらに、KUTFDBに情報登録していないが、市民参加型 GIS の仕組みを使った民間所在の歴史資料の把握や保存支援を行う取組も行われている〔楠瀬 2022 : pp221-224〕。筆者が事務局を務める「高知資料ネット」は 2016 年に設立された市民団体で、毎月 1 回定例会を開いて民間所在資料を所蔵者と市民ボランティアで写真撮影し、保存処理している。「高知資料ネット」は 6 年間の記録活動で、近現代資料を中心に 80 件約 4 千点の歴史資料を記録している。

博物館のように収蔵施設を持たない市民団体の活動のため、記録した資料は全て所蔵者に返却しているが、南海トラフ地震や台風などの災害や世代交代・高齢化に伴う資料散逸のリスクを考慮する必要もある。各資料の詳細や所蔵者の情報、所蔵場所の住所等を調査時は調査レポート（Word 形式）と資料目録（Excel 形式）に記録しているが、加えて資料の概要や画像、所蔵者宅の位置情報を抽出したデータベース（CSV 形式のアーカイブズ）を作成してマイマップ（図 3-36、非公開）をつくっている。マイマップには Google アカウントを共有する事務局メンバーのみアクセスでき、マップ上で膨大な資料情報を相互把握できるようにしている。

また、災害による資料の被災を想定し GIS にデータベースをデータ入力して、県などが

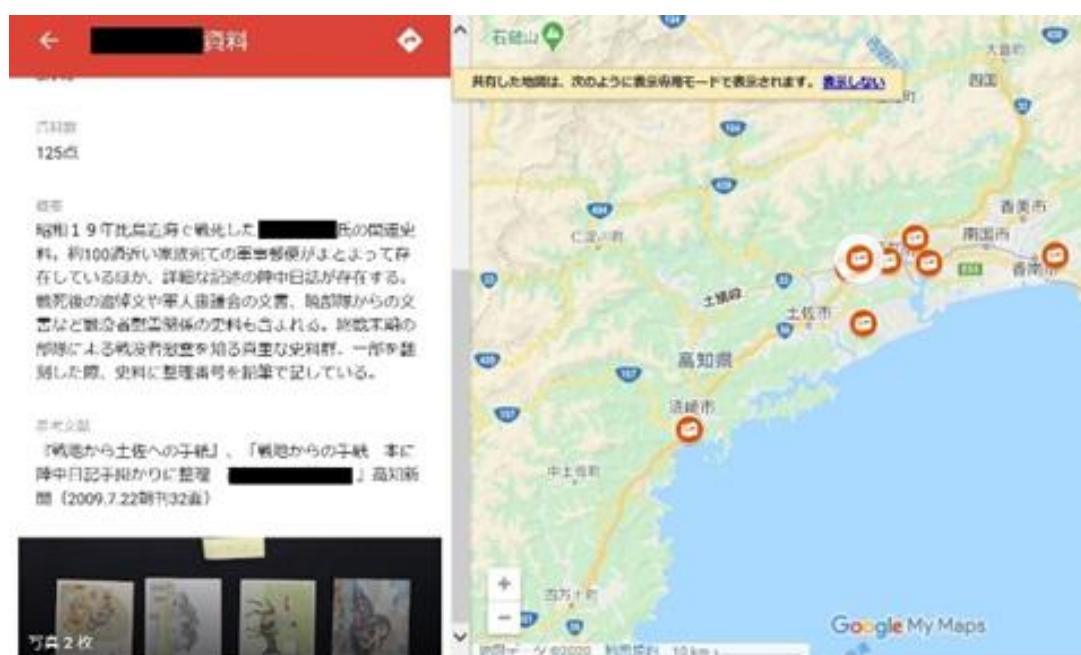


図 3-36 記録した資料の所在地と関連情報

配布する浸水予測や土砂災害予測のデータと重ね合わせることで、資料の被災状況を予想した図も作成している（図 3-37）。予想図によって、災害時に記録した資料の被災状況を把握・トリアージし、資料救済の優先順位を決めることができる。資料所蔵者と関係を継続することに加え、GIS で資料情報を「可視化」してメンバーが民間所在資料を把握してフォローしやすい体制をつくることで、地域で資料を残し、伝えられる支援を続けている。

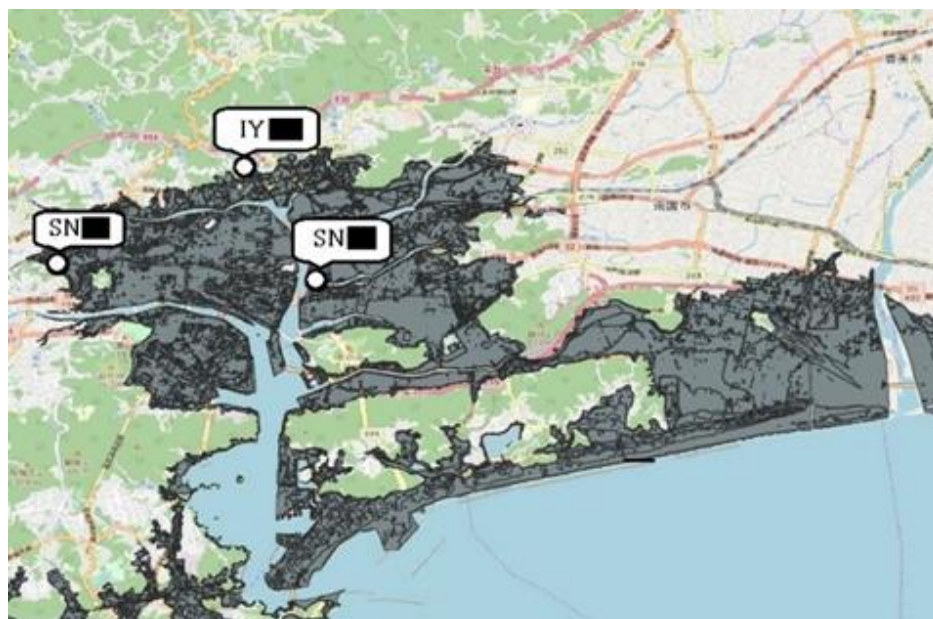


図 3-37 南海トラフ地震の最大浸水想定と資料所在地を重ね合わせた被災想定図

3.3.4 市民参加型 GIS における担い手の役割分担

本項では、KUTFDB を用いた市民参加型 GIS の取り組みにおける担い手の役割分担を検証する。検証の方法は、第 2・3 章と同様に、市民科学における〔市民〕の関与度の分類〔小堀 2022 : pp44-46〕を応用した検証モデルを用い、10 の活動ステップのうち「テーマの設定」「情報収集」「調査計画の立案」「資料の記録」「資料の整理」「資料の分析」「結果の公表」の 7 つのステップについて、それぞれ担い手（【市民】【市民研究者】【研究者】【大学生】【大学院生】）の関与度を「×」（全く関与しない）「△」（部分的に関与する）「○」（主体的に関与する）の 3 段階で質的に評価して図表化する。ここでは第 2 章と同じ 5 団体を対象とするが、第 2 章と異なり、活動全体への担い手の関与度でなく、「可視化」の作業に限定して関与度を分析するため、「資料の分析」「結果の公表」で相違が見られる場合がある。

まず同じ記録の方法を用いて集落単位で小地名や景観の調査研究をしている「調査団」と「語る会」の可視化の役割分担を検証した（表 3-12）。第 2 章 1 で整理したように、「調査団」は専門的知識を持つ【市民研究者】や【研究者】で構成され、【市民】は聞き取り調査や地図作成に、協力者として参加するのに対し、「語る会」は【研究者】はアドバイザーを務める筆者のみで、【市民研究者】の立場のメンバーはおらず、【市民】が調査テーマの設定

や古老への聞き取り、レポートや地図の作成まで主体的に関わる点が特徴的である¹²。こうしたメンバー構成の相違は 1～5 のステップでの市民参加に顕著に表れている。また、「調査団」では、【市民研究者】に GIS の知識に通じたメンバーがおり、主体的に CSV 形式のデータ作成やマイマップの作成に関わっているが、「語る会」では GIS に通じたメンバーは【研究者】のみで相対的に 6～7 のステップに関わっていない。一方、語る会は「市民」に GIS の知識はなく、「研究者」が 6～7 のステップを一手に引き受けている。

表 3-12 市民参加型 GIS における担い手の役割分担①

団体・担い手 活動ステップ	実施内容	奥四万十山の 暮らし調査団			いしはらの里・ むかしを語る会	
		市民	市民 研究者	研究者	市民	研究者
1. テーマの設定	市民と研究者の協議	×	○	○	○	○
2. 情報収集	聞き取り対象者の選定、文献収集	×	○	△	△	○
3. 調査計画の立案	調査票・調査地図の作成、調査方法の検討	×	○	○	△	○
4. データの記録	聞き取り調査、現地踏査	△	○	○	○	○
5. データの整理	レポート作成、地名集成表・地名地図の作成	△	○	○	○	○
6. データの分析	位置情報の選定・収集、CSVデータの作成	×	○	△	×	○
7. 結果の公表	マイマップの作成、プラットフォームでの公開	×	○	△	×	○

表 3-13 市民参加型 GIS における担い手の役割分担②

団体・担い手 活動ステップ	実施内容	高知地域資料保存 ネットワーク			秦史談会	
		市民	市民 研究者	研究者	市民 研究者	研究者
1. テーマの設定	市民と研究者の協議	○	△	○	○	×
2. 情報収集	予備調査、聞き取り対象者の選定、文献収集	△	△	○	○	×
3. 調査計画の立案	調査方法の検討	×	△	○	○	×
4. データの記録	聞き取り調査、資料の撮影	○	○	○	○	×
5. データの整理	レポート・目録、地図の作成・確認	△	△	○	○	×
6. データの分析	位置情報の選定・収集、CSVデータの作成	×	×	○	×	○
7. 結果の公表	マイマップの作成、プラットフォームでの公開	×	×	○	×	○

¹² 「調査団」では、第 2 章 1 の検証では「データの分析」「結果の公表」について【研究者】の関与度は「○」としていたが、データの作成では【市民研究者】の役割が大きく【研究者】の関与度は「△」としている。「語る会」では、第 2 章 2 の検証では「結果の公表」について、印刷物の発行にも関わった【市民】の関与度は「△」としていたが、プラットフォームでの公開については無関与で「×」としている。

次に、「高知資料ネット」と「秦史談会」の可視化の役割分担を検証した。「高知資料ネット」は、【市民】や【市民研究者】が1～5のステップに深く関わるのに対し、「秦史談会」は調査やデータ整理などは既に秦史談会員の【市民研究者】（郷土史家）によって行われており、【研究者】は関与しない（新たな記録は行わない）のが特徴的である。6～7のステップでは、「高知資料ネット」「秦史談会」ともに【研究者】以外にGISの知識はなく、【研究者】が作業を担っている¹³。

最後に、一定の専門的知識を持つ【大学生】や【大学院生】が大学の授業を通して関わった実践例について検証する（表3-14）。「まちづくりの会」の高知市朝倉地区の「村落景観」の記録活動には、【大学生】17人が参加している。「高知工科大里山プロジェクト」（里山プロジェクト）による香美市佐岡地区の「村落景観」の記録活動には【大学院生】8人が関わった。1～5のステップでは、「まちづくりの会」に比べて「里山プロジェクト」は研究の性格が強く【市民】は聞き取り対象者として限定的な関わりとなっている。6～7のステップでは、「里山プロジェクト」の工学系の【大学院生】がGISの知識が豊富で深く関わっているのに対し、「まちづくりの会」では、GISの知識のない文系が中心の【大学生】は全く関わっていない¹⁴。

6つの市民参加型GISの取り組みを詳細に検証してみると、市民科学で行われた実践例も、研究の目的や担い手が持つ知識・役割によって各ステップの主体が異なっており、市民参加型GISには多様なプロセスがあることが確認できた。1～5のステップでは【市民】【市

表3-14 市民参加型GISにおける担い手の役割分担③

活動ステップ	団体・担い手	実施内容	朝倉まちづくりの会			高知工科大 里山プロジェクト		
			市民	大学生	研究者	市民	大学院生	研究者
1. テーマの設定		市民と研究者の協議	○	×	○	×	○	○
2. 情報収集		聞き取り対象者の選定、文献収集	△	○	○	△	○	○
3. 調査計画の立案		調査票・調査地図の作成、調査方法の検討	×	○	○	×	○	○
4. データの記録		聞き取り調査、現地踏査	○	○	○	○	○	○
5. データの整理		レポート作成、地名集成表・地名地図の作成	△	○	△	×	○	○
6. データの分析		位置情報の選定・収集、CSVデータの作成	×	×	○	×	○	○
7. 結果の公表		マイマップの作成、プラットフォームでの公開	×	×	○	×	○	○

¹³ 「高知資料ネット」では、第2章5の検証では「データの分析」「結果の公表」について、資料の分析や印刷物発行にも関わった【市民】【市民研究者】の関与度は「△」としていたが、プラットフォームでの公開については無関与で「×」としている。

¹⁴ 「朝倉まちづくりの会」では、第2章4の検証では「データの分析」について、【大学生】の関与度は「△」としていたが、プラットフォームでの公開については無関与で「×」としている。

民研究者】が GIS の基礎データとなる地域文化資源の記録に関わることができるが、6～7 のステップでは、担い手の持つ GIS の知識に規定されており、【市民】【市民研究者】がほとんど関わっておらず【研究者】主体の活動になっている。しかし、「調査団」の実践例では、利用のハードルの下がった Google のサービスを利用して【市民研究者】が CSV データやマイマップ作成、プラットフォームでの公開にも関与しており、こうしたオープンソースの知識普及を進めることが市民参加 GIS にとって重要であるといえる。一方、「秦史談会」の実践例のように、「5.データの整理」のステップまでにある程度のデータや地図が【市民研究者】の手で作成されていれば、地図や Web 上で可視化する作業を GIS の知識の豊富な【研究者】が分担して実施することも可能である。

すなわち、KUTFDB のプラットフォームを使った市民参加型 GIS の実践活動は、膨大な地域文化資源の基礎データの収集・整理を【市民】【市民研究者】【研究者】が協働で行い、【研究者】【市民研究者】がそれを基に CSV データやマイマップの作成、プラットフォームでの公開といった GIS 化・「可視化」を進めるプロセスで進められている。このような役割分担が可能となって多数の地域文化資源情報の「可視化」が実現している背景には、第 2 章で整理したように、GIS 化を意識して記録の段階で、アナログの調査地図とセットになった「アーカイブズ」の作成を進めている点が大い。地図から【研究者】が位置情報のデータを作ることができ、それを集成表などに連結することで GIS 化が可能な CSV データが作成されている。市民科学の観点では、1～7 までのステップを【市民研究者】が担う調査団の活動は理想的だが、これだけでなく【市民】【市民研究者】との様々な役割分担によって市民参加型 GIS の実現が可能であることが確認できた。

3.3.5 市民参加型 GIS の可能性

GIS の専門知識を有する大学が主体となって開設した共有プラットフォーム KUTFDB は、複数団体が各地で進めてきた市民科学の記録成果を「可視化」し、Web 上で共有して多くの市民が共有できるようにした取り組みである。その結果、高知県内の様々な地域文化資源情報が一覧でき、その基礎データである「アーカイブズ」の取得もできるような仕組みを実現した。また、Google サービスを利用することで、データベースの維持費や情報共有の簡易性という課題を一定克服できており、市民科学で共有プラットフォームを構築する際のモデルが示すことができた。マイマップの利用については、植物図鑑の作成〔竹下ほか 2018 : pp61-65〕、地理・教育・防災での活用〔鶴川ほか 2018 : pp45-52〕、SNS と GIS を連動した地域支援の取り組み〔山本 2015〕、社会学での活用〔松岡 2016〕などが進んでおり、地域文化資源を対象とした歴史学の分野でも十分に活用できる可能性を示せた。

また、今回のような取り組みが推進できた背景には、【市民】と大学の橋渡し役を大学と市民団体に席を置く筆者が果たせたことも重要だったと考えている。【研究者】には社会貢献という点で「可視化」への支援や参画が求められており、ワークショップなどで GIS などの「可視化」の知識を普及していくことも市民参加型 GIS の促進につながっていくと考

える。知識の普及には、コア層や活動層、関心層、無関心層といった知識や関心に合わせたツールの使い方を学ぶ仕組み〔今井 2009 : pp69-81〕も意識する必要である。

3.4 小結—可視化の可能性と課題—

11 団体が取り組んだ 9 つの地域文化資源の「可視化」の実践例の検証結果を表 3-15 にまとめた。地域文化資源の「可視化」は一つの方法にとどまらず、市民科学によって多様な方法で実践されており、予算や人材面では公的機関などに劣る市民団体でも意識すれば「可視化」が実現できることが示されている。様々な「可視化」の方法が実践されたことによって、幅広い世代や継承者へ記録の成果を伝えることができた。こうした事例は、GIS のコミュニケーションツールとしての利用にとどまらない地域課題解決のための利用の可能性を示せたのではないだろうか。この点では、市民科学の課題となっている「社会への浸透」「情報ツールの活用」〔小堀 2022 : pp236-242〕については、課題克服につながる実践ができたの

表 3-15 地域文化資源の可視化の検証結果

地域文化資源	団体	印刷物	アーカイブズ	展示	資源地図	ホームページ・SNS	GIS	特性	注意点
小地名	奥四万十山の暮らし調査団	○	○	×	○	○	○	身近な文化資源、幅広い可視化が可能	アナログでの表示は容易。空間標識物でデジタル表示は可能だが作業がやや困難、
		現地調査報告書、論文	地名集成表、資源DB		地名地図、資源地図	地名辞典	KUTFDB		
屋号	いしはらの里・むかしを語る会	○	○	×	○	○	○	身近な文化資源、幅広い可視化が可能	アナログでの表示は容易。空間標識物でデジタル表示は可能だが作業がやや困難。
		調査ノート	屋号集成表、資源DB		屋号地図、資源地図	文化資源ノート	KUTFDB		
棚田	構原史談会	○	○	×	○	×	○	歴史の変遷が見える	分析が専門的、デジタル表示は可能だが作業がやや困難。
		論文	資源DB		資源地図		KUTFDB		
村落景観	朝倉まちづくりの会、佐岡活性化協議会	○	○	×	○	○	○	歴史の変遷が見える	デジタル表示は可能だがデータの分析が専門的で、作業がやや困難。
		現地調査報告書、論文	地名集成表、資源DB		資源地図	地名辞典	KUTFDB		
災害資料	上川口自主防災会	○	×	×	○	×	○	過去の災害を詳細に復元して視覚化	デジタル表示は可能だがデータの分析が専門的で、作業がやや困難。
		論文、(自治体史)			津波浸水復元図		KUTFDB		
近現代資料	高知地域資料保存ネットワーク	○	○	○	○	○	○	実物資料は展示が可能。図書館・公文書館と連携した資料公開	位置情報は個人情報にあたるため盗難のリスクも考え非公開。団体内・研究者間での共有化に限定。
		資料集、目録集、ハンドブック、論文	資料目録、記録写真	博物館、公文書館	資料所在情報地図	フェイクブックページ	Googleマイマップ		
学校資料	高知県の学校資料を考える会	○	○	○	○	○	△	実物資料は展示が可能。教育委員会と連携した資料公開	学校資料は公文書のため、可視化には一定の制限がある。
		ハンドブック、自治体史、論文	資料目録、記録写真	公文書館、学校博物館、公民館	資料所在情報地図	考える会HP	Googleマイマップ、KUTFDB		
戦争体験	西土佐の満州分村を語り継ぐ会、満洲の歴史を語り継ぐ高知の会	○	○	○	○	○	△	資料と証言を組み合わせることで複合的に歴史を考える材料を提供	映像記録は視覚的だが、活字化による資料化、編集を行う必要がある。
		記念誌、記録集、論文	資料目録、映像記録	公民館、道の駅、博物館	証言地図	語り継ぐ会HP	Googleマイマップ		
地域祭礼	中村連合青年団	×	○	△	○	×	×	広報手段としてのポスターが地域の巻き込みに効果的	祭礼実施が主体で、担い手は住民。時期も限定されるため、幅広い可視化に至らず。
		(調査報告書)	映像記録	地域に掲示	ポスター	(観光協会HP)			

ではないかと考える。

各地域文化資源について「可視化」の実践の特性を見てみると、「小地名」「屋号」については身近な資源であり、これを幅広く伝えることが可能になった。「棚田」「村落景観」については、現在の景観に至る歴史の変遷を見せることに成功している。「災害資料」については、過去の災害を詳細に復元して視覚的に示した。「近現代資料」「学校資料」は、実物資料であるため展示に利用され、図書館・公文書館・教育委員会と連携したことで「一般市民」「住民」への公開が実現した。「戦争体験」では、「印刷物」で資料や証言を組み合わせ示したことで複合的に歴史を考える材料を提供した。「地域祭礼」については、広報手段としての「ポスター」が地域の巻き込みに効果的であることを示せた。

「可視化」の方法全体で見ると、「印刷物」・「アーカイブズ」で活字とデータによって資料を継承できる状態に整理したことで、「展示」や「資源地図」、「ホームページ・SNS」といったより広く発信するツールに接続して「可視化」が実現できている。「ホームページ・SNS」は様々な「可視化」の方法をリンクやPDFによって共有できる場としても活用が進んでいる。「GIS」はより視覚化を進めた方法で、プラットフォーム「KUTFDB」の整備によって地域文化資源を連結して「可視化」することが可能になり、オープンデータの場合としても活用できる状態を整えた。プラットフォームを使ったGISの活用は、防災や調査支援、町歩きなどへの活用も進んでいる。多様な「可視化」が実現できたことは、地域文化資源の活用様々な継承主体に記録の成果還元につながり、「社会への浸透」という市民科学の課題を克服している。また、オープンデータは、今後GISを使った研究や他分野の地域分析にも活用も期待され、市民科学における「市民の科学研究プロセスへの関与」〔小堀 2022：pp243-244〕につながる可能性がある。

一方、各地域文化資源を「可視化」する際の課題としては、「小地名」「屋号」は空間標示物であるためデジタル表示は可能であるが、地図から位置データを作成する作業がやや困難である。「棚田」「村落景観」については、デジタル表示は可能だがデータの分析が専門的で、作業がやや困難である。「近現代資料」では、資料の位置情報は個人情報にあたるため盗難のリスクも考え非公開とする必要があり、団体内・研究者間での共有化にとどまっている。「学校資料」は公文書のため、「可視化」には一定の制限がある。「戦争体験」では、映像記録は視覚的だが、長時間にわたるためそのままでは「可視化」に向かない。まずは音声データを活字化して資料化し、それと対応して映像の編集を行ってダイジェスト版をつくる必要があり、作業に時間が掛かる。「地域祭礼」では、祭礼を実施することが主体で、その担い手は住民となるため、時期も限定されるため、「可視化」の方法は限定的になる一などが挙げられる。

全体としては、デジタルツールやオープンリソースによって予算面の課題は克服されつつあるが、データ化などの「可視化」には労力が掛かり、作業を担う【研究者】や【市民研究者】の数が増えなければ多くの地域文化資源情報の「可視化」は実現できないという課題が浮かび上がる。「印刷物」はPDF公開により印刷部数を減らすことで予算圧縮を図って

いるが、「可視化」には一定の印刷費が必要とされる。今回の実践例では、市民団体が活動助成として取得した民間助成金を使って「印刷物」を発刊している。「印刷物」はインターネット利用が得意でない〔市民〕にとっては手に取りやすい成果物であり、地域文化資源の記録成果の「可視化」方法としては第一に考えておきたい方法である。〔市民〕の経費負担を少なく、スムーズに「印刷物」による「可視化」ができるよう、民間助成金の情報や獲得のノウハウも地域で蓄積していく必要がある〔楠瀬 2020a : pp193-202〕

また、市民科学で指摘される「データの質」や「データの管理」、「個人情報の保護」といった研究倫理上の問題を十分考慮に入れて、「可視化」を進める必要がある。「データの質」を確保していくためには、【研究者】【市民研究者】の支援体制を充実させる必要があり、「データ管理」についてはマニュアル作りなど管理体制の充実、「個人情報保護」については〔市民〕と〔研究者〕間の緊密な対話が必要である。一方で、こうした課題は〔市民〕が参加する市民科学でこそ解決の方法が見だしやすいものであり、実践の中でよりよい方法を見いだしていける可能性を秘めていると考える。

KUTFDBでの公開情報のほとんどは【市民】や【市民研究者】が作成したデータであり、【研究者】だけではとても集積できるものではない。こうした積極的な「記録」活動には市民の地域文化資源消失という社会課題への危機感があり、「可視化」が実現したことで地域文化資源を後世に伝えるための継承や活用といった「普及」にも貢献できたのではないかと考える。プラットフォームの構築によって、地域文化資源のデジタル化を想定した「記録」活動が行われ、「可視化」への市民参加を促進する効果もあった。

参加型 GIS の議論では、情報を集積するプラットフォームに地域的偏りがあり、各地で低コスト・省力化で汎用化できる方法論の確立は課題になっている。また、オープンデータ化やオープンリソース化が進んだ現在の環境下では、市民参加で地域の課題の「可視化」・分析を促進していくことが可能となっており、参加型 GIS のコミュニティづくりも議論の対象となっている〔若林ほか 2016 : pp339-343〕。すなわち、高知県での様々な市民科学による「可視化」の実践活動を Web 上のプラットフォームによって連結して、デジタルツールを活用して成果を公開していく市民参加型 GIS のコミュニティづくりの取り組みは、地域文化資源の「可視化」を促進し、継承実現につなげていく有効な方法論の一つになると提起したい。

【参考文献】（引用順）

- 1) 奥四万十山の暮らし調査団編 2018『土佐の地名を歩く』地域資料叢書 17
- 2) 奥四万十山の暮らし調査団編 2019『続土佐の地名を歩く』地域資料叢書 18
- 3) 奥四万十山の暮らし調査団編 2020『四万十の地名を歩く』地域資料叢書 19
- 4) 奥四万十山の暮らし調査団編 2021a『土佐中東部の荘園故地を歩く 第1分冊』地域資料叢書 20

- 5) 奥四万十山の暮らし調査団編 2021b『土佐中東部の荘園故地を歩く 第2分冊』地域資料叢書 20
- 6) 奥四万十山の暮らし調査団編 2022『続四万十の地名を歩く』地域資料叢書 23
- 7) いしはらの里・むかしを語る会編 2021『石原の文化資源ノート』地域資料叢書 22
- 8) 高知地域資料保存ネットワーク編 2023『堺事件・橋詰家文書資料集』地域資料叢書 26
- 9) 高知地域資料保存ネットワーク編 2023『土佐国幡多郡大津村・上岡家文書目録』地域資料叢書 25
- 10) 高知戦争資料保存ネットワーク編 2021『高知県近現代資料集成 I』地域資料叢書 21
- 11) 高知戦争資料保存ネットワーク編 2023『高知県近現代資料集成 I』地域資料叢書 24
- 12) 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会・高知大学人文社会科学プロジェクト「地域における平和学研究」編 2020『第一回満洲の歴史を語り継ぐ集い記録集』高知大学岩佐和幸研究室
- 13) 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会編 2021a『第2回満洲の歴史を語り継ぐ集い記録集・2020年度活動報告集』満洲の歴史を語り継ぐ高知の会
- 14) 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会編 2021b『第3回満洲の歴史を語り継ぐ集い記録集・2021年度活動報告集』満洲の歴史を語り継ぐ高知の会
- 15) 満洲の歴史を語り継ぐ高知の会編 2023『青少年義勇軍・葛根廟事件 高知県関係資料集』満洲の歴史を語り継ぐ高知の会
- 16) 高知戦争資料保存ネットワーク編 2019『高知の戦争資料を残す・伝える』高知大学小幡尚研究室
- 17) 高知戦争資料保存ネットワーク編 2020『高知の歴史資料を残す・伝える』高知大学小幡尚研究室
- 18) 高知県の学校資料を考える会編 2021『学校資料を残す・伝える』高知県の学校資料を考える会
- 19) 赤松俊秀 2022「荘園調査の到達点と地理情報の分析に向けた試み」『荘園研究の論点と展望』吉川弘文館
- 20) 楠瀬慶太・藤原駿・池内克徳 2018「高知県における歴史資料のデータベース化試論」『高知工科大学紀要』15-1
- 21) 楠瀬慶太 2020b「平成の青年団と地域祭礼」『高知工科大学紀要』17-1
- 22) 武内文治 2019「事例報告『四万十町地名辞典』への記録活動から」『地名と風土』13
- 23) 村井亮介・藤原匠・高木方隆・菊池豊 2018「フィールド研究を支援するフィールドデータベースのテストベッド製作について」『高知工科大学紀要』15-1
- 24) 楠瀬慶太 2022「【講演要旨】秦地区の地域資源地図 Google マイマップを使った『秦史談』のデータベース化試論」『秦史談』209
- 25) 小堀洋美 2022『市民科学のすすめ』文一総合出版
- 26) 竹下俊治・石原悠作・今村亮介・潘祐佳・堀田晃毅 2018「Google マイマップを利用した植物図鑑の作成」『学校教育実践学研究』24

- 27) 鶴川義弘・伊藤悟・齋藤有希・秋本弘章・佐藤一馬 2018 「Google マイマップを使う教育用 AR アプリの開発」『GIS—理論と応用』 26-2
- 28) 山本佳世子 2015 『情報共有・地域活動支援のためのソーシャルメディア GIS』 古今書院
- 29) 松岡慧祐 2016 『グーグルマップの社会学』 光文社新書
- 30) 今井修 2009 「市民参加型 GIS、コミュニケーションと GIS」『生活・文化としての GIS』 朝倉書店
- 31) 楠瀬慶太 2020a 「地域における歴史文化団体の組織と運営」『地域活性研究』 12
- 32) 若林芳樹・西村雄一郎・瀬戸寿一・矢野桂司・古橋大地・関口昌幸・今井修 2016 「2016 年春季学術大会シンポジウム報告 多様な主体による参加型 GIS の方法と実践」『E-journal GEO』 2016 Vol. 11-1

第4章 市民科学による地域文化資源継承

4.1 担い手の役割分担と市民研究者

本節では、第2・3章の整理を総括し、【市民研究者】が実践活動全般に果たした役割を分析する。地域文化資源の市民科学との適合性と担い手の役割分担の分析から、【市民研究者】の役割を考察したい。

4.1.1 市民科学との適合性の分析

(1) 分析の目的と方法

市民科学の実践方法を国内外の研究史や実践例を基にまとめた小堀は、「市民科学に適したプロジェクトかを判断するためのフローチャート」¹ (表4-1)を示している。本節では、自然科学の事例を中心に示されたフローチャート(表4-1)を使って、歴史的な地域文化資源を対象にした実践例(プロジェクト)が市民科学の方法と適合性があるかを分析する。分析を通して、市民科学を機能させるためにはどのような環境や条件が必要かを探りたい。

表4-1では市民科学に必要とされるプロジェクトの環境条件として、「オンライン」「測定機器」「調査地点」「調査範囲」「調査期間」「調査の容易性」「手順の複雑性」「専門性のあるボランティア」「調査協力者」が設定されている。地域文化資源には、専門的で高価な「測

表4-1 市民科学に適したプロジェクトの判断フローチャート(小堀2022より作成)

チェック項目	回答	
	○	×
1. 想定される作業の一部または全てがオンライン上で完結する	クラウドソーシングを検討	2へ
2. 調査に危険が伴う	不適	3・1へ
3・1. 記録を取るために測定機器が必要	3・2へ	4・1へ
3・2. 専門的・高価な測定器具	不適	4・1へ
4・1. 調査地点は1カ所	4・3へ	4・2へ
4・2. 同じ人が繰り返し行く必要がある(×→A1へ、○→B1へ)	B1へ	A1へ
4・3. 長期間繰り返し調査に行く必要がある(○→C1へ、)	C1へ	不適
A1.あらかじめ調査地が選定されている	A2へ	A4へ
A2.人びとが集まりやすい場所	A3へ	適合可能性
A3. 報告や観察が容易	極めて適合高	不適
A4. かわめて短期間の調査でよく、特別な測定器具は必要ない	極めて適合高	A5へ
A5. 手順を簡単に学べ、調査対象は受け入れやすく、どこにでもいる	極めて適合高	不適
B1. 専門性のあるボランティアが参加	B2へ	C1へ
B2. 専門性のあるボランティアからの協力を得てプロジェクトをすすめたい	極めて適合高	不適
C1. 長期間の調査に協力し、興味を持つ人がいる	C2へ	不適
C2. 手順が難しく厳密	C3へ	適合可能性
C3. 興味を持つ人々と一緒に作用や訓練等をする	適合可能性	不適

¹ [Pocock et al.,2014] を小堀が翻訳して図化している [小堀2022 : pp196]。

定機器」はほぼ必要とされないが、その他の条件はいずれも判断材料となる要素が存在するため、フローチャートによる適合性の検証は有効でないかと推測される。対象の期間・範囲の評価（表 4-1 の 1～4）で不適とならなければ、第 2 段階（表 4-1 の A・B・C）の検証を経て市民科学のプロセスの評価対象となる。

まず、第 2 章で検証した 9 つの地域文化資源を使った実践例について、フローチャートを使った市民科学との適合性の分析を行う。続いて、9 つの地域文化資源を対象にした実践例の市民科学の類型²（表 4-2）が、適合性と対応しているかどうかを比較検討し、地域文化資源の記録活動を市民科学で実施する際に求められる環境・条件や課題を明らかにする。

表 4-2 市民科学の類型 2（小堀 2022 より作成）

市民科学のステップ/ 市民科学の分類	依頼型	貢献型	協働型	共創型	独立型
1.テーマの設定				○	○
2.情報収集				○	○
3.調査計画の立案			△	○	○
4.データの記録		○	○	○	○
5.データの整理			○	○	○
6.データの分析			△	○	○
7.結果の公表			○	○	○
定義と役割(研究者)	市民から依頼を受ける。	テーマを設定、調査計画を立案し、全てのステップを主導する。	主に研究者がテーマを設定、分析まで関わる。	市民または研究者がテーマを設定。同等のパートナーとして7つのステップに関わる。	研究者が協力をする場合がある。
定義と役割(市民)	いずれのステップに関わらず報告を受けるのみ。	データの記録のみに関わる	記録・整理、結果公表に関わる。計画立案や分析に関わる場合も。		市民主導で7つのステップを遂行。
主体	研究者	研究者	研究者と市民 市民が主体の場合も	市民＝研究者	市民

（2）市民科学との適合性

フローチャート（表 4-1）に従って、9 つの地域文化資源を対象とした実践活動についてチェック項目に○×を付けて、最終的な適合性を検証した（表 4-3）。その結果は、市民科学との「極めて適合性が高い」が 4 件、「適する可能性が高い」が 2 件、「適さない」が 3 件であった。

「小地名」と「屋号」は、古老などの〔市民〕の知識に依拠しており、高い専門性が求められず、調査も容易であることから「極めて適合性が高い」に分類された。実践結果も市民科学の「共創型」に分類されており、〔研究者〕と〔市民〕の協働がうまく実現している。

「近現代資料」と「戦争体験」は、比較的専門性の高い地域文化資源で、「同じ人が繰り返し調査に行く必要性」や「専門性の高いボランティア」が求められるが、実践活動ではそう

² 第 2 章で、市民科学の類型〔小堀 2022 : pp45〕を使って、「依頼型」「貢献型」「協働型」「共創型」「独立型」のどれに当てはまるかを判定した結果を用いる。

した体制やメンバーがそろっており、市民科学に「極めて適合性が高い」に分類された。実践結果も市民科学の「共創型」に分類されており、〔市民〕と〔研究者〕の協働がうまく実現している。

「学校資料」と「地域祭礼」は、〔市民〕の経験や生活に即した地域文化資源であり、専門性がそれほど高いものではないが、「学校資料」は数量が多く、「地域祭礼」は準備・片付け等の一連の記録が求められるなど長期間の調査が必要である。実践活動では、地域で長期間の調査を行う体制が整っていることから、市民科学に「適合する可能性が高い」と分類された。実践結果は様々な【市民】や【市民研究者】が担い手として関わる「学校資料」の実

表 4-3 地域文化資源と市民科学の適合性の分析

チェック項目	小地名	棚田	村落景観	近現代資料	屋号	学校資料	戦争体験	災害資料	地域祭礼
1. 想定される作業の一部または全てがオンライン上で完結する	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2. 調査に危険が伴う	×	×	×	×	×	×	×	×	×
3-1. 記録を取るために測定機器が必要	×	×	×	○	×	○	×	×	×
3-2. 専門的・高価な測定器具				×		×			
4-1. 調査地点は1カ所	×	○	○	×	×	○	×	○	○
4-2. 同じ人が繰り返し行く必要がある	×			○	×		○		
4-3. 長期間繰り返し調査に行く必要がある		○	○			○		○	○
A1.あらかじめ調査地が選定されている	○				○				
A2.人びとが集まりやすい場所	○				○				
A3. 報告や観察が容易	○				○				
A4.さわめて短期間の調査でよく、特別な測定器具は必要ない	×				×				
A5.手順を簡単に学べ、調査対象は受け入れやすく、どこにでもいる	○				○				
B1.専門性のあるボランティアが				○			○		
B2.専門性のあるボランティアからの協力を得てプロジェクトをすすめたい				○			○		
C1.長期間の調査に協力し、興味を持つ人がいる		○	○			○		○	○
C2.手順が難しく厳密		○	○			×		○	×
C3.興味を持つ人々と一緒に作用や訓練等をする		○	○					○	
評価1（期間・地域）	短期間・広範囲	長期間・重点地域	長期間・重点地域	長期間・広範囲	短期間・広範囲	長期間・重点地域	長期間・広範囲	長期間・重点地域	長期間・重点地域
評価2（市民科学で行うポテンシャル）	極めて高い	適さない	適さない	極めて高い	極めて高い	適する可能性	極めて高い	適さない	適する可能性
市民科学の類型（小堀2022）	共創型	貢献型	貢献型	共創型	共創型	共創型	共創型	貢献型	共創型

践例が市民科学の「共創型」、小規模ではあるが〔市民〕が中心となった活動を行った「地域祭礼」が「共創型」に分類されている。

一方、「棚田」「村落景観」「災害資料」は、「長期間・重点地域」という継続的な調査活動と「高い専門性」、「手順の複雑性」などが求められる地域文化資源である。「小地名」や「屋号」、「近現代資料」を調査した上でさらに専門的な分析によって記録される地域文化資源であり、市民科学に「適さない」と分類された。今回分析対象とした実践例では、〔市民〕の活動全般への参加や継続的な活動は実現しておらず、〔研究者〕が中心になって〔市民〕に協力してもらう「貢献型」の活動にとどまっている。

（3）地域文化資源と市民科学の環境・条件

このように見てくると、各資源のフローチャートを使った適合性の検証がほぼ実践結果と一致しており、自然科学などの実践例を基にした市民科学の適合性の検証モデルが歴史的な地域文化資源にも有効であることが確認できた³。また、分析を通してそれぞれで市民科学を実現するための環境・条件や課題が見えてきている。

まず、表 4-3 の 1~4 の環境・条件を見てみると、地域文化資源は地域のフィールドに所在しており現地での調査や収集が求められる素材であり、歴史学における市民科学の先進例ともいえる市民参加型の古文書翻刻プロジェクト〔橋本ほか 2020〕のようにオンライン上で完結しないため、〔市民〕の関与度の差はあるものの市民参加による方法論が求められる点が確認できた。

次に、「近現代資料」「学校資料」の記録では、「宮城歴史資料保全ネットワーク」によって家庭用のデジタルカメラを使った簡易な古文書撮影方法⁴が実践活動を通して全国の活動に普及されており、機器類が高いハードルになっておらず、〔市民〕も参加できる活動になっている点が挙げられる。また、現地での調査・収集を、不特定多数でなく同じ人が繰り返し行う必要がある素材であり、一定の現地滞在しか見込めない〔研究者〕だけでは収集が困難な点も指摘でき、現地に住む〔市民〕を巻き込んだ市民科学の方法が有効になっている。

表 4-3 の A の環境・条件では、調査に入りやすさや容易さなどの調査地の選定、調査対象の収集しやすさが重要なポイントになっている。対象となった「地名」や「屋号」は、こうした条件に一致しており、市民科学との適合性が高かったことがうかがえる。一方で、収集の方法は一定専門性が求められるため、〔研究者〕の関与が重要になる。

表 4-3 の B の環境・条件では、「専門性のあるボランティア」の存在が重要な存在となっ

³ 実施団体の体制によっては、適合性が異なる結果になった可能性もある。例えば、「適合する可能性が高い」とされた「学校資料」と「地域祭礼」の実践例はいずれも全国的な先進例と呼べる活動であり〔目良 2022、楠瀬 2020〕、うまく市民科学が実現できているが、実施団体の体制によっては「不適」になった可能性もある。

⁴ 「歴史資料保全活動におけるデジタルカメラによる文書資料撮影の手引き」（第 4 版、2011 年 11 月 20 日）。<http://miyagi-shiryounet.org/wp-content/uploads/2018/03/manual.pdf>。2023 年 4 月 25 日最終閲覧。

ている。対象となった「近現代資料」「戦争体験」では、専門性を持つ【市民研究者】がハブ役になることで、〔研究者〕と〔市民〕の連携がうまく機能している。この点は次節でお詳しく検討する。

表 4-3 の C の環境・条件では、「高い専門性」、「手順の複雑性」に加えて「長期間・重点地域」での調査が求められる地域文化資源の活動に、市民科学で関わることの難しさが確認された。この課題を解決するためには、「長期間・重点地域」で調査を行える「高い専門性」を備えた【市民研究者】や【研究者】の存在が求められる。今回「村落景観」「棚田」の実践例では上げなかったが、「小地名」の記録を行っている「奥四万十山の暮らし調査団」（「調査団」）では、活動を発展させて「村落景観」「棚田」の記録を【市民研究者】が中心となって行っており、多くの成果が報告されている〔武内 2018 : pp46-55〕（図 4-1）。次節でも紹介するが、こうした「記録」活動の継続による【市民研究者】の知識習得によって、「村落景観」「棚田」といった専門性の高い地域文化資源の記録継承が市民科学の方法によって実現できる可能性がある。

本項での分析結果をまとめると、本研究が対象とした 9 つの地域文化資源では、「調査地点」「調査範囲」「調査期間」「調査の容易性」「手順の複雑性」といった環境条件をクリアするために、「専門性のあるボランティア」「調査協力者」といった専門性と継続性を併せ持つ【市民研究者】の存在が重要になることが明らかになった。



図 4-1 市民研究者による村落景観・棚田調査の報告（武内 2018）

4.1.2 担い手の役割分担の分析

(1) 分析の目的と方法

本項では、第2・3章で検証した9つの地域文化資源を対象とした11の実践例について、担い手の役割分担を総合的に分析する。研究者の役割、市民と研究者の役割分担、大学生・大学院生の役割、市民研究者の役割の4つの視点で、各担い手が市民科学で果たす役割を明らかにする。ここでは、第2章で活動の整理・検証によって示された11の実践例の活動プロセスを一覧表にして比較検討する方法を取り、類似点や相違点から市民科学の実践活動の特徴を見いだしたい。

(2) 研究者の役割

歴史資料の記録などの市民科学の活動は、〔研究者〕の専門性、熱意に強く依存することが指摘されており、〔研究者〕が欠けることで活動の継続が難しくなる事例も報告されている〔長谷川 2017 : pp256-259〕。ここでは11団体の活動プロセスの一覧表(表4-4)を【研究者】に注目して分析し、その役割を明らかにする。

全体を通して【研究者】がほぼ全ての活動ステップに参加し、「記録」の段階では関与度が主体的(○)となるステップが多い。特に、「6.データの分析」「7.結果の公表」のステップには必ず主体的(○)な関与があり、地域文化資源の記録の成果を「可視化」していく際の「編集長」としての役割〔長谷川 2017〕を果たしていることが分かる。逆に「普及」のステップでは〔市民〕に主体的(○)な役割がある場合も多い。

【研究者】の関わり方はいくつかのパターンがある。「近現代資料」「屋号」「災害資料」「棚田」は1~7までステップで【研究者】が主体的(○)な役割を果たしている。「近現代資料」では地域文化資源の専門性の高さを【研究者】がカバーする役割があり、「屋号」では【研究者】の団体におけるアドバイザーという立場が影響している。「災害資料」「棚田」は〔研究者〕主体で市民参加が限定的な「貢献型」であるためと、【研究者】が主体になる要因はそれぞれ異なっている。

「村落景観1」「村落景観2」では、大学の授業プログラムを活用することで【大学生】と【大学院生】にも主体的役割を付与し、【研究者】に完全依存しない体制が作れている。市民主体の「共創型」の利点を活かし、「小地名」では【市民研究者】が、「戦争体験1」「戦争体験2」では【市民】【市民研究者】が全体に主体的(○)な役割を果たし、【研究者】との役割分担がうまく機能している。

地域の文化資源を対象とするため、「2.情報収集」のステップでは、多くの地域情報を有している【市民】【市民研究者】が主体的(○)な役割を果たし、【研究者】が間接的(○)な関与になる場合も多い。すなわち、「2.情報収集」は市民参加が容易なステップであり、活動の初期の段階から〔市民〕の関わりをつくり、より多くの活動ステップに参加してもらう足がかりになる段階であると言える。

また、第2・3章で見たように、地域文化資源の記録や保存・継承体制の確立には一定成功したものの、目に見える活用に至った事例は限定的である。この点は「9.他組織との連携」のステップに【研究者】が主体的（○）な役割を果たす事例が少ない点からも、活用は〔市民〕や地域に委ねる形になっている。さらに、【研究者】は地域に住んでいない場合が多く、直接は継承主体にはなれず、「10.文化資源の継承」に関与しない事例がほとんどである。地域文化資源の活用を促進するには、行政や観光協会などと「記録」の成果を共有し、別主体、別枠組みの活動へ接続していく必要がある。

分析結果をまとめると、全体に【研究者】が活動の主体的役割を果たしている実践例が多く、【研究者】の熱意や専門知識が市民科学を牽引していることが分かる。記録の成果を「可視化」していく際の「編集者」としての役割も重要である。また、第2・3章で見てきたように、史料批判や〔市民〕が作成・整理したデータの確認といった「データの質」の確保にも役割を果たしていた。【研究者】が関わるステップは非常に多く、〔市民〕に比べて人数の少ない【研究者】の依存度や負担は大きく、これが活動ステップの進行に影響を与えている。

表 4-4 実践例における研究者の役割分担

地域文化資源		小地名			学校資料			近現代資料			戦争体験1			戦争体験2		
団体・担い手		奥四万十山の暮らし調査団			高知県の学校資料を考える会			高知地域資料保存ネットワーク			西土佐の満州分村を語り継ぐ会			満洲の歴史を語り継ぐ高知の会		
活動ステップ		市民			市民			市民			市民			市民		
		〔市民〕	〔市民研究者〕	研究者	〔市民〕	〔市民研究者〕	研究者	〔市民〕	〔市民研究者〕	研究者	〔市民〕	〔市民研究者〕	研究者	〔市民〕	〔市民研究者〕	研究者
記録	1. テーマの設定	×	○	○	×	○	○	○	△	○	○	○	×	○	○	
記録	2. 情報収集	×	○	△	×	○	△	△	△	○	○	○	×	○	△	
記録	3. 調査計画の立案	×	○	○	×	○	○	×	△	○	△	△	×	△	○	
記録	4. データの記録	△	○	○	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	
記録	5. データの整理	△	○	○	△	○	○	△	△	○	○	○	△	○	△	
記録	6. データの分析	×	○	○	△	○	○	△	△	○	△	○	△	○	△	
普及	7. 結果の公表	×	○	○	△	△	○	△	△	○	○	○	△	△	○	
普及	8. 広報・啓発	×	○	△	△	○	△	△	△	○	○	△	△	○	△	
普及	9. 他組織との連携	×	○	△	△	○	△	△	△	○	○	△	×	×	△	
普及	10. 文化資源の継承	△	○	×	△	○	×	○	○	×	○	○	△	○	△	
市民科学の類型		共創型			共創型			共創型			共創型			共創型		

地域文化資源		屋号		地域祭礼			村落景観1			村落景観2			災害資料		棚田	
団体・担い手		いしはらの里・むかしを語る会		中村連合青年団			朝倉まちづくりの会			高知工科大学里山プロジェクト			上川口地区自主防災会		橋原史談会	
活動ステップ		市民		市民			研究者			市民			市民		市民	
		〔市民〕	研究者	〔市民〕	〔市民研究者〕	研究者	市民	〔大学生〕	〔研究者〕	市民	〔大学院生〕	〔研究者〕	市民	研究者	市民	研究者
記録	1. テーマの設定	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	△	○	×	○
記録	2. 情報収集	△	○	○	○	○	△	○	○	×	○	○	○	○	×	○
記録	3. 調査計画の立案	△	○	△	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	×	○
記録	4. データの記録	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○
記録	5. データの整理	○	○	○	○	○	△	○	△	×	○	○	×	○	×	○
記録	6. データの分析	△	○	—	—	—	×	△	○	×	○	○	×	○	×	○
普及	7. 結果の公表	△	○	△	△	○	×	×	○	×	○	○	×	○	×	○
普及	8. 広報・啓発	○	○	○	○	△	×	×	×	×	○	△	×	×	×	×
普及	9. 他組織との連携	○	×	△	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
普及	10. 文化資源の継承	○	×	○	○	×	○	△	×	○	△	×	×	×	×	×
市民科学の類型		共創型		共創型			貢献型			貢献型			貢献型		貢献型	

活動ステップの進行速度を上げ、地域文化資源の記録の量と質を確保していくためには、【研究者】の役割を分担できる【市民研究者】の存在も重要になる。

(2) 市民と研究者の役割分担

次に11団体の活動プロセスの一覧表(表4-5)を〔市民〕の役割に注目して分析し、〔市民〕と〔研究者〕の役割分担を読み解いていく。

まず【市民】に注目して一覧表を分析すると、【市民】が活動への関わり方には《初動参加型》と《途中参加型》の2つのパターンがあることが分かった。「近現代資料」「戦争体験1」「屋号」「地域祭礼」「村落景観1」「災害資料」の6つの実践例(表4-4のオレンジ色のトーン)は、参加プロセスの工夫で【市民】が他の担い手とともに「1.テーマ設定」から関わる《初動参加型》、「小地名」「学校資料」「戦争体験2」「村落景観2」「棚田」の5つの実践例(表5-4の黄色のトーン)は、【市民研究者】【研究者】が地盤を整えて途中の活動ステップから【市民】を巻き込んでいく(仲間を増やしていく)《途中参加型》である。

《途中参加型》のパターンからは、【市民】と【研究者】をつなぐ【市民研究者】の役割

表4-5 実践例における市民と研究者の役割分担

地域文化資源 団体・担い手		小地名			学校資料			近現代資料			戦争体験1			戦争体験2		
		奥四万十山の暮らし調査団			高知県の学校資料を考える会			高知地域資料保存ネットワーク			西土佐の満州分村を語り継ぐ会			満洲の歴史を語り継ぐ高知の会		
		市民	【市民研究者】	研究者	市民	【市民研究者】	研究者	市民	【市民研究者】	研究者	市民	【市民研究者】	研究者	市民	【市民研究者】	研究者
記録	1. テーマの設定	×	○	○	×	○	○	○	△	○	○	○	×	○	○	
記録	2. 情報収集	×	○	△	×	○	△	△	△	○	○	○	×	○	△	
記録	3. 調査計画の立案	×	○	○	×	○	○	×	△	○	△	△	○	×	○	
記録	4. データの記録	△	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	×	○	○	
記録	5. データの整理	△	○	○	△	○	○	△	△	○	○	○	△	○	△	
記録	6. データの分析	×	○	○	△	○	○	△	△	○	△	○	○	△	△	
普及	7. 結果の公表	×	○	○	△	△	○	△	△	○	○	○	○	△	○	
普及	8. 広報・啓発	×	○	△	△	○	△	△	△	○	○	△	△	○	△	
普及	9. 他組織との連携	×	○	△	△	○	△	△	△	○	○	△	×	×	○	
普及	10. 文化資源の継承	△	○	×	△	○	×	○	○	×	○	△	○	○	△	
市民科学の類型		共創型			共創型			共創型			共創型			共創型		

地域文化資源 団体・担い手		屋号		地域祭礼			村落景観1			村落景観2			災害資料		棚田	
		いしはらの里・むかしを語る会		中村連合青年団			朝倉まちづくりの会			高知工科大学里山プロジェクト			上川口地区自主防災会		榊原史談会	
		市民	研究者	市民	【市民研究者】	研究者	市民	【大学生】	【研究者】	市民	【大学院生】	【研究者】	市民	研究者	市民	研究者
記録	1. テーマの設定	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	△	○	×	
記録	2. 情報収集	△	○	○	○	○	△	○	○	×	○	○	○	○	×	
記録	3. 調査計画の立案	△	○	△	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	×	
記録	4. データの記録	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	
記録	5. データの整理	○	○	○	○	○	△	○	△	×	○	○	×	○	×	
記録	6. データの分析	△	○	—	—	—	×	△	○	×	○	○	×	○	×	
普及	7. 結果の公表	△	○	△	△	○	×	×	○	×	○	○	×	○	×	
普及	8. 広報・啓発	○	○	○	○	△	×	×	×	×	○	○	×	×	×	
普及	9. 他組織との連携	○	×	△	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	
普及	10. 文化資源の継承	○	×	○	○	×	○	△	×	○	△	×	×	×	×	
市民科学の類型		共創型		共創型			貢献型			貢献型			貢献型		貢献型	

の重要性が見えてくる。当然《初動参加型》が【市民】の参加機会は増えるが、《途中参加型》でも【市民研究者】が初期から活動に参加しているため、全体としては「共創型」（表 4-5）に分類される事例が多く、〔市民〕の一人でもある【市民研究者】が市民科学の類型を規定する要因になってくることも見えてくる。

同じ地域文化資源を対象としても《初動参加型》と《途中参加型》の 2 パターンが存在する理由は、事前協議による「1.テーマの設定」や、前節で指摘した情報収集や事前調査といった「2.情報収集」に【市民】を巻き込む参加プロセスの工夫、【市民】を巻き込んだ組織づくりといったプロジェクトの設計の仕方にあると考えられる。「村落景観 1」（朝倉まちづくりの会）は、「村落景観 2」（高知工科大里山プロジェクト）のように市民参加が限定される課題を克服するため、「1.テーマの設定」の段階から市民団体に関与してもらうプロジェクトの設計になっている。また、「戦争体験 2」の実施団体（満洲の歴史を語り継ぐ高知の会）が【市民研究者】と【研究者】で設立された団体だったのに対し、「戦争体験 2」（西土佐の満洲分村を語り継ぐ会（西土佐・語り継ぐ会））は【市民】主体で結成されメンバーの中に専門知識を持つ【市民研究者】がいたという団体で、【市民】参加が実現しやすい組織づくりが行われていた。他にも、「近現代資料」（高知地域資料保存ネットワーク（高知資料ネット））のように地域文化資源の所蔵者（【市民】）を中心に据えた活動や、【市民】発で【研究者】を巻き込んで活動を始めた「屋号」（いしはらの里・むかしを語る会）のような事例もある。

分析結果をまとめると、【市民】の市民科学への関わり方には《初動参加型》と《途中参加型》があり、プロジェクトの設計の仕方が《初動参加型》を実現する鍵になっていた。また、《途中参加型》が実現していくプロセスには【市民研究者】が【市民】と【研究者】をつなぐ重要な役割を果たしていたことが明らかになった。

（3）大学生・大学院生の役割

次に〔研究者〕の側で市民科学に参加する【大学生】【大学院生】の役割に注目して、実践例の活動プロセス（表 4-6）を分析し、その役割分担を読み解いていく。

【大学生】と【大学院生】が関わった「村落景観」の記録の事例を比較してみると、【大学生】より【大学院生】が多くの活動ステップに関わっている。「村落景観 2」では【大学院生】は「6.データの分析」「7. 結果の公表」でも主体的（○）な役割を果たしており、専門知識の豊富さが活動参加の要因となっていることが推測できる。彼らは【研究者】の役割を一部分担できるリサーチアシスタントとして活動ができ、【市民研究者】に相当するような役割を果たす担い手となっていた。

また、第 2 章で指摘したように、大学周辺を調査フィールドにした 2 つの実践例では、【大学生】【大学院生】は広い意味での地域住民でもあり、地域文化資源に関心を持つことができる環境下にあった。【大学生】【大学院生】が実践活動に熱心に取り組み、大きな成果が上がった要因には、こうした背景もあったのではないかと推測される。また、活動に参加し

たことで、友人や知人、住民に地域文化資源の記録について伝えることのできる立場になっている。これは地域に住んでいない筆者（【研究者】）には果たせない役割である。

すなわち、【大学生】【大学院生】が参加して市民科学の活動を行う場合、大学所在地をフィールドにすることでその歴史を知る機会にもなり、地域文化資源の継承者としての役割も果たすことができる可能性も生まれる。

表 4-6 実践例における大学生と大学院生の役割分担

地域文化資源		村落景観1			村落景観2		
		朝倉まちづくりの会			高知工科大学里山プロジェクト		
活動ステップ	団体・担い手	市民	研究者		市民	研究者	
			【大学生】	【研究者】		【大学院生】	【研究者】
			記録	1. テーマの設定		○	×
記録	2. 情報収集	△	○	○	×	○	○
記録	3. 調査計画の立案	×	○	○	×	○	○
記録	4. データの記録	○	○	○	○	○	○
記録	5. データの整理	△	○	△	×	○	○
記録	6. データの分析	×	△	○	×	○	○
普及	7. 結果の公表	×	×	○	×	○	○
普及	8. 広報・啓発	×	×	×	×	○	△
普及	9. 他組織との連携	×	×	×	×	×	○
普及	10. 文化資源の継承	○	△	×	○	△	×
市民科学の類型		貢献型			貢献型		

(4) 市民研究者の役割

最後に、【市民研究者】に注目して実践例の活動プロセス（表 4-7）を分析し、これまでの分析を踏まえて、その役割を明らかにして本節のまとめとする。

【市民研究者】が担い手として関わった 6 つの実践例を見てみると、その役割が見えてくる。前項で整理したように、【市民研究者】が担い手として関わることで、【市民】と【研究者】のみの活動であれば「貢献型」となった「小地名」や「協働型」になった「学校資料」「戦争体験 2」のように、「共創型」に類型の段階が上がった事例があった。また、【研究者】【市民】が関われなかった活動ステップ（表 4-7 の青色のトーン）に【市民研究者】が参加しており、その存在がなかったと仮定したら【研究者】と【市民】だけでは市民科学の活動が実現できなかった可能性もある。

また、「近現代資料」以外の 5 つの実践例では、【市民研究者】の関与は【市民】【研究者】より多く、全体では最も主体的役割を果たしていた。すなわち【市民研究者】が活動の中心的役割を果たしていた。さらに、地域文化資源の「普及」の段階においても【市民研究者】は中心的役割を果たしている。このことによって、〔市民〕主体の活動が実現されていた。

このように、「共創型」の実践例では、【市民研究者】が【市民】と【研究者】をつなぐ役

割、【研究者】との協働関係で活動ステップをスムーズに進める、活動を推進する役割、「記録」「普及」の活動の中心となって市民科学の活動を実現する役割を果たしていたことが確認できた。また、【市民研究者】は専門的知識や地域での人脈を活かして【研究者】が担う役割を分担し、成果の「可視化」にも力を発揮し、《途中参加型》の実践例では【市民】を巻き込んで仲間を増やしていく役割も果たしていた。

【市民研究者】の能力や活動への関わり方、変化などは、活動プロセスの検証表では明らかにできないため、次節で検討していく。

表 4-7 実践例における市民研究者の役割分担

地域文化資源		小地名			学校資料			近現代資料		
団体・担い手		奥四万十山の暮らし調査団			高知県の学校資料を考える会			高知地域資料保存ネットワーク		
		市民		研究者	市民		研究者	市民		研究者
		【市民】	【市民研究者】		【市民】	【市民研究者】		【市民】	【市民研究者】	
記録	1. テーマの設定	×	○	○	×	○	○	○	△	○
記録	2. 情報収集	×	○	△	×	○	△	△	△	○
記録	3. 調査計画の立案	×	○	○	×	○	○	×	△	○
記録	4. データの記録	△	○	○	△	○	○	○	○	○
記録	5. データの整理	△	○	○	△	○	○	△	△	○
記録	6. データの分析	×	○	○	△	○	○	△	△	○
普及	7. 結果の公表	×	○	○	△	△	○	△	△	○
普及	8. 広報・啓発	×	○	△	△	○	△	△	△	○
普及	9. 他組織との連携	×	○	△	△	○	△	△	△	○
普及	10. 文化資源の継承	△	○	×	△	○	×	○	○	×
市民科学の類型		共創型			共創型			共創型		

地域文化資源		戦争体験1			戦争体験2			地域祭礼		
団体・担い手		西土佐の満州分村を語り継ぐ会			満洲の歴史を語り継ぐ高知の会			中村連合青年団		
		市民		研究者	市民		研究者	市民		研究者
		【市民】	【市民研究者】		【市民】	【市民研究者】		【市民】	【市民研究者】	
記録	1. テーマの設定	○	○	○	×	○	○	○	○	○
記録	2. 情報収集	○	○	○	×	○	△	○	○	○
記録	3. 調査計画の立案	△	△	○	×	△	○	△	○	○
記録	4. データの記録	△	○	○	×	○	○	○	△	○
記録	5. データの整理	○	○	△	○	○	△	○	○	○
記録	6. データの分析	△	○	○	△	○	△	—	—	—
普及	7. 結果の公表	○	○	○	△	○	○	△	△	○
普及	8. 広報・啓発	○	△	△	△	○	△	○	○	△
普及	9. 他組織との連携	○	△	×	×	○	△	△	○	○
普及	10. 文化資源の継承	○	○	△	○	○	△	○	○	×
市民科学の類型		共創型			共創型			共創型		

4.2 市民研究者による実践の特徴

高知県の市民団体で活躍する【市民研究者】の個別の実践活動を整理し、その能力や市民科学による記録継承活動への関わり方、活動を通じた行動変容や役割の変化を分析する。彼らの活動を通して、【市民研究者】の実践の特徴と市民科学に果たす役割について検証する。

4.2.1 分析の方法

まず、前節で検証した【市民研究者】が関わった6つの実践例について、10人⁵の【市民研究者】の実践活動を整理する。次に、市民が継承活動に深く関わっていくための活動理念「地域文化資源継承の3段階プロセス」について、【市民研究者】が「記録」「掘り起こし」「普及」という3段階プロセスをどのように踏んで活動が行われたかについても図表化して整理する。分析を通して、【市民研究者】の特徴や行動変化・知識習得（掘り起こし）がどのように行われたかを探り、市民科学に果たす役割を明らかにする。

4.2.2 市民研究者の実践活動

(1) 小地名・武内文治氏

まず、「調査団」の代表を務める武内文治氏（四万十町・1954年生、図4-2）の活動を整理する。地名研究に深い関心を持っていた武内氏は2016年に筆者（【研究者】）と「調査団」を結成し、記録・継承活動を始めた発案者である。元役場職員で、ホームページ「四万十町地名辞典」の編集者、日本地名研究所会員でもあり、地域住民を良く知り、ホームページ編集などデジタル機器に強く、地名に関する専門知識も豊富である。「調査団」の活動の発案者であり、小地名・地誌・村落景観・棚田といった地域文化資源の記録活動を主導している。筆者（【研究者】）との現地調査を通して九州大学式地名調査法をマスターし、高知歴史環境GIS研究会などを通してGISのスキルも習得しつつある【市民研究者】。こうした活動を通して、報告書や地図作成が単独でできるようになり、四万十町外にも独自調査に出かけている。現地調査報告書には計12本の地誌や論考を執筆し、2021年にはついに単著『松浦武四郎の四国遍路をたどる』（リーブル出版）を自費出版した。



図 4-2 武内文治氏

(2) 地域資源地図・森下嘉晴氏

筆者（【研究者】）と共に「調査団」を立ち上げたメンバー・森下嘉晴氏（四万十町、1966年生、図4-3）は、地域文化資源を「可視化」した地域資源地図（絵地図）の発案者である。

⁵ 実践例に関わる【市民研究者】は他にも複数いるが、本研究では各実践例の主要な10人を選んだ。

2002年に地元画家の指導で油絵を始め、2013年には高知県展洋画部門で特選を受賞した

腕前を持っている。林野庁職員で四国内の山々の地理や自然に通じ、山岳ガイドや町歩きガイドも務める【市民研究者】。こうした経験から、山の地名や伝承に関心を持ち、文献調査や聞き取り調査、現地踏査の成果をまとめた2008年から絵地図の作成を始めた。小地名・地誌・自然史などミクロな地域文化資源情報を収録。現在四万十町を中心に111枚の絵地図のPDFを「調査



図 4-3 森下嘉晴氏

団」のホームページで公開している。「調査団」の小地名の記録とは別に独自調査を進めており、「調査団」の活動が始まってから、各地の絵地図を描くようになり、作成スピードが上がっている。現地調査報告書にも地域資源地図の解説文を執筆している。

(3) 小地名・清水謙次郎氏

「調査団」の活動に2018年から参加した清水謙次郎氏（高知市、1939年生、図4-4）は、愛知県や東京都でのサラリーマン生活を経て2016年に高知県にUターンした。高知市内で町歩きをするうちに「浦戸湾十景」など近現代の史跡を探るようになった。過去の新聞記事について問い合わせに新聞社を訪れた際に筆者（【研究者】）と知り合い、調査法などを助言した。筆者の誘いで「調査団」に参加するようになった。高知市の旧役場跡地を探る記録活動では、調査文献調査や聞き取り調査を重ね



図 4-4 清水謙次郎氏

て戦前の17町村役場の跡地を推定する論考をまとめて2019年に奥四万十山の暮らし調査団の現地調査報告書に執筆した。この間の調査を通して専門知識を習得し、【市民】からデータの分析を行う【市民研究者】へとステップアップした。報告書を通して、村落景観や地誌、小地名といった地域文化資源にも関心を持ち、2020年からは故郷の香美市で現地調査や文献調査を続け、2021年には現地調査報告書に大楠植村の地誌を執筆している。

(4) 近現代資料・織田千代子氏

「高知資料ネット」のメンバーの織田千代子氏⁶（高知市、1947年生、図4-5）は、主婦の傍ら社会人大学院に通い民俗学や社会学を学んだ。2019年にメンバーの紹介で「高知資料ネット」の存在を知り、「実家から出てきた父の戦争資料について知りたい」と定例会に所蔵資料を持ち込んだ。筆者や大学教員（【研究者】）らと記録を行う中、特に父が参加した満蒙開拓青少年義勇軍の戦友会が作成したアルバムが「義勇軍の実態を知る重要資料・希少

⁶ 織田千代子氏、横山好史氏、武田邦徳氏、崎山ひろみ氏の記載は〔楠瀬 2023 : pp55-68〕を基にまとめた。

資料である」と大学教員から指摘を受けた。資料の重要性に気付いた織田氏は、1年以上かけて義勇軍の資料や文献を調べ、証言を集めた。この間、定例会に通うようになって「高知資料ネット」のメンバーとなり、そこで【研究者】から調査方法について助言を受けた。そして2020年には『緞の戦士 父・前田定の闘い』を自費出版し、第24回日本自費出版文化賞の部門賞（個人誌）を受賞している。この間に専門知識を身に付け、【市民】（所蔵者）から【市民研究者】へとステップアップした。2022年にはさらに義勇軍について研究し、シンポジウムでも報告。2023年には、満洲の歴史を語り継ぐ高知の会編『青少年義勇軍・葛根廟事件 高知県関係資料集』に論考と資料翻刻を寄せている。



図 4-5 織田千代子氏

（5）近現代資料・横山好史氏

横山好史氏（高知市、1953年生、図4-6）は元県職員。2020年に出身地の津野町で隣人から戦時期の常会記録を見せられ、重要な近現代資料と感じて翻刻作業を続けていた。資料の位置付けを知るため、「高知資料ネット」に資料を持ち込み、高知大教員（【研究者】）から資料の特徴や希少性を聞き、記録保存を行った。これをきっかけに資料に登場する人物の調査や解説資料の作成に着手し、町文化祭に資料を展示して地域の人に知ってもらおう活動も始めた。また、その後も別の民家で戦前の現存していない地元新聞など約200点を発見し、「高知資料ネット」で記録保存を行った。この資料も町郷土資料館の学芸員と連携して内容を分析し、



図 4-6 横山好史氏

町文化祭で展示している。活動を通して「高知資料ネット」の定例会にも参加するようになった。活動を通して、【研究者】から専門知識を得て、【市民】（所蔵関係者）から地域で資料記録に関わる【市民研究者】へステップアップした一人である。

（6）近現代資料・恒石節子氏

「高知資料ネット」の立ち上げメンバーで元役員の恒石節子氏⁷（芸西村、1941年生、図4-7）は、元中学教員。満州引き揚げ時に亡くなった父の資料から戦争資料に関心を持ち、定例会に参加している。特に、父が残した関東局警察に関する失われたとみられていた新資料『関東局警察 遺芳』の価値を大学教員【研究者】から聞き、活動の意義を強く感じた一人である。定例会での資料記録の方法論習得にも積極的で、高知県東部での近現代資料の発

⁷ 恒石節子氏の記載は、「戦争をどう伝えるか 高知から考える（7）」『高知新聞』2017年8月21日朝刊を基に記載した。

掘も進めている。身に付けた資料記録の知識を生かして地域で戦争資料の記録活動も展開し、資料撮影や目録作成も行う。芸西村の資料館と連携して戦争資料の展示を何度も実施している。活動を通して、【研究者】から資料保存の技術を習得し、【市民】(所蔵関係者)から地域で資料記録に関わる【市民研究者】へステップアップした一人である。



図 4-7 恒石節子氏

(7) 学校資料・田村公利氏

土佐清水市史編さん室長の田村公利氏(土佐清水市、1965年生、図4-8)は、土佐清水市での学校資料調査のきっかけを作った人物である。学校資料シンポジウムをきっかけに地域支援を始めた「高知県の学校資料を考える会」(考える会)と連携して、2020年に旧大津小に残された学校資料の救出・整理の支援の受け入れを決めた発案者でもある。元中学教員で学校資料にも詳しく、郷土史家としての顔もある【市民研究者】。記録活動では、救出や資料整理、写真撮影にも関わり、学校日誌の分析も行っている。2021年には「考える会」発行の資料集『学校資料を残す・伝える』にも資料紹介を執筆した。資料目録や資料集がまとまることで、学校資料の保存活用の重要性を認識し、継承や活用への活動を始めた。学校資料の公民館でのパネル展示を企画し、資料保存場所の整備でも土佐清水市を動かしてくれた。また、2024年の『土佐清水市史 資料編』では、県内自治体史で初めての学校資料の特論を掲載する動きも推進した。2022年には調査範囲を広げ、「考える会」と土佐清水市内の学校での学校日誌の調査も実施した。



図 4-8 田村公利氏

(8) 戦争体験・武田邦徳氏

満州開拓団の元団員で引き揚げ者でもある武田邦徳氏(四万十市、1929年生、故人、図4-9)は、自衛隊員を退職後、故郷に戻って開拓団の記録誌『さいはてのいばら道』の執筆に携わった【市民研究者】である。取材や訪中慰霊を通して筆者(【研究者】)とつながりができた。2012年には開拓団の古写真を整理して写真展やシンポジウムを開催する活動では発案者の一人で、自身の体験や開拓団の歴史に関する知識を活かして、資料類の記録や整理で中心的役割を果たした。武田氏自身の活動は記録誌以降止まっていたが、新たな取り組みに参加することで、継承への意欲を増し、結成した「西土佐・語り継ぐ会」の子世



図 4-9 武田邦徳氏

代への体験の伝承や展示室の整備などに活動を進展させた。

(9) 戦争体験・崎山ひろみ氏

満州からの引き揚げ者である崎山ひろみ氏（高知市、1930年生、図4-10）は、元保険会社社員で、退職後は県関係の満州資料の収集や引き揚げ者の談話会の世話人を務めた。自身の体験や様々な資料・文献を調べ、関係者との人脈も豊富な【市民研究者】である。2018年に「満洲の歴史を語り継ぐ高知の会」（満洲・語り継ぐ会）を結成して副会長を務める活動の発案者の一人である。これまでの崎山氏の活動は体験を語ることや資料収集（聞き取り調査や歴史資料の収集）が中心だったが、【研究者】らが参加する「満洲・語り継ぐ会」での活動が始まると、継承に向けた「記録集」の発行や聞き取り記録の資料化といった「可視化」の動きに、体験者として内容精査や助言を行う【市民研究者】として関わるようになった。その結果、聞き取り調査も継続し、2022年からは会の活動の分科会のような形で、子世代の会員（【市民】）に体験を語る語り継ぐ会を毎月開催するようになっている。



図4-10 崎山ひろみ氏

(10) 地域祭礼・西尾祐佐氏

西尾祐佐氏（四万十市、1976年生、図4-11）は、農業の傍ら中村連合青年団を2012年に再結成した。2012年には筆者（【研究者】）と不破八幡宮での四万十市祭礼応援プロジェクトを企画した発案者の一人である。地元出身で地域祭礼に詳しく人脈も豊富で、【市民研究者】として活動全般で中心となり、若手の青年団員（【市民】）の活動参加を促す役割を果たした。



図4-11 西尾祐佐氏

5.2.3 市民研究者の役割と継承への関わり

(1) 市民研究者の具体的役割

前項で記載した10人の【市民研究者】の活動内容を整理し、【市民研究者】が「記録」「掘り起こし」「普及」という「地域文化継承の3段階プロセス」〔楠瀬2013：pp25-44、図4-12〕をどのように踏んで活動が行われたかを図表化した（表4-8）。10人の活動内容を比較して総合的に分析していくことで、前節では詳細が分からなかった【市民研究者】の具体的役割を確認する。

まず、【市民研究者】の特徴（図4-2）のうち個人が持つスキルに着目すると、10人中6人が活動開始の段階で何らかの専門知識を持った【市民研究者】だった。専門知識や地域の情報への精通は、【市民研究者】の立場や経験に基づくものがほとんどである。絵画やデジ

表 4-8 市民研究者の実践活動と 3 段階プロセス

地域文化資源	団体・プロジェクト	市民研究者	市民研究者の立場	活動内容	記録	掘り起こし	普及
小地名・地誌・村落景観・棚田	奥四万十山の暮らし調査団	武内文治	元役場職員、四万十町地名辞典編集者、日本地名研究会会員	発案者、活動を主導、現地調査・GISスキルの習得、報告書・地図作成、独自調査、オープンデータ化の推進	【研究者】と活動（ステップ1～7）	【研究者】の働きかけ、調査スキルの習得、通称地名記録の重要性認識	アーカイブ整備、HPでの発信、報告書執筆、地域の拡大
小地名・地誌・自然史	奥四万十山の暮らし調査団	森下嘉晴	林野庁職員、絵地図作成者、森林・町歩きガイド、洋画家	発案者、独自調査、報告書・地域資源地図作成、地域外への活動拡大	【研究者】とデータ分析・報告書共同執筆（ステップ6・7）	【研究者】の働きかけ、可視化スキルの習得、地域資源地図作成の重要性認識	地域の拡大、他組織との連携
小地名・地誌・村落景観	奥四万十山の暮らし調査団	清水謙次郎	元会社員、野鳥の会会員	独自調査、文献調査・現地調査のスキル習得、報告書作成、地域外への活動拡大	【研究者】とデータ分析・報告書共同執筆（ステップ6・7）	【研究者】の働きかけ、可視化スキルの習得、記録継承の重要性認識	独自調査、市民研究者へ成長
近現代資料	高知地域資料保存ネットワーク	織田千代子	主婦（大学院で学び）、資料所蔵者	専門知識・調査スキルの習得、目録作成、資料の整理・分析、独自調査、書籍の出版、調査報告の執筆	【研究者】と活動（ステップ1～7）	【研究者】の働きかけ、知識・調査スキルの習得、記録継承の重要性認識	独自調査、成果公表、学問的貢献、団体外での活動、市民研究者へ成長
近現代資料	高知地域資料保存ネットワーク	横山好史	元県庁職員、資料所蔵関係者	資料翻刻、専門知識・調査スキルの習得、目録作成、資料保存支援、独自調査、展示公開	【研究者】とデータ整理、データ分析（ステップ5・6）	【研究者】の働きかけ、調査スキルの習得、記録継承の重要性認識	独自調査、展示公開、資料保存支援、他組織との連携、市民研究者へ成長
近現代資料	高知地域資料保存ネットワーク	恒石節子	元中学教員、資料収集者、資料所蔵者	発案者、専門知識・調査スキルの習得、目録作成、資料保存支援、独自調査、展示公開	【研究者】と活動（ステップ1～7）	【研究者】の働きかけ、調査スキルの習得、記録継承の重要性認識	独自調査、展示公開、資料保存支援、他組織との連携、市民研究者へ成長
学校資料	高知県の学校資料を考える会	田村公利	元中学教員、市史編集室長、史談会員	発案者、専門知識・調査スキルの習得、目録作成、資料保存支援、独自調査、展示公開	【研究者】と活動（ステップ1～7）	【研究者】の働きかけ、調査スキルの習得、記録継承の重要性認識	展示公開、資料保存支援、他組織との連携、行政施策への反映
戦争体験	西土佐の満州分村を語り継ぐ会	武田邦徳	戦争体験者、元自衛隊員、記録誌編集	発案者、可視化スキルの習得、資料保存支援、展示公開、子世代への伝	【研究者】と活動（ステップ1～7）	【研究者】の働きかけ、可視化スキルの習得、記録継承の重要性認識	資料保存支援、展示公開、子世代への伝承
戦争体験	満洲の歴史を語り継ぐ高知の会	崎山ひろみ	戦争体験者、元保険会社社員、資料収集者、談話会世話人	発案者、活動を主導、聞き取り調査、データ整理・分析の支援、語り継ぐ会の開催	【研究者】と活動（ステップ1～7）	【研究者】の働きかけ、可視化・記録継承の重要性認識	可視化の支援、子世代への伝承
地域祭礼	中村連合青年団	西尾祐佐	農業、青年団員	発案者、活動を主導、地域とのつながり役、青年団員の参加促進	【研究者】と活動（ステップ1～7）	【研究者】の働きかけ、可視化・記録継承の重要性認識	他組織との連携

タルツール、戦争体験、資料整理・分析の経験といった【市民研究者】のスキルが、活動の進展に大きく影響を与えていることが推測できる。また 6 人全員が記録継承活動の「発案者」であり、【市民研究者】と【研究者】が繋がったことで活動が市民科学へと発展したことが分かる。すなわち、地域でのコミュニケーションの中で【市民研究者】と【研究者】が出会って意気投合し、プロジェクトを設計していくプロセスが市民科学の第一歩になっていたと推測したい。

また、他の 4 人は活動初期には地域文化資源への関心はあるものの、専門知識等は持たない【市民】の立場での参加だった。「記録」を通して専門知識や調査スキル、「可視化」のスキルを習得して【市民研究者】へとステップアップして⁸、「5. データの整理」「6. データの分析」「7. 結果の公表」の活動ステップに関わり、自分の地域や団体の主活動とは別の形で記録継承を進めている。このような活動は「在野のアーキビスト論」と呼ばれる地域で地域文化資源に関わる人材が育っていく実践例〔大国 2018〕と類似したものであるが、所蔵者を中心に据えている点が歴史愛好者らを中心にした活動とは異なっている。

4 人のうち「高知資料ネット」の 3 人はいずれも資料所蔵者や資料所蔵関係者であり、自身に関わる地域文化資源の記録継承という当事者性が重要な要素となっている。また、独自調査や成果公表、展示公開に活動を広げられた背景には、大学院での学習や行政職員としての文書処理能力といった【市民研究者】が内在するスキルが関係によるものである可能性が高い。このように、【市民研究者】にステップアップする可能性のある熱心な【市民】を【研究者】や【市民研究者】が巻き込んでいったことが、市民科学の活動を広範化させる上で重要だったと推定できる。

「普及」の段階でも、【市民研究者】が大きな役割を果たしていた。【市民研究者】は地域

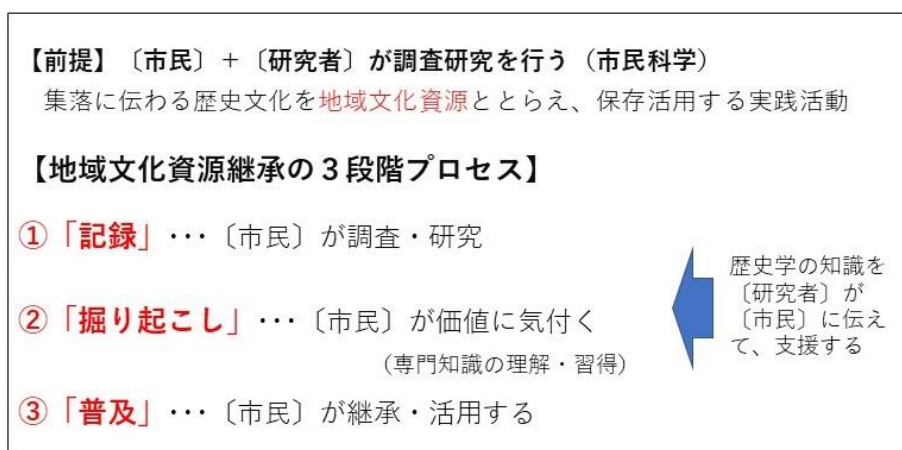


図 4-12 地域文化資源継承の 3 段階プロセス

⁸ 【市民研究者】から【研究者】への成長した事例はまだ見られないが、「高知資料ネット」では、大学院で歴史学を学んだ社会人が中心になって 2023 年に所蔵関係資料（古文書）を翻刻して「資料集」を発刊した。これは今後の科学論文執筆につながるもので、活動を継続することで【研究者】へと成長していく【市民研究者】が増えていくことが期待されている。

の住民であり、地域文化資源の継承者となり得る存在であり、彼らが「普及」活動に関わることは大きな意味がある。地域での資料保存支援や展示公開、他組織との連携、子世代への伝承、行政施策への反映など、【市民研究者】の立場によって様々な継承に向けた活動が進められている。これらはこれまで確認してきたように【研究者】では実施が難しい活動ステップであり、【市民】への発信や【市民】の参画促進にも【市民研究者】が役割を果たせることが確認できた。

第1章で整理した理系分野や国内外の歴史的な地域文化資源に関わる先行事例の整理と併せて、今まで見てきた【市民研究者】の特徴を具体的に整理すると（図4-13）、「能力」の面では、立場や経歴から地域の情報に精通し、研究者が持たない専門スキルを持つ場合がある。「初期の関わり方」では、活動の発案者である場合が多く、活動初期から一定の専門知識を持って参加し、[研究者]との協働関係で活動を推進する力になっている。また、「変化」の側面では、[研究者]との「記録」を通して、一般の【市民】から【市民研究者】へとステップアップし、【市民研究者】から【研究者】へと成長する場合もあった⁹。【市民研究者】の「役割」を整理すると、中心的役割で「記録」に関わり、【市民】と【研究者】をつなぎ、活動を地域や対象を拡大させる存在であった。また、地域文化資源の「普及」にも役割を果たし、地域への広報啓発や資源の保存継承にも関わっている。こうした【市民研究者】の果たす役割が、市民科学の実践課題克服にも重要な役割を果たし、地域文化資源継承の実現に結びつける存在となっていた。

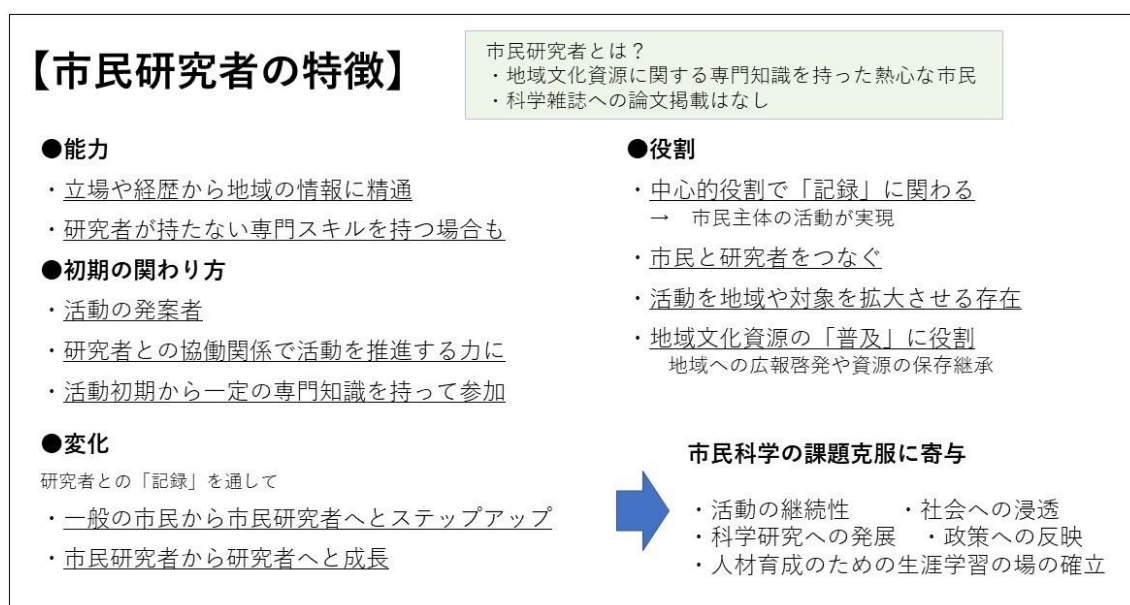


図4-13 市民科学における【市民研究者】の特徴

⁹ このような市民科学の活動に参加する市民の知識習得によるステップアップの重要性については、市民科学の活動に「無関心から興味をもつにいたる過程」である第1段階、「科学リテラシーの習得」に該当する第2段階、「データ取得等の科学的な活動に携わる行動」である第3段階があることから提起されている〔佐々木ほか2016：pp243-248〕。

(2) 「記録」と「普及」をつなぐ市民研究者

続いて、上記のような「記録」と「普及」が連結した実践活動がなぜ実現したのかを、「記録」「掘り起こし」「普及」のプロセス(図4-12)への【市民研究者】の具体的な関与から分析していく(表4-8)。

まず「記録」の段階では、10人中8人が1~7の活動ステップ全てに【研究者】とともに関わっていた¹⁰。また10人全員が「掘り起こし」の段階を経て「普及」の活動を進めており、「記録」の中で【研究者】が【市民研究者】に働きかけることで、専門知識や「可視化」、調査スキルの習得が行われていた。すなわち、これは【研究者】が「記録」の中で、地域文化



文化資源の学術的な価値付けや保存継承の必要性を、実際の資料や素材に触れながら【市民】に伝える行動である(図4-14)。こうした場面は、「記録」の活動ステップへ【市民】が多く関わることで生まれてくる。「4.データの記録」のステップでは、写真撮影や聞き取り調査への協力といったデータ収集の作業が多い¹¹。学術的な分析や知識を踏まえた地域文化資源の価値付けは、資料目録や調査レポート、地誌の作成、報告書の執筆といった「5. データの整理」「6. データの分析」「7. 結果の公表」の段階で【研究者】と共有できる場合が多い。10人の【市民研究者】はこうした活動ステップや活動全体に【研究者】と関わり、話を聞いたことで、知識や調査スキルが習得し、記録継承の重要性を認識でき、様々な活動を始めるきっかけになったと話している。

また、「記録」への市民参加だけでなく、地域文化資源の「記録」の結果を公表する「可視化」が、「掘り起こし」につながるプロセスであることも確認できた。5人の【市民研究者】が、「記録」活動の中で歴史学の方法論で行われる「可視化」のスキルを習得し、「可視化」された地域文化資源に触れたことで、記録や継承、「可視化」の重要性を認識している。

「可視化」の狙いは、地域文化資源の価値が伝わりにくかったり、成果還元が遅くなったりする課題を克服することにある。地域文化資源について口で伝えられるだけでなく、見える化して全体像や特性を示す「可視化」の方法が、継承につながる重要なプロセスであることが確認できた。

このように「記録」や「可視化」を通じた【市民】の意識の「掘り起こし」と知識の習得が、「継承」活動に繋がる重要なプロセスになっていたことが確認できた。市民科学プロジェクトの検証分析では、記録活動への市民参加が多い市民科学の類型〔小堀2022、表5-2〕ほど学習効果が大きく、行動変容に結びつく傾向があるという先行研究〔Philips et

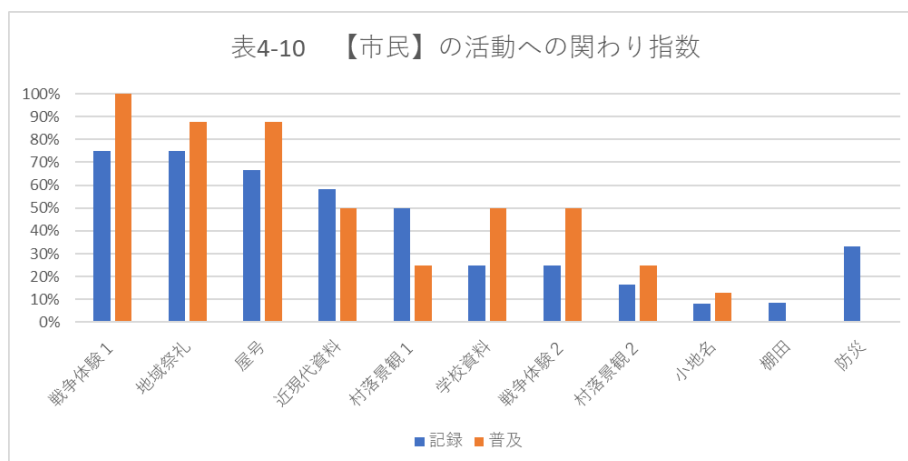
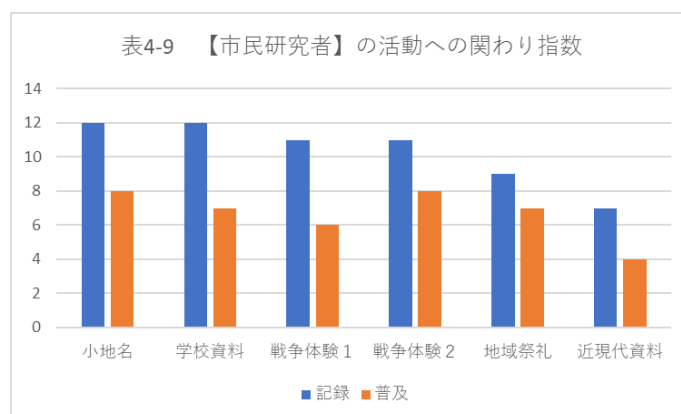
¹⁰ 残り2人も後に「高知資料ネット」の定例会に参加するようになるため、参加するステップが増えていくが、表5-8では2人の初期段階で関与した活動ステップを載せた。

¹¹ その分、資料撮影やクリーニング、番号付けといった調査スキルなどは学びやすい。

al.,2018 : pp3] があり、上記の仮説や聞き取り結果（表 4-8）を裏付けるような結果となっている。そこで、11 団体の実践例について、「記録」「普及」に分類される 10 の活動ステップへの【市民】と【市民研究者】の関与度（表 4-4）を指数化（○2 点、△1 点、×0 点）して定量的にも分析を試みた（表 4-9、4-10）。

【市民】【市民研究者】の活動への関わりを指数化すると、一部例外もあるが、「記録」への関わりが多い左側ほど「普及」の活動への関わりが多いという、先行研究と同様の傾向が確認できた。また、専門知識を持ち「記録」「普及」への参加が多い【市民研究者】の方が【市民】より全体に指数が高く、【市民研究者】が参画することでより 3 段階プロセスはうまく機能することが想定された。このことから、実践例では全体に「記録」への参加が多いほど、資源継承につながる「普及」活動へ参画する傾向が多いことが確認された。

以上から、「記録」と「普及」がうまく結びつかず、【市民】による地域文化資源の保存継承が進まないという実践課題は、「記録」と「継承」の間に「掘り起こし」というプロセスを挟むことで解決できる可能性があり、「記録」「掘り起こし」「普及」という「地域文化資源継承の 3 段階プロセス」を機能させるには、【市民研究者】の関与と成果の「可視化」を促進することが重要であることが明らかになった。



【参考文献】（引用順）

- 1) Porock, M.J.O., Chapman, D.S., Sheppard, L.J. & Roy, H.E. 2014, Choosing and Using Citizen Science: a guide to when and how to use citizen science to monitor biodiversity and the environment. Centre for Ecology & Hydrology.
- 2) 小堀洋美 2022 「市民科学の実践方法」『市民科学のすすめ』文一総合出版
- 3) 目良裕昭 2022 「学校資料の救済と調査保存活動を支援する」『全史料協会報』111
- 4) 楠瀬慶太 2020 「平成の青年団と地域祭礼」『高知工科大学紀要』17-1
- 5) 橋本雄太・加納靖之・一方井祐子・小野英理 2020 「『みんなで翻刻』の運用成果と参加動向の報告」『じんもんこん 2020 論文集』
- 6) 武内文治 2018 「江師一凸状地形に住む人々」『土佐の地名を歩く』奥四万十山の暮らし調査団
- 7) 楠瀬慶太 2023 「地域における戦争記録の継承を考える」『「非常時」の記録保存と記憶化』岩田書院
- 8) 楠瀬慶太 2021 「高知県における住民主体の資料保存活動」全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国（高知）大会・研修会報告
- 9) Philips, T., Porticella, N., Conostas, M. & Bonney, R. 2018 et al., 2018. A framework for articulating and measuring individual learning outcomes from participation in citizen science. *Citizen Science: Theory and Practice* 3(2)
- 10) 大国正美 2018 「「在野のアーキビスト論」と地域歴史文化遺産」『地域づくりの基礎知識一 地域歴史遺産と現代社会』神戸大学出版会
- 11) 佐々木宏展・大西亘・大澤 剛士 2016 「“市民科学”が持つ意義を多様な視点から再考する」『保全生態学研究』21

第5章 地域文化資源継承の活動モデル

5.1 活動モデルの選定と研究者の関わり方

「地域文化資源継承の3段階プロセス」によって市民科学の活動を進める際、具体的にどのような実践方法で活動を行えば、【市民研究者】の関与や「可視化」を促進できるのだろうか。本章では、第2・3章で検証してきた11団体の実践例の関係性から具体的に有効な活動モデルを選定し、実践時のノウハウや課題を示す。この際、〔研究者〕の活動への関わり方についても、近年の理論的な整理や実践例から考えてみたい。

近年歴史学の分野では、〔研究者〕の地域文化資源や〔市民〕へのアプローチについて、〔研究者〕だけでなく〔市民〕を歴史の担い手として考え、その双方向的な交流や活動を提起する「パブリック・ヒストリー」〔菅 2009 : pp40-44、菅・北條編 2019〕や、「よそ者」の参加によって開発の舞台に暮らす人々（〔当事者〕）の自立を目指す「参加型開発論」〔市沢 2014 : pp55-71 ほか〕による理論的整理が行われてきた。その論点には、第1章でまとめた市民科学の研究史や「地域文化資源継承の3段階プロセス」の活動理念と共通点が多い。

欧米における近年の議論では¹、パブリック・ヒストリーの定義は拡大しているものの、その「場」はアカデミー（研究機関や学会）の外側にあり、「担い手」は歴史学者以外の様々な実践に関わる人々を想定し、〔研究者〕〔市民〕の「協働」については「専門家としての歴史研究者が非専門的な人びとへと、その知識を伝えるのみならず、両者が協働して歴史学を行う点」〔菅 2019 : pp32-34〕に力点が置かれ、歴史の「専門家／非専門家」「生産者／消費者」「発信者／受容者」という関係性を脱して〔研究者〕と〔市民〕がフラットな関係性を構築することが理想として掲げられている。また、地域文化資源（「史料」）についても、デジタルツールの活用等で広く〔市民〕に開放して共有していくことが提起される²。しかし、理想としてのパブリック・ヒストリーを実現するには、研究センターだった〔研究者〕の意識や立場、アプローチの変革や、「市民」との協働の在り方といった実践面の課題と向き合っていく必要がある。

また、神戸大学が行っている地域連携事業での実践を踏まえて、参加型開発論の「研究者が生産者で、市民は消費者という関係性」が自己批判的に指摘されたように〔市沢 2018 : pp274-275〕、本来地域文化資源の所蔵者や継承者である〔市民〕からでなく、〔研究者〕主体でアプローチしていく方法論にも課題がある。

こうした〔研究者〕の立場や地域文化資源へのアプローチは、市民科学の実践でも「記録」と「普及」の活動がうまく結びつかない要因の一つになっていたと推測される。実際、本研究で検証した実践例でも、「村落景観」や「棚田」「災害資料」の「記録」活動は、市民科学

¹ 〔菅 2019 : pp3-68〕のパブリック・ヒストリーの理論的整理を要約して記述する。

² パブリック・ヒストリーの課題としては、信憑性や娯楽性、消費主義などが整理されている〔菅 2019 : pp48-52〕。

の類型では市民参加が限定的な「貢献型」〔小堀 2022 : pp43-48〕となり、〔市民〕が「地域文化資源継承の 3 段階プロセス」を踏めていなかった。これらの活動では、第 4 章で整理した地域文化資源の専門性や【市民研究者】（筆者）の関与が無かったというだけでなく、研究を前提として活動を始めた〔研究者〕のアプローチ、地域への入り方、〔市民〕との関わり方にも問題があったと考えられる。

一方、「共創型」〔小堀 2022〕の「小地名」や「屋号」「地域資料」「学校資料」「戦争体験」「地域祭礼」の実践例では、【研究者】（主に筆者）は市民団体の一員であり、場合によっては住民の一人であり、決して「よそ者」ではなかった。また、【研究者】は〔市民〕を育成する教育的立場や地域を開発する立場でもなく、共に学び合う関係にあった。多くの実践例が、地域文化資源を後世に継承したいと願う〔市民〕発のプロジェクトであり、〔研究者〕は支援役で〔市民〕が継承の主体に据える活動を展開していた。これらの活動には、高い専門知識を持つ〔研究者〕が地域文化資源を囲い込むのではなく、その知識を社会実装して〔市民〕の支援役になれる活動プロセスが機能しており、「市民」が「記録」「掘り起こし」「普及」という「地域文化資源の 3 段階プロセス」を踏んで継承を実現させることにつながっていた可能性がある（図 5-1）。

そこで、11 の実践例の活動プロセスを再整理してみると、第 2 章の「記録の方法」で見たように、高知県では無形の地域文化資源については「小地名」の記録方法を応用して「屋

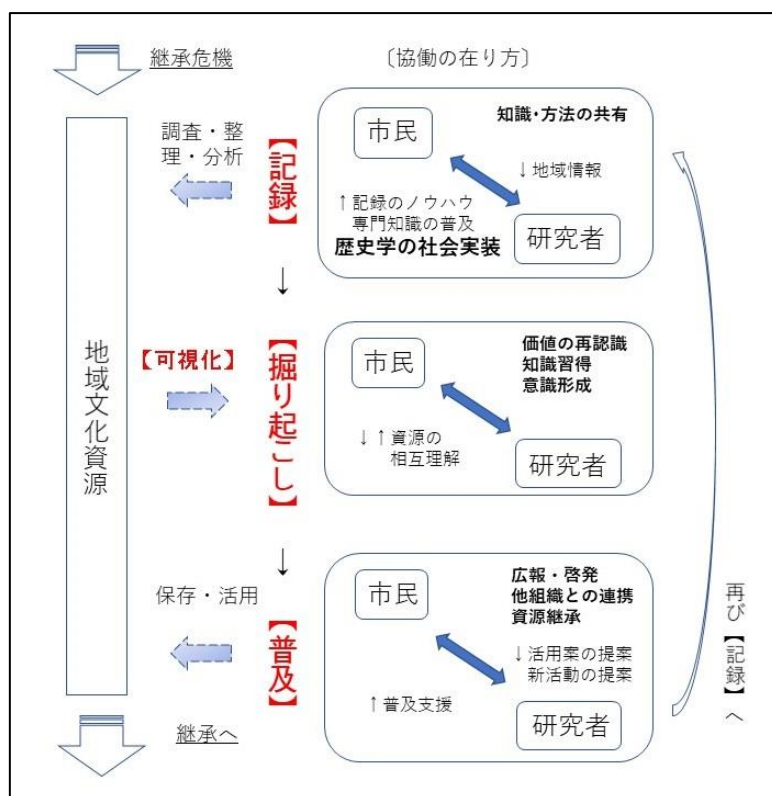


図 5-1 地域文化資源の 3 段階プロセスにおける〔市民〕と〔研究者〕の協働の在り方

号」「村落景観」「棚田」「災害資料」の記録活動が行われていた。また、有形の地域文化資源については、「近現代資料」の活動モデルを応用して「学校資料」の記録が進んでいる。

「小地名」と「近現代資料」の実践例は、高知県内で多くの地域文化資源の記録を実現しており、いずれも全国的な先進例として注目されている〔高木 2018、赤松 2022、天野 2021、楠瀬 2022〕。この 2 つを〔市民〕主体で〔研究者〕が支援役となる有効な活動モデルとして選定し、〔市民〕と〔研究者〕の関係性を説明しながら、その活動ノウハウと課題を見ておきたい。

5.2 四万十モデルの提唱

無形の地域文化資源については、市民科学の類型では「共創型」で結成から 7 年間で 44 人の担い手の参加が実現している「小地名」（実施主体＝「奥四万十山の暮らし調査団」（調査団））の活動モデルを「四万十モデル」として提起する。これは九州大学で行われてきた「小地名」の学術的な調査方法を基にしており、「屋号」「村落景観」「棚田」「災害資料」の活動に応用され、近年高知県で実践例が広がっている。

5.2.1 四万十モデルの広範化

「四万十モデル」は、専門知識と膨大な時間費用を必要とし、従来研究者や郷土史家らが中心となって行ってきた「小地名」や民俗の調査を、〔大学〕で大学教員から調査手法を学んだ大学生（筆者）が、就職して地域に帰郷して地域在住の〔研究者〕となり、〔市民〕と互いに学び合いながら〔地域〕をフィールドに実施する方法論に特色がある（図 5-2）。また、〔市民〕が現地調査に参加することで、小地名などの地域文化資源としての活用可能性を探り、その継承の主体となる。さらには、〔市民〕が地域づくりや地域維持のための資源として、活用する活動に発展させられる可能性がある。大学や大学院で専門知識を学んだ地

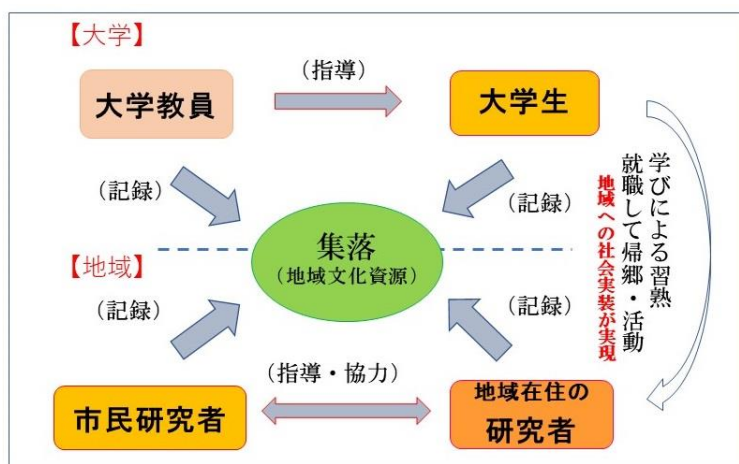


図 5-2 「奥四万十山の暮らし調査団」の初期の活動モデル

域在住の〔研究者〕が、地域に帰って仕事をしながら1人で地域文化資源の調査研究を網羅的に行うのは難しい。そこで、〔研究者〕が関心を同じくする〔市民〕と刻一刻と消失しつつある地域文化資源の継承という社会課題を共有し、〔市民〕のマンパワーを活用しながら広範囲にできるだけ数多く記録していく手法である〔楠瀬 2019 : pp161-182〕。

この活動では、活動初期（2016年）の段階で（図 5-2）、大学で学んだ方法論を使って地域在住の〔研究者〕となって、〔市民〕と地域で記録活動を行う歴史学の社会実装が実現している。この際、活動の核となる〔市民〕（【市民研究者】＝武内文治氏）へ記録の方法論を伝えて、地域文化資源の「記録者」を増やしている。この取り組みは2017年以降、【研究者】（筆者）が高知工科大学と高知大学で客員研究員・非常勤講師となったことで、「小地名」の方法論を応用して香美市佐岡地区や高知市朝倉地区での【大学生】【大学院生】【市民】との「村落景観」の調査へと広がっている（図 5-3）。ここでは、図 5-2 の活動ノウハウが地方大学へ再実装され、地域文化資源の「記録者」を増やしている。さらに、「調査団」では2017年以降、【研究者】（筆者ほか）と【市民研究者】（武内氏ほか）、地域文化資源に関心を持つ【市民】（清水謙次郎氏ほか）が個別に集落で記録を行い、成果を集積していく形態に変わっている³（図 5-3）。この過程では、【市民】が【研究者】の指導を受けて【市民研究者】にステップアップしていく場合もある（清水謙次郎氏ほか）。また、図 5-4 と同様の活動モデルで「いしはらの里・むかしを語る会」（語る会）による「屋号」や地誌の記録が行われるなど、高知県内各地で活動モデルが広範化して使用されている。

この際、〔研究者〕だけが地域文化資源にアプローチするのではなく、〔市民〕や【大学生】【大学院生】もフラットな関係で記録に参加できている（図 5-2~4）。そして今度は【市民研究者】が指導役となって、地域の「記録者」を増やしていくことで（図 5-4）、多くの地域文化資源の記録が実現していくという活動モデルである。〔研究者〕も〔市民〕もこの関係

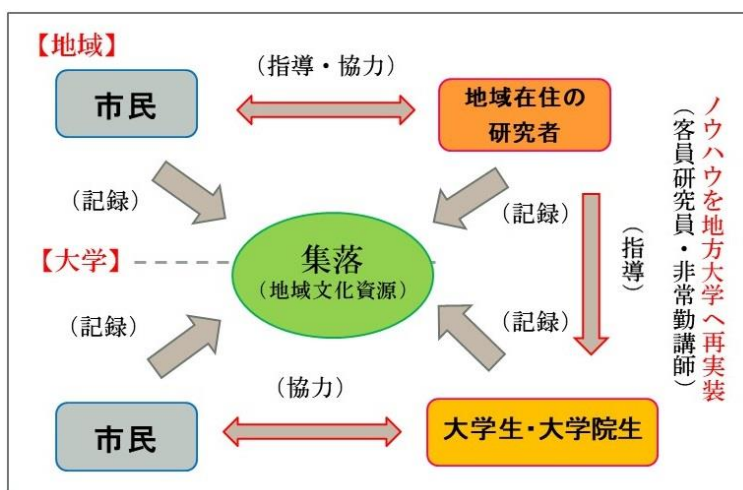


図 5-3 「朝倉まちづくりの会」「高知工科大里山プロジェクト」の活動モデル

³ 「調査団」メンバーの共同調査も定期的に行っている。

性で地域文化資源にアプローチし続けることが理想的であるが、全ての活動でこの関係を維持するのは難しいという課題もある。第 2 章の各地域文化資源の活動プロセスで見たように、「3.データの記録」は〔市民〕と〔研究者〕のフラットな関係性（役割分担）で活動ができるが、「4.データの整理」や「5. データの分析」「6. 成果の公表」など専門性が求められる活動ステップでは、フラットな関係性を維持するのは難しい。

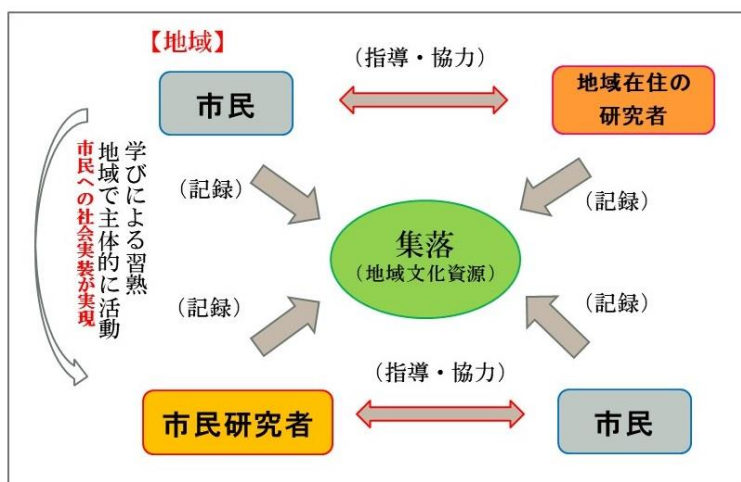


図 5-4 奥四万十山の暮らし調査団の現在の活動モデル

5.2.2 方法論の応用と特徴

「四万十モデル」による「小地名」の記録の方法（図 5-5）は、九州大学で高校を出たばかりの大学生 1 年生らによる地域調査に用いられてきた調査方法である。専門知識がなくても比較的容易に実施できる方法のため、地域に精通した【市民】や【市民研究者】であればより使いこなせる市民科学に適したものとなっている。また、第 3 章で見たように豊富な「可視化」のバリエーションが実践によって蓄積されており、様々な地域還元ができる点も特徴である。

活動は文献資料が一定読める【市民研究者】がいる場合に始めやすく、【研究者】は史学科出身者や民俗学を学んだ者が望ましい。そういった主体が地域にいない場合には、専門性が低い「屋号」を記録の対象に選ぶことで、「語る会」によって【市民】と【研究者】による記録が実現できる。この方法は「戦争体験」「地誌（生活史）」など、古老らへの聞き取り調査によって「記録」ができる地域文化資源にも応用できる。また、「村落景観」「棚田」「災害資料」といった地域文化資源にも応用が可能だが、専門性が高くなるため、【市民研究者】の関与や【市民】の【市民研究者】へのステップアップが不可欠となる。【市民研究者】の関与や「可視化」の実現は、前節で見た〔市民〕と〔研究者〕のフラットな関係性の維持という課題も克服できるものになると考える。

こうした高知県で広範化した「四万十モデル」は、現在四万十市、四万十町、黒潮町、梶原町、須崎市、土佐町、南国市、香美市、香南市での調査に広がっており、本山町、越知町、室戸市、北川村などでも実施要望がある。消滅・忘失していく地域文化資源を残し伝えたいという思いを持つ〔市民〕は多く、四万十モデルはこうした地域ニーズや地域課題に応えるものになっていると考える。また、〔研究者〕と〔市民〕が互いに学び合いながら、地域文化資源の「記録者」としてステップアップして「継承の担い手」になっていく取り組みは、無形の地域文化資源を対象とした「在野のアーキビスト」〔大国 2018〕を育てていく実践モデルにもなるのではないかと考える。



図 5-5 「四万十モデル」の記録の方法

5.3 高知資料ネットモデルの提唱

有形の地域文化資源については、市民科学の類型では「共創型」で、7年間で約80人の所蔵者が関わり、約4千点の民間所在資料の現地保存支援が実現している「近現代資料」（実施主体＝高知地域資料保存ネットワーク（高知資料ネット））の活動モデル（図5-6）を「高知資料ネットモデル」として提起する。

5.3.1 資料継承のサイクルをつくる

この活動モデルのポイントは、所蔵者と一緒に記録することで、所蔵者が地域で歴史資料を伝えていく「資料継承のサイクル」をつくることにある〔楠瀬 2022〕。まず、定例会で所

蔵者（【市民】）が専門家の【研究者】から直接資料の性格や重要性を聞くことができる点が重要である。所蔵者（【市民】）にとっての家庭のエゴ・ドキュメントが、歴史資料として認識される機会になる。この定例会の仕組みは、後述する資料目録の提供も含めて、「地域文化資源継承の3段階プロセス」における【市民】の価値意識の「掘り起こし」を喚起する役割を果たしている。

次に、中性紙封筒などに資料を入れて整理して返却し、紙資料保存の手引書（図5-7）を渡し、保管についても助言する。これは、紙の劣化のプロセスや中性紙封筒を使った保存の意味を理解してもらった上で、清潔、遮光、湿気のない場所での保管などをアドバイスするのに役立つ。同時に、所蔵者（【市民】）に現地保存の不安を払拭してもらうという狙いもある。また、資料調査レポートや資料目録を所蔵者（【市民】）に渡すことは、資料について所蔵者が理解し、家族に伝える手助けになる。家庭の状況が変わって資料を持ってなくなり、公

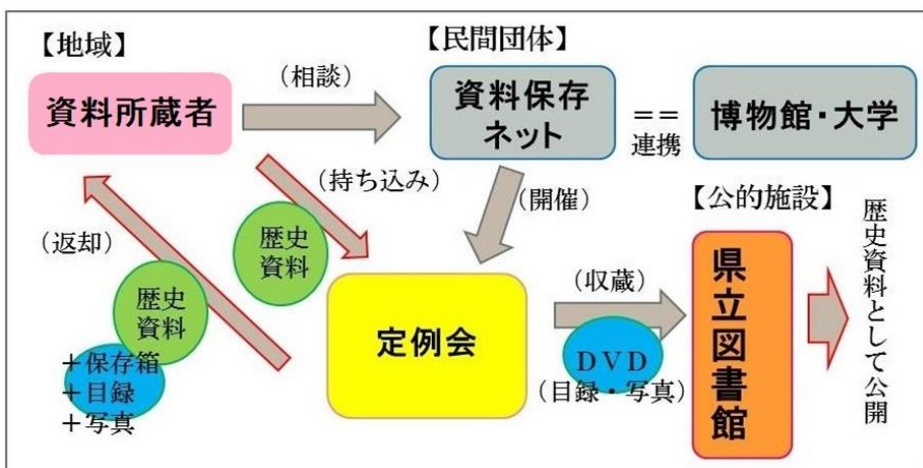


図 5-6 高知資料ネットモデル

高知の戦争資料を残す・伝える

一紙資料の活用保存の手引き

高知戦争資料保存ネットワーク編

2. 資料保存の基本

詳細の普及
江戸時代以前の日本では、コウゾやガンビなど主に植物の繊維を使った手書きの和紙が使われてきた。明治期以後、社会の欧米化が進む中で、金属ペンとインクで書く筆記性の高いシタマキ紙やツツマ紙を原料とした高級紙などが製造されるようになり、繊維質の多いシタマキ紙が導入・普及し、木材パルプを原料とした洋紙の大量生産も行われるようになった。

単独以降の近代紙資料に変わる紙の多くは洋紙で、特に家庭で使われた資料や帳簿の資料は、非常に詳細に保管される。紙質を悪くする原因は、洋紙は和紙に比べて劣化しやすい。長い期間が経過するほど、100年ほどです。そのため、紙資料の取り扱いや保管には注意が必要である。

紙質が劣化する原因
紙資料が劣化する原因は大きく分けて、光や湿度、温度、空気が紙を巻き起こす環境で発生する「化学的劣化」、カビや虫、ネズミが紙に被害を与えることで発生する「生物的劣化」、人間による資料の取り扱いで発生する「物理的劣化」があります。ほかにも、水害など自然災害によって資料が破壊されるケースもあります。

化学的劣化 「光」による劣化は、紙を構成する主成分セルロース（繊維素）が、強い太陽光の紫外線エネルギーを受けて変化・劣化することによって起こります。紙の色・変色（紙焼け）も光の影響で発生します。特に、新聞紙は、繊維パルプの主成分となるリグニン（木質素）が光に対して敏感なため、日光があたると急激に色褪せてしまいがちです。

紙の劣化には「湿度」「温度」も大きく関わっています。資料の保管環境の湿度が上昇・下降することで湿度変化が繰り返されると、紙の水分が徐々に失われ、しなやかさが失われ、最終的にボロボロに劣化してしまいます。

温度や湿度の急激な変動による劣化 紙の「酸化」も進みます。「酸化」とは、常態物質のセルロースが、空気中の酸素と結合して変質・分解を促す現象です。セルロースが酸化すると繊維の強度が弱くなり、紙が劣化します。

具体的な対策方法

写真は紙質などの劣化を防ぐのに有効な手段です。保存する場合、劣化の進行を止める処理が求められます。写真は単独で保存しておくのではなく、ガラス（ガラス）が劣化します。ガラスやアルミに紙資料を収納し、（コーナー）を作って写真を取り付けて保存する方法があります。保管する場合は、デジタルカメラを使用してください。この際、写真の撮影方法を事前に確認することも重要です。

また、中性紙の封筒の中に入れて保管する方法も、光や湿度による劣化を防ぐのに効果的です。写真用紙は湿気と接する可能性があるため、中性紙などに挟んで保管してください。

写真資料のデジタル化
複数の写真を画像データとして残すことは、家庭や地域、戦争の歴史を後世に伝える重要な作業です。スキャナーに紙を置いて、画像をパソコンに取り込んで（スキャンして）、画像データとして保存します。写真は裏面に紙が貼られていない場合は、裏面もスキャンしてください。

写真がアルバムなどに保管されている場合は、デジタルカメラなどで写真を撮って画像データとして保管してください（写真の取り方は、1ページの「写真の撮影」を参照）。

時間が経てば、画像データに（後世の人が、写真が撮られた場所や等っている人物が分かるように）詳細な説明を付けることもオススメです。

（3）油絵・水彩画 紙に書かれた絵画も、写真と同じく歴史遺産を復元的に知ることができる歴史資料です。十川潤州閣の資料の中には、戦後に元目録員が高岡で撮影し、中収容所生活、引き継ぎの様子などを撮影した水彩画や油絵が残り、開城館の歴史を記録した貴重な歴史資料として残っています。

油絵や水彩画など額に入った資料には、ホコリが付着し、カビ菌が繁殖する恐れがあります。カビ菌が繁殖すると、紙が劣化し、紙の強度や色合いが損なわれます。資料劣化の原因となるホコリやカビの多い環境で保管していたことが推測されます。

図 5-7 「高知資料ネット」発行の「紙資料の保存の手引き」

的機関等に寄贈寄託を検討する際にも、資料の位置付けを明確にした目録があるのは強みで、公的機関の受入れやすさという点でも重要だと考えている。

このように、家庭での現地保存を支援することで、所蔵者（【市民】）が地域で安心して長期間、世代を超えて「資料を継承できるサイクル」をつくる（取り戻す）ことを目指している。この支援には、第3章で紹介した Google マイマップを使ったデータベースや被災リスクの検証の取り組みも寄与できている。すなわち、所蔵者（【市民】）が継承や活用といった「普及」の活動が実施しやすくなる地盤を、歴史学の知識を社会実装することによって整えているわけである。

5.3.2 定例会は生涯学習の場

定例会は毎回大学教員ら【研究者】が指導役となり近現代班、近世班に分かれて記録保存をしている。毎回20人が参加し、3時間程度作業をしている（図5-8）。活動は全てボランティアで、所蔵者への資料保存用具の提供は無償で行っている。

活動は当初立ち上げメンバー中心だったが、近年定例会に参加した資料所蔵者（【市民】）が歴史資料の重要性に気付き、自身も記録保存の活動に携わりたいと常時参加するようになってきている。その数は参加者の約半数を占める。作業を通して目録作成や撮影方法を学び、自身の住む地域で資料の記録作業を始めた恒石節子氏や横山好史氏、自身の父の資料保存を通して書籍を出版してさらに研究を深めている織田千代子氏のようなメンバー（【市民研究者】）もいる。定例会は、活動を通して【市民】が資料保存のノウハウを学び、活動の拡充や地域での活動にもつながる「生涯学習の場」となっている。歴史を学んだ人でなくても【研究者】と一緒に活動し、学ぶことで担い手になれる。地域の歴史資料を守るために話を聞くだけでなく、実際に活動する「生涯学習」が実践できている。

これは地域や〔市民〕とかけ離れてしまった歴史学という学問への反省がある。研究者や郷土史家だけで資料を囲い込まない。歴史学の敷居を下げて地域と向き合うという姿勢を大切にしている。自分たちの地域の歴史資料に〔市民〕が関わり、記録保存にも関わる。〔研究者〕が地域文化資源へのアプローチの仕方を変え、「記録」の方法を工夫すれば、「普及」

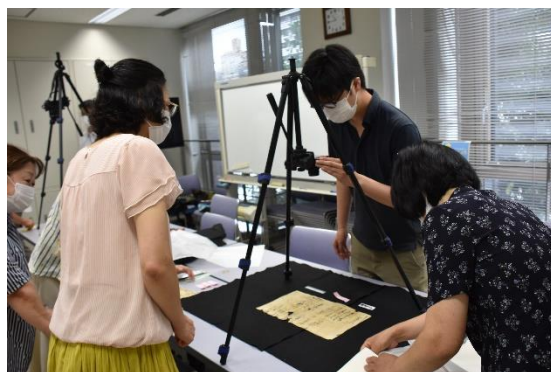


図5-8 「高知資料ネット」の定例会の様子

につながる実践が実現できるモデルケースになっている。

一方で、「四万十モデル」で見たのと同様に、「高知資料ネット」の活動でも「3. データの記録」の場である定例会では、〔市民〕と〔研究者〕がフラットな関係性を築けているが、「4. データの整理」や「5. データの分析」「6. 成果の公表」など専門性が求められる活動ステップでは、【研究者】の関与が主体的になっている。こうした課題を克服するには、活動を通して【市民研究者】を増やしていくことが、〔市民〕の地域文化資源へのアプローチを増やし、「普及」の活動につながっていくと考える。

5.3.3 低コスト・省力化・市民参加のモデル

「高知資料ネットモデル」による活動の成果として、①効率的な資料記録体制を構築できたこと、②資料保存の受け皿の一つになれたこと、③所蔵者との協働、④保存機関への働き掛けが挙げられる⁴。試行錯誤の結果、民間のネットワークを利用した方法を採用することで、必要経費は保存用具の購入のみと低コストで、20人が月1回集まり3時間で数百点の資料を整理するという省力化された活動が実現し、市民参加で息の長い地域資料保存を行うという市民科学の手法に適合した活動モデルを確立している。また、博物館などの保存機関と連携した活動も進んでおり、資料散逸という社会課題を克服する主体の一つとして役割を果たしている。こうした活動が、大学や研究機関の支援のない市民団体の「共創型」の活動として実践できている点は特徴的である⁵。この点は、第4章で整理したような【市民研究者】の参加や【市民】から【市民研究者】へのステップアップが成功の背景にあったと考えられる。

この活動では、多くの〔市民〕〔研究者〕が、歴史文化という地域文化資源の「記録」に参加する機会をつくり、記録保存への意識を「掘り起こし」、継承や活用といった「普及」を進める動きにつながっている。高知資料ネットモデルは、団体内では「近世資料」の記録にも活用され、「高知県の学校資料を考える会」の活動にも応用されるなど、新たな地域文化資源の保存に様々な主体が関わる活動へと発展している。このモデルは、大学や博物館、NPO、地域史団体などでも実践可能と考えており、今後各地で応用が進むことを期待したい。

⁴ ④については第2章5を参照。

⁵ 研究者を主体とした「協働型」の市民団体「越佐歴史資料調査会」〔越佐歴史資料調査会編2003〕とも活動内容の異なる活動である。

【参考文献】（引用順）

- 1) 高木徳郎 2018 「【文献紹介】奥四万十山の暮らし調査団編『土佐の地名を歩く—高知県西部地名民俗調査報告書Ⅰ』」『棚田学会誌』19
- 2) 赤松俊秀 2022 「荘園調査の到達点と地理情報の分析に向けた試み」『荘園研究の論点と展望』吉川弘文館
- 3) 天野真志 2021 「資料保存をとりまくネットワーク」『カレントアウェアネス』347
- 4) 楠瀬慶太 2022 「高知県における住民主体の資料保存活動」『全史料協会報』112
- 5) 市沢哲 2014 「地域資料学を構想する糸口」『歴史文化を大災害から守る』東京大学出版会
- 6) 菅豊 2009 「公共歴史学—日本史研究が進みゆくひとつの方向」『日本歴史』728
- 7) 菅豊・北條勝貴編 2019 『パブリック・ヒストリー入門』勉誠出版
- 8) 菅豊 2019 「パブリック・ヒストリーとは何か」『パブリック・ヒストリー入門』勉誠出版
- 9) 小堀洋美 2022 『市民科学のすすめ』文一総合出版
- 10) 市沢哲 2018 「連携事業の意義」『地域歴史遺産と現代社会』神戸大学出版会
- 11) 楠瀬慶太 2019 「高知県における『地域再生の歴史学』の実践」『国土地理協会学術研究助成報告集』4
- 12) 大国正美 2018 「「在野のアーキビスト論」と地域歴史文化遺産」『地域づくりの基礎知識—地域歴史遺産と現代社会』神戸大学出版会
- 13) 越佐歴史資料調査会編 2003 『地域と歩む史料保存活動』岩田書院
- 14) 楠瀬慶太 2013 「地域再生の歴史学」『地方史活動の再構築』雄山閣

第6章 結論

6.1 市民研究者との協働と地域文化資源継承の方法

本研究では、「【市民研究者】と「可視化」が〔市民〕による地域文化資源継承の実現に果たす役割を明らかにし、継承の方法を探る」ことを目的に分析を進めてきた。本章では9資源11団体の分析から明らかになった点を整理して結論としたい。

まず、〔市民〕の関与度による市民科学の5つの類型〔小堀 2022〕で活動を分類すると、11団体のうち4団体が「貢献型」、7団体が「共創型」に位置づけられた。第1章2.6で見た全国の市民科学の実践例と同様に、高知県でも幅広い市民科学の活動が広がっている状況が確認できた（図6-1）。学芸員らの専門人材が文化行政にも少なく、地域史団体の衰退も進んでいる高知県では、〔研究者〕と〔市民〕が連携する市民団体の活動が主体となっている。大学や文化行政が市民団体と連携して進める実践例もあり、こうしたネットワーク形式の連携活動が地域文化資源の記録や継承を支えていることも分かった。

【市民研究者】の役割については、専門性・継続性を併せ持つ【市民研究者】は、「記録」から「継承」まで幅広く市民科学の実践活動に関わることができ、【市民】と【研究者】をつないで【市民】の参加を促す存在であることを明らかにした（図6-2）。また、複数の実践例では、【研究者】（筆者）と【市民研究者】が活動開始前に出会い、意気投合したことで、多くの【市民】を巻き込むことが可能になっていた。このように実践活動の中心を担う【研究者】【市民研究者】が「テーマの設定」といったプロジェクトの設計に協働的に関わるこ

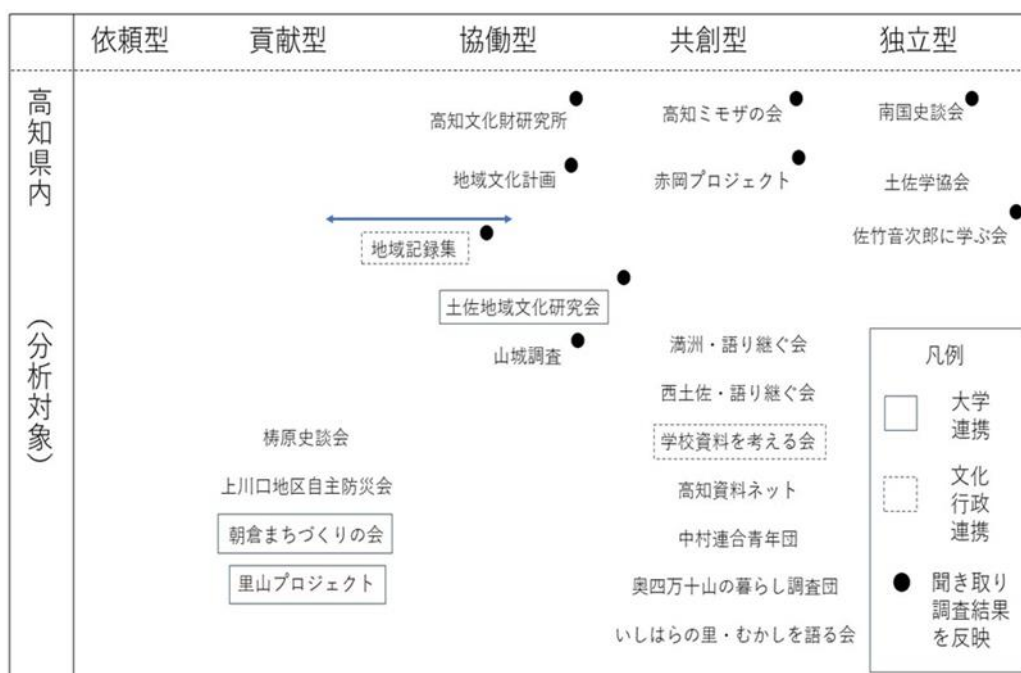


図6-1 高知県における市民科学の実践活動の類型

とで、〔研究者〕主体でなく〔市民〕主体の活動が実現する要素となっていた。

【市民研究者】は多くが活動に継続的に関わることで、「記録」「掘り起こし」「普及」というステップ「地域文化資源の3段階プロセス」(図6-3)を踏んで、実践活動で果たせる役割を拡大させていた。【市民研究者】は活用や継承といった「普及」の段階でも活動の中心になり、市民団体の記録活動の枠を超えて他地域や他の地域文化資源の記録活動にも関わるようになった事例もあった。【市民研究者】に地域文化資源に対する価値意識の変化(「掘り起こし」)が起き、「普及」の活動へと進んだ要因としては、【研究者】とともに「記録」活動に多く参加することで、歴史学の知識を習得して地域文化資源の価値に対する理解が大きく進んだことが大きい¹。〔市民〕の関与度を指数化した分析でも、「記録」活動への参加が「普及」の活動に結びついているという結果が得られた。これは、活動参加時は専門知識の無い【市民】が、活動を通して歴史学の知識や地域文化資源に対する知識を深め、専門性を有する【市民研究者】となって「普及」の活動に参加するパターンでも同様である。これは第1章でも先行例から指摘された事例であるが、本研究ではその背景に【研究者】との「記録」の協働による知識の習得が重要な役割を果たしていたことを明らかにした²。

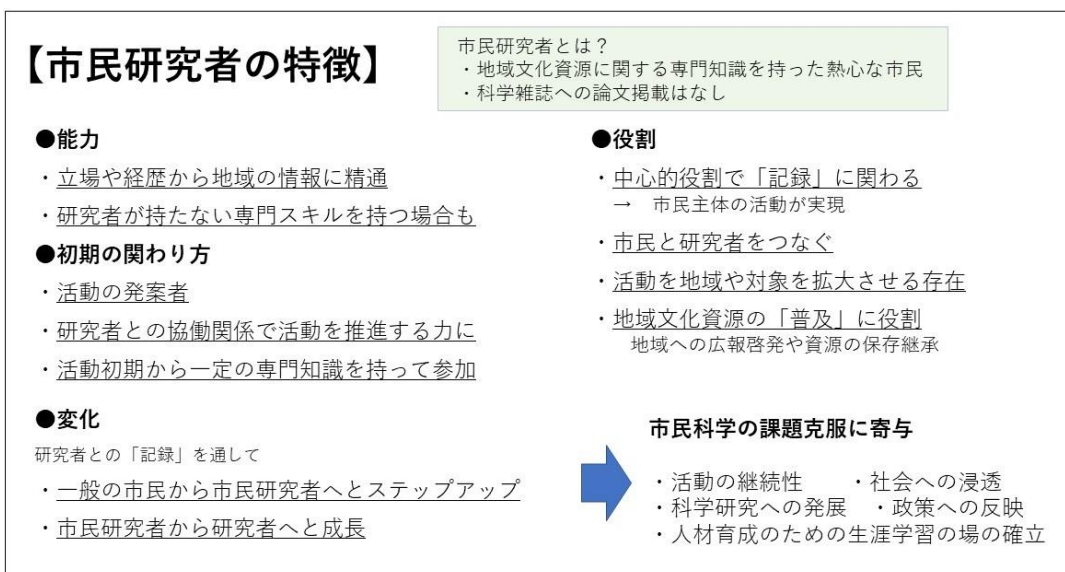


図6-2 本研究が明らかにした【市民研究者】の特徴と役割

¹ 「掘り起こし」が起きる背景を仮説的に考えてみると、「記録」に参加した〔市民〕に「達成感」「充実感」「自己成長感」といった「内発的動機づけ」(デン・フラスト1999)が得られた可能性が考えられる。すなわち、知識習得によって得られる〔市民〕のスキルアップや【市民】から【市民研究者】へのステップアップが、「普及」につながる成果公表や継承活動の動機付けを促したと想定される。これは、資料保存等の講座に参加して資料代を払って地域文化資源の知識習得を行う「外発的動機づけ」よりも、市民科学の活動を通して実際に地域文化資源に触れて自ら聞くことの効果が大きかったと考えたい。これは、2021年に高知県が実施した市町村アンケートで「継承の知識がない、座学だけでない人材育成」という回答があったように、講座などよりも実地での体験による知識習得が地域のニーズとして存在し、市民科学の活動が地域ニーズと一致していたことも背景にあったと考えられる。

² この点は、ウェブ上での市民科学の実践例「みんなで翻刻」の実践例でも、「生涯学習の場」としての〔市民〕と〔研究者〕協働の学びや知識習得が、活動継続や市民参加の促進につながっていたとの指摘があり〔橋本2022〕、歴史資料を対象とした市民科学における有用な方法論であろう。

次に、「可視化」が地域文化資源継承に果たす役割については、【市民研究者】へのステップアップや参画を促すものであり、〔市民〕と〔研究者〕の役割分担を進めていくことが効果的であることを示した。このことは、「可視化」を進めることで奥四万十山の暮らし調査団の記録活動に参加する【市民研究者】や【研究者】の増加につながった3章2.1の事例や、【市民研究者】が自ら「可視化」を担うようになった4章2.2の高知資料保存ネットワークの事例からも明らかである。また、〔市民〕と〔研究者〕の協働とGoogleのサービスやGISなどデジタルのオープンリソースを利用することで、地域文化資源の「可視化」が実現できることも明らかにした。デジタルツールの活用は、課題となっていた予算や人材の問題を解決し、市民団体でも低コスト、省力化で「可視化」が実現でき、市民参加を促すツールになることが確認できた。「可視化」の促進には、大学と市民団体の連携によるWeb上のプラットフォーム構築が役割を果たしており、こうした成果の出力先ができたことで市民団体がデジタルデータを作成するきっかけとなり、幅広い方法でも「可視化」が実現した。地域文化資源の「可視化」の課題になっていたプラットフォームの構築をデジタル上で進めていくことが、「可視化」を促進する重要な方法論の一つであることを示した。これは収蔵庫で守られた資源の「可視化」を解く「歴史情報学」〔後藤・橋本編2019〕とは異なる地域発

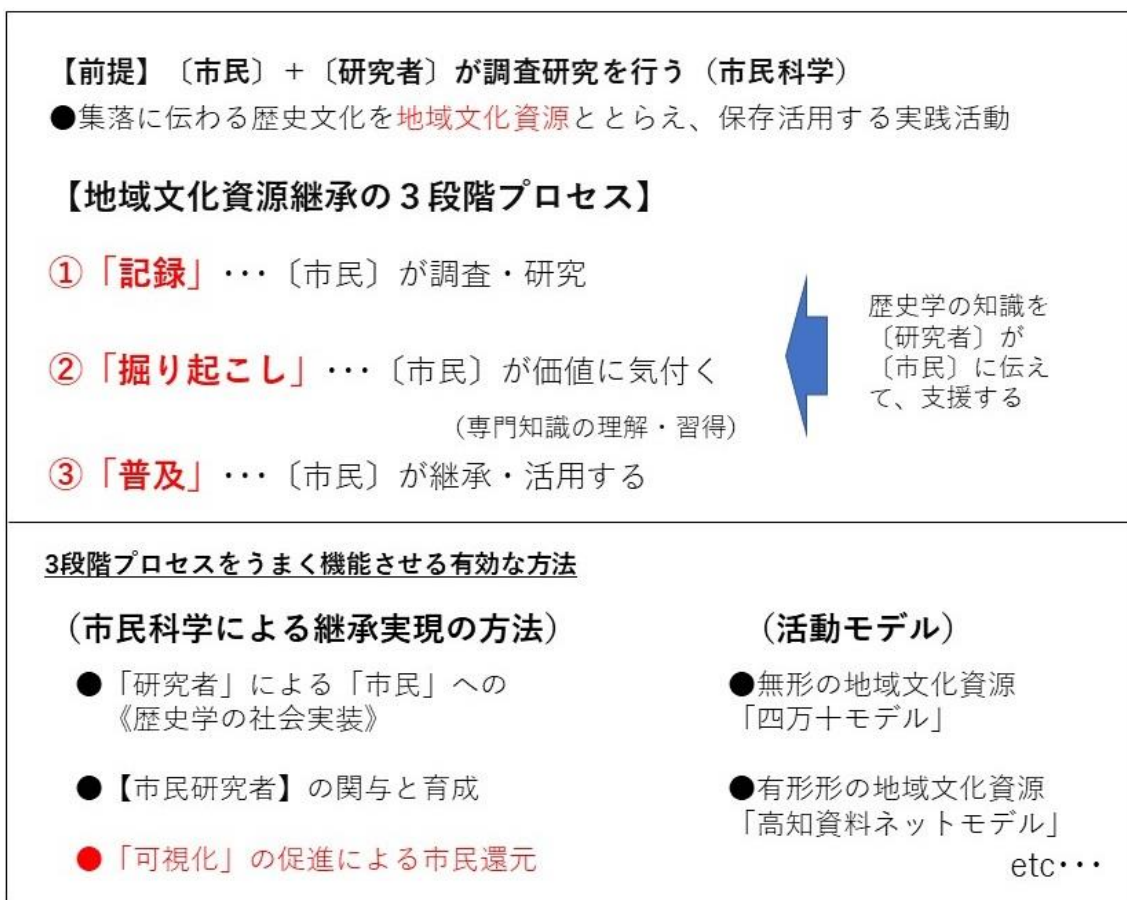


図6-3 「地域文化資源継承の3段階プロセス」と実施方法

の新しい視点である。

すなわち、地域文化資源継承を実現するためには、【市民研究者】にステップアップできる熱心な【市民】や、【市民研究者】を発掘・育成していくことが重要である。【市民】や【市民研究者】は地域文化資源の継承者となる存在であり、彼らと【研究者】が役割を分担して協働関係を構築していくことが重要である。この【市民研究者】の関与と育成、地域文化資源の「可視化」による市民還元への促進、それを生み出す【市民研究者】との協働が、地域で切望されている継承の知識の普及（歴史学の社会実装）につながり、地域文化資源の継承を担う【市民研究者】を育てる有用な方法論になると考えた（図 6-3・6-4）。また、実際に活動を行う際の活動モデルとしては、「小地名」「屋号」「村落景観」「棚田」「災害資料」「戦争体験」「地誌（生活史）」など無形の地域文化資源の記録には「四万十モデル」、「近現代資料」「学校資料」「近世資料」など有形の地域文化資源については「高知資料ネットモデル」が、有効な活動論になることを示した。

本研究が明らかにした【市民研究者】が果たした役割は、活動の継続性や社会への浸透、科学研究への発展、政策への反映、人材育成のための生涯学習の場の確立といった第 1 章で上げた市民科学の課題〔小堀 2022 : pp235-254〕に応えるものであり（図 6-2）、市民科

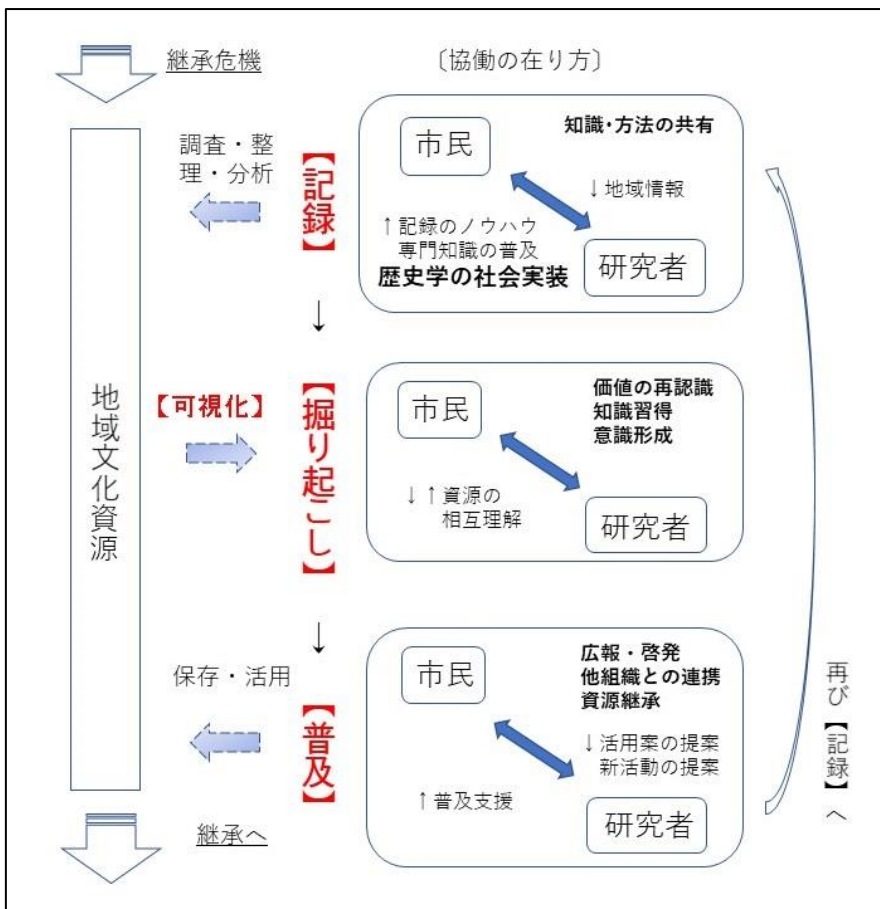


図 6-3 「地域文化資源の 3 段階プロセス」における〔市民〕と〔研究者〕の協働の在り方

学の課題克服にも寄与する成果ではないかと考える。

本研究が多くの実践例から示した〔市民〕と〔研究者〕が協働することで歴史学の社会実装を進め、「地域文化資源の3段階プロセス」を進めていくことで【市民研究者】を育成していく方法論は、地域の歴史研究者が市民科学による地域文化資源継承を各地で進め、社会課題に対応していく上で新たな問題提起になるのではないかと考える。この点では、第5章でも整理した、〔市民〕が中心となり〔研究者〕が支援的役割を果たし、共に学んで行くという協働関係の構築が「記録」と「普及」の不連続を克服するために重要である（図6-3）。そして、【市民研究者】が関与し、「可視化」によって地域文化資源を伝えていくことも大切である。さらに、「記録」「掘り起こし」「普及」というプロセスを循環させていくことで、〔市民〕と〔研究者〕で多くの地域文化資源を記録し、〔市民〕による継承が実現していくと考える。この方法論は、歴史学の分野で提起された、【研究者】による【市民】の育成の必要性を訴える「在野のアーキビスト論」〔大国2018〕や、〔市民〕の「記録」参加の重要性の指摘〔長谷川2017〕を具体的に勧めるための実践方法の提示にもなったのではないだろうか。

6.2 市民科学による地域文化資源継承の課題と展望

最後に本研究の成果から、市民科学による地域文化資源継承の課題と展望を述べたい。本研究で示した実践活動では、継承課題に直面する膨大な地域文化資源の記録が実現されている。その結果、市民団体が新たな記録主体になり、専門人材に限られた地域では有効な方法となっていた。研究を通じて、地域文化資源継承という社会課題に対して、市民科学の方法論が有効であることも示せたのではないかと。

第1章で示した実践面の課題では、「社会への浸透」や「政策への反映」といった今後の展開が重要になる。近年、歴史学の分野では、市民科学の手法で記録し、「可視化」された地域文化資源を、本研究で示した地域住民や地域での継承・活用に限らず、広く文化財として活用する動きが出てきている。2021年の文化財保護法改正では、文化財の保護の範囲が指定文化財や埋蔵文化財、史跡から未指定文化財へ広がり、幅広い地域資料を文化資源としての保存・活用していく議論が進んでいる〔坂井2020、吉田2019〕。改正により、自治体が文化財保護の方針を定めた「大綱」と具体的な保護対象とする文化財と活用計画をまとめた「地域計画」、文化財の所蔵・管理者が「保存活用計画」を策定することによって、文化財として位置づけられた地域文化資源は、文化財保護の対象となり、補助金などの継承支援が受けられるようになる³。

このことは、保護対象になる地域資料の対象の拡大により、観光にとどまらない様々な地

³ 観光利用による文化財のオーバーユースの問題や行政・博物館などの文化行政の専門人材の不足、文化財の選別などの課題〔坂井2020〕、「文化」のための「財」「材」として地域資料を資源化し、活用する機運の高まりが、「活かし」「使い」「稼ぐ」消費財になってしまうことへの懸念〔吉田2019〕も指摘されている。

域での活用や資料の継承支援が期待できるのではないかと考えている〔楠瀬 2023〕。その中で、市民科学によって記録された地域文化資源の情報が、「地域計画」や「保存活用計画」に登録されるものになっていけば、文化行政に関わる形での継承や活用が実現していくのではないかと考える。その点では、地域文化資源について発信して価値を伝えていく「可視化」が重要なプロセスとなり、第 4 章で指摘した市民団体と他団体との連携がより重要な課題になっていくものと考え。「可視化」された幅広い市民科学の成果を集約して 1 つの Web サイトで共有化することが可能になった Web 上のプラットフォーム「高知工科大学フィールドデータベース」も、重要なツールになっていくと考える。

また、本研究では小堀氏が示した市民科学の実践例の検証モデル〔小堀 2022〕を使って分析を行ってきた。理系分野の実践例を中心に提起されたモデルは、歴史学分野の地域文化資源の実践例においても、〔市民〕の関与度や実践活動の特徴を把握する上で有効な分析方法であった⁴。歴史学における市民科学の実践例は、第 1 章で整理したように、記録の方法や成果のみが示され役割分担や活動内容が明示されていないため、地域や対象を変えて再生産することが難しいという問題点があった。これらを克服する意味でも、第 2・3 章で示したような詳細な活動実態の提示が、市民科学の実践知の蓄積に繋がっていくと考える。今後も検証モデルを用いて様々な実践例の実態を示していく必要がある。

最後に、本研究の全体的な展望と課題を整理しておきたい。分析対象とした高知県の実践例は、歴史学における多くの市民科学の先進例と同様に、【研究者】の熱意や努力、能力に依存しているのが実態である。多くの活動が少数の【研究者】【市民研究者】によって担われる活動になっており、より多くの地域文化資源に関わる【研究者】【市民研究者】の参画が求められる。全ての活動の実施年数が 10 年以内の活動であるが、今後活動のマンネリ化や継続性といった課題が顕在化することが予想され、より【市民】や【市民研究者】主体の「共創型」「独立型」〔小堀 2022〕の〔市民〕中心の活動へと発展させていくことが課題となる。

また、1 つの市民団体で記録できる地域文化資源の数には限界があり、他地域や他の地域文化資源へ範囲を広げていくためには、市民科学の活動のノウハウ移転が求められる。保存活用についても市民団体だけでは実施できない部分があり、先に挙げた文化財保護法への位置づけなど、行政や博物館、他の地域団体との連携といった広がりも求められる。さらに、「可視化」については、地域の地域文化資源に関する情報をどの程度まで公開していくかという倫理性の問題にも配慮し、〔市民〕〔研究者〕が意見を共有していく必要がある。その点では、高知県では、デジタル上のプラットフォームに限定されない、地方大学などを中心とした市民団体や【市民研究者】の人的なネットワーク構築が求められるのではないかと考える。現在各団体をつなげているのは、デジタルツールを活用したプラットフォームによる

⁴ 検証モデル〔小堀 2022〕で設定された活動ステップは必ずしも順番かつスムーズに進むとは限らず、同じ段階を繰り返す場合もあり、役割分担や関与度が活動内容や参加メンバー、時期などによって変わる可能性がある。そのため、対象とする地域文化資源や活動を限定して検証モデルを使っていくことで実態を示せるものになると考える。

Web上のネットワークで、今後団体間の交流を深めるなど直接的な人的ネットワークを構築していくことで、例えば、団体間での得意分野の知識共有、支援・連携によって多くの文化資源を記録継承できるのではないかと考えている

最後に、背景で述べたように、地域における歴史学の知識不足が文化資源の継承課題の一つとなっている。市民と研究者が協働する市民科学によって、知識を普及し社会のために役立てる歴史学の社会実装を進めていくことで、課題を解決していけるのではないかと考える。

【参考文献】（引用順）

- 1) 小堀洋美 2022 「市民科学の実践方法」『市民科学のすすめ』文一総合出版
- 2) 橋本雄太 2022 「歴史資料のオープンデータ化とシチズンサイエンスの可能性」『歴史学研究』1028
- 3) エドワード・L. デシ・リチャード・フラスト 1999『人を伸ばすカー内発と自律のすすめ』新曜社
- 4) 大国正美 2018 「「在野のアーキビスト論」と地域歴史文化遺産」『地域歴史遺産と現代社会』神戸大学出版会
- 5) 長谷川伸 2017 「地域資料調査の課題と市民協働活動」『社会変容と民間アーカイブズ』勉誠出版
- 6) 後藤真・橋本雄太編 2019『歴史情報学の教科書』文学通信
- 7) 坂井秀弥 2020 「戦後遺跡保護の成果と文化財保護法改正の課題」『歴史学研究』998
- 8) 吉田政博 2019 「文化財保護法等の改正とこれからの地方史研究をめぐる課題について」『地方史研究』400

謝辞

学位論文作成にあたり、多くのご支援とご指導をいただきました皆様にこの場を借りて感謝の意を申し上げます。

まず、指導教員の高木方隆教授には、2016年に高知工科大学の里山プロジェクトに誘っていただき、九州大学大学院時代（修士課程）の研究フィールドであった香美市の物部川流域の調査研究に再び取り組むことができ、学位論文をまとめるきっかけになりました。その後も、粘り強く指導いただき、たくさんの助言をいただきましたこと深く感謝しております。また、本論文作成にあたり、副指導教員・審査委員として、多くのご助言をいただきました那須清吾教授、岩田誠教授、赤塚慎准教授に深く感謝いたします。

里山プロジェクトでは、多分野の方との共同研究や交流で研究の視野が大きく広がりました。高知工科大学地域連携機構の久須美雅昭先生には、市民科学の視点をご教示いただき、研究の方向性を位置づけることができました。村井亮介助手には、学位論文の方向性やスケジュールなど研究室の先輩として貴重な助言をたくさんいただきました。プロジェクトの歴史環境班で調査を共にした渡辺菊真准教授、大学院生だった池内克徳さん、藤原駿さん、大西悠さん、岡崎廉さん、三島宏太さん、若林寛和さん、楠本健さん、石川恵大さん、大内田将爽さん、大和敦子さんとは、新しい視点や発見を共有できました。皆様に深く感謝いたします。

審査委員の服部英雄先生（九州大学名誉教授）には、九州大学の学部生時代からご指導いただき、大学院修了後も調査研究を激励・ご支援いただきました。学位論文の審査も担当していただき、大変感謝しております。学位論文の研究の原点は、2007年夏の大学院生時代に服部先生と訪れた香美市物部町の南池集落での現地調査にあります。古老の女性から、400～500年以上前の中世の古文書に記された地名や生業の知識を聞くことができ、大変驚いたことを覚えています。その一方で、集落はほとんど住民がおらず高齢化が進んだ限界集落で、まもなく消滅する可能性がありました。中世以来語り継いできた知識が忘失、消失しつつあり、服部先生から勧められた物部町の全集落での聞き取り調査を行うことになりました。その成果は、拙著『新・葦生嶺山風土記—高知県香美市域 120人から聞いた村の歴史・生活・民俗—』（花書院、2008年）としてまとめることができました。ここで学んだ現地調査のノウハウを基に福岡県をフィールドに修士論文に取り組み、『怡土・志摩の村を歩く・志摩の村を歩く—筑前国怡土庄故地現地調査報告書Ⅱ—』（編著、2009年）を上梓できました。

物部町の研究成果の一部は、2008年に三菱UFJリサーチ&コンサルティングの懸賞論文「地域ルネッサンスの処方箋：地域活性化のために何をすべきか」で優秀賞をいただくこともできました。その際、審査員だった経済学者の中谷巖先生からは、「高知県の限界集落の実情把握だけでなく、集落維持や地域再生を考えることがこれからの君の課題だ」と今後の方向性を示唆いただきました。高知大学名誉教授の大野晃先生からは、研究を評価いただき、

多くの助言をいただきました。大学院修了後の実践研究に道を開いていただいた両先生に深く感謝いたします。

高知大学名誉教授の上野智子先生には、私の地名・屋号の調査研究を気に掛けていただき、度々激励をしていただきました。2019年には、上野先生に執筆の機会をいただきまとめた論文「土佐山村の屋号研究試論」(『高知大國文』49、2018年)で、高知県の歴史家・平尾道雄の名を冠した第40回平尾学術奨励賞を受賞でき、調査研究継続の励みとなりました。また、熊本大学教授の山下裕作先生には、2016年の日本民俗学会年会で学位論文の骨子となる研究報告の司会をいただき、実践研究の継続に激励をいただき、その後もご助言、ご指導をいただきました。上野先生、山下先生には、この場を借りて深く感謝いたします。

学位論文は、高知県で地域文化資源の継承に関わる地域住民の皆さんとの共同成果でもあります。武内文治さん、森下嘉晴さん、清水謙次郎さん、織田千代子さん、横山好史さん、恒石節子さん、崎山ひろみさん、故武田邦徳さん、田村公利さん、西尾祐佐さんを始めとする住民の皆さんのご協力に深く感謝いたします。

なお、学位論文の執筆時に、高梨学術奨励基金の若手研究助成、土佐清水ジオパーク推進協議会の土佐清水ジオパーク活動支援事業助成金、北野生涯教育振興会の生涯涯教育研究助成金、統計情報研究開発センターのシンフォニカ統計 GIS 研究助成、トヨタ財団の特定課題助成の研究支援をいただきました。

最後に、大学院修士課程進学を認めてくれ、その後も私の調査研究を長年応援してくれた両親、様々な形で支援をしてくれた妻、長男に深い感謝の意を表して謝辞といたします。

構成論文

(査読論文)

- 1) 楠瀬慶太 2020 「地名から探る高知県梶原町神在居の開発」『棚田学会誌』 21
- 2) 楠瀬慶太 2023 「市民科学と地域資料記録の課題」『海南史学』 61
- 3) Kusunose, K, Visualization of local cultural resources using Google My map, Geographical Review of Japan Series B (投稿中)

(共著書)

- 4) 楠瀬慶太 2013 「地域再生の歴史学」『地方史活動の再構築』 雄山閣
- 5) 楠瀬慶太 2022 「高知地域資料保存ネットワーク」『地域歴史文化継承ガイドブック』 文学通信
- 6) 楠瀬慶太 2023 「地域における戦争記録の継承を考える」『非常時の記録保存と記憶化を考える』 岩田書院

(非査読論文)

- 7) 楠瀬慶太 2013 「高知県の地名に見る災害と開発の記憶」『土佐民俗』 96
- 8) 楠瀬慶太・藤原駿・池内克徳 2018 「高知県における歴史資料のデータベース化試論」『高知工科大学紀要』 15-1
- 9) 楠瀬慶太 2018 「土佐山村の屋号研究試論」『高知大國文』 49
- 10) 楠瀬慶太 2020 「平成の青年団と地域祭礼」『高知工科大学紀要』 17-1
- 11) 石川恵大・大内田将爽・大和敦子・楠瀬慶太 2021 「明治期における香美市佐岡地域の土地利用と生業」『高知工科大学紀要』 18-1
- 12) 楠瀬慶太 2021 「地域資源としての地名」『地名と風土』 13
- 13) 楠瀬慶太・渡部淳・目良裕昭・高木翔太 2021 「学校資料による地域史の復元」『よど』 22
- 14) 楠瀬慶太 2022 「高知県における住民主体の資料保存活動」『全史料協 会報』 111

(報告書)

- 15) 奥四万十山の暮らし調査団編 2018 『土佐の地名を歩く』 地域資料叢書 17
- 16) 高知戦争資料保存ネットワーク編 2021 『高知県近現代資料集成 I』 地域資料叢書 20
- 17) 高知地域資料保存ネットワーク編 2023 『高知県近現代資料集成 II』 地域資料叢書 24
- 18) 高知県の学校資料を考える会編 2021 『学校資料を残す・伝える』